

令和4年度

職域におけるがん検診実施状況調査

報告書

令和5年3月

千葉県

目次

I 調査概要	1
1 調査目的	1
2 調査内容	1
(1) 事業所調査	1
(2) 医療保険者調査	2
(1) 事業所調査	2
(2) 医療保険者調査	2
II 調査結果概要	4
1 事業所調査	5
(1) 事業所概要	5
(2) がん検診実施状況	5
(3) 実施しているがん検診の実施状況	7
(4) 受診率	8
(5) マニュアルの活用状況・一次検診結果の把握状況	8
(6) プロセス指標の集計状況	9
(7) がん検診の受診者を増やす取組	10
(8) 県や市町村への要望	10
2 医療保険者調査	11
(1) 医療保険者の概要	11
(2) がん検診実施状況	11
(3) 実施しているがん検診の実施状況	12
(4) 受診率	14
(5) マニュアルの活用状況・一次検診結果の把握状況	14
(6) プロセス指標の集計状況	15
(7) がん検診の受診者を増やす取組	15
(8) 県や市町村への要望	15
III 調査結果の詳細【事業所調査】	16
1 事業所の概要	18
2 がん検診の実施状況	20
(1) がん検診実施の有無及びがん検診を受診できる従業員の範囲	20
(1-2) がん検診を受診できる正社員以外の範囲	24
(2) 各がん検診の実施状況	25
(2-1) (参考) 実施しているがんの組み合わせ	41
(3) がん検診実施方法	44
(4) がん検診の費用負担の状況	45
(5) がん検診の受診時間の取扱い	46
(6) (実施していないがん検診について) 実施していない理由	53

(7) (実施していないがん検診について) 他の機会を受診を促す取組	54
3 各がん検診の検査実施方法及び受診状況	55
(1) 各がん検診の検査方法	55
(2) 受診対象者の決め方	60
(3) 検診間隔	65
(4) がん検診受診率	70
4 職域におけるがん検診に関するマニュアルの活用状況	75
(1) マニュアルの活用状況	75
5 一次検診・精密検査の受診勧奨や説明	96
(1) がん検診(一次検診)の受診を促す取組	96
(2) がん検診(一次検診)の受診勧奨方法	102
(3) がん検診(一次検診)の受診勧奨時の資料に掲載する項目	103
(4) 要精検者への受診を促す取組	104
(5) 精密検査受診の勧奨方法	106
6 一次検診結果の把握状況	107
(1) 一次検診結果の把握状況	107
(2) 結果を把握していない理由	109
7 がん検診の要精検者の把握状況	110
(1) 要精検者の把握状況	110
(2) 要精検者を把握していない理由	112
8 精密検査結果の把握状況	113
(1) 個人ごとの精密検査結果の把握状況	113
(2) 精密検査結果を把握していない理由	114
9 プロセス指標の集計状況	115
(1) プロセス指標の集計有無	115
(2) 集計している指標	115
10 がん検診の受診者を増やす取組	117
(1) がん検診の受診者を増やす取組の実施状況	117
11 「その他」の欄の記述集計	119
(1) その他の記述集計表	119
IV 調査結果の詳細【医療保険者】	137
1 医療保険者の概要	138
2 がん検診の実施状況	139
(1) がん検診実施の有無及びがん検診を受診できる加入者の範囲	139
(2) 各がん検診の実施状況	141
(2-1) (参考) 実施しているがんの組み合わせ	145
(3) ①がん検診実施方法	147
(3) ②がん検診の費用負担の状況	148
(4) ①(実施していないがん検診について) 実施していない理由	149
(4) ②(実施していないがん検診について) 他の機会を受診を促す取組	150

3	各がん検診の検査実施方法及び受診状況	151
	(1) 各がん検診の検査方法	151
	(2) 受診対象者の決め方	156
	(3) 検診間隔	161
	(4) がん検診受診率	166
4	職域におけるがん検診に関するマニュアルの活用状況	168
	(1) マニュアルの活用状況	168
5	一次検診・精密検査の受診勧奨や説明	174
	(1) がん検診（一次検診）の受診を促す取組	174
	(2) がん検診（一次検診）の受診勧奨方法	176
	(3) がん検診（一次検診）の受診勧奨時の資料に掲載する項目	177
	(4) 未受診者に対しての再度のお知らせ	178
	(5) 要精検者への受診を促す取組	179
	(6) 精密検査受診の勧奨方法	180
6	一次検診結果の把握状況	181
	(1) 一次検診結果の把握状況	181
	(2) 結果を把握していない理由	182
7	がん検診の要精検者の把握状況	183
	(1) がん検診の要精検者の把握状況	183
	(2) 要精検者を把握していない理由	184
8	精密検査結果の把握状況	185
	(1) 個人ごとの精密検査結果の把握状況	185
	(2) 精密検査結果を把握していない理由	186
9	プロセス指標の集計状況	187
	(1) プロセス指標の集計有無	187
	(2) 集計している指標	187
10	がん検診の受診者を増やす取組	189
	(1) がん検診の受診者を増やす取組の実施状況	189
11	その他の欄の記述集計	190
	(1) その他の記述集計表	190
V	資料	196
1	調査結果	197
	(1) 事業所調査	197
	(2) 医療保険者調査	215
2	調査票	234
	(1) 事業所調査	234
	(2) 医療保険者調査	251

I 調査概要

1 調査目的

職域（事業所および医療保険者）でのがん検診の実施状況を把握し、今後のがん検診の受診率向上及び精度管理向上に資するための基礎資料を得ること。

2 調査内容

(1) 事業所調査

- ア. 調査対象 県内民間事業所
- イ. 標本数 2,953 事業所
- ウ. 標本抽出方法 総務省統計局が所管する事業所母集団データベースシステムから提供される母集団情報（令和2年次フレーム）に基づく層化無作為抽出法。

【業種・従業員規模別の対象事業所数】

業種	従業員規模			総計
	1人～19人	20人～99人	100人以上	
1 農林漁業, 鉱業	18	3	0	21
2 建設業	315	20	1	336
3 製造業	131	29	6	166
4 電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	0	5
5 情報通信業	30	3	1	34
6 運輸業, 郵便業	58	27	5	90
7 卸売業, 小売業	614	67	6	687
8 金融業, 保険業	33	11	0	44
9 不動産業, 物品賃貸業	215	5	0	220
10 学術研究, 専門・技術サービス業	125	5	1	131
11 宿泊業, 飲食サービス業	301	47	1	349
12 生活関連サービス業, 娯楽業	265	15	1	281
13 教育, 学習支援業	93	12	1	106
14 医療, 福祉	228	44	5	277
15 複合サービス事業	13	1	0	14
16 サービス業(他に分類されないもの)	164	23	5	192
総計	2,607	313	33	2,953

※業種・従業員規模別の対象事業所数は、母集団の構成比に基づき決定した。

【経営組織の構成（母集団、対象）】

経営組織	母集団		対象	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
1 個人経営	59,144	29.9	883	29.9
2 法人のうち会社	124,468	62.9	1,858	62.9
3 法人のうち会社以外の法人	14,303	7.2	212	7.2

- エ. 調査方法 郵送配布・郵送回収によるアンケート調査
- オ. 調査期間 令和4年11月28日～12月26日
- カ. 調査項目 事業所の概要、がん検診の実施状況、各がん検診の検査実施方法及び受診状況、職域におけるがん検診に関するマニュアルの活用状況、一次検診・精密検査の受診勧奨や説明、一次検診結果の把握状況、がん検診の要精検者の把握状況、精密検査結果の把握状況、プロセス指標の集計状況、がん検診の受診者を増やす取組、県・市町村への要望

(2) 医療保険者調査

- ア. 調査対象 千葉県内の健康保険組合、全国健康保険協会（協会けんぽ）、国民健康保険組合及び共済組合
- イ. 標本数 47
- ウ. 調査方法 郵送配布・郵送回収によるアンケート調査
- エ. 調査期間 令和4年11月4日～12月2日
- オ. 調査項目 医療保険者の概要、がん検診の実施状況、各がん検診の検査実施方法及び受診状況、職域におけるがん検診に関するマニュアルの活用状況、一次検診・精密検査の受診勧奨や説明、一次検診結果の把握状況、がん検診の要精検者の把握状況、精密検査結果の把握状況、プロセス指標の集計状況、がん検診の受診者を増やす取組、県・市町村への要望

3 回収結果

(1) 事業所調査

発 送 数	不 達	有効発送数
2,953	255	2,698

回 収 数	無効票(廃業等)	有効回収数	回 収 率
1,010	55	955	32.3%

※回収率 = 有効回収数 / 発送数

【従業員規模別の回収率】

従業員規模		対象事業所数	有効回収数	回収率(%)
1	1人～19人	2,607	754	28.9
2	20人～99人	313	124	39.6
3	100人以上	33	32	97.0
	無回答	-	45	-

【経営組織別の回収率】

経営組織		対象事業所数	有効回収数	回収率(%)
1	個人経営	883	311	35.2
2	法人のうち会社	1,858	497	26.7
3	法人のうち会社以外の法人	212	124	58.5
	無回答	-	23	-

(2) 医療保険者調査

発 送 数	有効回収数	回 収 率
47	40	85.1%

4 結果の集計・分析について

- 調査結果の比率（％）の数値は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。
- 複数回答を許す設問では、選択肢ごとの回答数を回答事業所（医療保険者）数で除しているため、調査結果の比率の合計が100%を超えることがある。
- 受診率は、集計単位ごとの受診者数を対象者数で除して、小数第2位を四捨五入している。
- 標本数「n」は、「number of case」の略で、質問に対する回答者数を表す。
- 図中の「0」、表中の「-」は皆無を示す。
- サンプル数の少ない属性の分析については、グラフ上で数値が高いものでも有意差がなく、分析で触れていない場合がある。

II 調查結果概要

1 事業所調査

(1) 事業所概要

□ 経営組織

「会社企業の法人」が 52.0%、「個人経営」32.6%「その他の法人」13.0% (P18参照)。

□ 従業員規模

「10 人未満」が 68.4%で最も多く、次いで「10～19 人」が 10.6%、「20～49 人」が 10.1% (P18参照)。

□ 事業所の主たる業種

「サービス業 (ほかに分類されないもの)」が 18.3%で最も多く、次いで「医療、福祉」が 14.3%、「卸売業、小売業」が 13.5%、「建設業」が 12.7% (P19参照)。

□ 加入している医療保険の種類

「全国健康保険協会 (協会けんぽ)」が 42.7%で最も多く、次いで「国民健康保険 (市町村国保)」が 31.0% (P19参照)。

(2) がん検診実施状況

□ 検診を受診できる従業員の範囲

がん検診を実施している事業所は 33.5%で、受診できる範囲は「正社員」30.4%、「正社員以外」16.2%、「正社員の家族」4.8% (P20参照)。

□ 実施方法

正社員では、「他の健康診断等と同時実施」のうち、「特定検診と同時実施」と「その他の健康診断等と同時実施」がそれぞれ各がんで3割台となっており、合わせて6割以上を占めている。

正社員以外では「他の健康診断等と同時実施」のうち、「その他の健康診断等と同時実施」では乳がんが2割台となっているが、その他のがんにおいてや、「特定検診と同時実施」では各がんにおいて3割台となっており、合わせて6割以上を占め、正社員と同様の傾向がみられる (複数回答可) (P44参照)。

(正社員)							(正社員以外)						
事業所数	がん検診単独実施	他の健康診断等と同時実施			無回答	事業所数	がん検診単独実施	他の健康診断等と同時実施			無回答		
		がん検診と同時実施	特定検診と同時実施	その他の健康診断等と同時実施				がん検診と同時実施	特定検診と同時実施	その他の健康診断等と同時実施			
胃がん	226 100.0	23 10.2	47 20.8	80 35.4	79 35.0	5 2.2	胃がん	119 100.0	8 6.7	20 16.8	46 38.7	43 36.1	6 5.0
大腸がん	219 100.0	24 11.0	46 21.0	81 37.0	72 32.9	8 3.7	大腸がん	123 100.0	10 8.1	22 17.9	49 39.8	38 30.9	8 6.5
肺がん	217 100.0	21 9.7	48 22.1	75 34.6	81 37.3	6 2.8	肺がん	122 100.0	7 5.7	25 20.5	45 36.9	44 36.1	8 6.6
乳がん	144 100.0	19 13.2	29 20.1	51 35.4	47 32.6	4 2.8	乳がん	87 100.0	11 12.6	18 20.7	31 35.6	25 28.7	5 5.7
子宮頸がん	127 100.0	18 14.2	23 18.1	43 33.9	43 33.9	6 4.7	子宮頸がん	74 100.0	9 12.2	14 18.9	27 36.5	23 31.1	4 5.4

□ 費用負担の状況

費用負担の状況について、正社員・正社員以外ともに、すべてのがんにおいて「受診者自己負担なし」の割合が最も高くなっている。

[胃がん]、[大腸がん]では正社員・正社員以外ともに、7割台であり、[肺がん]では、正社員で7割台、正社員以外では8割台となっている。[乳がん]、[子宮頸がん]は、正社員では6割台、正社員以外では5割台となっている（P45参照）。

(正社員)		上段:件数、下段:構成比(%) (正社員以外)				(正社員)		上段:件数、下段:構成比(%)			
事業所数	受診者自己負担なし	一部受診者負担	全額受診者負担	無回答	事業所数	受診者自己負担なし	一部受診者負担	全額受診者負担	無回答		
胃がん	226 100.0	159 70.4	33 14.6	24 10.6	10 4.4	胃がん	119 100.0	85 71.4	15 12.6	9 7.6	10 8.4
大腸がん	219 100.0	161 73.5	25 11.4	20 9.1	13 5.9	大腸がん	123 100.0	96 78.0	7 5.7	8 6.5	12 9.8
肺がん	217 100.0	163 75.1	21 9.7	19 8.8	14 6.5	肺がん	122 100.0	98 80.3	5 4.1	8 6.6	11 9.0
乳がん	144 100.0	91 63.2	27 18.8	21 14.6	5 3.5	乳がん	87 100.0	51 58.6	16 18.4	11 12.6	9 10.3
子宮頸がん	127 100.0	77 60.6	29 22.8	15 11.8	6 4.7	子宮頸がん	74 100.0	42 56.8	18 24.3	9 12.2	5 6.8

□ 受診時間の取扱い

「勤務時間内」は、正社員で、7割台となっている。正社員以外では、[肺がん]は、7割台、[胃がん]、[大腸がん]、[乳がん]、[子宮頸がん]は、6割台となっている（P46参照）。

(正社員)		上段:件数、下段:構成比(%) (正社員以外)			(正社員)		上段:件数、下段:構成比(%)		
事業所数	勤務時間内	勤務時間外	無回答	事業所数	勤務時間内	勤務時間外	無回答		
胃がん	226 100.0	166 73.5	55 24.3	5 2.2	胃がん	119 100.0	82 68.9	32 26.9	5 4.2
大腸がん	219 100.0	157 71.7	53 24.2	9 4.1	大腸がん	123 100.0	85 69.1	31 25.2	7 5.7
肺がん	217 100.0	159 73.3	51 23.5	7 3.2	肺がん	122 100.0	88 72.1	28 23.0	6 4.9
乳がん	144 100.0	105 72.9	36 25.0	3 2.1	乳がん	87 100.0	55 63.2	29 33.3	3 3.4
子宮頸がん	127 100.0	91 71.7	31 24.4	5 3.9	子宮頸がん	74 100.0	47 63.5	26 35.1	1 1.4

□ がん検診を実施していない理由

正社員・正社員以外ともに、「法律の義務付けがない」の割合が高い傾向があり、[大腸がん]、[乳がん]、[子宮頸がん]では3割台となっている（P53参照）。

□ 他の機会での受診を促す取組

何らかの取組を行っている事業所が半数を超えており、「市町村が実施するがん検診の受診を勧めている」が44.9%、「個人での人間ドックの利用を勧めている」が14.1%（P54参照）。

(3) 実施しているがん検診の実施状況

①胃がん

□ 検査方法

正社員・正社員以外ともに、「胃X線検査」がそれぞれ 78.8%、78.2%で最も多い (P55参照)。

□ 受診対象者の対象年齢の設定 (胃X線検査または胃内視鏡検査を実施している事業者)

正社員・正社員以外ともに、対象年齢の基準のうち「35 歳以上」がそれぞれ 44.1%、51.0%で最も多い (P60参照)。

□ 検診間隔 (胃X線検査または胃内視鏡検査を実施している事業者)

正社員・正社員以外ともに、「1年に1回」がそれぞれ 91.2%、95.0%で最も多い (P65参照)。

②大腸がん

□ 検査方法

正社員・正社員以外ともに、「便潜血検査」がそれぞれ 91.3%、92.7%で最も多い (P56参照)。

□ 受診対象者の対象年齢の設定 (便潜血検査または大腸内視鏡検査を実施している事業者)

正社員・正社員以外ともに、対象年齢の基準のうち「35 歳以上」がそれぞれ 37.1%、37.7%で最も多い (P61参照)。

□ 検診間隔 (便潜血検査または大腸内視鏡検査を実施している事業者)

正社員・正社員以外ともに、「1年に1回」がそれぞれ 93.7%、95.6%で最も多い (P66参照)。

③肺がん

□ 検査方法

正社員・正社員以外ともに、「胸部X線検査」がそれぞれ 95.9%、93.4%で最も多い (P57参照)。

□ 受診対象者の対象年齢の設定 (胸部X線検査を実施している事業者)

正社員・正社員以外ともに、「その他の基準」がそれぞれ 36.1%、47.4%で最も多い (P62参照)。「その他の基準」の内容としては正社員・正社員以外ともに「全員」との回答が最も多い (P127参照)。

□ 検診間隔 (胸部X線検査を実施している事業者)

正社員・正社員以外ともに、「1年に1回」がそれぞれ 94.7%、94.7%で最も多い (P67参照)。

④乳がん

□ 検査方法

正社員・正社員以外ともに、「マンモグラフィ検査」がそれぞれ 76.4%、71.3%で最も多く、次いで「乳房超音波 (エコー) 検査」がそれぞれ 48.6%、52.9% (P58参照)。

□ 受診対象者の対象年齢の設定 (マンモグラフィ検査を実施している事業者)

対象年齢の基準のうち、正社員では「40 歳以上」が 35.5%で、正社員以外では「35 歳以上」が 38.7%で最も多い (P63参照)。

□ 検診間隔 (マンモグラフィ検査を実施している事業者)

正社員・正社員以外ともに、「1年に1回」がそれぞれ 63.6%、64.5%で最も多い (P68参照)。

⑤子宮頸がん

□ 検査方法

正社員・正社員以外ともに、「細胞診（医師による採取）」がそれぞれ 74.8%、77.0%で最も多い（P59参照）。

□ 受診対象者の対象年齢の設定（細胞診（医師による採取）を実施している事業者）

正社員では「40歳以上」が 30.5%で、正社員以外では「その他の基準」が 28.1%で最も多い（P64参照）。正社員以外の「その他の基準」の内容としては「希望者」との回答が最も多い（P130参照）。

□ 検診間隔（細胞診（医師による採取）を実施している事業者）

正社員・正社員以外ともに、「1年に1回」がそれぞれ 65.3%、63.2%で最も多い（P69参照）。

（4）受診率

受診率(対象者数・受診者数の総和から算出、それぞれの無回答は除く)

	事業所数	受診率(%)	対象者人数(人)	受診者人数(人)	
胃がん	正社員	137	62.0	1,833	1,137
	正社員以外	63	71.3	373	266
大腸がん	正社員	168	90.7	1,815	1,647
	正社員以外	78	79.4	388	308
肺がん	正社員	171	98.5	3,354	3,303
	正社員以外	106	69.4	785	545
乳がん	正社員	81	68.8	208	143
	正社員以外	41	37.9	153	58
子宮頸がん	正社員	65	69.6	253	176
	正社員以外	34	39.6	139	55

正社員では〔肺がん〕の受診率が最も高く、98.5%。次いで、〔大腸がん〕が 90.7%。正社員以外では〔大腸がん〕の受診率が最も高く、79.4%。次いで、〔胃がん〕が 71.3%となっている。〔乳がん〕、〔子宮頸がん〕はいずれも正社員以外より正社員の受診率が高く、〔乳がん〕では正社員以外が 37.9%に対して正社員は 68.8%、〔子宮頸がん〕では正社員以外が 39.6%に対して正社員は 69.6%と差がある（P70参照）。

※対象者数・受診者数双方に記載のあった事業所を集計対象とし、各人数の総和から算出した。なお、それぞれ無回答であった箇所は計算から除いた。また、受診者については、胃がんは「胃X線検査または胃内視鏡検査」を選択した人、大腸がんは「便潜血検査または大腸内視鏡検査」を選択した人、肺がんは「胸部X線検査」を選択した人、乳がんは「マンモグラフィ検査」を選択した人、子宮頸がんは「細胞診（医師による採取）」を選択した人を集計対象とした。

（5）マニュアルの活用状況・一次検診結果の把握状況

□ 職域におけるがん検診に関するマニュアル（以下マニュアル）の活用状況

マニュアルを知らない事業所が51.3%と半数を超えており、「知っていて活用している（マニュアルに基づいて検診方法検討、精度管理を実施している）」が 8.1%、「知っているが活用はしていない」が 11.3%（P75参照）。

□ がん検診（一次検診）の受診を促す取組

正社員・正社員以外ともに、受診を促す取組を「行っている」事業所が半数以上であり、5～6割台となっている（P96、P97参照）。

□ がん検診（一次検診）の受診勧奨方法

実施している精密検査受診の勧奨方法としては、「対象者個人に対して通知している（医療保険者が実施している場合も含む）」が60.8%で最も多く、次いで「ポスターや広報、インターネットなどで、対象者全体に対して周知している。」が22.7%（P102参照）。

□ がん検診（一次検診）の受診勧奨時の資料に掲載する項目

「要精密検査となった場合には、必ず精密検査を受ける必要があることについて」が 67.0%、「精密検査の方法について」が 18.2%（P103参照）。

□ 要精検者への受診を促す取組

受診を促す取組を「行っている」事業所は正社員では5～6割台であり、正社員以外では、[胃がん]、[大腸がん]、[肺がん]が6割台、[乳がん]が5割台、[子宮頸がん]が4割台となっている（P104, P105参照）。

□ 精密検査受診の勧奨方法

実施している精密検査受診の勧奨方法としては、「対象者個人に対して通知している（医療保険者が実施している場合も含む）」が73.9%で最も多く、次いで「事業所の産業医や保健師、検診機関が直接対象者に知らせている」が22.8%（P106参照）。

□ がん検診（一次検診）の結果の把握状況

がん検診の結果を把握している事業所は66.9%で、うち「すべての受診者の検診結果を把握している」が 54.1%、「一部の受診者の検診結果を把握している」が 12.8%（P107参照）。

□ 結果を把握していない理由

「検診結果は個人情報であるため」が 73.7%で最も多く、次いで「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」が 17.5%（P109参照）。

□ 要精検者の把握状況

要精検者を把握している事業所は67.8%で、うち「すべての受診者について把握している」が52.5%、「一部の受診者について把握している」が 15.3%（P110参照）。

□ 要精検者を把握していない理由

「検診結果は個人情報であるため」が 73.3%で最も多く、次いで「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」が 16.7%（P112参照）。

□ 個人ごとの精密検査結果の把握状況

要精検者を把握している事業所は59.7%で、うち「すべての受診者について把握している」が41.9%、「一部の受診者について把握している」が 17.8%（P113参照）。

□ 個人ごとの精密検査結果を把握していない理由

「精密検査結果は個人情報であるため」が 62.2%で最も多く、次いで「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」が 32.9%（P114参照）。

（6）プロセス指標の集計状況

□ プロセス指標の集計有無

プロセス指標を集計していない事業所が半数を超えており、プロセス指標を集計している事業所は14.1%で、うち「すべての指標を集計している」が6.9%、「一部の指標を集計している」が 7.2%（P115参照）。

□ 集計している指標

正社員・正社員以外ともに各がん検診において「受診率（一次検診）」が最も高い。次いで正社員において[胃がん]、[大腸がん]、[肺がん]では「要精検率」が高く、[乳がん]、[子宮頸がん]では「がん発見率」が高い。正社員以外においては各がん検診ともに「要精検率」が高くなっている（P115, P116参照）。

(7) がん検診の受診者を増やす取組

□ がん検診の受診者を増やす取組

「実施している」が 20.9%、「実施していない」が 61.9% (P117参照)。

(8) 県や市町村への要望

□ 県や市町村への要望

県や市町村への要望は「特になし」との自由回答が最も多かったが、「検診料補助」や「検診料無料化」といった意見もあった (P135, P136参照)。

2 医療保険者調査

(1) 医療保険者の概要

□ 医療保険の種類

「組合健康保険（健康保険組合）＜単一＞」が21件（52.5%）、「組合健康保険（健康保険組合）＜総合＞」が7件（17.5%）、「国民健康保険組合」が5件（12.5%）、「共済組合」が4件（10.0%）、

「全国健康保険協会（協会けんぽ）」、「組合健康保険（健康保険組合）＜連合＞」がそれぞれ1件（2.5%）（P138参照）。

□ 加入事業所数

「1～9」が16件（40.0%）が最も多く、次いで「10～99」が10件（25.0%）、「100～299」、「500以上」が4件（10.0%）（P138参照）。

□ 被保険者規模

「1,000人以上」が33件（82.5%）、「500～999人」が4件（10.0%）（P138参照）。

□ 加入事業所の主たる業種

「製造業」が13件（32.5%）で最も多く、次いで、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「医療・福祉」、「サービス業（ほかに分類されないもの）」がそれぞれ7件（17.5%）（P138参照）。

(2) がん検診実施状況

□ 検診を受診できる加入者の範囲

がん検診を実施している医療保険者は37件（92.5%）で、受診できる範囲は「被保険者」34件（85.0%）、「被扶養者」26件（65.0%）（P139参照）。

□ 実施方法

被保険者・被扶養者とも、5つのがんすべてにおいて「他の健康診断等と同時実施」が多く、7～9割台となっている。「がん検診単独実施」は「乳がん」、「子宮頸がん」で2割台となっている（複数回答可）（P147参照）。

(被保険者)

	医療保険者数	がん検診単独実施	上段:件数、下段:構成比(%)			無回答
			他の健康診断等と同時実施			
			がん検診と同時実施	特定検診と同時実施	その他の健康診断等と同時実施	
胃がん	32	3	1	14	19	-
	100.0	9.4	3.1	43.8	59.4	-
大腸がん	35	6	1	14	20	-
	100.0	17.1	2.9	40.0	57.1	-
肺がん	31	1	1	14	21	-
	100.0	3.2	3.2	45.2	67.7	-
乳がん	31	8	1	11	19	-
	100.0	25.8	3.2	35.5	61.3	-
子宮頸がん	28	8	1	10	17	-
	100.0	28.6	3.6	35.7	60.7	-

(被扶養者)

	医療保険者数	がん検診単独実施	上段:件数、下段:構成比(%)			無回答
			他の健康診断等と同時実施			
			がん検診と同時実施	特定検診と同時実施	その他の健康診断等と同時実施	
胃がん	24	-	1	14	13	9
	100.0	-	4.2	58.3	54.2	37.5
大腸がん	26	3	1	14	13	-
	100.0	11.5	3.8	53.8	50.0	-
肺がん	23	-	1	13	14	-
	100.0	-	4.3	56.5	60.9	-
乳がん	23	5	1	10	14	-
	100.0	21.7	4.3	43.5	60.9	-
子宮頸がん	23	6	1	9	14	-
	100.0	26.1	4.3	39.1	60.9	-

□ 費用負担の状況

被保険者の大腸がん検診を除くすべてのがん検診で「一部受診者負担（医療保険者や事業所からの助成）」が多い。被保険者では、胃がん、大腸がん、肺がんで「受診者自己負担なし」が4割以上となっている（P148参照）。※設問は、単一回答を想定していたが、回答が複数回答でなされ、それらの回答を全て採択したため、各回答の割合の合計が100%を超えている場合がある。

(被保険者)						(被扶養者)					
	医療保険者数	受診者自己負担なし	一部受診者負担	全額受診者負担	無回答		医療保険者数	受診者自己負担なし	一部受診者負担	全額受診者負担	無回答
	上段:件数、下段:構成比(%)						上段:件数、下段:構成比(%)				
胃がん	32 100.0	13 40.6	19 59.4	1 3.1	-	胃がん	24 100.0	6 25.0	18 75.0	1 4.2	-
大腸がん	35 100.0	19 54.3	17 48.6	1 2.9	-	大腸がん	26 100.0	10 38.5	17 65.4	1 3.8	-
肺がん	31 100.0	14 45.2	17 54.8	1 3.2	-	肺がん	23 100.0	7 30.4	16 69.6	1 4.3	-
乳がん	31 100.0	11 35.5	19 61.3	2 6.5	1 3.2	乳がん	23 100.0	5 21.7	17 73.9	3 13.0	-
子宮頸がん	28 100.0	8 28.6	19 67.9	2 7.1	1 3.6	子宮頸がん	23 100.0	5 21.7	17 73.9	3 13.0	-

□ がん検診を実施していない理由

各がん検診を実施していない理由は、被扶養者・被保険者ともに「法律の義務付けがない」や「予算不足」の割合が高くなっている（P149参照）。

□ 他の機会での受診を促す取組

何らかの取り組みを行っている医療保険者が61.5%となっており、「個人での人間ドックの利用を勧めている」が7件（53.8%）、「市町村が実施するがん検診の受診を進めている」が2件（15.4%）（P150参照）。

(3) 実施しているがん検診の実施状況

①胃がん

□ 検査方法

被保険者・被扶養者ともに、「胃X線検査」がそれぞれ100.0%、95.8%で最も多い（P151参照）。

□ 受診対象者の対象年齢の設定（胃X線検査または胃内視鏡検査を実施している事業者）

被保険者・被扶養者ともに、「35歳以上」がそれぞれ37.5%、39.1%で最も多い（P156参照）。

□ 検診間隔（胃X線検査または胃内視鏡検査を実施している事業者）

被保険者・被扶養者ともに、全ての医療保険者が「1年に1回」と回答（P161参照）。

②大腸がん

□ 検査方法

被保険者・被扶養者ともに、「便潜血検査」がそれぞれ97.1%、96.2%で最も多い（P152参照）。

□ 受診対象者の対象年齢の設定（便潜血検査または大腸内視鏡検査を実施している事業者）

被保険者・被扶養者ともに、「35歳以上」がそれぞれ32.4%、32.0%で最も多い（P157参照）。

□ 検診間隔（便潜血検査または大腸内視鏡検査を実施している事業者）

被保険者は全ての医療保険者が「1年に1回」と回答。被扶養者は「1年に1回」が96.0%で最も多い（P162参照）。

③肺がん

□ 検査方法

被保険者・被扶養者ともに、「胸部X線検査」がそれぞれ 96.8%、91.3%で最も多い（P153参照）。

□ 受診対象者の対象年齢の設定（胸部X線検査を実施している事業者）

被保険者では「35歳以上」と「その他の基準」が30.0%で最も多くなっており（P158参照）、
「その他の基準」の内容としては「全員」との回答が最も多い（P192参照）。被扶養者では「35歳以上」が28.6%で最も多い（P158参照）。

□ 検診間隔（胸部X線検査を実施している事業者）

被保険者・被扶養者ともに、全ての医療保険者が「1年に1回」と回答（P163参照）。

④乳がん

□ 検査方法

乳がん検診の（一次検診）の検査方法は、被保険者では「乳房超音波（エコー）検査」が最も多く90.3%となっている。被扶養者においては「乳房超音波（エコー）検査」と「マンモグラフィ検査」が最も多く、95.7%となっている（P154参照）。

□ 受診対象者の対象年齢の設定（マンモグラフィ検査を実施している事業者）

被保険者では「その他の基準」が37.0%で最も多くなっており（P159参照）、
「その他の基準」の内容としては「希望者」との回答が最も多い（P192参照）。被扶養者では「35歳以上」が36.4%で最も多い（P159参照）。

□ 検診間隔（マンモグラフィ検査を実施している事業者）

被保険者・被扶養者ともに、「1年に1回」がそれぞれ 96.3%、95.5%で最も多く、被保険者では「2年に1回」との回答が1件あった（P164参照）。

⑤子宮頸がん

□ 検査方法

被保険者・被扶養者ともに、「細胞診（医師による採取）」がそれぞれ 89.3%、87.0%で最も多い（P155参照）。

□ 受診対象者の対象年齢の設定（細胞診（医師による採取）を実施している事業者）

被保険者は「その他の基準」が48.0%と最も多くなっており（P160参照）、
「その他の基準」の内容としては「希望者」との回答が最も多い（P193参照）。被扶養者は「その他の年齢基準」が50.0%と最も多くなっている（P160参照）。

□ 検診間隔（細胞診（医師による採取）を実施している事業者）

被保険者・被扶養者ともに、「1年に1回」がそれぞれ 88.0%、90.0%で最も多く、被保険者では「2年に1回」との回答が1件あった（P165参照）。

(4) 受診率

受診率(対象者数・受診者数の総和から算出、それぞれの無回答は除く)

		医療 保険 者 数	受 診 率 (%)	対 象 者 人 数 (人)	受 診 者 人 数 (人)
胃がん	被保険者	13	55.9	477,445	266,967
	被扶養者	9	29.5	5,603	1,653
大腸がん	被保険者	15	55.5	502,601	278,848
	被扶養者	12	30.0	7,931	2,379
肺がん	被保険者	8	58.2	452,915	263,732
	被扶養者	7	41.2	4,067	1,676
乳がん	被保険者	10	36.1	53,087	19,150
	被扶養者	8	10.9	6,823	744
子宮頸がん	被保険者	9	25.6	49,035	12,562
	被扶養者	7	8.2	6,546	540

被保険者では、肺がんの受診率が58.2%で最も高く、胃がんが55.9%、大腸がんが55.5%、乳がんが36.1%、子宮頸がんが25.6%。被扶養者では、肺がんの受診率が41.2%で最も高く、大腸がんが30.0%、胃がんが29.5%、乳がんが10.9%、子宮頸がんが8.2% (P166参照)。

※対象者数・受診者数双方に記載のあった事業所を集計対象とし、各人数の総和から算出した。なお、それぞれ無回答であった箇所は計算から除いた。また、受診者については、胃がんは「胃X線検査または胃内視鏡検査」を選択した人、大腸がんは「便潜血検査または大腸内視鏡検査」を選択した人、肺がんは「胸部X線検査」を選択した人、乳がんは「マンモグラフィ検査」を選択した人、子宮頸がんは「細胞診(医師による採取)」を選択した人を集計対象とした。

(5) マニュアルの活用状況・一次検診結果の把握状況

□ マニュアルの活用状況

マニュアルを知っている医療保険者が半数を超えているが、「知っていて活用している(マニュアルに基づいて検診方法検討、精度管理を実施している)」は10.8%、「知っているが活用はしていない」が54.1% (P168参照)。

□ がん検診(一次検診)の受診を促す取組

がん検診(一次検診)の受診を促す取組について、被保険者では、受診を促す取組を行っている医療保険者の割合は、【乳がん】において61.3%と最も高くなっている。次いで、【子宮頸がん】が57.1%となっている。被扶養者でも【乳がん】と【子宮頸がん】の割合が高く、どちらも69.6%と最も高くなっている (P174, P175参照)。

□ がん検診(一次検診)の受診勧奨方法

実施している精密検査受診の勧奨方法としては、「ポスターや広報、イントラネットなどで、対象者全体に対して周知している。」が87.0%で最も多く、次いで「対象者個人に対して通知している(事業所が実施している場合も含む)」が39.1% (P176参照)。

□ がん検診(一次検診)の受診勧奨時の資料に掲載する項目

「要精密検査となった場合には、必ず精密検査を受ける必要があることについて」が47.8%、「検診の結果等は関係機関の間で共有される可能性があること」が34.8% (P177参照)。

□ 未受診者への再度のお知らせ

未受診者に対しての再度のお知らせは、被保険者においては約9割、被扶養者においては約8割が「行っていない」と回答している (P178参照)。

□ 要精検者への受診を促す取組

がん検診の要精検者に対して、受診を促す取組を「行っている」割合は、被保険者・被扶養者ともに【肺がん】において、それぞれ38.7%、39.1%と最も高くなっている。その他のがん検診において、受診を促す取組を「行っている」割合は、約3割となっている (P179参照)。

□ 精密検査受診の勧奨方法

実施している精密検査受診の勧奨方法としては、「対象者個人に対して通知している(事業所が実施している場合も含む)」が78.6%で最も多く、次いで「直接対象者に知らせている(事業所や検診機関が実施している場合も含む)」が57.1% (P180参照)。

□ がん検診（一次検診）の結果の把握状況

がん検診の結果を把握している医療保険者は64.8%で、うち「すべての受診者の検診結果を把握している」が48.6%、「一部の受診者の検診結果を把握している」が16.2%（P181参照）。

□ 結果を把握していない理由

「把握するだけの体制・時間が無い」、「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」が46.2%で最も多く、次いで「がん検診は法定検診ではなく、結果を把握する必要がないため」が30.8%（P182参照）。

□ 要精検者の把握状況

要精検者を把握している医療保険者は64.8%で、うち「すべての受診者について把握している」が48.6%、「一部の受診者について把握している」が16.2%（P183参照）。

□ 要精検者を把握していない理由

「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」、「がん検診は法定検診ではなく、結果を把握する必要がないため」が46.2%で最も多く、次いで「把握するだけの体制・時間が無い」が38.5%（P184参照）。

□ 個人ごとの精密検査結果の把握状況

要精検者を把握している事業所は37.8%で、うち「すべての受診者について把握している」が13.5%、「一部の受診者について把握している」が24.3%（P185参照）。

□ 個人ごとの精密検査結果を把握していない理由

「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」が54.5%で最も多く、次いで「把握するだけの体制・時間が無い」が45.5%（P186参照）。

（6）プロセス指標の集計状況

□ プロセス指標の集計有無

プロセス指標を集計していない医療保険者が70.3%であり、プロセス指標を集計している医療保険者は27.0%で、うち「すべての指標を集計している」が2.7%、「一部の指標を集計している」が24.3%となっている（P187参照）。

□ 集計している指標

被保険者・被扶養者ともに各がん検診において「受診率（一次検診）」が最も高い。次いで「胃がん」を除いて各がん検診において「要精検率」・「精検受診率」が高くなっている（P187, P188参照）。

（7）がん検診の受診者を増やす取組

□ がん検診の受診者を増やす取組

がん検診の受診者を増やす取組を「実施している」は43.2%、「実施していない」は56.8%となっている（P189参照）。

（8）県や市町村への要望

□ 県や市町村への要望

県や市町村への要望は「特になし」との自由回答が最も多かったが、「土日祝の検診日を増やしてほしい」であったり、「自治体ごとにごがん検診の実施方法が異なるため、県主導で統一した内容で事業を実施してほしい」といった意見もあった（P194参照）。

Ⅲ 調査結果の詳細【事業所調査】

1 事業所の概要

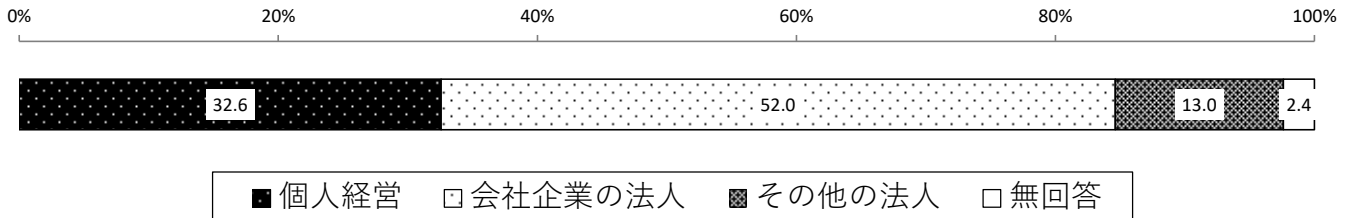
問1 貴事業所の概要についてお答えください。

ア. 事業所の所在地 (n=955)

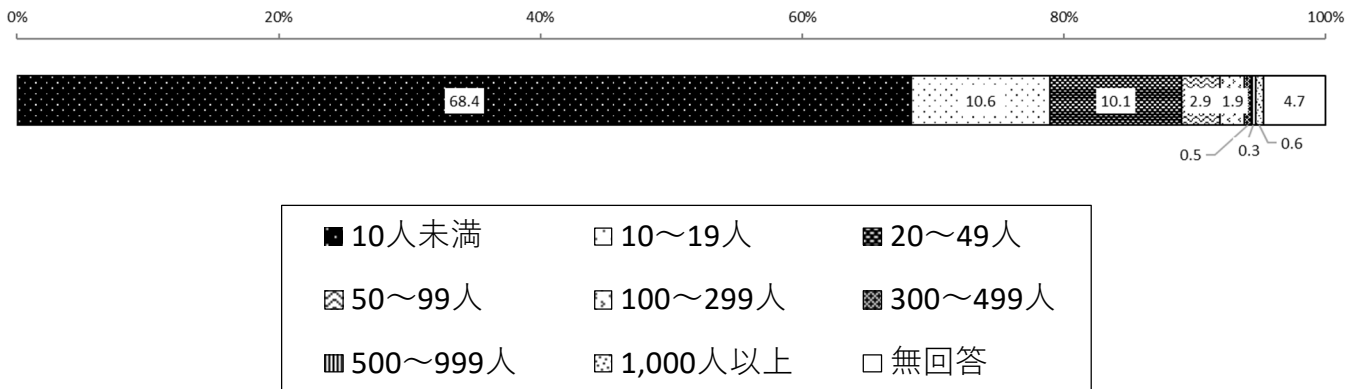
上段:件数、下段:構成比(%)

事業所数	我孫子市	柏市	鎌ヶ谷市	流山市	野田市	松戸市	印西市	栄町	佐倉市	酒々井町	白井市	富里市	成田市	八街市
955 100.0	17 1.8	63 6.6	10 1.0	14 1.5	23 2.4	54 5.7	10 1.0	6 0.6	21 2.2	4 0.4	10 1.0	7 0.7	27 2.8	10 1.0
四街道市	香取市	神崎町	多古町	東庄町	旭市	匝瑳市	銚子市	市川市	市原市	浦安市	千葉市	習志野市	船橋市	八千代市
13 1.4	16 1.7	1 0.1	7 0.7	4 0.4	12 1.3	2 0.2	21 2.2	66 6.9	42 4.4	17 1.8	156 16.3	18 1.9	86 9.0	18 1.9
大網白里市	九十九里町	山武市	芝山町	東金市	横芝光町	一宮町	白子町	長生村	長南町	長柄町	睦沢町	茂原市	いすみ市	大多喜町
10 1.0	1 0.1	10 1.0	2 0.2	9 0.9	6 0.6	0 0.0	2 0.2	1 0.1	3 0.3	3 0.3	2 0.2	16 1.7	7 0.7	1 0.1
御宿町	勝浦市	木更津市	君津市	袖ヶ浦市	富津市	鴨川市	鋸南町	館山市	南房総市	その他	無回答			
1 0.1	3 0.3	26 2.7	11 1.2	16 1.7	9 0.9	11 1.2	2 0.2	12 1.3	9 0.9	3 0.3	24 2.5			

イ. 経営組織 (n=955)



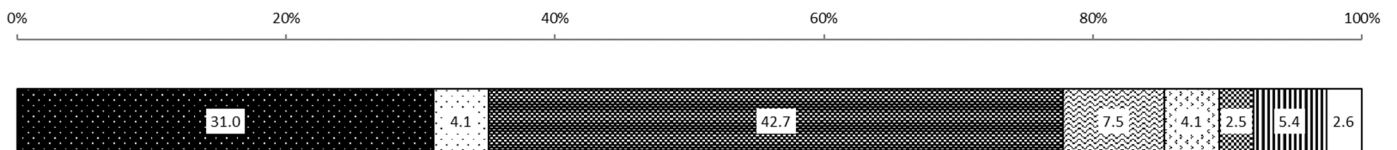
ウ. 従業員規模 (n=955)



エ. 事業所の主たる業種 (n=955)

	事業所数	構成比
全体	955	100.0%
サービス業(ほかに分類されないもの)	175	18.3%
医療,福祉	137	14.3%
卸売業,小売業	129	13.5%
建設業	121	12.7%
製造業	66	6.9%
宿泊業, 飲食サービス業	62	6.5%
学術研究, 専門・技術サービス業	53	5.5%
不動産業,物品賃貸業	42	4.4%
教育,学習支援業	32	3.4%
生活関連サービス業, 娯楽業	31	3.2%
運輸業,郵便業	29	3.0%
金融業,保険業	23	2.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	14	1.5%
農林漁業,鉱業	11	1.2%
複合サービス業	10	1.0%
情報通信業	5	0.5%
無回答	15	1.6%

オ. 加入している医療保険の種類 (n=955)



- | | |
|------------------------|------------------------|
| ■ 国民健康保険 (市町村国保) | □ 国民健康保険組合 |
| ▣ 全国健康保険協会 (協会けんぽ) | ☒ 組合健康保険 (健康保険組合) 〈単一〉 |
| ▢ 組合健康保険 (健康保険組合) 〈総合〉 | ▣ 組合健康保険 (健康保険組合) 〈連合〉 |
| ▨ その他 | □ 無回答 |

2 がん検診の実施状況

問2 貴事業所のがん検診の実施状況についてお答えください。

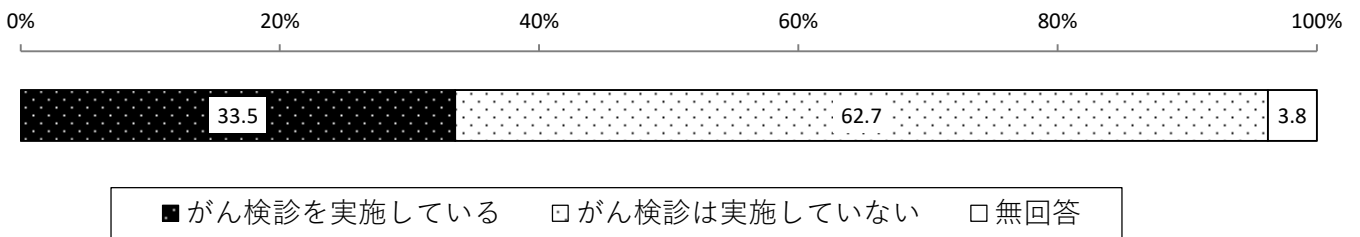
(1) がん検診実施の有無及びがん検診を受診できる従業員の範囲

【全体の傾向】

「がん検診を実施している」事業所は 33.5%。「がん検診は実施していない」とした事業所は 62.7%で、全体の約3割ががん検診を実施している。

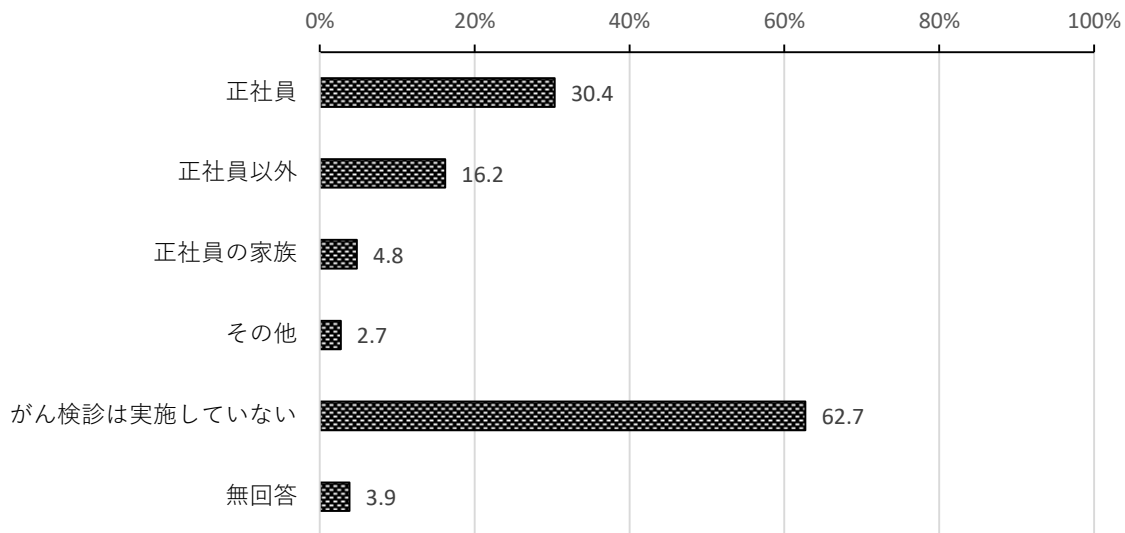
がん検診を受診できる従業員の範囲は「正社員」が 30.4%、「正社員以外」が 16.2%、「正社員の家族」は 4.8%となっている。

問2 (2) より 事業所従業員へのがん検診実施の有無※ (n=955)



※「がん検診を実施している」は、問2 (1) において「がん検診を受診できる従業員の範囲」の「正社員」から「その他」までに1つ以上の選択があった事業所数より算出。

問2 (1) 検診を受診できる従業員の範囲 (該当すべてに○) (n=955)



【経営組織別・従業員規模別・業種・医療保険の種類別の傾向】

<経営組織別>

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	しが てん 検診 を 実 施 数	上段:件数、下段:構成比(%)				て が い な い 検 診 は 実 施 し	無 回 答
			正 社 員	正 社 員 以 外	正 社 員 の 家 族	そ の 他		
個人経営	311 100.0	59 19.0	40 12.9	8 2.6	11 3.5	10 3.2	229 73.6	23 7.4
会社企業の法人	497 100.0	204 41.0	194 39.0	108 21.7	27 5.4	14 2.8	286 57.5	7 1.4
その他の法人	124 100.0	53 42.7	52 41.9	38 30.6	8 6.5	2 1.6	69 55.6	2 1.6
無回答	23 100.0	4 17.4	4 17.4	1 4.3	-	-	15 65.2	4 17.4

経営組織別にみると、「がん検診を実施している」事業所の割合は、【その他の法人】は 42.7%、【会社企業の法人】は 41.0%、【個人経営】は 19.0%となっている。

<従業員規模別>

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	しが てん 検診 を 実 施 数	上段:件数、下段:構成比(%)				て が い な い 検 診 は 実 施 し	無 回 答
			正 社 員	正 社 員 以 外	正 社 員 の 家 族	そ の 他		
10人未満	653 100.0	191 29.2	163 25.0	61 9.3	32 4.9	14 2.1	444 68.0	18 2.8
10~19人	101 100.0	45 44.6	44 43.6	32 31.7	5 5.0	3 3.0	56 55.4	-
20~49人	96 100.0	52 54.2	52 54.2	41 42.7	4 4.2	3 3.1	42 43.8	2 2.1
50~99人	28 100.0	14 50.0	14 50.0	10 35.7	3 10.7	4 14.3	14 50.0	-
100~299人	18 100.0	8 44.4	8 44.4	6 33.3	-	-	10 55.6	-
300~499人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	4 80.0	-
500~999人	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	2 66.7	-
1,000人以上	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	2 33.3	-	3 50.0	1 16.7
無回答	45 100.0	6 13.3	5 11.1	2 4.4	-	1 2.2	24 53.3	15 33.3

従業員規模別でみると、「がん検診を実施している」割合は、【20~49人】が最も高く54.2%、次いで【50~99人】が 50.0%となっている。【10~19人】、【100~299人】では4割台となっている。

<業種別>

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	がん検診を実施している事業所数	がん検診を実施している事業所数				がん検診は実施しない	無回答
			正社員	正社員以外	正社員の家族	その他		
農林漁業、鉱業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	-	1 9.1	-	9 81.8	-
建設業	121 100.0	38 31.4	34 28.1	14 11.6	8 6.6	4 3.3	78 64.5	5 4.1
製造業	66 100.0	23 34.8	22 33.3	18 27.3	3 4.5	-	41 62.1	2 3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	5 35.7	4 28.6	1 7.1	-	-	8 57.1	1 7.1
情報通信業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	-	3 60.0	-
運輸業、郵便業	29 100.0	11 37.9	11 37.9	7 24.1	1 3.4	1 3.4	18 62.1	-
卸売業、小売業	129 100.0	51 39.5	48 37.2	26 20.2	8 6.2	4 3.1	72 55.8	6 4.7
金融業、保険業	23 100.0	10 43.5	10 43.5	8 34.8	2 8.7	3 13.0	13 56.5	-
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	11 26.2	10 23.8	2 4.8	3 7.1	-	30 71.4	1 2.4
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	15 28.3	11 20.8	9 17.0	3 5.7	1 1.9	36 67.9	2 3.8
宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	9 14.5	7 11.3	3 4.8	-	2 3.2	52 83.9	1 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	7 22.6	6 19.4	4 12.9	1 3.2	1 3.2	22 71.0	2 6.5
教育、学習支援業	32 100.0	8 25.0	7 21.9	6 18.8	-	1 3.1	24 75.0	-
医療、福祉	137 100.0	58 42.3	55 40.1	38 27.7	4 2.9	5 3.6	77 56.2	2 1.5
複合サービス業	10 100.0	6 60.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	-	4 40.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	175 100.0	60 34.3	53 30.3	14 8.0	11 6.3	4 2.3	107 61.1	8 4.6
無回答	15 100.0	4 26.7	4 26.7	-	-	-	5 33.3	6 40.0

業種別でみると、「がん検診を実施している」割合は、【複合サービス業】が最も高く60.0%、次いで【金融業、保険業】が43.5%、【医療、福祉】が42.3%となっている。

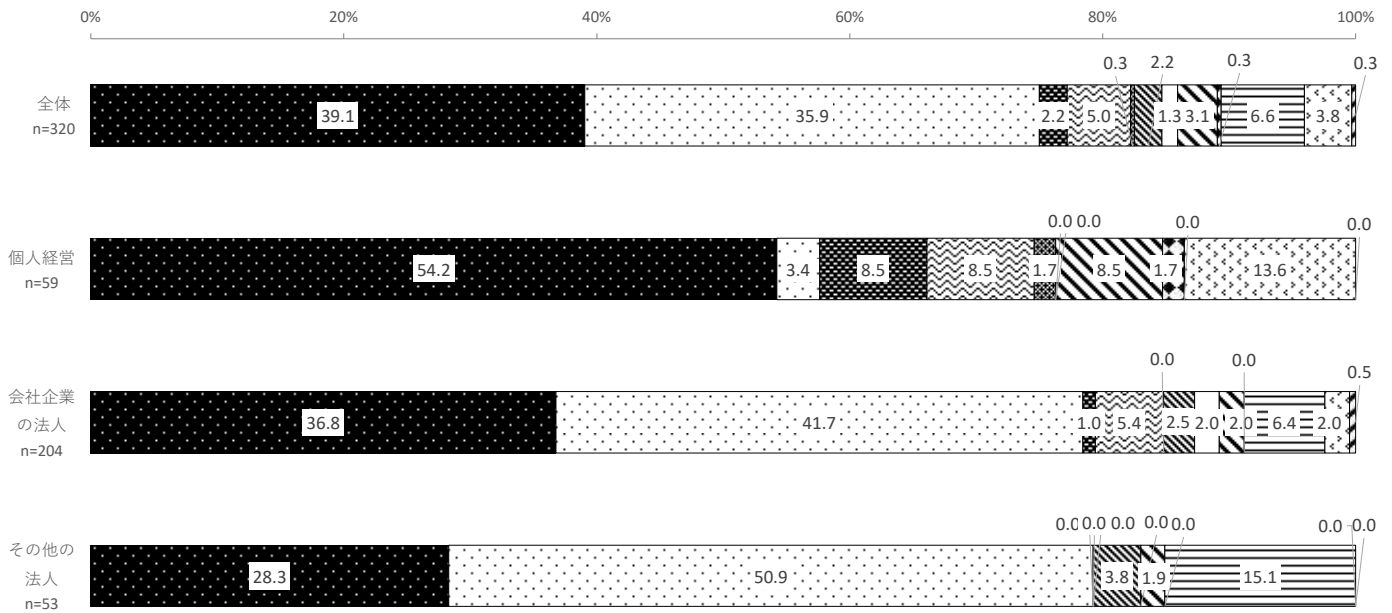
<医療保険の種類別>

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	がん検診を実施している計	がん検診を実施している事業所数				がん検診は実施しない	無回答
			正社員	正社員以外	正社員の家族	その他		
国民健康保険(市町村国保)	296 100.0	53 17.9	36 12.2	7 2.4	10 3.4	7 2.4	220 74.3	23 7.8
国民健康保険組合	39 100.0	7 17.9	6 15.4	1 2.6	1 2.6	1 2.6	28 71.8	4 10.3
全国健康保険協会(協会けんぽ)	408 100.0	177 43.4	167 40.9	90 22.1	22 5.4	10 2.5	228 55.9	3 0.7
組合健康保険(健康保険組合)〈単一〉	72 100.0	36 50.0	35 48.6	25 34.7	7 9.7	5 6.9	36 50.0	-
組合健康保険(健康保険組合)〈総合〉	39 100.0	20 51.3	20 51.3	15 38.5	2 5.1	-	19 48.7	-
組合健康保険(健康保険組合)〈連合〉	24 100.0	13 54.2	12 50.0	9 37.5	3 12.5	2 8.3	11 45.8	-
その他	52 100.0	7 13.5	7 13.5	4 7.7	1 1.9	1 1.9	44 84.6	1 1.9
無回答	25 100.0	7 28.0	7 28.0	4 16.0	-	-	13 52.0	5 20.0

医療保険の種類別でみると、「がん検診を実施している」割合は、【組合健康保険(健康保険組合)】が〈連合〉、〈総合〉、〈単一〉の順に高く、いずれも5割台となっている。

【がん検診を受診できる従業員の範囲の組み合わせ（参考）】



- | | |
|--------------------|----------------------------|
| ■ 正社員のみ | □ 正社員 + 正社員以外 |
| ■ 正社員の家族のみ | ☑ 正社員+正社員の家族 |
| ■ 正社員+正社員の家族 + その他 | ■ 正社員 + 正社員以外 + その他 |
| □ 正社員 + その他 | ■ 正社員以外のみ |
| ■ 正社員以外 + その他 | ☐ 正社員 + 正社員以外 + 正社員の家族 |
| □ その他のみ | ■ 正社員 + 正社員以外 + 正社員の家族+その他 |

がん検診を受診できる従業員の範囲について、組み合わせをみると、全体では「正社員のみ」が 39.1%で最も多く、次いで「正社員+正社員以外」が 35.9%となっている。

経営組織別でみると、【個人経営】では「正社員のみ」が54.2%、【会社企業の法人】と【その他の法人】では「正社員+正社員以外」が最も多く、それぞれ41.7%、50.9%となっている。

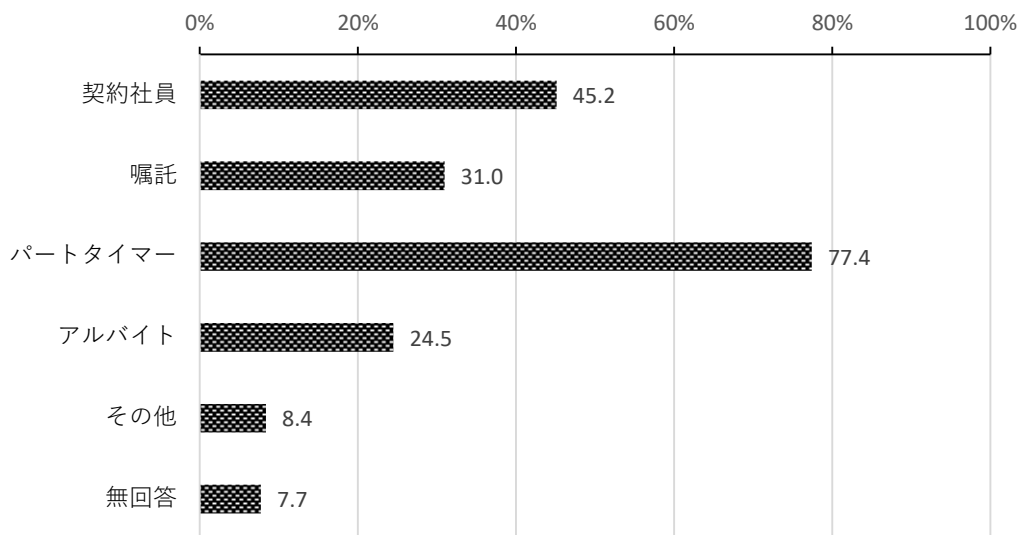
(1-2) がん検診を受診できる正社員以外の範囲

【全体の傾向】

「正社員以外」に選択があった事業所について、受診できる正社員以外の範囲を伺ったところ、「パートタイマー」が77.4%で最も多く、次いで、「契約社員」が45.2%、「嘱託」が31.0%などとなっている。

問2(1)で「正社員以外」に○をつけた方

受診できる正社員以外の従業員にすべて○をつけてください。(n=155)



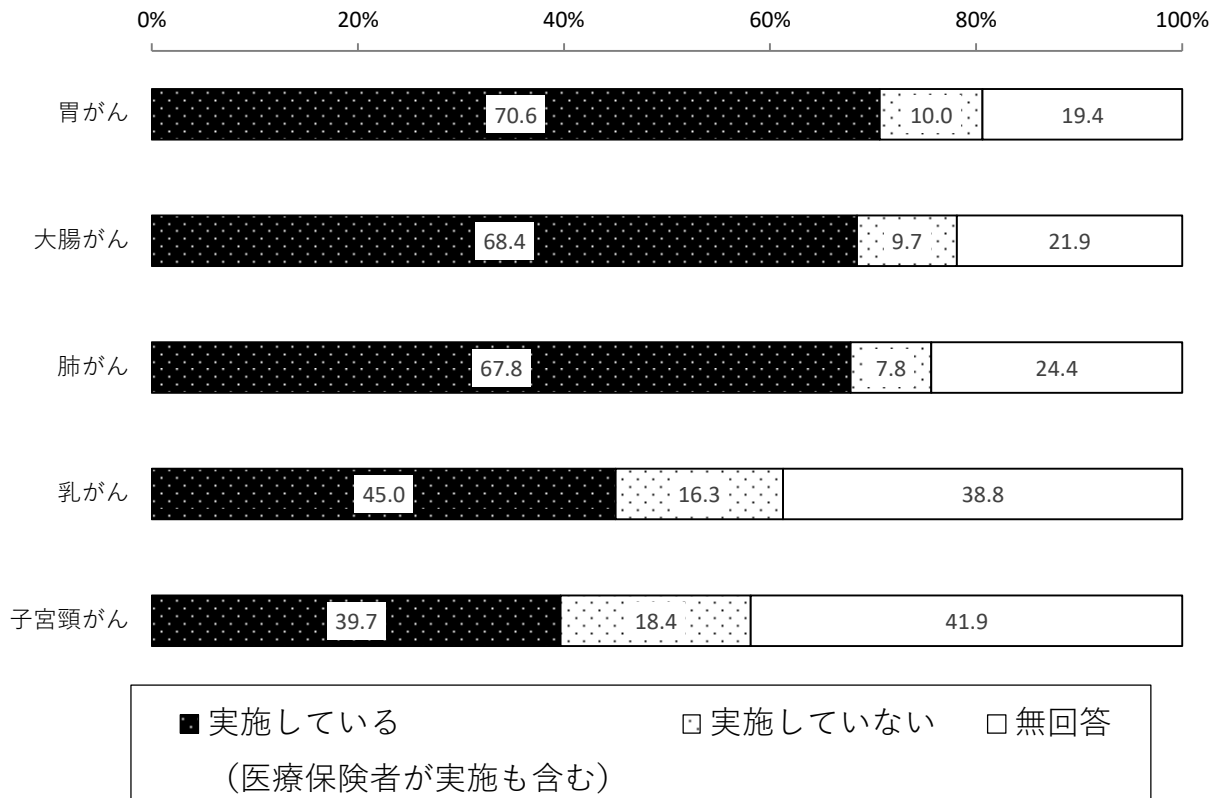
(2) 各がん検診の実施状況

【全体の傾向】

「がん検診を実施している」事業所に、各がん検診の実施状況を伺ったところ、正社員・正社員以外ともに[胃がん]、[大腸がん]、[肺がん]の「実施している」割合が[乳がん][子宮頸がん]の「実施している」割合よりも上回る結果となっている。

【正社員】

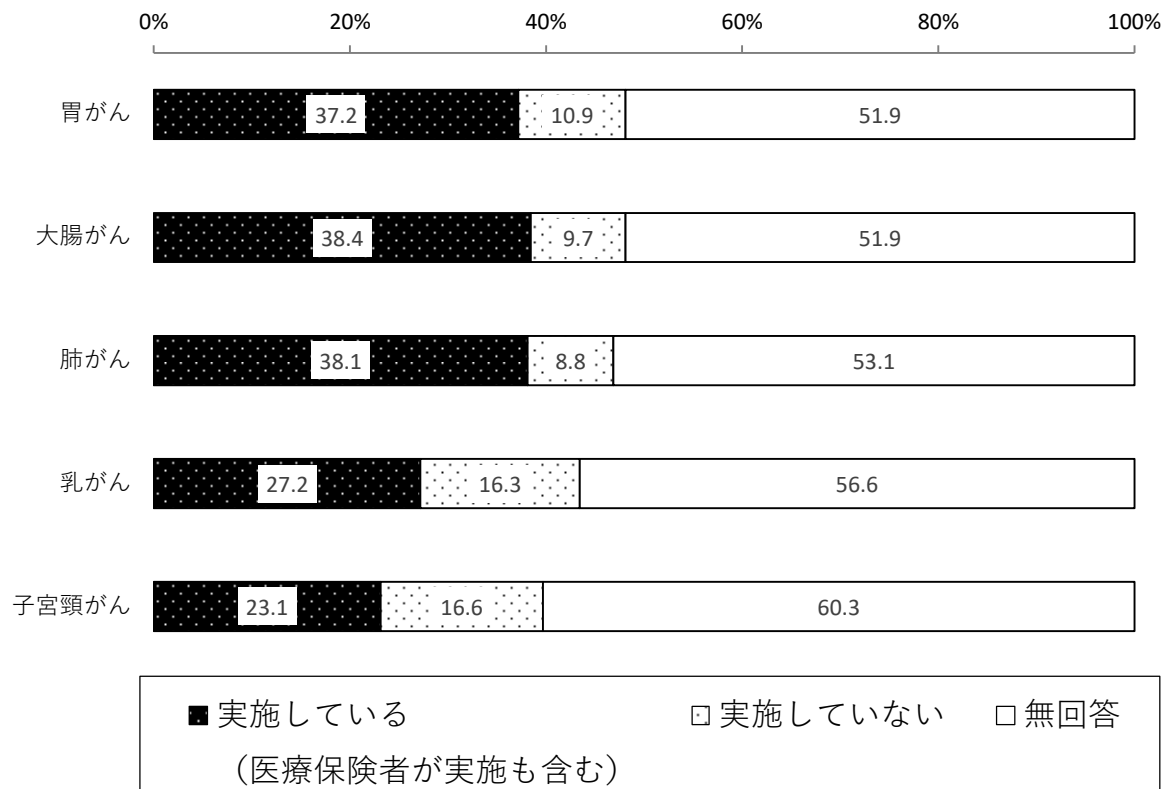
問2(2) 実施状況(各がんについて、該当する1つだけに○) (n=320)



正社員では、各がん検診を「実施している」事業所は[胃がん]、[大腸がん]、[肺がん]が約7割、[乳がん]、[子宮頸がん]ではそれぞれ45.0%、39.7%となっている。

[正社員以外]

問2(2) 実施状況(各がん検診について、該当1つに○) (n=320)

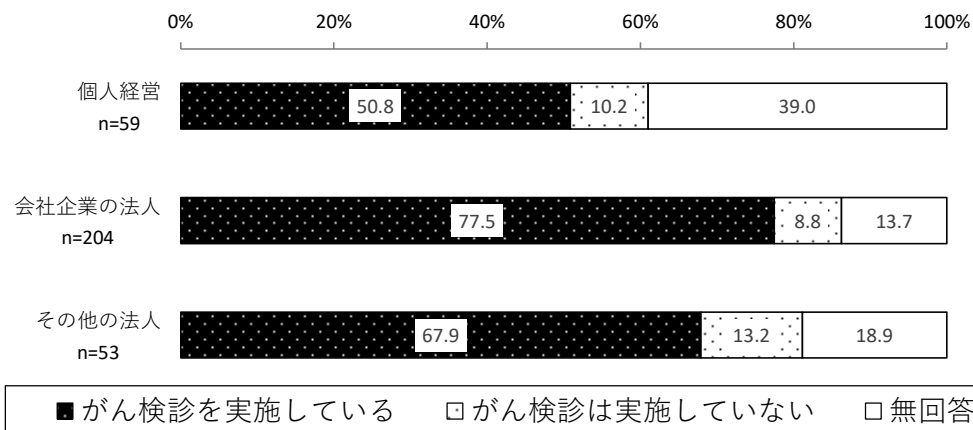


正社員以外では、各がん検診を「実施している」事業所は、[胃がん]、[大腸がん]、[肺がん]が約4割、[乳がん]、[子宮頸がん]ではそれぞれ27.2%、23.1%となっている。

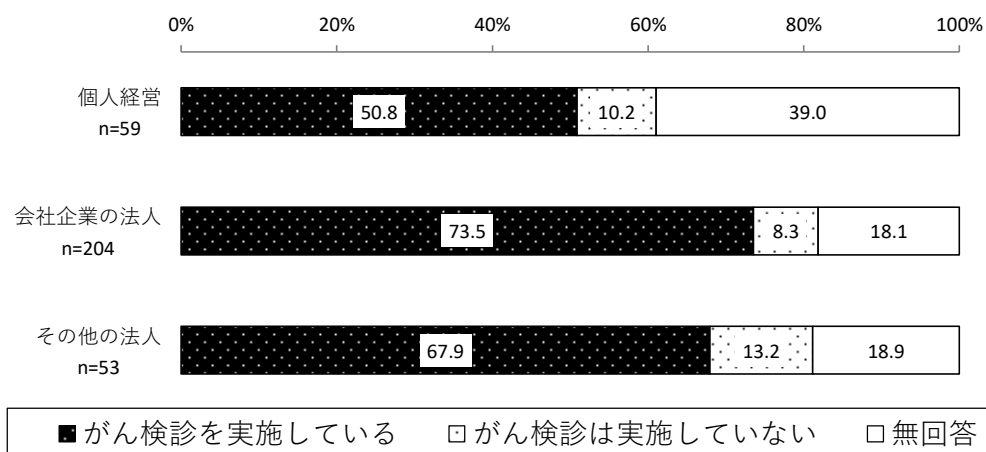
【経営組織別・従業員規模別・業種別の傾向】

<経営組織別（正社員）>

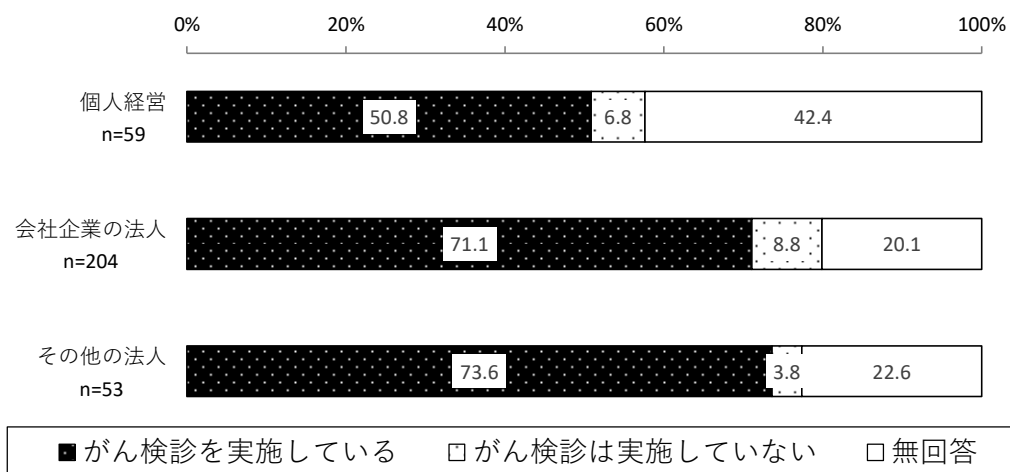
[胃がん]



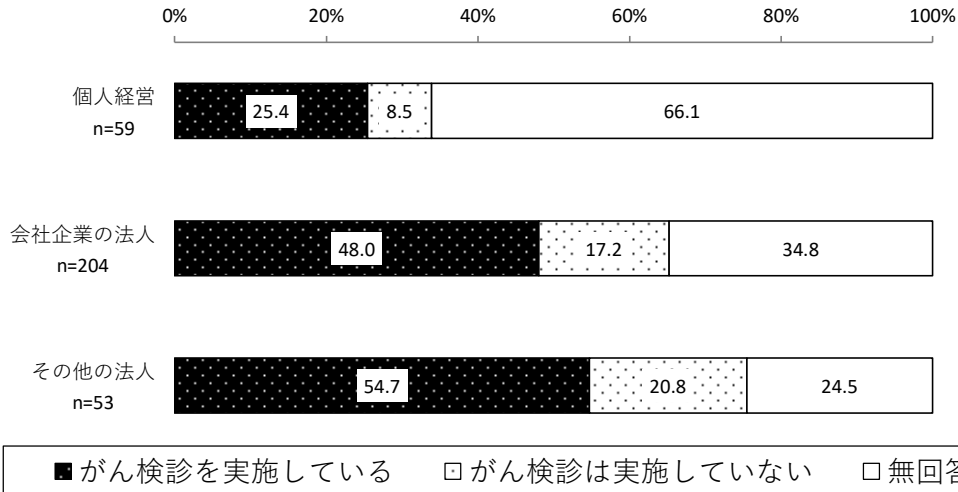
[大腸がん]



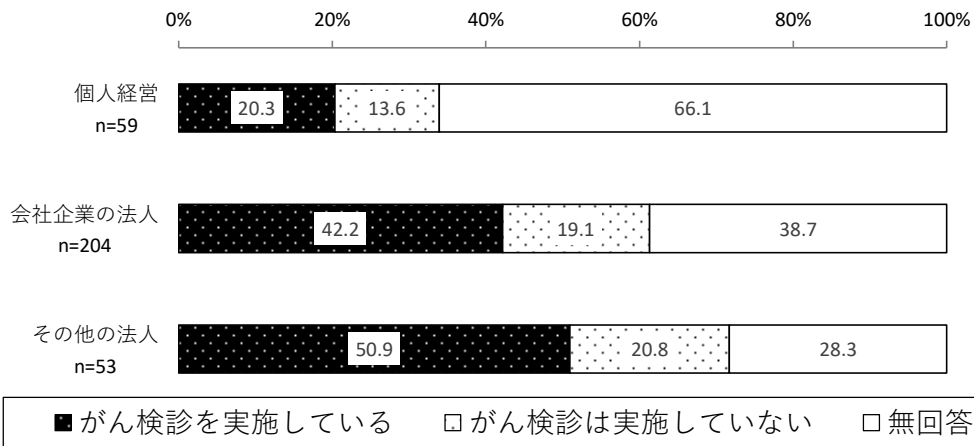
[肺がん]



[乳がん]



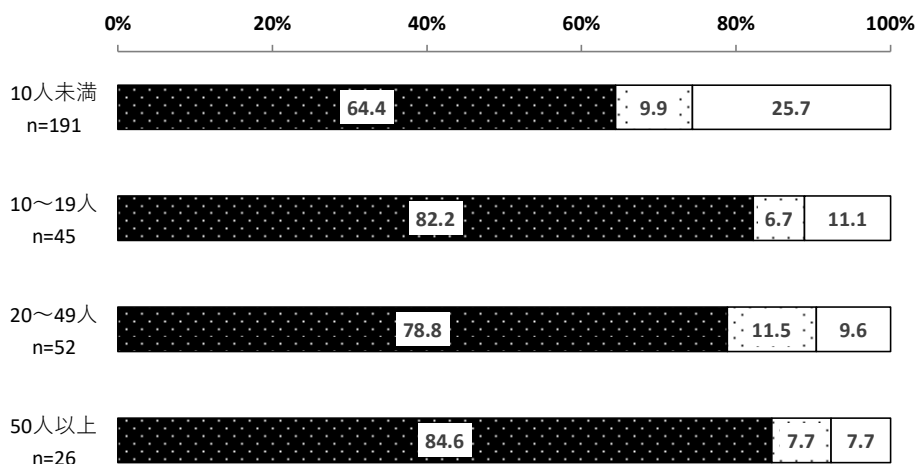
[子宮頸がん]



正社員での状況を経営組織別にみると、各がん検診を「実施している」事業所の割合は、いずれのがん検診においても【会社企業の法人】と【その他の法人】が【個人経営】の割合を上回っている。

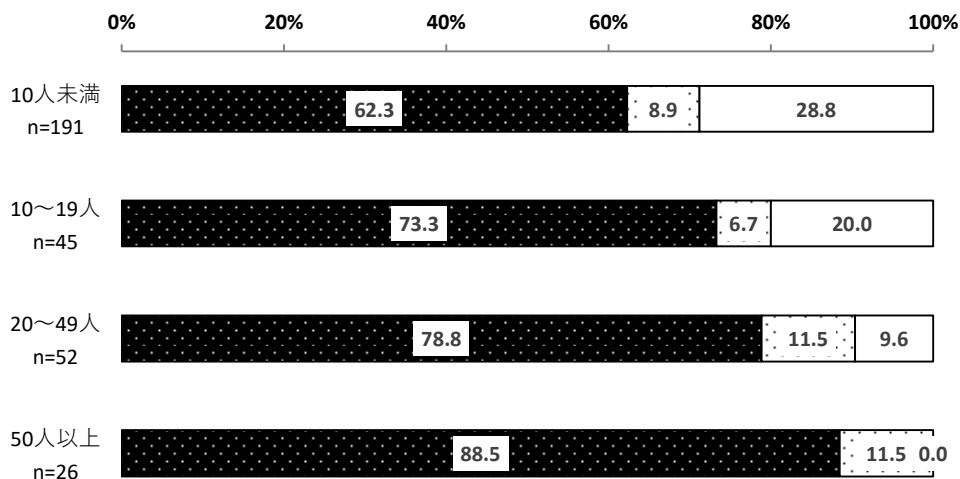
<従業員規模別（正社員）>

[胃癌]



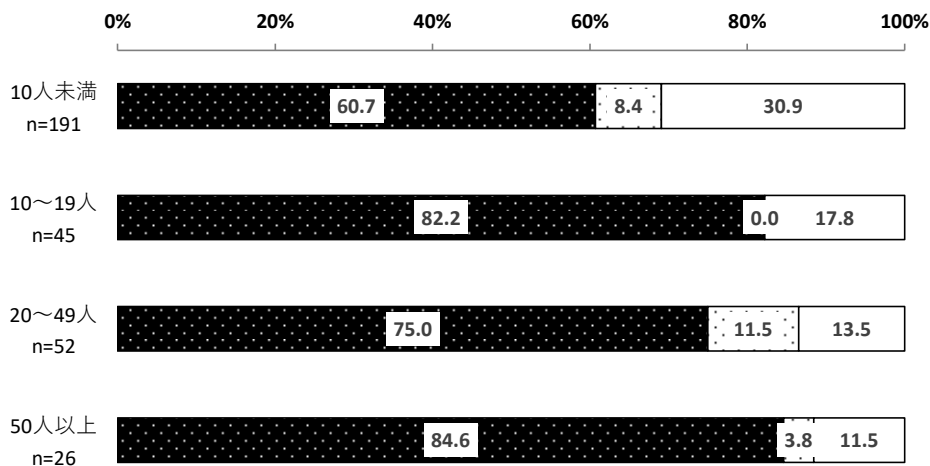
■ がん検診を実施している □ がん検診は実施していない □ 無回答

[大腸がん]



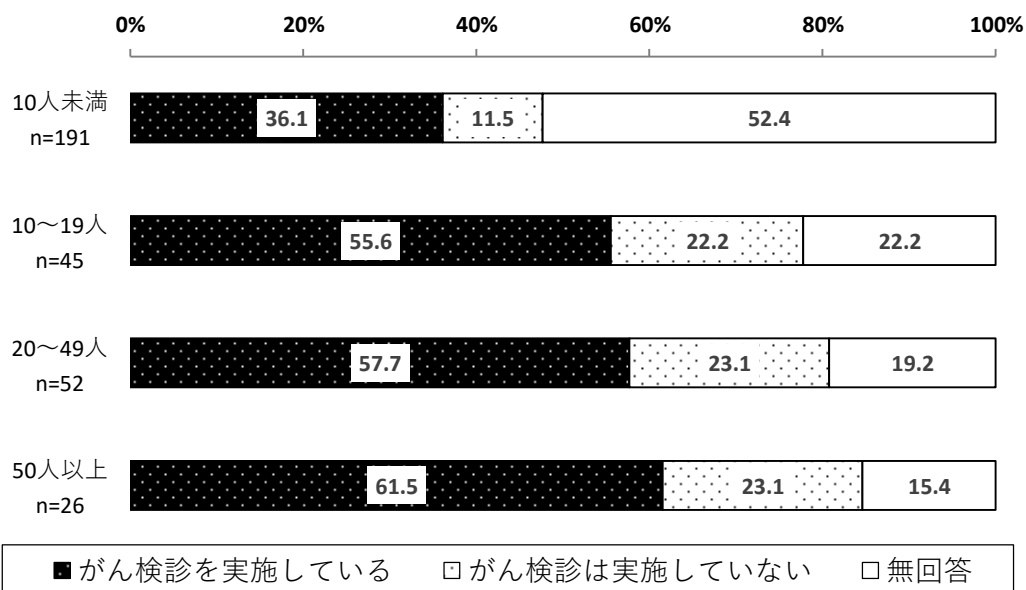
■ がん検診を実施している □ がん検診は実施していない □ 無回答

[肺がん]

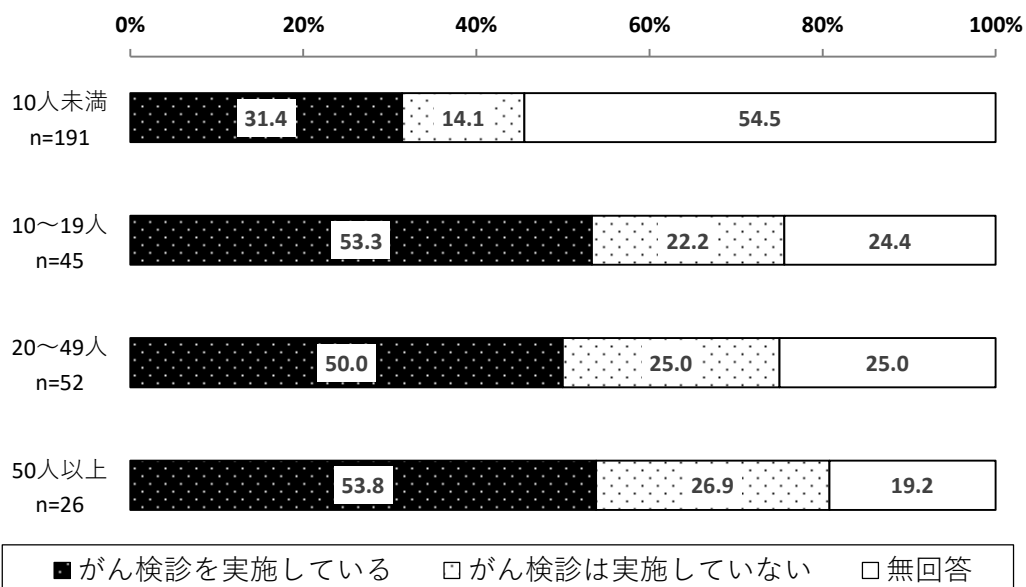


■ がん検診を実施している □ がん検診は実施していない □ 無回答

[乳がん]



[子宮頸がん]



正社員での状況を従業員規模別にみると、各がん検診を「実施している」事業所の割合は、どのがん検診においても【50人以上】で最も高くなっている。

<業種別（正社員）>

[胃がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	てが い ん 検 診 を 実 施 し	てが い ん 検 診 は 実 施 し	無 回 答
農林漁業、鉱業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0
建設業	38 100.0	28 73.7	2 5.3	8 21.1
製造業	23 100.0	20 87.0	1 4.3	2 8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	3 60.0	- -	2 40.0
情報通信業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -
運輸業、郵便業	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1
卸売業、小売業	51 100.0	38 74.5	2 3.9	11 21.6
金融業、保険業	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	10 66.7	3 20.0	2 13.3
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	6 85.7	- -	1 14.3
教育、学習支援業	8 100.0	6 75.0	- -	2 25.0
医療、福祉	58 100.0	37 63.8	9 15.5	12 20.7
複合サービス業	6 100.0	5 83.3	- -	1 16.7
サービス業(他に分類されないもの)	60 100.0	40 66.7	7 11.7	13 21.7
無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -

[大腸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	てが い ん 検 診 を 実 施 し	てが い ん 検 診 は 実 施 し	無 回 答
農林漁業、鉱業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0
建設業	38 100.0	26 68.4	2 5.3	10 26.3
製造業	23 100.0	18 78.3	1 4.3	4 17.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	3 60.0	- -	2 40.0
情報通信業	2 100.0	2 100.0	- -	- -
運輸業、郵便業	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1
卸売業、小売業	51 100.0	43 84.3	1 2.0	7 13.7
金融業、保険業	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	7 46.7	4 26.7	4 26.7
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	4 57.1	- -	3 42.9
教育、学習支援業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0
医療、福祉	58 100.0	40 69.0	8 13.8	10 17.2
複合サービス業	6 100.0	5 83.3	- -	1 16.7
サービス業(他に分類されないもの)	60 100.0	36 60.0	6 10.0	18 30.0
無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -

[肺がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	てが い る 検 診 を 実 施 し	てが い な い 検 診 は 実 施 し	無 回 答
農林漁業、鉱業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0
建設業	38 100.0	27 71.1	1 2.6	10 26.3
製造業	23 100.0	18 78.3	2 8.7	3 13.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	3 60.0	- -	2 40.0
情報通信業	2 100.0	2 100.0	- -	- -
運輸業、郵便業	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1
卸売業、小売業	51 100.0	39 76.5	2 3.9	10 19.6
金融業、保険業	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	8 53.3	3 20.0	4 26.7
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	4 57.1	- -	3 42.9
教育、学習支援業	8 100.0	6 75.0	- -	2 25.0
医療、福祉	58 100.0	40 69.0	5 8.6	13 22.4
複合サービス業	6 100.0	5 83.3	- -	1 16.7
サービス業(他に分類されないもの)	60 100.0	35 58.3	5 8.3	20 33.3
無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0

[乳がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	てが い る 検 診 を 実 施 し	てが い な い 検 診 は 実 施 し	無 回 答
農林漁業、鉱業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0
建設業	38 100.0	15 39.5	7 18.4	16 42.1
製造業	23 100.0	12 52.2	4 17.4	7 30.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	- -	1 20.0	4 80.0
情報通信業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -
運輸業、郵便業	11 100.0	4 36.4	3 27.3	4 36.4
卸売業、小売業	51 100.0	25 49.0	5 9.8	21 41.2
金融業、保険業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	4 40.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	6 54.5	1 9.1	4 36.4
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	4 26.7	4 26.7	7 46.7
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	3 33.3	- -	6 66.7
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	5 71.4	- -	2 28.6
教育、学習支援業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0
医療、福祉	58 100.0	29 50.0	14 24.1	15 25.9
複合サービス業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3
サービス業(他に分類されないもの)	60 100.0	25 41.7	7 11.7	28 46.7
無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0

[子宮頸がん]

[「がん検診を実施している」
との回答が5割以上の業種]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	てがん検診を実施している	てがいな検診は実施していない	無回答
農林漁業、鉱業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0
建設業	38 100.0	10 26.3	8 21.1	20 52.6
製造業	23 100.0	10 43.5	5 21.7	8 34.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	- -	1 20.0	4 80.0
情報通信業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -
運輸業、郵便業	11 100.0	3 27.3	3 27.3	5 45.5
卸売業、小売業	51 100.0	26 51.0	5 9.8	20 39.2
金融業、保険業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	7 70.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	4 36.4
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	5 33.3	3 20.0	7 46.7
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	6 66.7
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	5 71.4	- -	2 28.6
教育、学習支援業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0
医療、福祉	58 100.0	26 44.8	15 25.9	17 29.3
複合サービス業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3
サービス業(他に分類されないもの)	60 100.0	23 38.3	9 15.0	28 46.7
無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0

5割以上の業種 「がん検診を実施している」 との回答が	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮頸がん
農林漁業、鉱業	○	○	○	○	○
建設業	○	○	○		
製造業	○	○	○	○	
電気・ガス・熱供給・水道業	○	○	○		
情報通信業	○	○	○	○	○
運輸業、郵便業	○	○	○		
卸売業、小売業	○	○	○		○
金融業、保険業	○	○	○	○	
不動産業、物品賃貸業	○	○	○	○	
学術研究、専門・技術サービス業	○		○		
宿泊業、飲食サービス業	○				
生活関連サービス業、娯楽業	○	○	○	○	○
教育、学習支援業	○	○	○	○	○
医療、福祉	○	○	○	○	
複合サービス業	○	○	○	○	
サービス業(他に分類されないもの)	○	○	○		

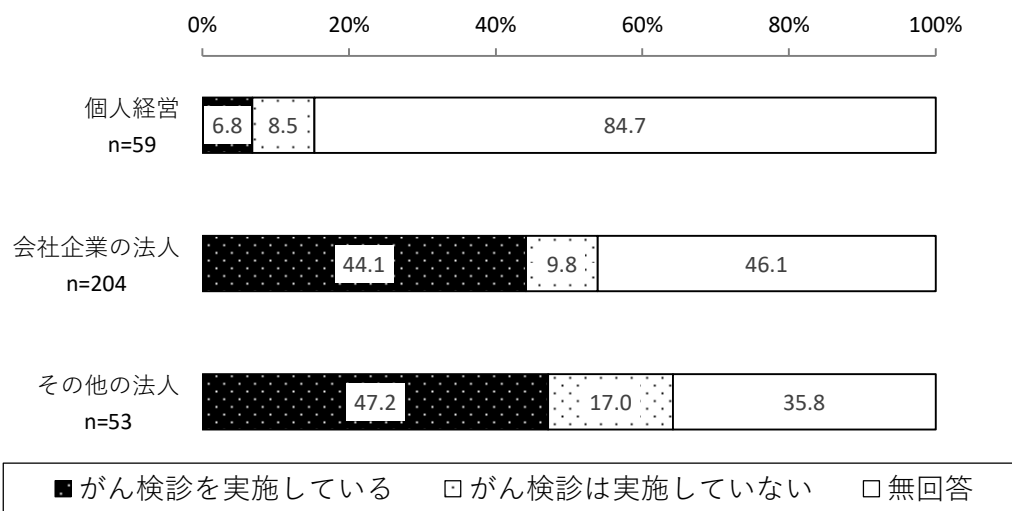
正社員での状況を業種別にみると、[胃がん]では、全ての業種において、「がん検診を実施している」との回答が5割以上となっている。

[大腸がん]では、【学術研究、専門・技術サービス業】、【宿泊業、飲食サービス業】以外の業種、[肺がん]では、【宿泊業、飲食サービス業】以外の業種において、「がん検診を実施している」との回答が5割以上となっている。

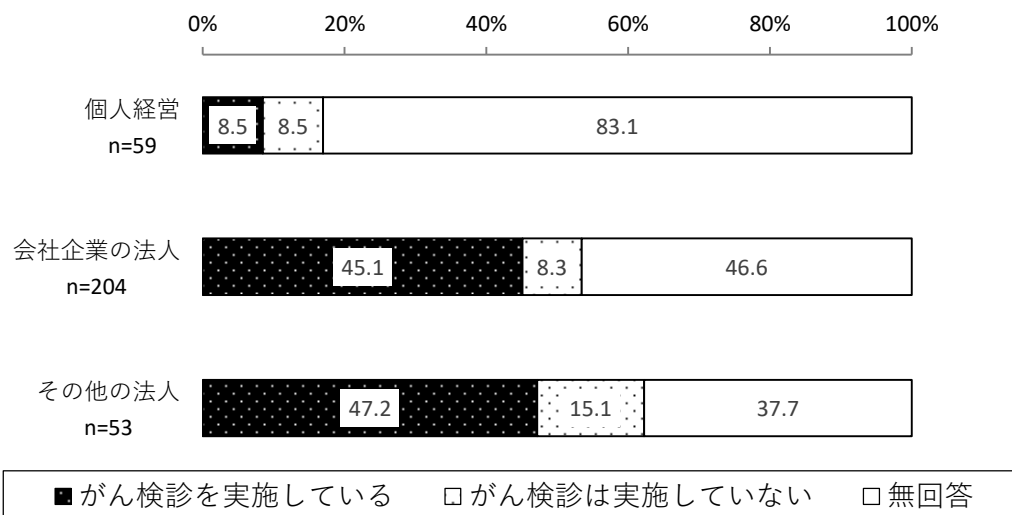
[乳がん]では、【農林漁業、鉱業】、【製造業】、【情報通信業】、【金融業、保険業】、【不動産業、物品賃貸業】、【生活関連サービス業、娯楽業】、【教育、学習支援業】、【医療、福祉】、【複合サービス業】、[子宮頸がん]では、【農林漁業、鉱業】、【情報通信業】、【卸売業・小売業】、【生活関連サービス業、娯楽業】、【教育、学習支援業】において、「がん検診を実施している」との回答が5割以上となっている。

<経営組織別（正社員以外）>

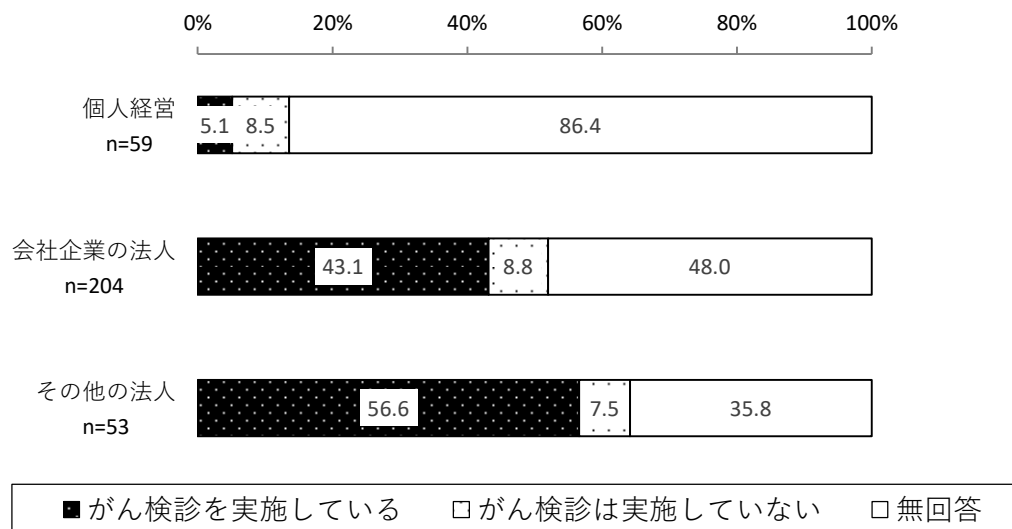
[胃がん]



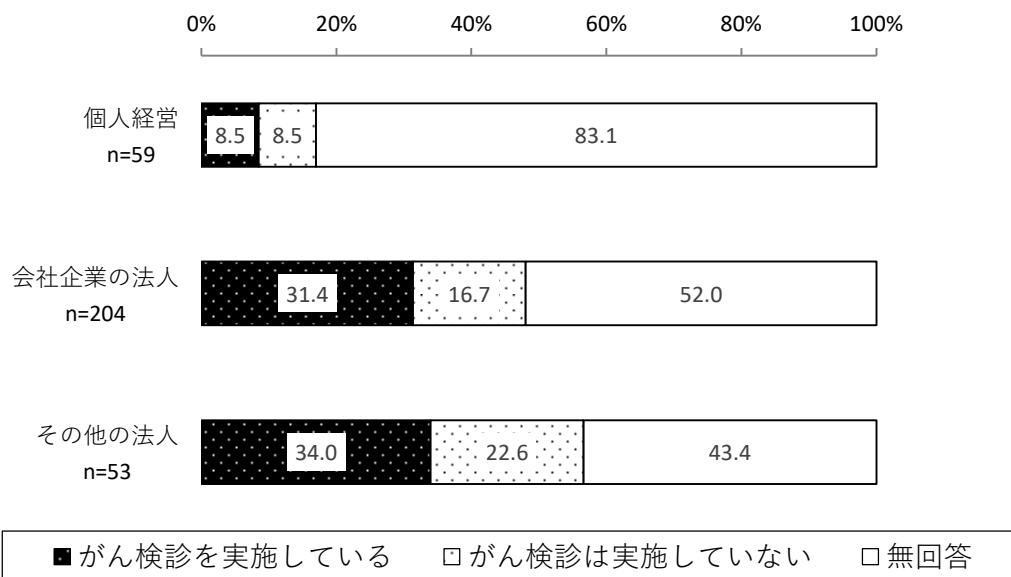
[大腸がん]



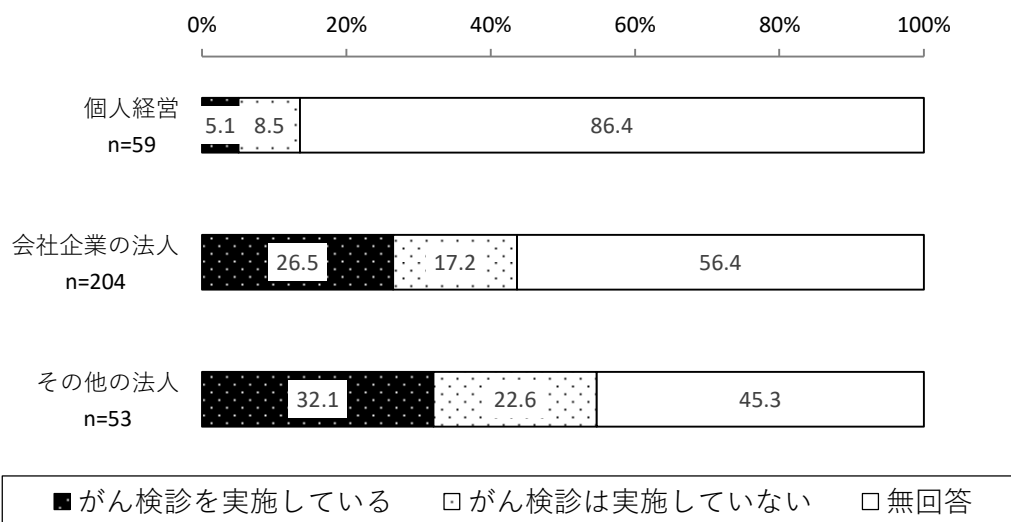
[肺がん]



[乳がん]



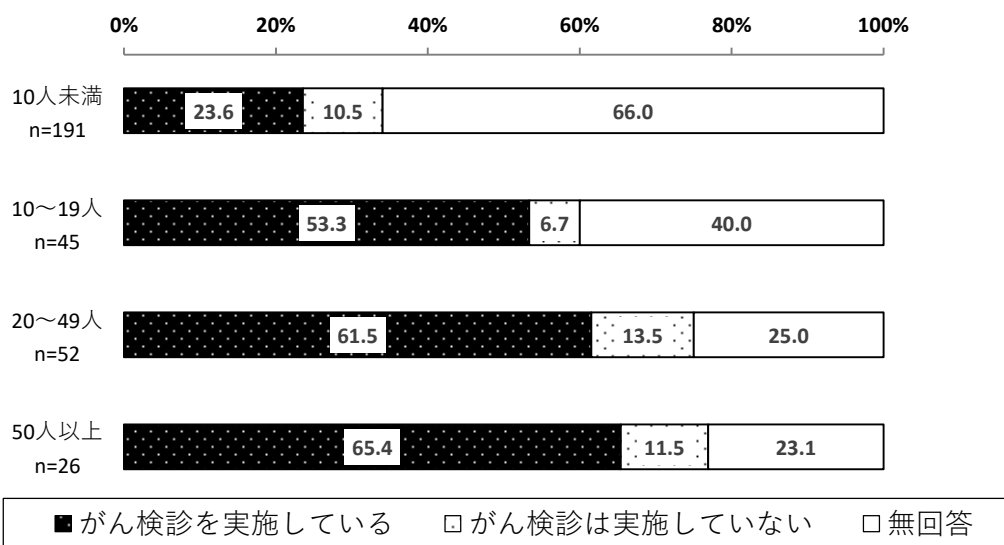
[子宮頸がん]



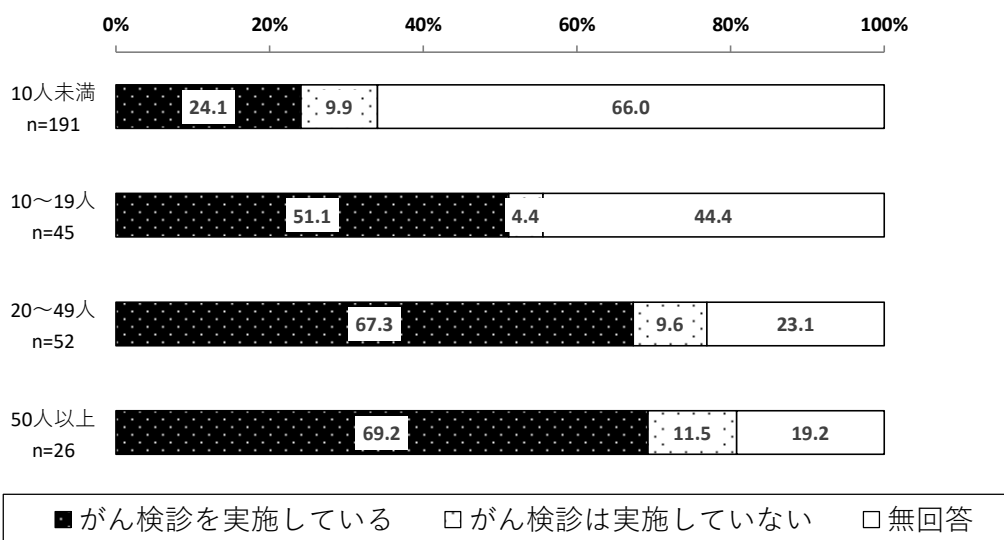
正社員以外での状況を経営組織別にみると、各がん検診を「実施している」事業所の割合は、いずれのがん検診においても【会社企業の法人】と【その他の法人】が【個人経営】の割合を上回っている。【個人経営】では5つのがんすべてにおいて1割以下となっている。

<従業員規模別（正社員以外）>

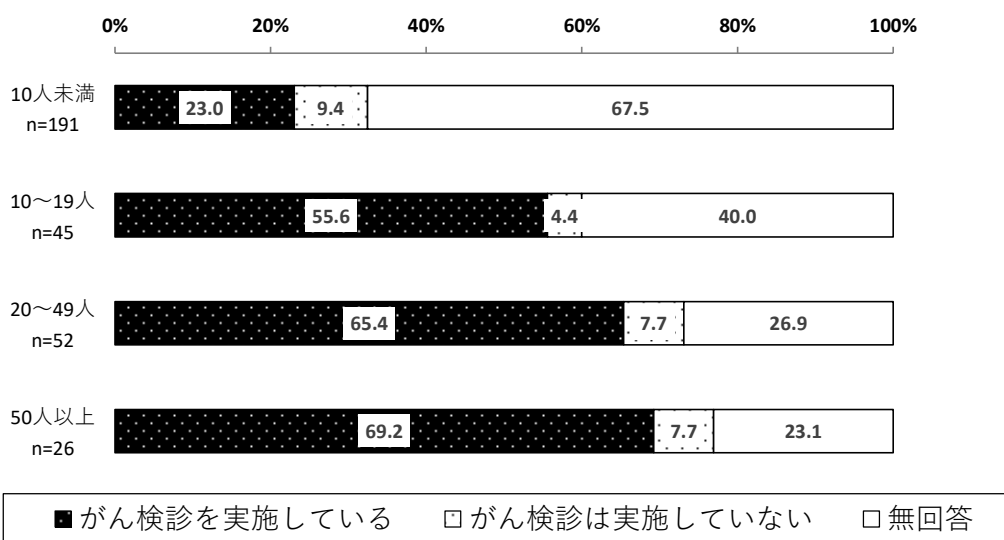
[胃がん]



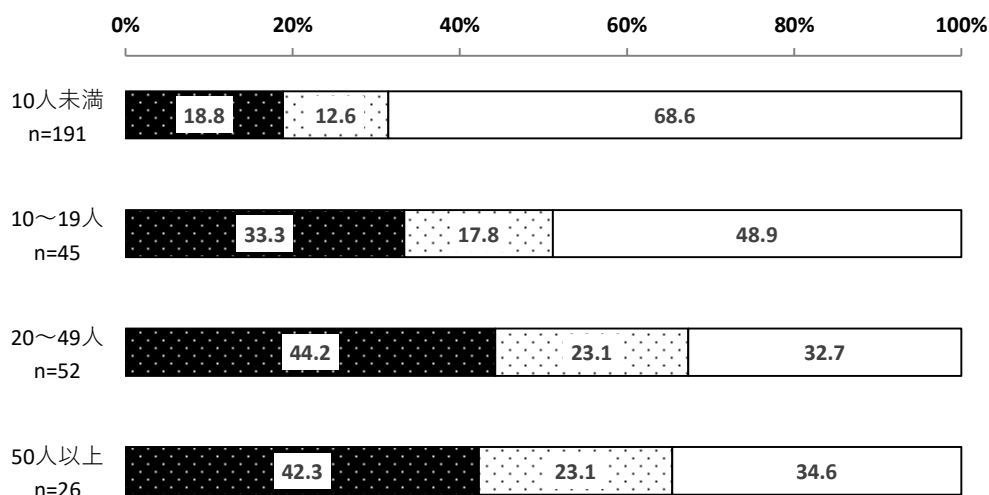
[大腸がん]



[肺がん]

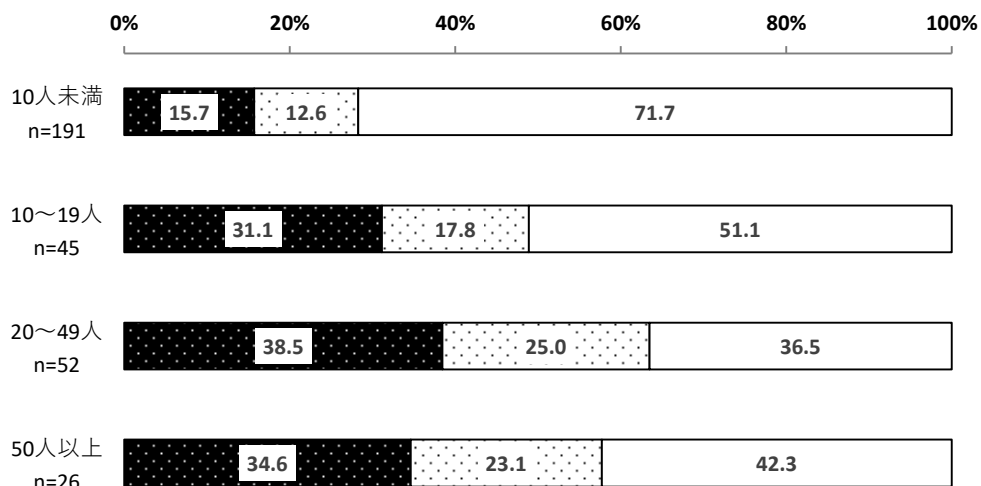


[乳がん]



■ がん検診を実施している □ がん検診は実施していない □ 無回答

[子宮頸がん]



■ がん検診を実施している □ がん検診は実施していない □ 無回答

正社員以外での状況を従業員規模別にみると、各がん検診を「実施している」事業所の割合は、[胃がん]、[大腸がん]、[肺がん]については【50人以上】が最も高くなっている。[乳がん]、[子宮頸がん]については【20~49人】が最も高くなっている。

<業種別（正社員以外）>

[胃がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	ている がん 検診 を 実施 し	て が い な い がん 検 診 は 実 施 し	無 回 答
農林漁業、鉱業	2 100.0	- -	- -	2 100.0
建設業	38 100.0	12 31.6	4 10.5	22 57.9
製造業	23 100.0	15 65.2	1 4.3	7 30.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	- -	4 80.0
情報通信業	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0
運輸業、郵便業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	4 36.4
卸売業、小売業	51 100.0	20 39.2	3 5.9	28 54.9
金融業、保険業	10 100.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	8 72.7
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	4 26.7	2 13.3	9 60.0
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	- -	4 57.1
教育、学習支援業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5
医療、福祉	58 100.0	27 46.6	9 15.5	22 37.9
複合サービス業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0
サービス業(他に分類されないもの)	60 100.0	14 23.3	7 11.7	39 65.0
無回答	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0

[大腸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	ている がん 検診 を 実施 し	て が い な い がん 検 診 は 実 施 し	無 回 答
農林漁業、鉱業	2 100.0	- -	- -	2 100.0
建設業	38 100.0	12 31.6	4 10.5	22 57.9
製造業	23 100.0	15 65.2	1 4.3	7 30.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	- -	4 80.0
情報通信業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0
運輸業、郵便業	11 100.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5
卸売業、小売業	51 100.0	24 47.1	1 2.0	26 51.0
金融業、保険業	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	4 36.4	1 9.1	6 54.5
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	3 20.0	2 13.3	10 66.7
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	6 66.7
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	- -	5 71.4
教育、学習支援業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5
医療、福祉	58 100.0	31 53.4	7 12.1	20 34.5
複合サービス業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0
サービス業(他に分類されないもの)	60 100.0	12 20.0	7 11.7	41 68.3
無回答	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0

[肺がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	ている検査を実施し	てがいない検査は実施し	無回答
農林漁業、鉱業	2 100.0	- -	- -	2 100.0
建設業	38 100.0	14 36.8	3 7.9	21 55.3
製造業	23 100.0	14 60.9	2 8.7	7 30.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	- -	4 80.0
情報通信業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0
運輸業、郵便業	11 100.0	6 54.5	1 9.1	4 36.4
卸売業、小売業	51 100.0	21 41.2	2 3.9	28 54.9
金融業、保険業	10 100.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	3 27.3	1 9.1	7 63.6
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	3 20.0	2 13.3	10 66.7
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	6 66.7
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	- -	5 71.4
教育、学習支援業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5
医療、福祉	58 100.0	32 55.2	5 8.6	21 36.2
複合サービス業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0
サービス業(他に分類されないもの)	60 100.0	10 16.7	7 11.7	43 71.7
無回答	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0

[乳がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	ている検査を実施し	てがいない検査は実施し	無回答
農林漁業、鉱業	2 100.0	- -	- -	2 100.0
建設業	38 100.0	12 31.6	5 13.2	21 55.3
製造業	23 100.0	9 39.1	5 21.7	9 39.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	- -	4 80.0
情報通信業	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0
運輸業、郵便業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	7 63.6
卸売業、小売業	51 100.0	14 27.5	6 11.8	31 60.8
金融業、保険業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	4 40.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	8 72.7
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	1 6.7	4 26.7	10 66.7
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	2 22.2	- -	7 77.8
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	- -	5 71.4
教育、学習支援業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5
医療、福祉	58 100.0	20 34.5	15 25.9	23 39.7
複合サービス業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0
サービス業(他に分類されないもの)	60 100.0	13 21.7	7 11.7	40 66.7
無回答	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0

[子宮頸がん]

[「がん検診を実施している」
との回答が5割以上の業種]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	ている がん 検診 を 実施し	が い ない がん 検診 は 実施し	無 回 答
農林漁業、鉱業	2 100.0	- -	- -	2 100.0
建設業	38 100.0	8 21.1	5 13.2	25 65.8
製造業	23 100.0	6 26.1	6 26.1	11 47.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	- -	- -	5 100.0
情報通信業	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0
運輸業、郵便業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	7 63.6
卸売業、小売業	51 100.0	15 29.4	6 11.8	30 58.8
金融業、保険業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	7 70.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	8 72.7
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	2 13.3	3 20.0	10 66.7
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	2 22.2	- -	7 77.8
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	- -	5 71.4
教育、学習支援業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5
医療、福祉	58 100.0	18 31.0	16 27.6	24 41.4
複合サービス業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0
サービス業(他に分類されないもの)	60 100.0	11 18.3	7 11.7	42 70.0
無回答	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0

5割以上の業種	「がん検診を実施している」	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮頸がん
農林漁業、鉱業						
建設業						
製造業		○	○	○		
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業			○	○		
運輸業、郵便業				○		
卸売業、小売業						
金融業、保険業		○	○	○	○	
不動産業、物品賃貸業						
学術研究、専門・技術サービス業						
宿泊業、飲食サービス業						
生活関連サービス業、娯楽業						
教育、学習支援業		○	○	○		
医療、福祉			○	○		
複合サービス業						
サービス業(他に分類されないもの)						

正社員以外での状況を業種別にみると、[胃がん]では、【製造業】、【金融業、保険業】、【教育、学習支援業】において、「がん検診を実施している」との回答が5割以上となっている。

[大腸がん]では、【製造業】、【情報通信業】、【金融業、保険業】、【教育、学習支援業】、【医療福祉】において、「がん検診を実施している」との回答が5割以上となっている。

[肺がん]では、【製造業】、【情報通信業】、【運輸業、郵便業】、【金融業、保険業】、【教育、学習支援業】、【医療、福祉】において、「がん検診を実施している」との回答が5割以上となっている。

[乳がん]では、【金融業、保険業】のみ、「がん検診を実施している」との回答が5割以上となっている。

[子宮頸がん]では、「がん検診を実施している」との回答が5割以上となっている業種はなかった。

(2-1) (参考) 実施しているがんの組み合わせ

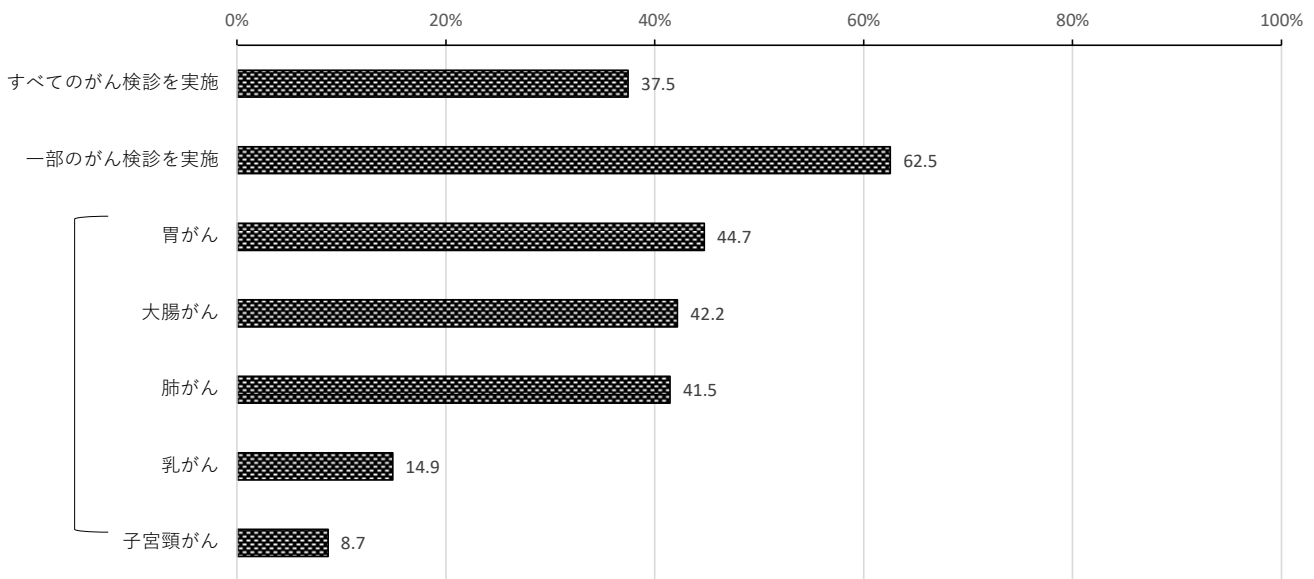
【全体の傾向】

がん検診を実施している事業所における、実施しているがんの組み合わせをみると、正社員・正社員以外ともに、「一部のがん検診を実施」がそれぞれ 62.5%、59.1%で多く、「すべてのがん検診を実施」はそれぞれ 37.5%、40.9%となっている。

「一部のがん検診を実施」している場合の実施しているがんの種類は、正社員では [胃がん] が 44.7%で最も多く、次いで [大腸がん] が 42.2%となっている。正社員以外では [大腸がん] が 41.6%で最も多く、次いで [肺がん] が 40.9%となっている。

【正社員】

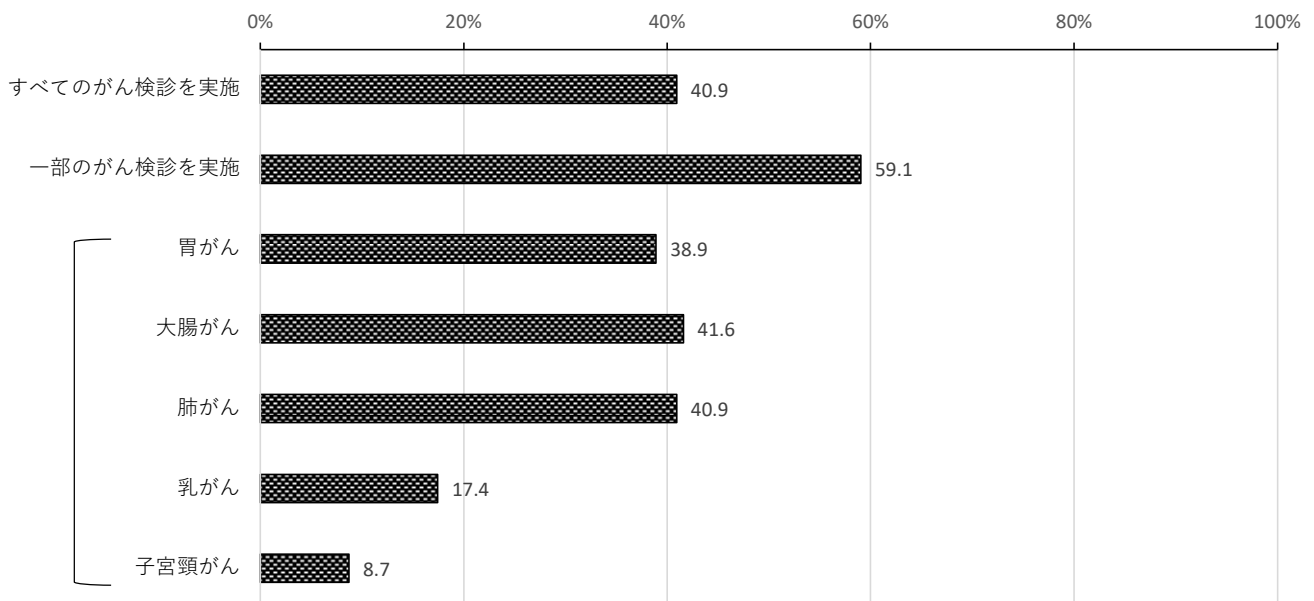
問2 (2-2) 実施しているがんの組み合わせ (n=275)



※すべての割合の算出において、(n=275)を母数としている。

【正社員以外】

問2 (2-2) 実施しているがんの組み合わせ (n=149)



※すべての割合の算出において、(n=149)を母数としている。

【経営組織別・従業員規模別の傾向】

<経営組織別（正社員）>

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	すべてのがん検診を実施	一部のがん検診を実施	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮頸がん
				件数	件数	件数	件数	件数
個人経営	42	7	35	23	23	23	8	5
	100.0	16.7	83.3	54.8	54.8	54.8	19.0	11.9
会社企業の法人	182	72	110	86	78	73	26	14
	100.0	39.6	60.4	47.3	42.9	40.1	14.3	7.7
その他の法人	48	22	26	14	14	17	7	5
	100.0	45.8	54.2	29.2	29.2	35.4	14.6	10.4
無回答	3	2	1	-	1	1	-	-
	100.0	66.7	33.3	-	33.3	33.3	-	-

正社員の状況を経営組織別で見ると、「すべてのがん検診を実施」は【会社企業の法人】で39.6%、【その他の法人】で45.8%、【個人経営】で16.7%となっている。

<従業員規模別（正社員）>

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	すべてのがん検診を実施	一部のがん検診を実施	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮頸がん
				件数	件数	件数	件数	件数
10人未満	152	48	104	75	71	68	21	12
	100.0	31.6	68.4	49.3	46.7	44.7	13.8	7.9
10～19人	44	21	23	16	12	16	4	3
	100.0	47.7	52.3	36.4	27.3	36.4	9.1	6.8
20～49人	49	19	30	22	22	20	11	7
	100.0	38.8	61.2	44.9	44.9	40.8	22.4	14.3
50人以上	26	12	14	10	11	10	4	2
	100.0	46.2	53.8	38.5	42.3	38.5	15.4	7.7
無回答	4	3	1	-	-	-	1	-
	100.0	75.0	25.0	-	-	-	25.0	-

正社員の状況を従業員規模別で見ると、「すべてのがん検診を実施」と回答した割合は【10～19人】において47.7%と最も高くなっている。

<経営組織別（正社員以外）>

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	すべてのがん検診を実施	一部のがん検診を実施	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮頸がん
個人経営	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 33.3	3 50.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7
会社企業の法人	106 100.0	45 42.5	61 57.5	45 42.5	47 44.3	43 40.6	19 17.9	9 8.5
その他の法人	36 100.0	14 38.9	22 61.1	11 30.6	11 30.6	16 44.4	4 11.1	3 8.3
無回答	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -

正社員以外の状況を経営組織別でみると、「すべてのがん検診を実施」は【会社企業の法人】で42.5%、【その他の法人】で38.9%、【個人経営】で33.3%となっている。

<従業員規模別（正社員以外）>

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	すべてのがん検診を実施	一部のがん検診を実施	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮頸がん
10人未満	56 100.0	25 44.6	31 55.4	20 35.7	21 37.5	19 33.9	11 19.6	5 8.9
10～19人	30 100.0	12 40.0	18 60.0	12 40.0	11 36.7	13 43.3	3 10.0	2 6.7
20～49人	40 100.0	16 40.0	24 60.0	16 40.0	19 47.5	18 45.0	7 17.5	4 10.0
50人以上	21 100.0	7 33.3	14 66.7	10 47.6	11 52.4	11 52.4	4 19.0	2 9.5
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	1 50.0	- -

正社員以外の状況を従業員規模別でみると、「すべてのがん検診を実施」と回答した割合は、無回答を除くと【10人未満】において44.6%と最も高くなっている。

(3) がん検診実施方法

【全体の傾向】

正社員では、「他の健康診断等と同時実施」のうち、「特定検診と同時実施」と「その他の健康診断等と同時実施」がそれぞれ各がんで3割台となっており、合わせて6割以上を占めている。

正社員以外では「他の健康診断等と同時実施」のうち、「その他の健康診断等と同時実施」では乳がんが2割台となっているが、その他のがんにおいてや、「特定検診と同時実施」では各がんにおいて3割台となっており、合わせて6割以上を占め、正社員と同様の傾向がみられる。

[正社員]

問2(3)①実施方法(各がんについて、該当するすべてに○)

	事業所数	がん検診単独実施	他の健康診断等と同時実施			無回答
			がん検診と同時実施	特定検診と同時実施	その他の健康診断等と同時実施	
胃がん	226 100.0	23 10.2	47 20.8	80 35.4	79 35.0	5 2.2
大腸がん	219 100.0	24 11.0	46 21.0	81 37.0	72 32.9	8 3.7
肺がん	217 100.0	21 9.7	48 22.1	75 34.6	81 37.3	6 2.8
乳がん	144 100.0	19 13.2	29 20.1	51 35.4	47 32.6	4 2.8
子宮頸がん	127 100.0	18 14.2	23 18.1	43 33.9	43 33.9	6 4.7

[正社員以外]

問2(3)①実施方法(各がんについて、該当するすべてに○)

	事業所数	がん検診単独実施	他の健康診断等と同時実施			無回答
			がん検診と同時実施	特定検診と同時実施	その他の健康診断等と同時実施	
胃がん	119 100.0	8 6.7	20 16.8	46 38.7	43 36.1	6 5.0
大腸がん	123 100.0	10 8.1	22 17.9	49 39.8	38 30.9	8 6.5
肺がん	122 100.0	7 5.7	25 20.5	45 36.9	44 36.1	8 6.6
乳がん	87 100.0	11 12.6	18 20.7	31 35.6	25 28.7	5 5.7
子宮頸がん	74 100.0	9 12.2	14 18.9	27 36.5	23 31.1	4 5.4

(4) がん検診の費用負担の状況

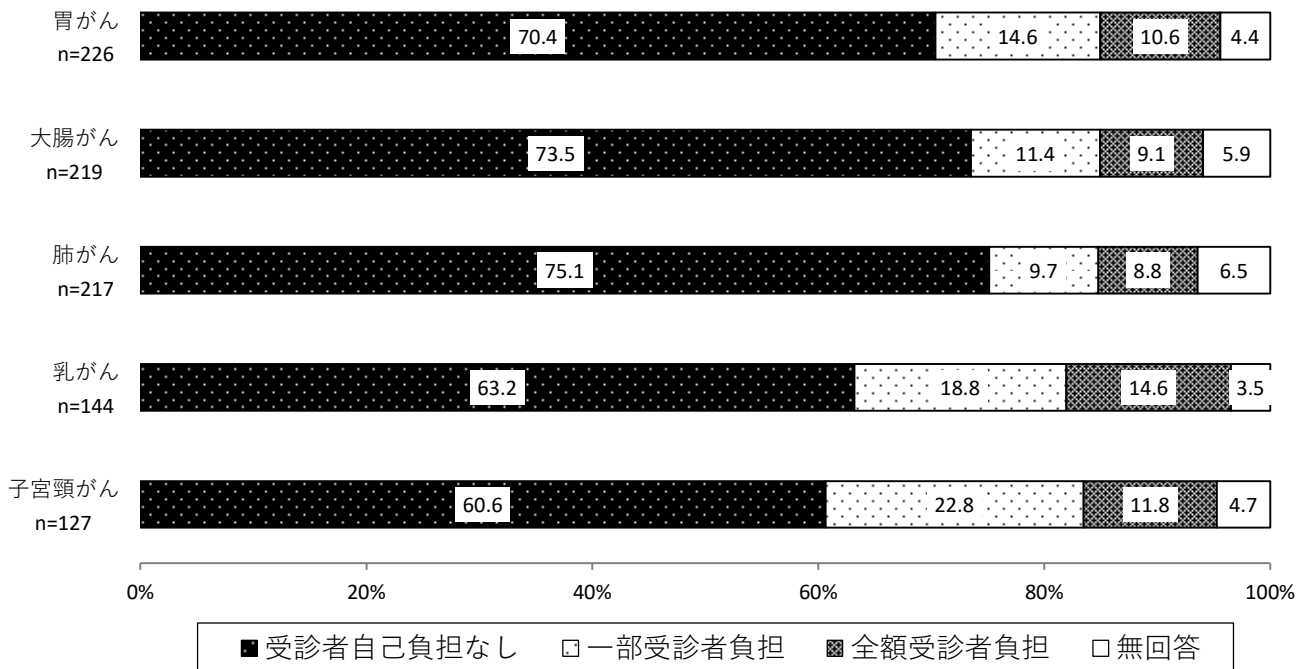
【全体の傾向】

費用負担の状況について、正社員・正社員以外ともに、すべてのがんにおいて「受診者自己負担なし」の割合が最も高くなっている。

〔胃がん〕、〔大腸がん〕では正社員・正社員以外ともに、7割台であり、〔肺がん〕では、正社員で7割台、正社員以外では8割台となっている。〔乳がん〕、〔子宮頸がん〕は、正社員では6割台、正社員以外では5割台となっている。

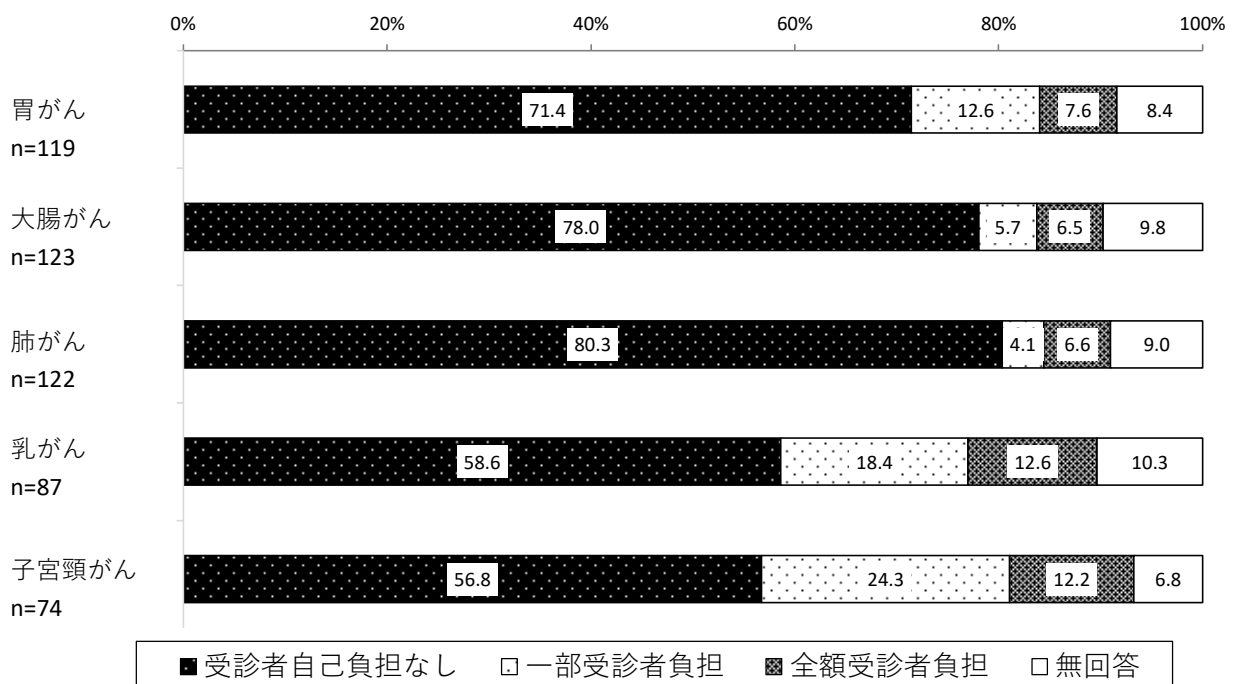
〔正社員〕

問2 (3) ②費用負担の状況 (各がんについて、該当する1つだけに○)



〔正社員以外〕

問2 (3) ②費用負担の状況 (各がんについて、該当する1つだけに○)



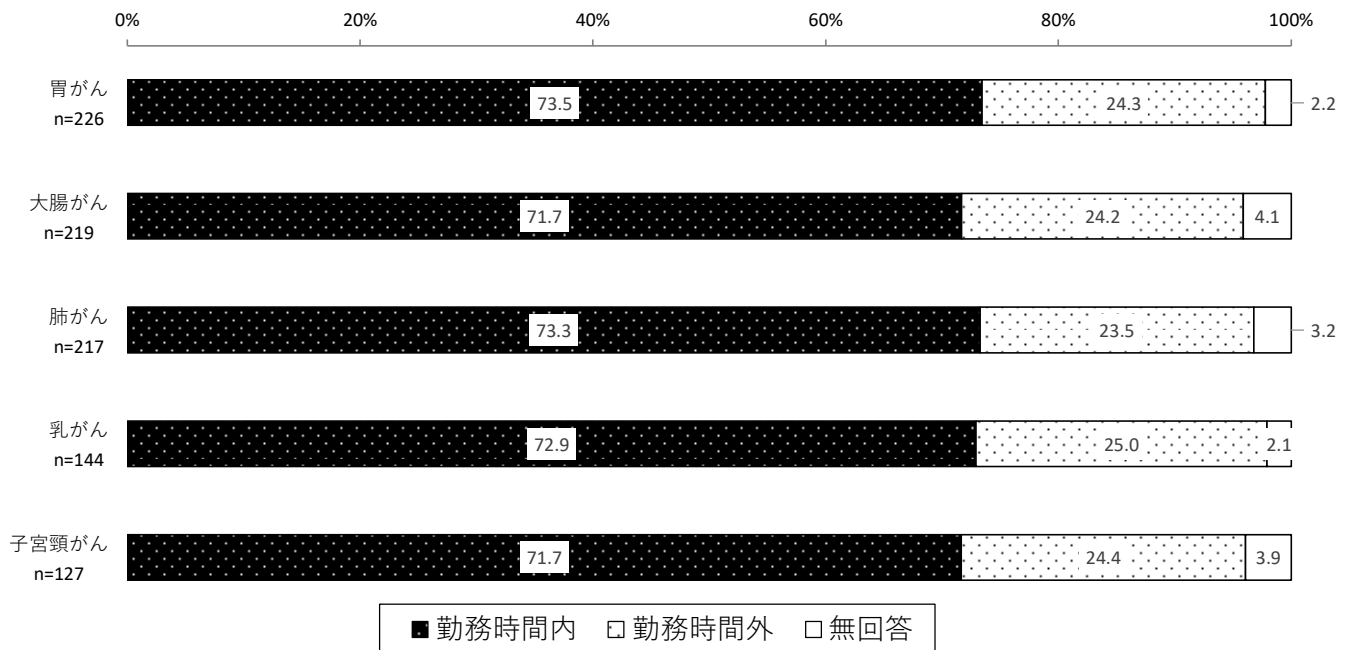
(5) がん検診の受診時間の取扱い

【全体の傾向】

各がん検診の受診時間の取扱いについて、正社員・正社員以外とも、すべてのがん検診において「勤務時間内」が最も多い。正社員ではすべてのがん検診において7割台となっており、正社員以外では、[肺がん]は、7割台、[胃がん]、[大腸がん]、[乳がん]、[子宮頸がん]は、6割台となっている。

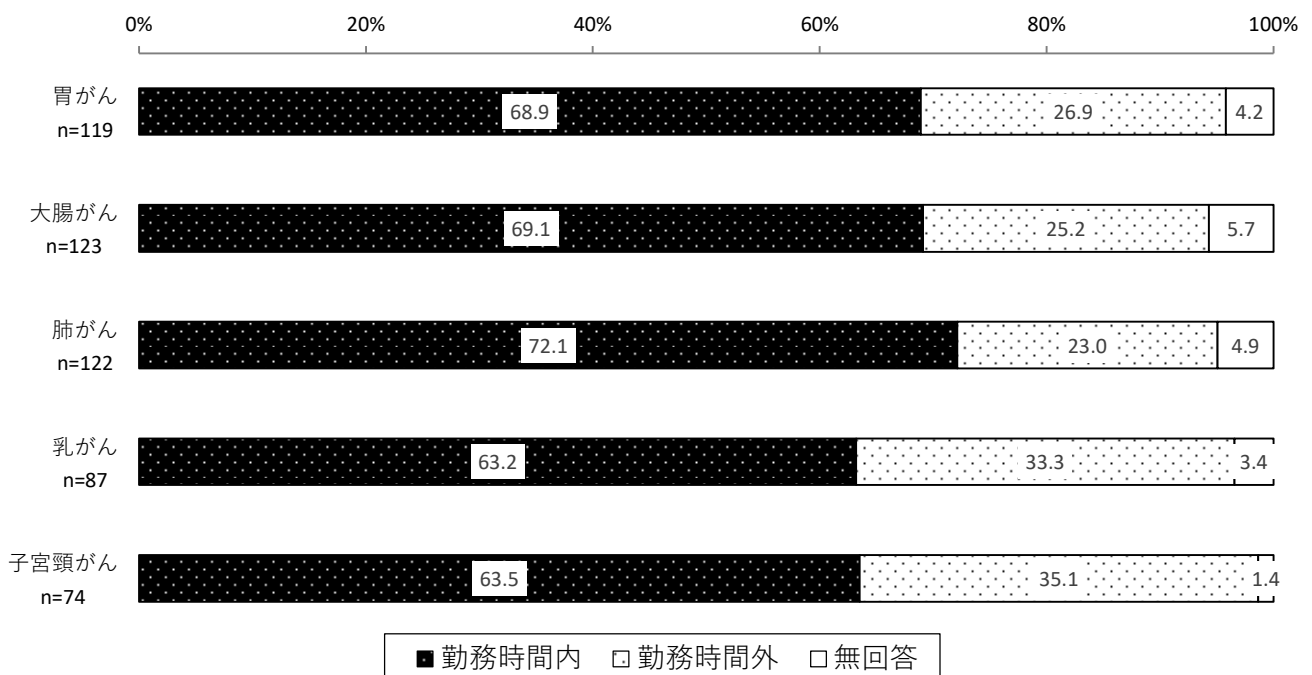
【正社員】

問2 (3) ③受診時間の取扱い (各がんについて、該当する1つだけに○)



【正社員以外】

問2 (3) ③受診時間の取扱い (各がんについて、該当する1つだけに○)



【業種別の傾向】

<業種別（正社員）>

[胃がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業 所数	勤務 時間 内	勤務 時間 外	無 回 答
農林漁業、鉱業	1 100.0	1 100.0	- -	- -
建設業	28 100.0	25 89.3	2 7.1	1 3.6
製造業	20 100.0	18 90.0	2 10.0	- -
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -
情報通信業	1 100.0	1 100.0	- -	- -
運輸業、郵便業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	- -
卸売業、小売業	38 100.0	33 86.8	5 13.2	- -
金融業、保険業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	8 100.0	- -	- -
学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	- -
宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	- -
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	- -
教育、学習支援業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	- -
医療、福祉	37 100.0	19 51.4	18 48.6	- -
複合サービス業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	- -
サービス業(他に分類されないもの)	40 100.0	26 65.0	12 30.0	2 5.0
無回答	3 100.0	3 100.0	- -	- -

[大腸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業 所数	勤務 時間 内	勤務 時間 外	無 回 答
農林漁業、鉱業	1 100.0	1 100.0	- -	- -
建設業	26 100.0	23 88.5	3 11.5	- -
製造業	18 100.0	16 88.9	2 11.1	- -
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -
情報通信業	2 100.0	2 100.0	- -	- -
運輸業、郵便業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	- -
卸売業、小売業	43 100.0	35 81.4	7 16.3	1 2.3
金融業、保険業	6 100.0	4 66.7	- -	2 33.3
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	8 88.9	- -	1 11.1
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	- -
宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -
生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -
教育、学習支援業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	- -
医療、福祉	40 100.0	22 55.0	16 40.0	2 5.0
複合サービス業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	- -
サービス業(他に分類されないもの)	36 100.0	22 61.1	11 30.6	3 8.3
無回答	3 100.0	3 100.0	- -	- -

[肺がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業 所数	勤務 時間 内	勤務 時間 外	無 回 答
農林漁業、鉱業	1 100.0	1 100.0	- -	- -
建設業	27 100.0	22 81.5	3 11.1	2 7.4
製造業	18 100.0	16 88.9	2 11.1	- -
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -
情報通信業	2 100.0	2 100.0	- -	- -
運輸業、郵便業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	- -
卸売業、小売業	39 100.0	34 87.2	4 10.3	1 2.6
金融業、保険業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	8 100.0	- -	- -
学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	8 100.0	- -	- -
宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -
生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -
教育、学習支援業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	- -
医療、福祉	40 100.0	21 52.5	18 45.0	1 2.5
複合サービス業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	- -
サービス業(他に分類されないもの)	35 100.0	23 65.7	11 31.4	1 2.9
無回答	2 100.0	2 100.0	- -	- -

[乳がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業 所数	勤務 時間 内	勤務 時間 外	無 回 答
農林漁業、鉱業	1 100.0	1 100.0	- -	- -
建設業	15 100.0	14 93.3	- -	1 6.7
製造業	12 100.0	9 75.0	3 25.0	- -
電気・ガス・熱供給・水道業	- 100.0	- -	- -	- -
情報通信業	1 100.0	1 100.0	- -	- -
運輸業、郵便業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -
卸売業、小売業	25 100.0	23 92.0	2 8.0	- -
金融業、保険業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	- -
不動産業、物品賃貸業	6 100.0	6 100.0	- -	- -
学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	4 100.0	- -	- -
宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	- -
教育、学習支援業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -
医療、福祉	29 100.0	16 55.2	12 41.4	1 3.4
複合サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -
サービス業(他に分類されないもの)	25 100.0	18 72.0	6 24.0	1 4.0
無回答	2 100.0	2 100.0	- -	- -

[子宮頸がん]

[「勤務時間外」
との回答が5割以上の業種]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業 所数	勤務 時間 内	勤務 時間 外	無 回 答
農林漁業、鉱業	1 100.0	1 100.0	- -	- -
建設業	10 100.0	8 80.0	- -	2 20.0
製造業	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	- 100.0	- -	- -	- -
情報通信業	1 100.0	1 100.0	- -	- -
運輸業、郵便業	3 100.0	- -	3 100.0	- -
卸売業、小売業	26 100.0	22 84.6	2 7.7	2 7.7
金融業、保険業	2 100.0	2 100.0	- -	- -
不動産業、物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	- -	- -
学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	- -
宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	- -
教育、学習支援業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -
医療、福祉	26 100.0	14 53.8	12 46.2	- -
複合サービス業	2 100.0	2 100.0	- -	- -
サービス業(他に分類されないもの)	23 100.0	18 78.3	5 21.7	- -
無回答	2 100.0	2 100.0	- -	- -

上段:件数、下段:構成比(%)

5割以上の回答が外	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮頸がん
農林漁業、鉱業					
建設業					
製造業					
電気・ガス・熱供給・水道業					
情報通信業					
運輸業、郵便業	○	○		○	○
卸売業、小売業					
金融業、保険業					
不動産業、物品賃貸業					
学術研究、専門・技術サービス業					
宿泊業、飲食サービス業	○	○	○	○	○
生活関連サービス業、娯楽業	○	○	○	○	○
教育、学習支援業					
医療、福祉					
複合サービス業					
サービス業(他に分類されないもの)					

正社員での状況を業種別にみると、【宿泊業、飲食サービス業】、【生活関連サービス業、娯楽業】において、全てのがん検診の「勤務時間外」での実施が5割以上となっている。

<業種別（正社員以外）>

[胃がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	勤務時間内	勤務時間外	無回答
農林漁業、鉱業	-	-	-	-
	100.0	-	-	-
建設業	12	10	1	1
	100.0	83.3	8.3	8.3
製造業	15	14	1	-
	100.0	93.3	6.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-
	100.0	100.0	-	-
情報通信業	-	-	-	-
	100.0	-	-	-
運輸業、郵便業	5	3	2	-
	100.0	60.0	40.0	-
卸売業、小売業	20	16	4	-
	100.0	80.0	20.0	-
金融業、保険業	7	4	-	3
	100.0	57.1	-	42.9
不動産業、物品賃貸業	2	2	-	-
	100.0	100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	4	3	1	-
	100.0	75.0	25.0	-
宿泊業、飲食サービス業	3	1	2	-
	100.0	33.3	66.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	3	2	1	-
	100.0	66.7	33.3	-
教育、学習支援業	4	4	-	-
	100.0	100.0	-	-
医療、福祉	27	13	14	-
	100.0	48.1	51.9	-
複合サービス業	2	2	-	-
	100.0	100.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	14	7	6	1
	100.0	50.0	42.9	7.1
無回答	0	-	-	-
	100.0	-	-	-

[大腸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	勤務時間内	勤務時間外	無回答
農林漁業、鉱業	-	-	-	-
	100.0	-	-	-
建設業	12	9	2	1
	100.0	75.0	16.7	8.3
製造業	15	14	1	-
	100.0	93.3	6.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-
	100.0	100.0	-	-
情報通信業	1	1	-	-
	100.0	100.0	-	-
運輸業、郵便業	4	3	1	-
	100.0	75.0	25.0	-
卸売業、小売業	24	19	5	-
	100.0	79.2	20.8	-
金融業、保険業	6	3	-	3
	100.0	50.0	-	50.0
不動産業、物品賃貸業	4	3	-	1
	100.0	75.0	-	25.0
学術研究、専門・技術サービス業	3	2	1	-
	100.0	66.7	33.3	-
宿泊業、飲食サービス業	2	-	2	-
	100.0	-	100.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	2	1	1	-
	100.0	50.0	50.0	-
教育、学習支援業	4	4	-	-
	100.0	100.0	-	-
医療、福祉	31	16	13	2
	100.0	51.6	41.9	6.5
複合サービス業	2	2	-	-
	100.0	100.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	12	7	5	-
	100.0	58.3	41.7	-
無回答	-	-	-	-
	100.0	-	-	-

[肺がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業 所数	勤務 時間 内	勤務 時間 外	無 回 答
農林漁業、鉱業	- 100.0	- -	- -	- -
建設業	14 100.0	11 78.6	2 14.3	1 7.1
製造業	14 100.0	13 92.9	1 7.1	- -
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	- -	- -
情報通信業	1 100.0	1 100.0	- -	- -
運輸業、郵便業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	- -
卸売業、小売業	21 100.0	16 76.2	3 14.3	2 9.5
金融業、保険業	7 100.0	4 57.1	- -	3 42.9
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	3 100.0	- -	- -
学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -
宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	- -	2 100.0	- -
生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -
教育、学習支援業	4 100.0	4 100.0	- -	- -
医療、福祉	32 100.0	19 59.4	13 40.6	- -
複合サービス業	2 100.0	2 100.0	- -	- -
サービス業(他に分類されないもの)	10 100.0	6 60.0	4 40.0	- -
無回答	0 100.0	- -	- -	- -

[乳がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業 所数	勤務 時間 内	勤務 時間 外	無 回 答
農林漁業、鉱業	- 100.0	- -	- -	- -
建設業	12 100.0	10 83.3	1 8.3	1 8.3
製造業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	- -
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	- -	- -
情報通信業	- 100.0	- -	- -	- -
運輸業、郵便業	1 100.0	- -	1 100.0	- -
卸売業、小売業	14 100.0	11 78.6	3 21.4	- -
金融業、保険業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	- -
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	- -	- -
学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	- -	1 100.0	- -
宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	- -	2 100.0	- -
生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -
教育、学習支援業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -
医療、福祉	20 100.0	11 55.0	9 45.0	- -
複合サービス業	2 100.0	2 100.0	- -	- -
サービス業(他に分類されないもの)	13 100.0	6 46.2	5 38.5	2 15.4
無回答	0 100.0	- -	- -	- -

[子宮頸がん]

[「勤務時間外」
との回答が5割以上の業種]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業 所数	勤 務 時 間 内	勤 務 時 間 外	無 回 答
農林漁業、鉱業	-	-	-	-
	100.0	-	-	-
建設業	8	6	1	1
	100.0	75.0	12.5	12.5
製造業	6	4	2	-
	100.0	66.7	33.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	100.0	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
	100.0	-	-	-
運輸業、郵便業	1	-	1	-
	100.0	-	100.0	-
卸売業、小売業	15	12	3	-
	100.0	80.0	20.0	-
金融業、保険業	2	2	-	-
	100.0	100.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	2	2	-	-
	100.0	100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	2	-	2	-
	100.0	-	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	2	-	2	-
	100.0	-	100.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	2	1	1	-
	100.0	50.0	50.0	-
教育、学習支援業	3	2	1	-
	100.0	66.7	33.3	-
医療、福祉	18	9	9	-
	100.0	50.0	50.0	-
複合サービス業	2	2	-	-
	100.0	100.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	11	7	4	-
	100.0	63.6	36.4	-
無回答	0	-	-	-
	100.0	-	-	-

5割以上の回答が「勤務時間外」の業種	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮頸がん
農林漁業、鉱業					
建設業					
製造業					
電気・ガス・熱供給・水道業					
情報通信業					
運輸業、郵便業				○	○
卸売業、小売業					
金融業、保険業				○	
不動産業、物品賃貸業					
学術研究、専門・技術サービス業				○	○
宿泊業、飲食サービス業	○	○	○	○	○
生活関連サービス業、娯楽業		○	○	○	○
教育、学習支援業					
医療、福祉	○				
複合サービス業					
サービス業(他に分類されないもの)					

正社員以外での状況を業種別にみると、【宿泊業、飲食サービス業】において、全てのがん検診の「勤務時間外」での実施が5割以上となっている。

(6) (実施していないがん検診について) 実施していない理由

【全体の傾向】

正社員・正社員以外ともに、「法律の義務付けがない」の割合が高い傾向があり、[大腸がん]、[乳がん]、[子宮頸がん]では3割台となっている。

[正社員]

問2(4)①がん検診を実施していない理由(各がんについて、該当するすべてに○)

	事業所数	法律の義務付けがない	予算不足	他の主体で実施している	検診をどのように実施すべきかわからない	その他	無回答
胃がん	32 100.0	8 25.0	5 15.6	5 15.6	4 12.5	2 6.3	11 34.4
大腸がん	31 100.0	10 32.3	5 16.1	3 9.7	3 9.7	2 6.5	11 35.5
肺がん	25 100.0	3 12.0	2 8.0	3 12.0	3 12.0	2 8.0	13 52.0
乳がん	52 100.0	19 36.5	5 9.6	7 13.5	4 7.7	9 17.3	13 25.0
子宮頸がん	59 100.0	21 35.6	5 8.5	8 13.6	4 6.8	11 18.6	15 25.4

[正社員以外]

問2(4)①がん検診を実施していない理由(各がんについて、該当するすべてに○)

	事業所数	法律の義務付けがない	予算不足	他の主体で実施している	検診をどのように実施すべきかわからない	その他	無回答
胃がん	35 100.0	8 22.9	3 8.6	4 11.4	3 8.6	3 8.6	16 45.7
大腸がん	31 100.0	10 32.3	2 6.5	3 9.7	3 9.7	3 9.7	12 38.7
肺がん	28 100.0	3 10.7	2 7.1	3 10.7	3 10.7	4 14.3	14 50.0
乳がん	52 100.0	18 34.6	3 5.8	8 15.4	4 7.7	7 13.5	16 30.8
子宮頸がん	53 100.0	19 35.8	3 5.7	8 15.1	4 7.5	7 13.2	16 30.2

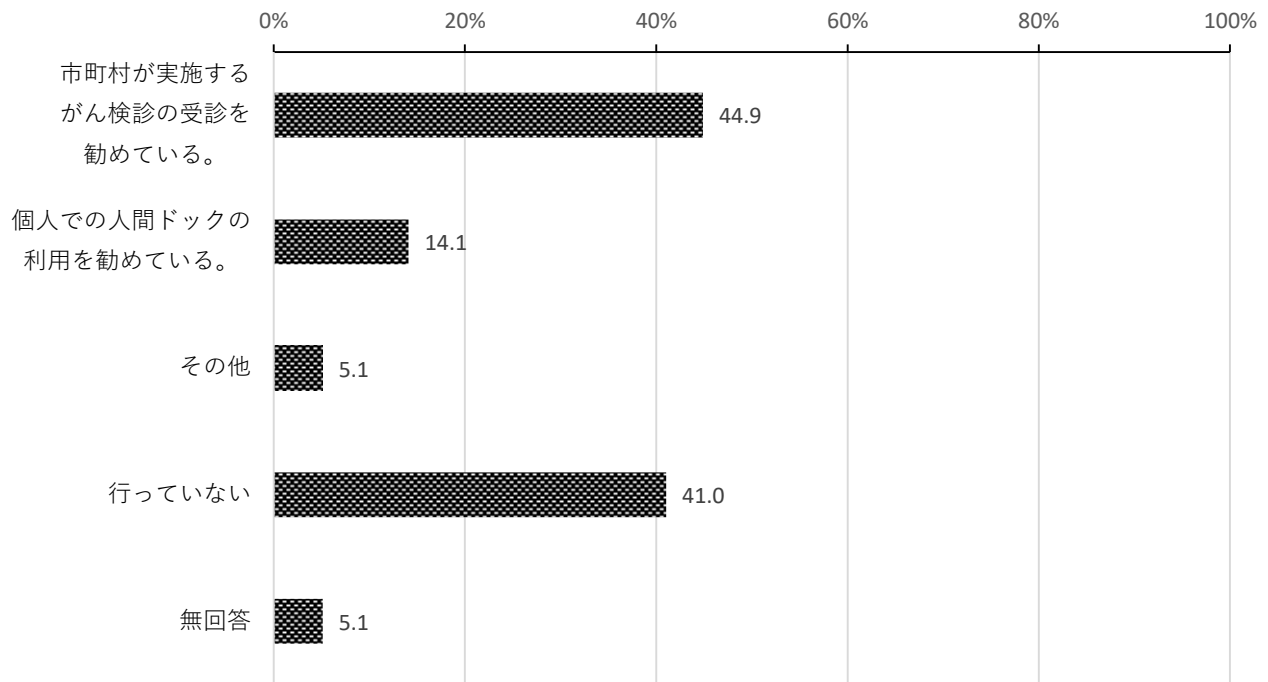
(7) (実施していないがん検診について) 他の機会を受診を促す取組

【全体の傾向】

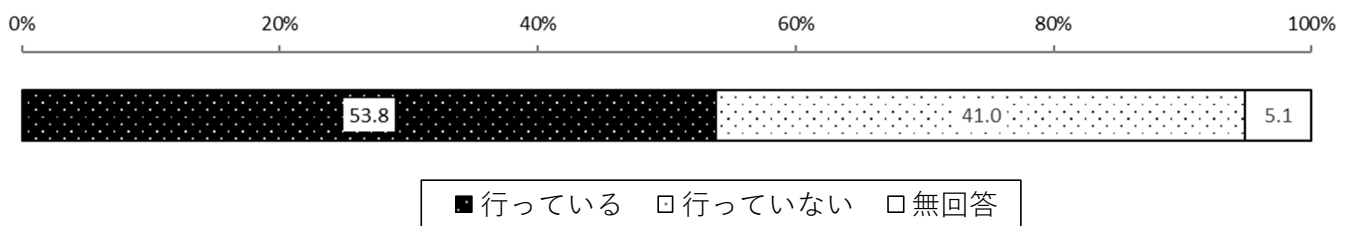
実施していないがん検診について、他の機会でのがん検診の受診を促すために、取組みを「行っている」事業所は 53.8%と半数以上となっており、取組みを「行っていない」は 41.0%となっている。

取組みとしては「市町村が実施するがん検診の受診を勧めている」が 44.9%、「個人での人間ドックの利用を勧めている」が 14.1%となっている。

問2(4)②他の機会でのがん検診受診を促していますか。(該当するすべてに○) (n=78)



問2(4)②より 他の機会でのがん検診受診を促す取組の有無※ (n=78)



※「行っている」は、問2(4)において「市町村が実施するがん検診の受診を勧めている」から「その他」に1つ以上の選択があった事業所数より算出。

3 各がん検診の検査実施方法及び受診状況

問3 貴事業所で実施した各がん検診の検査実施方法及び実施状況についてお答えください。

(1) 各がん検診の検査方法

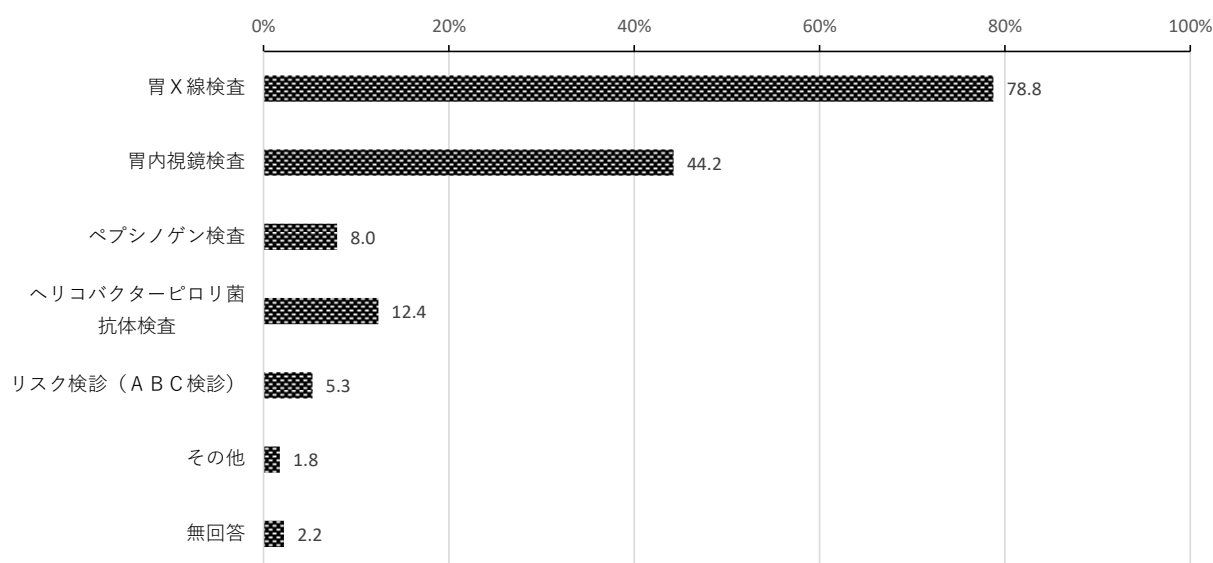
ア. 胃がん

【全体の傾向】

胃がん検診の（一次検診）の検査方法は、正社員・正社員以外ともに「胃X線検査」がそれぞれ78.8%、78.2%で最も多くなっている。次いで、「胃内視鏡検査」がそれぞれ44.2%、33.6%となっている。

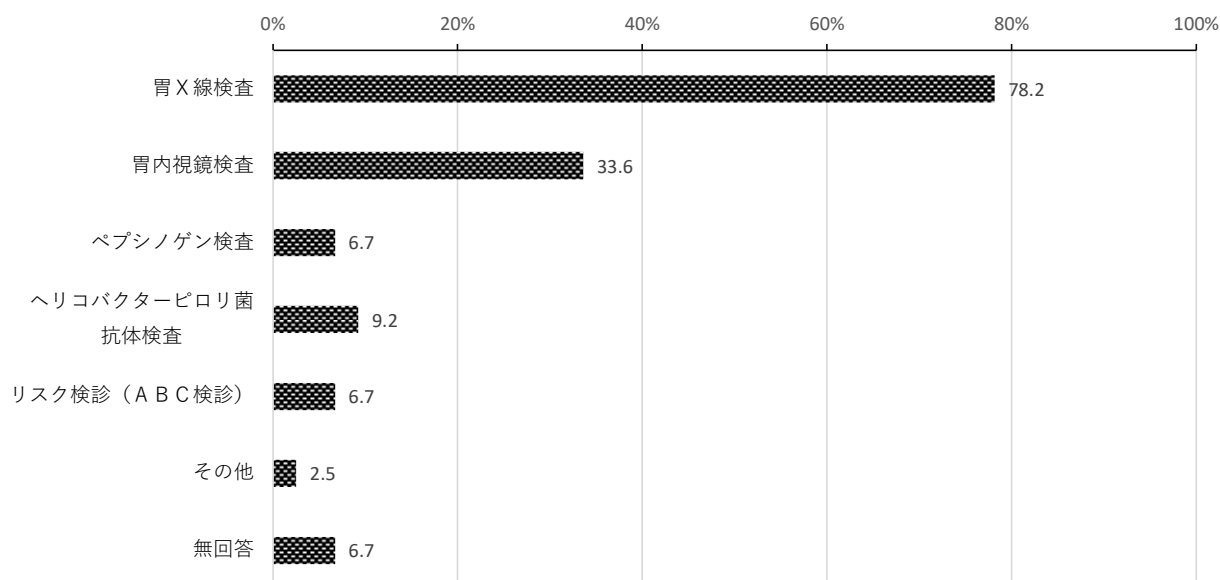
[正社員]

問3 (1) 検診方法（一次検診） (n=226)



[正社員以外]

問3 (1) 検診方法（一次検診） (n=119)



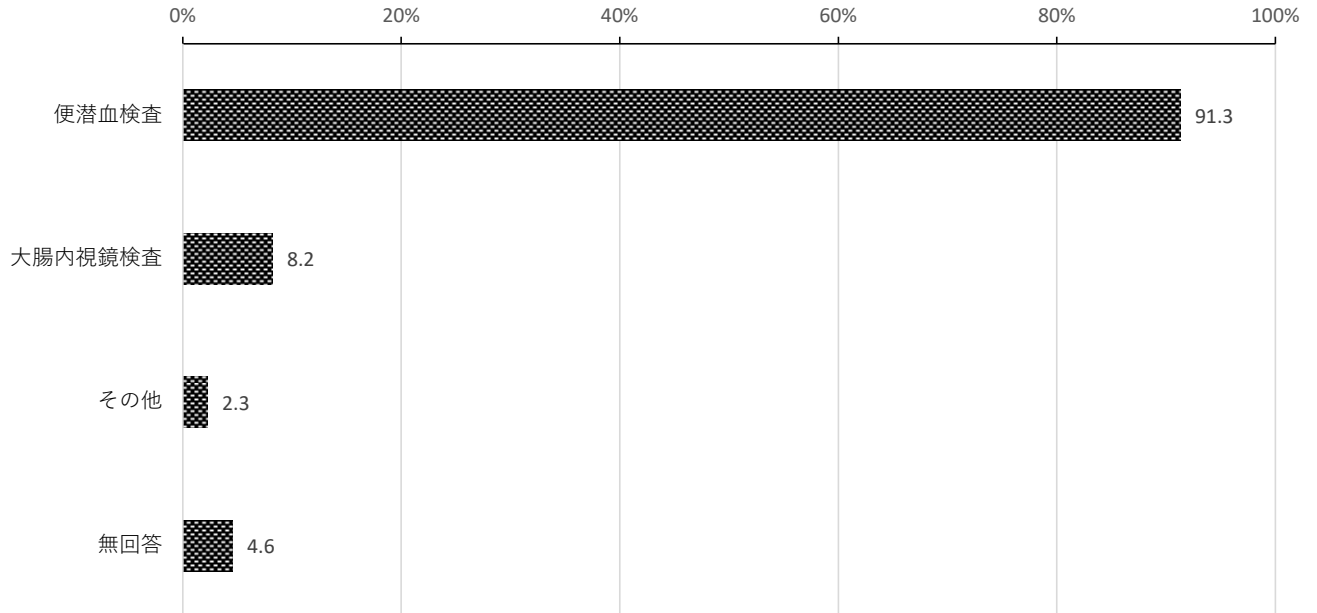
イ. 大腸がん

【全体の傾向】

大腸がん検診の（一次検診）の検査方法は、正社員・正社員以外ともに「便潜血検査」がそれぞれ 91.3%、92.7%で最も多く、いずれも9割台となっている。

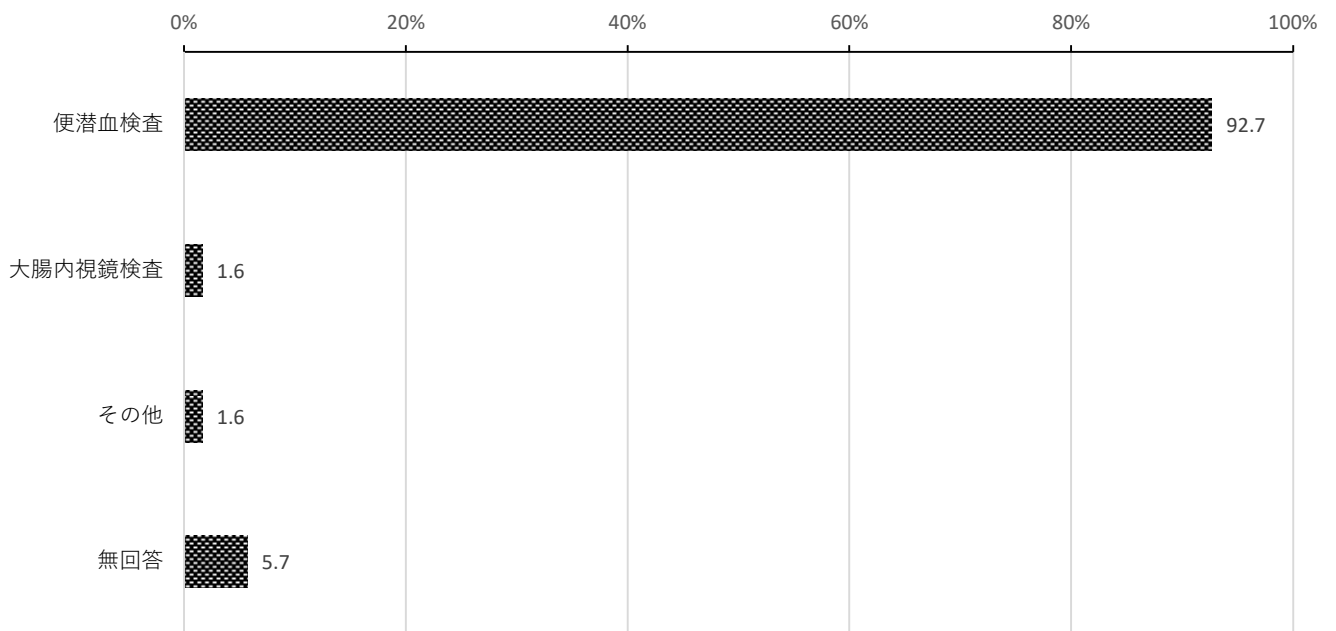
【正社員】

問3（1）検診方法（一次検診）（n=219）



【正社員以外】

問3（1）検診方法（一次検診）（n=123）



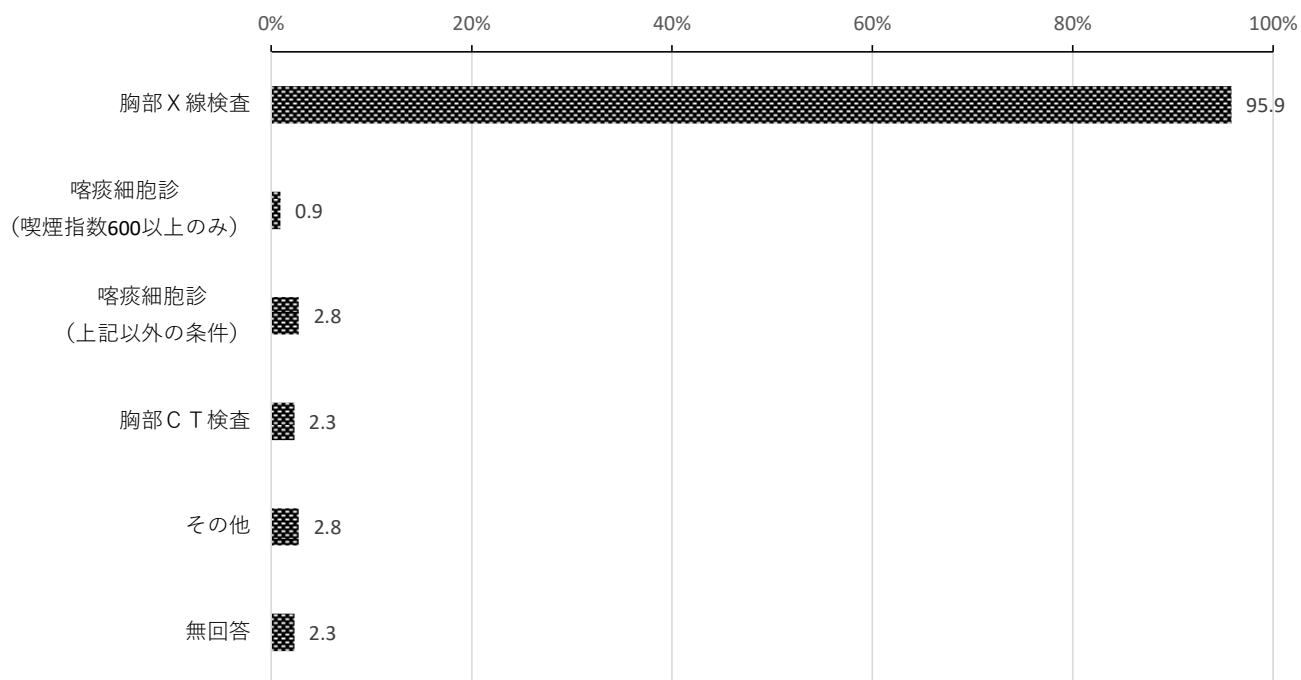
ウ. 肺がん

【全体の傾向】

肺がん検診の（一次検診）の検査方法は、正社員・正社員以外ともに「胸部X線検査」がそれぞれ 95.9%、93.4%で最も多くなっている。

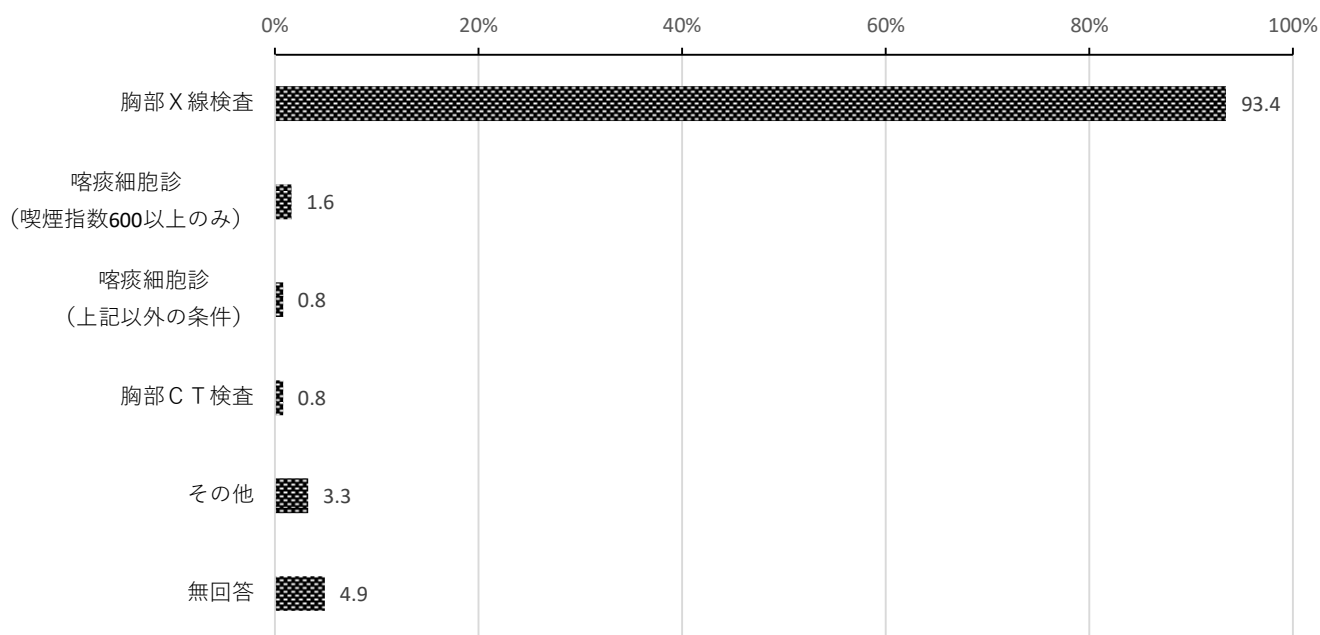
[正社員]

問3（1）検診方法（一次検診）（n=217）



[正社員以外]

問3（1）検診方法（一次検診）（n=122）



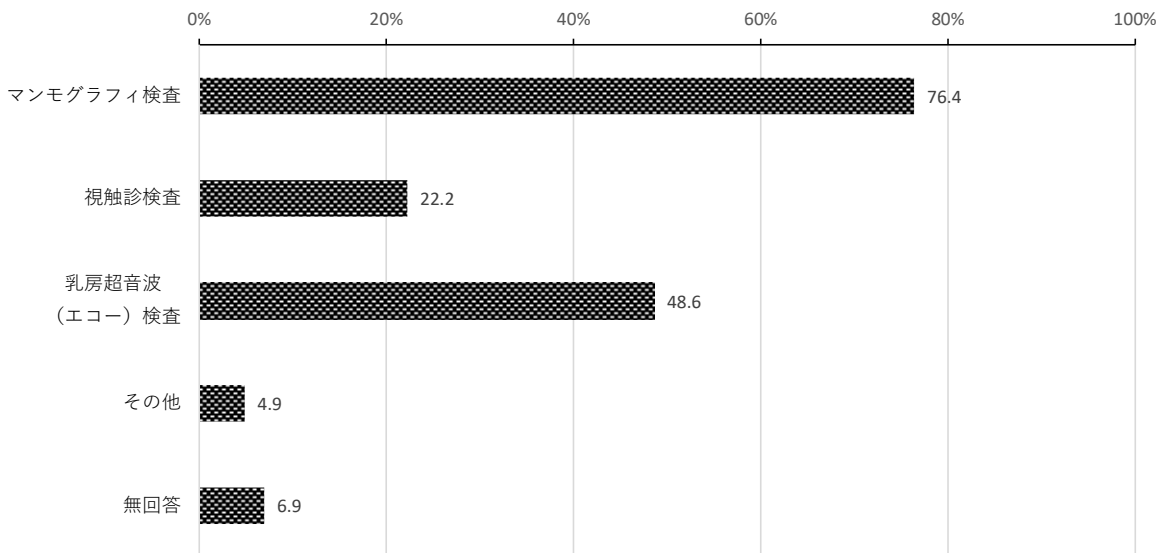
エ. 乳がん

【全体の傾向】

乳がん検診の（一次検診）の検査方法は、正社員・正社員以外ともに「マンモグラフィ検査」がそれぞれ 76.4%、71.3%で最も多く、次いで「乳房超音波（エコー）検査」がそれぞれ 48.6%、52.9%となっている。

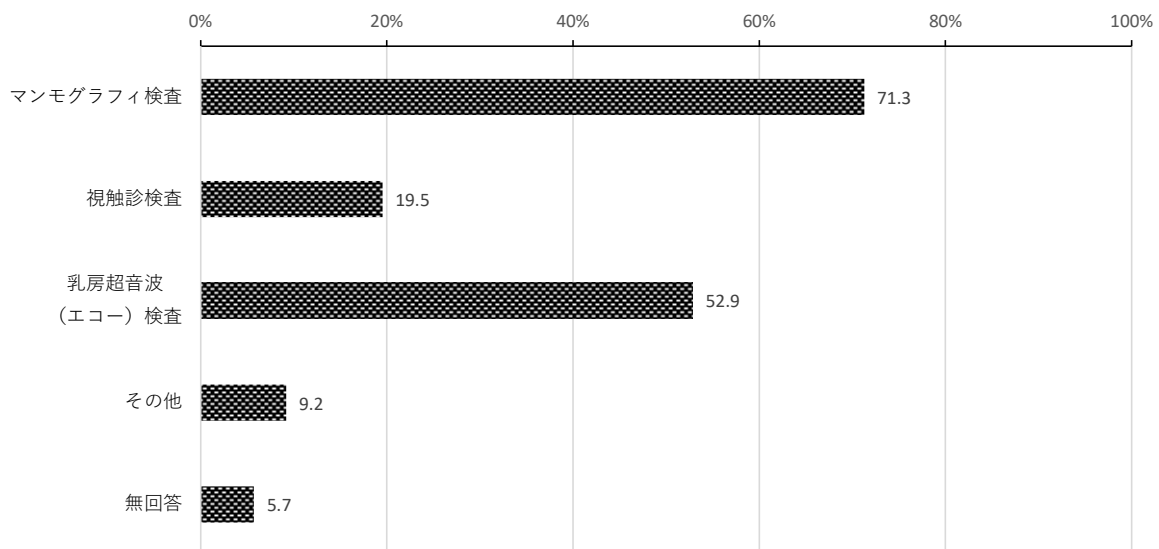
[正社員]

問3（1）検診方法（一次検診）（n=144）



[正社員以外]

問3（1）検診方法（一次検診）（n=87）



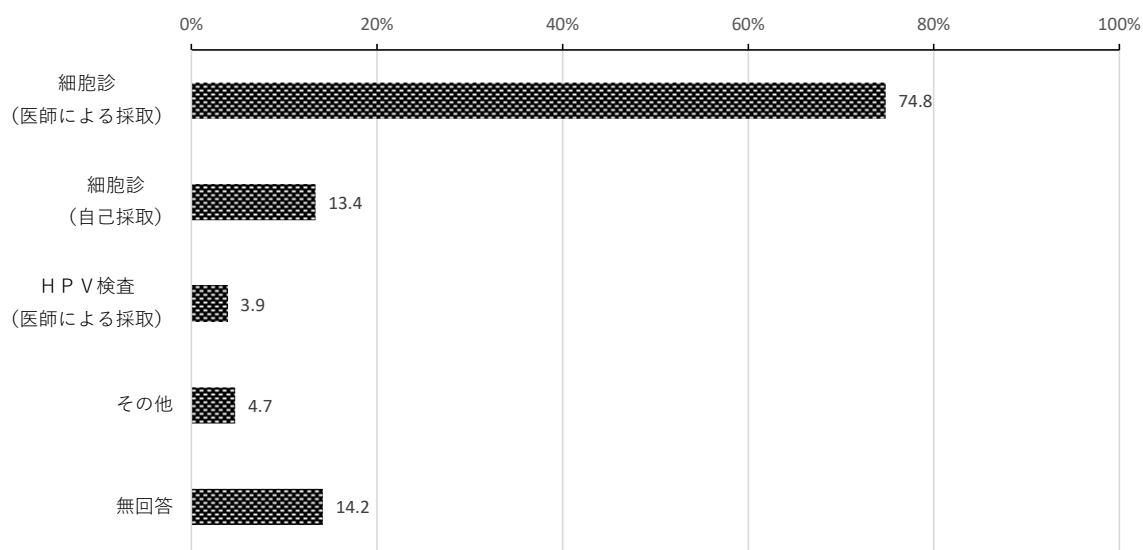
オ. 子宮頸がん

【全体の傾向】

子宮頸がん検診の（一次検診）の検査方法は、正社員・正社員以外ともに「細胞診（医師による採取）」がそれぞれ 74.8%、77.0%で最も多く、次いで「細胞診（自己採取）」がそれぞれ 13.4%、17.6%となっている。

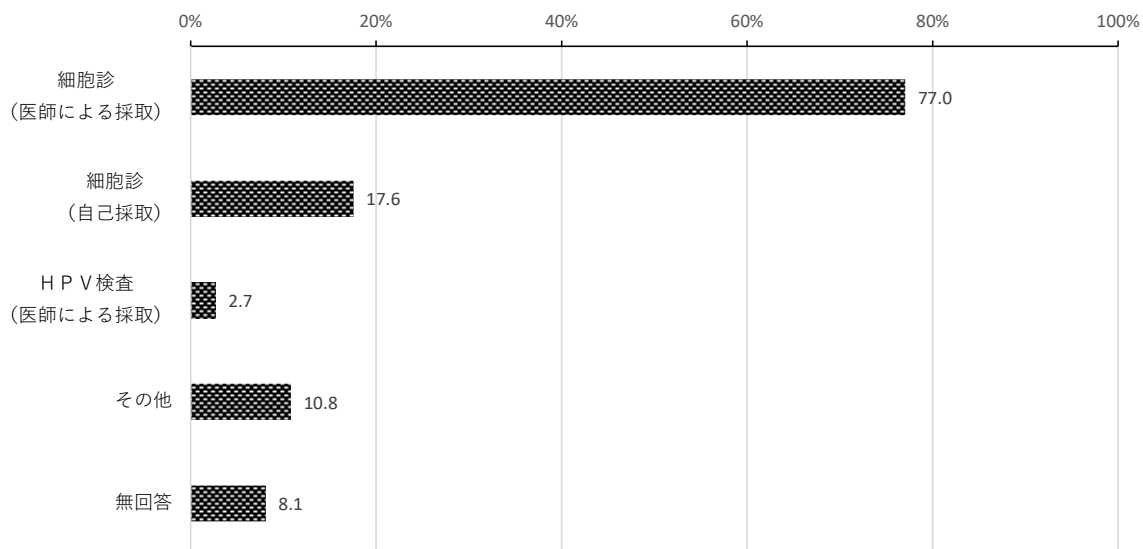
【正社員】

問3（1）検診方法（一次検診）（n=127）



【正社員以外】

問3（1）検診方法（一次検診）（n=74）



(2) 受診対象者の決め方

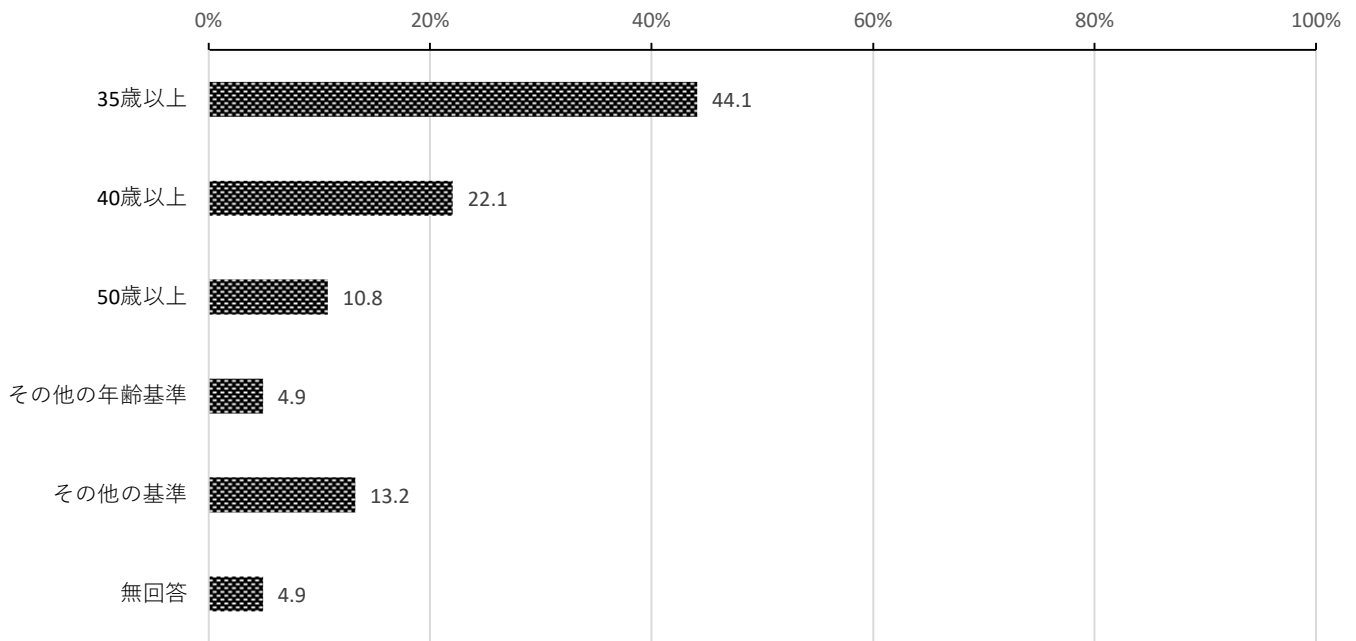
ア. 胃がん（(1) で胃X線検査または胃内視鏡検査を選択した人が対象）

【全体の傾向】

胃がん検診の受診対象者の決め方について、対象年齢は、正社員・正社員以外ともに「35歳以上」がそれぞれ 44.1%、51.0%で最も多くなっている。

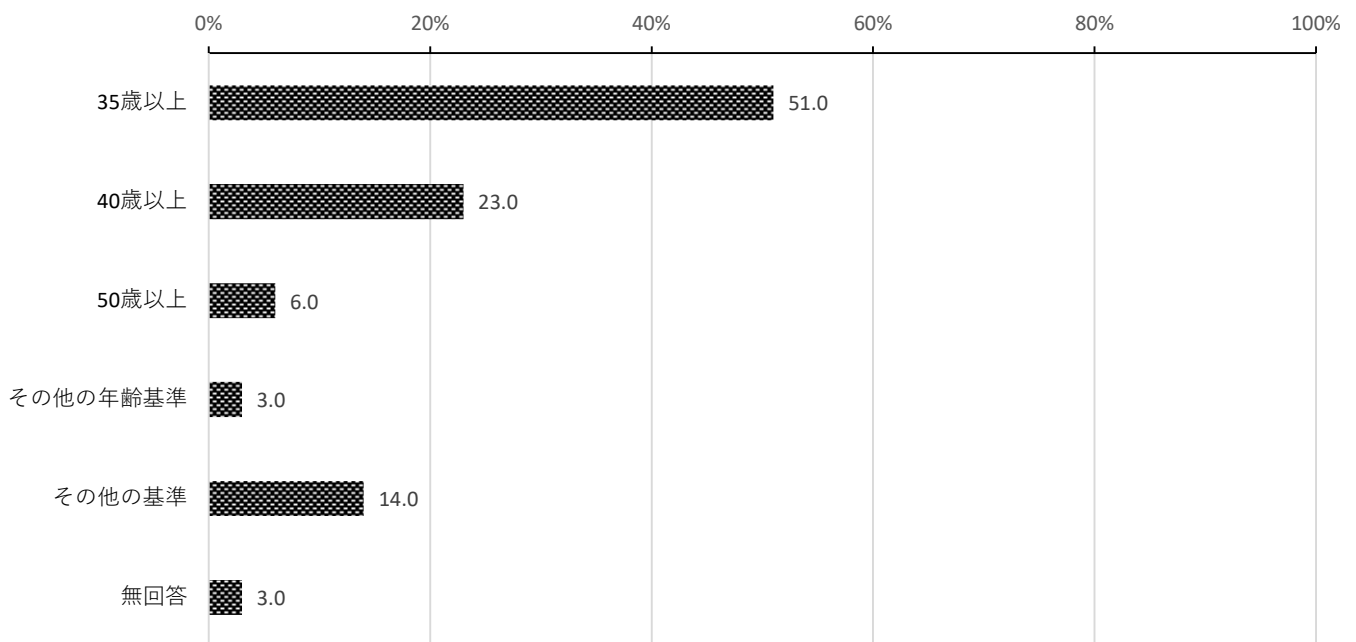
【正社員】

問3 (2) 受診対象者の決め方 対象年齢 (n=204)



【正社員以外】

問3 (2) 受診対象者の決め方 対象年齢 (n=100)



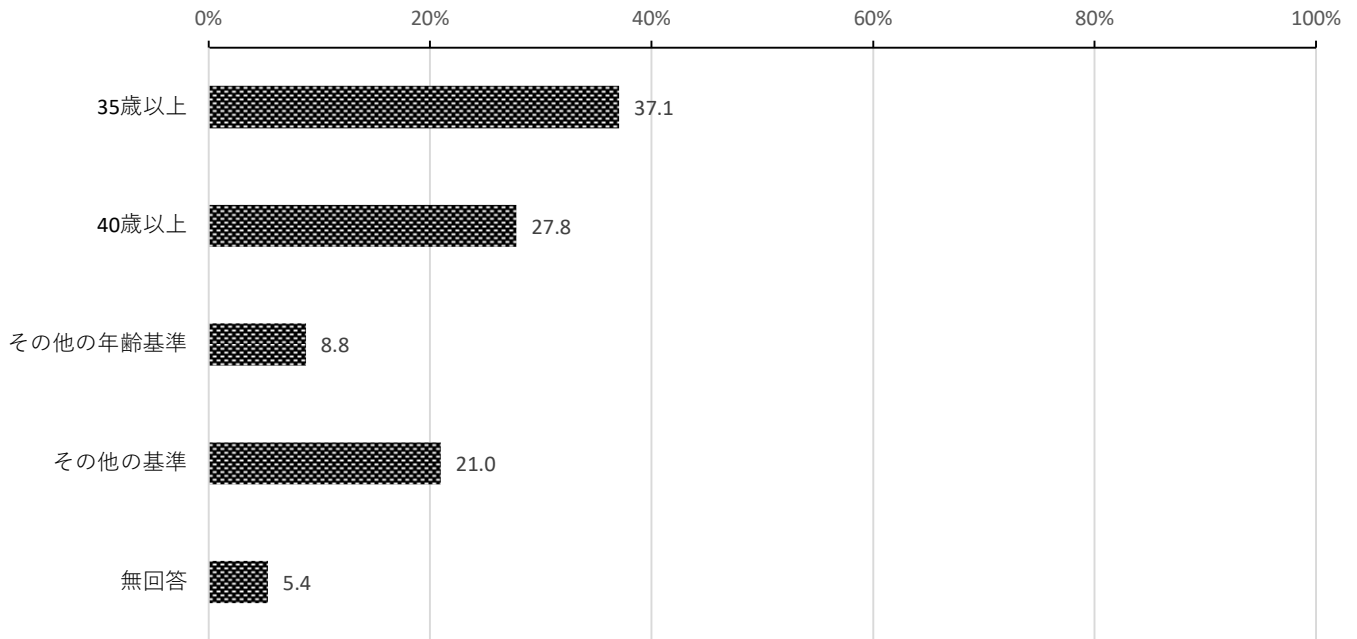
イ. 大腸がん（（１）で便潜血検査または大腸内視鏡検査を選択した人が対象）

【全体の傾向】

大腸がん検診の受診対象者の決め方について、対象年齢は、正社員・正社員以外ともに「35歳以上」がそれぞれ 37.1%、37.7%で最も多くなっている。

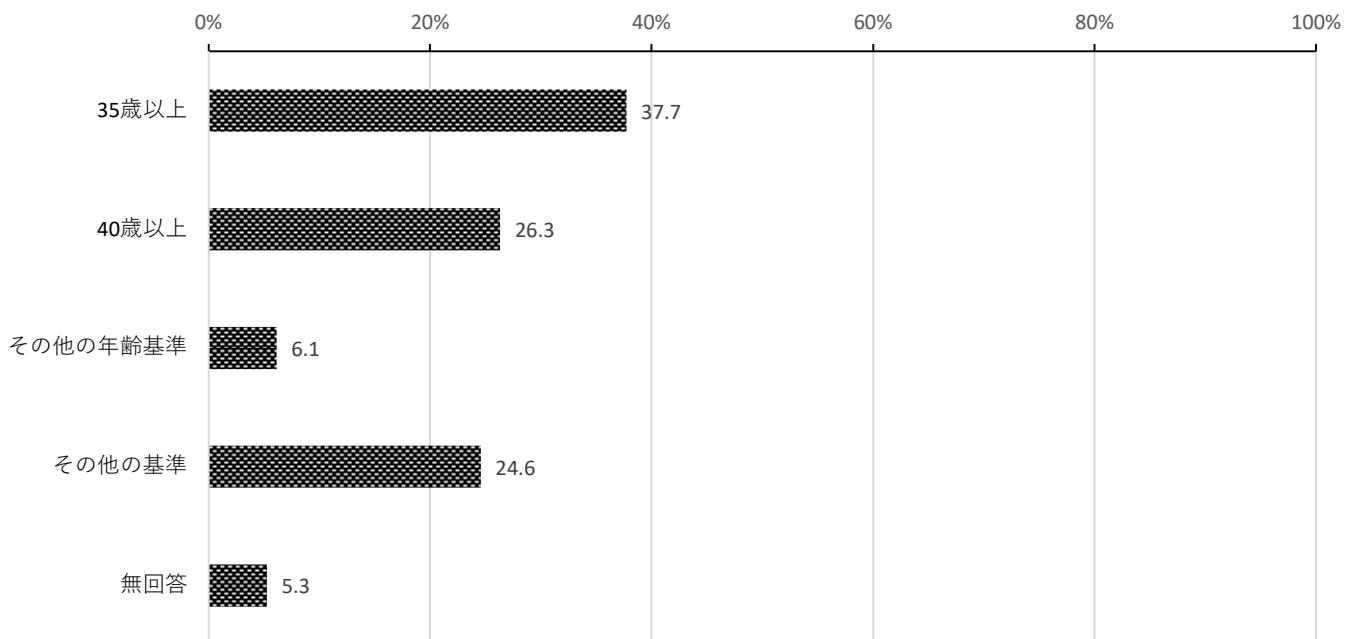
[正社員]

問3（２）受診対象者の決め方 対象年齢（n=205）



[正社員以外]

問3（２）受診対象者の決め方 対象年齢（n=114）



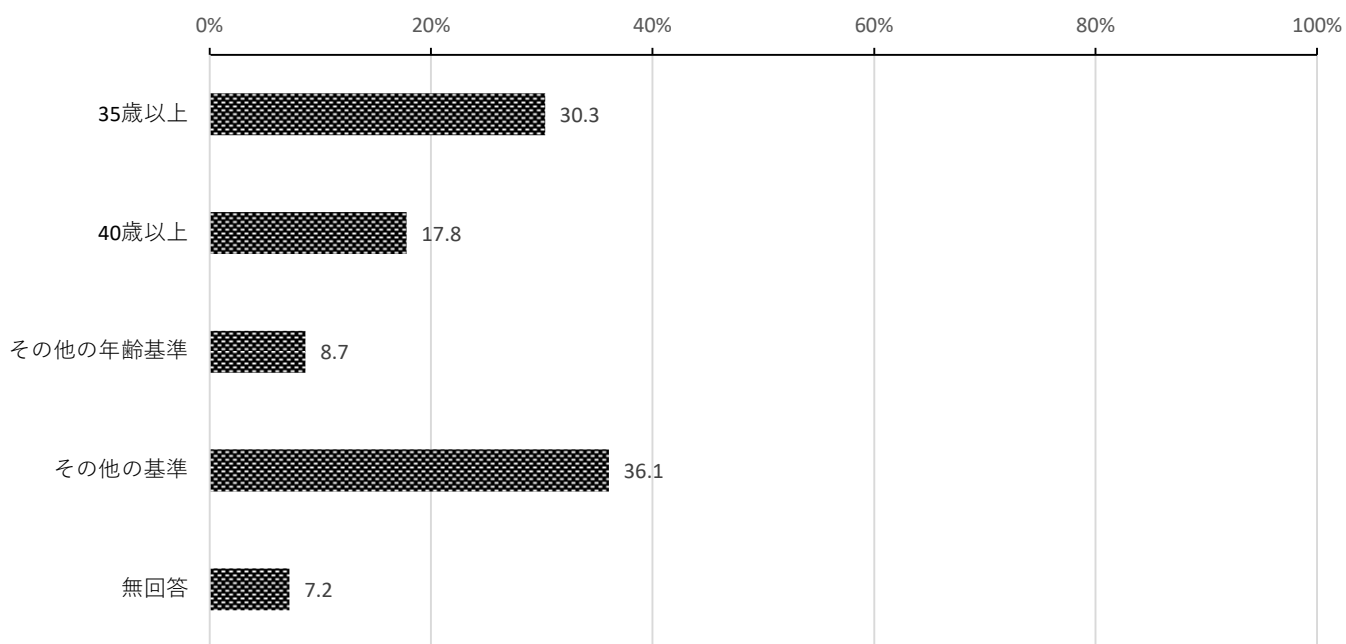
ウ. 肺がん（（１）で胸部X線検査を選択した人が対象）

【全体の傾向】

肺がん検診の受診対象者の決め方について、対象年齢は、正社員・正社員以外ともに「その他の基準」がそれぞれ 36.1%、47.4%で最も多くなっている。「その他の基準」の内容としては正社員・正社員以外ともに「全員」との回答が最も多く、次いで「希望者」が多かった（「その他の基準」の内訳は、P127 ケ）受診対象者の決め方（問3.3（2）正社員）を参照）。

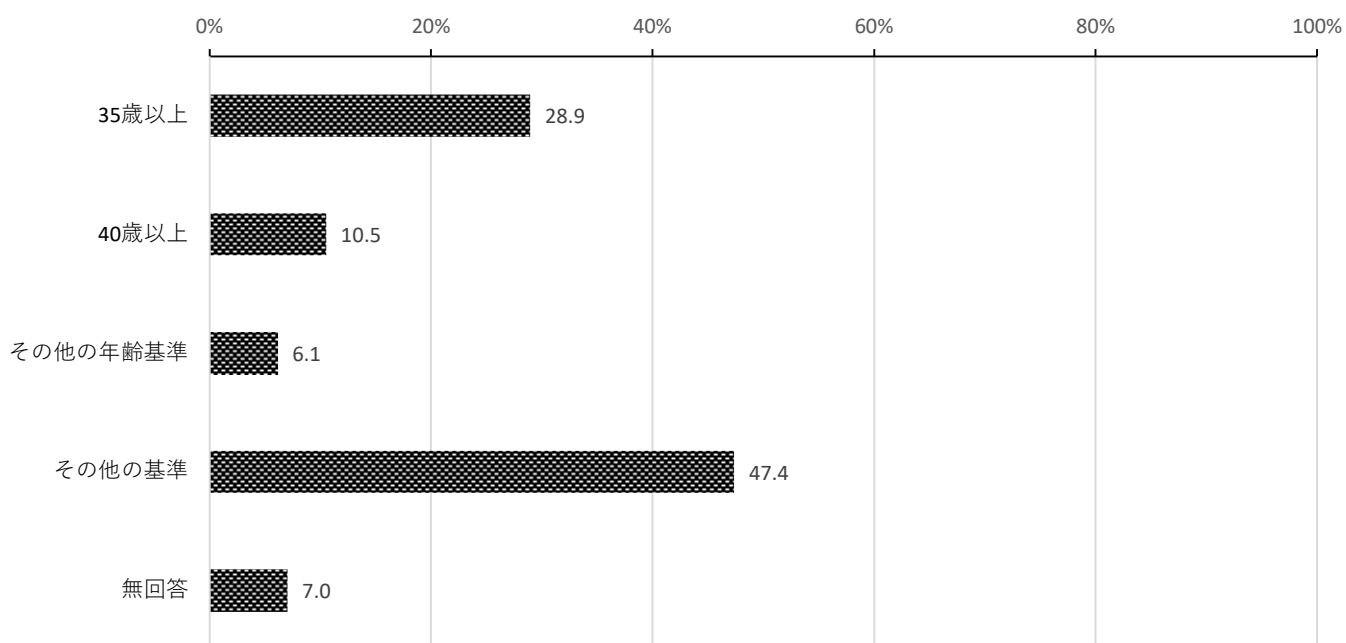
[正社員]

問3（2）受診対象者の決め方 対象年齢（n=208）



[正社員以外]

問3（2）受診対象者の決め方 対象年齢（n=114）



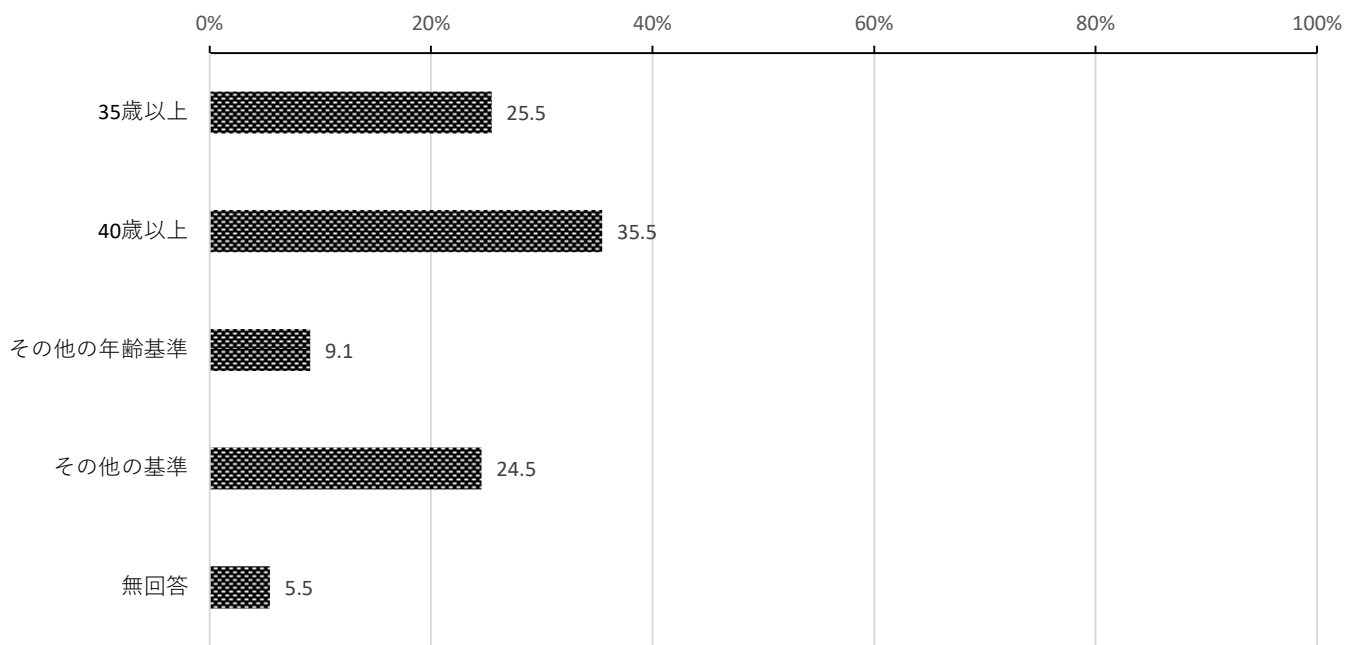
エ. 乳がん（（1）でマンモグラフィ検査を選択した人が対象）

【全体の傾向】

乳がん検診の受診対象者の決め方について、対象年齢は、正社員では「40歳以上」が35.5%で、正社員以外では「35歳以上」が38.7%で最も多くなっている。

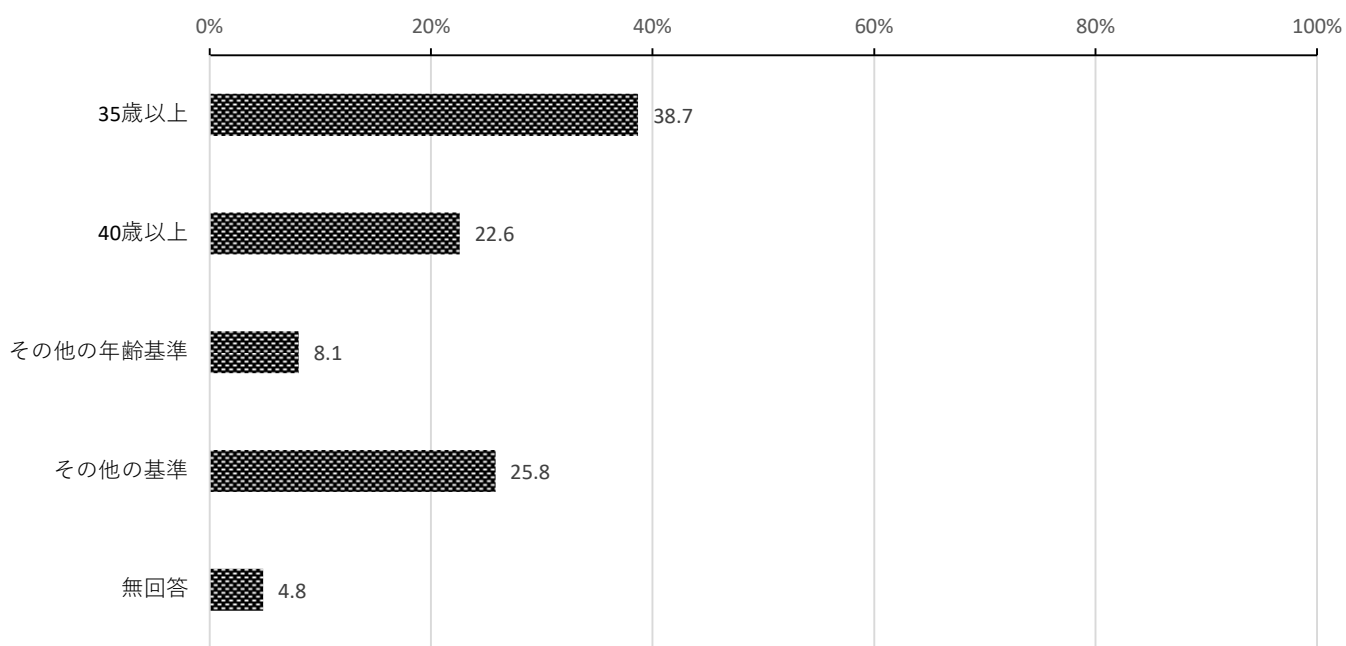
[正社員]

問3（2）受診対象者の決め方 対象年齢（n=110）



[正社員以外]

問3（2）受診対象者の決め方 対象年齢（n=62）



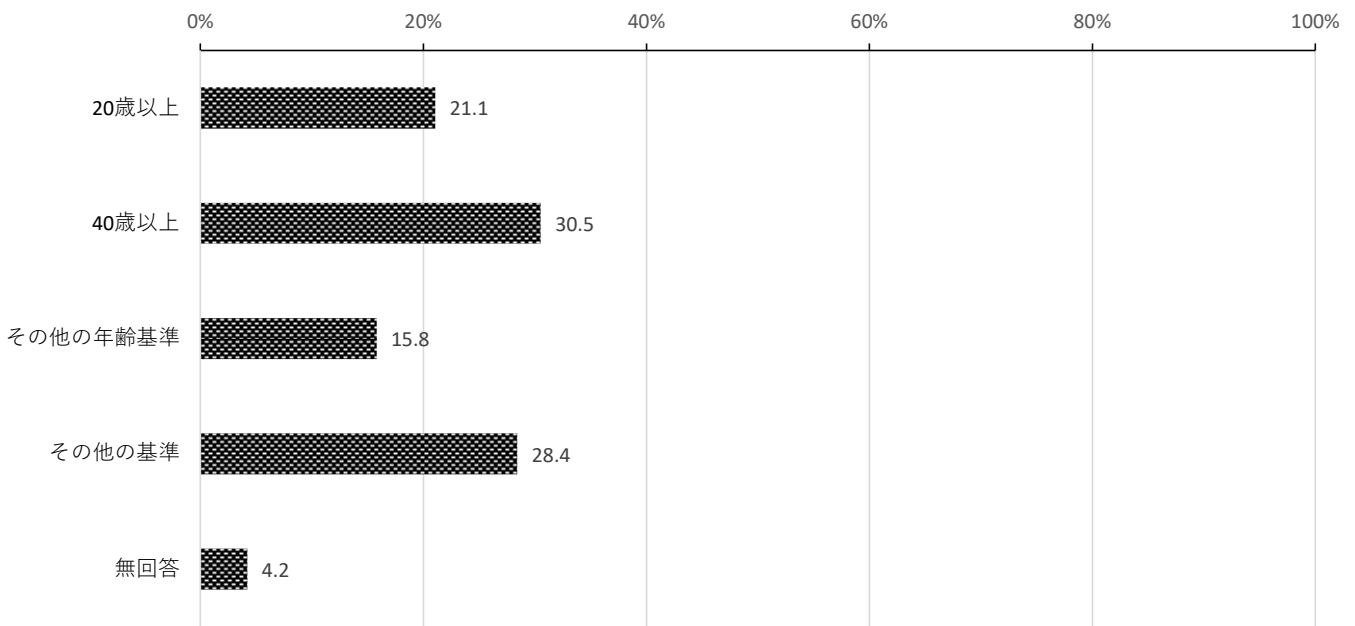
オ. 子宮頸がん（（1）で細胞診（医師による採取）を選択した人が対象）

【全体の傾向】

子宮頸がん検診の受診対象者の決め方について、対象年齢は、正社員では「40歳以上」が30.5%で、正社員以外では「その他の基準」が28.1%で最も多くなっている。正社員以外の「その他の基準」の内容としては「希望者」との回答が最も多く、次いで「全員」と「偶数年齢の女性」が多かった（「その他の基準」の内訳は、P130 ツ）受診対象者の決め方（問3.5（2）正社員以外）を参照）。

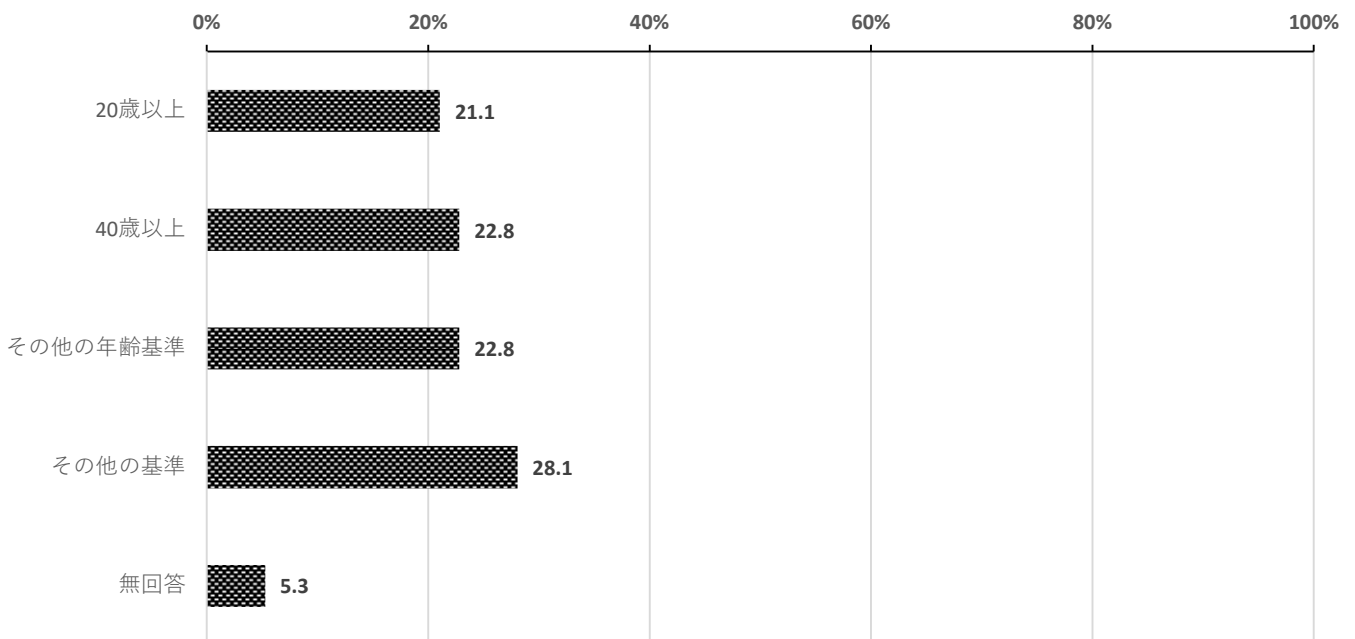
[正社員]

問3（2）受診対象者の決め方 対象年齢（n=95）



[正社員以外]

問3（2）受診対象者の決め方 対象年齢（n=57）



(3) 検診間隔

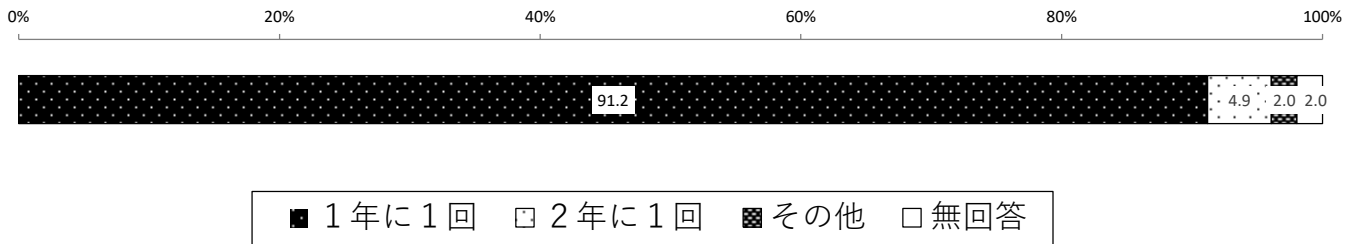
ア. 胃がん（1）で胃X線検査または胃内視鏡検査を選択した人が対象）

【全体の傾向】

胃がん検診の検診間隔について、正社員・正社員以外ともに「1年に1回」がそれぞれ 91.2%、95.0%で最も多くなっている。

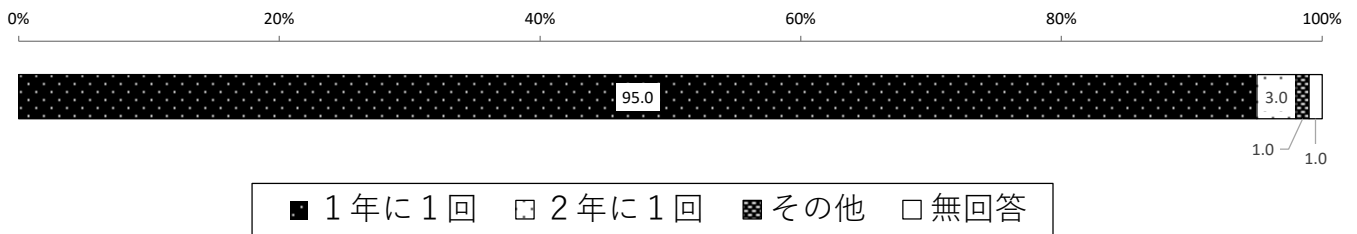
[正社員]

問3（3）検診間隔（n=204）



[正社員以外]

問3（3）検診間隔（n=100）



イ. 大腸がん（（1））で便潜血検査または大腸内視鏡検査を選択した人が対象）

【全体の傾向】

大腸がん検診の検診間隔について、正社員・正社員以外ともに「1年に1回」がそれぞれ 93.7%、95.6%で最も多くなっている。

[正社員]

問3（3）検診間隔（n=205）



[正社員以外]

問3（3）検診間隔（n=114）



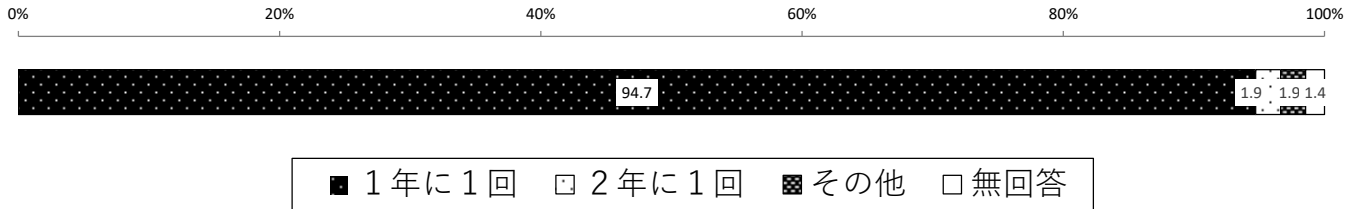
ウ. 肺がん（（1）で胸部X線検査を選択した人が対象）

【全体の傾向】

肺がん検診の検診間隔について、正社員・正社員以外ともに「1年に1回」がどちらも 94.7%で最も多くなっている。

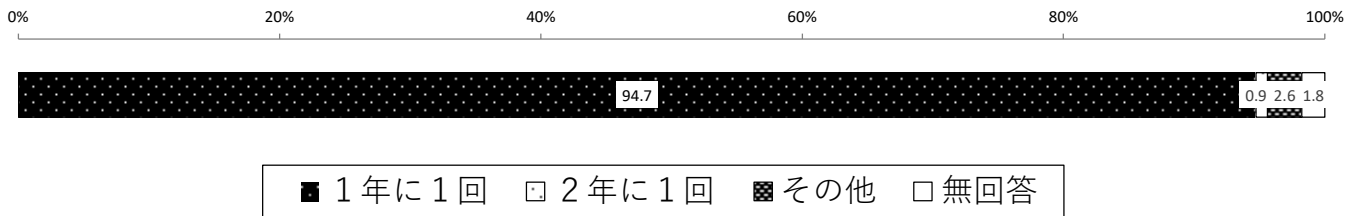
[正社員]

問3（3）検診間隔（n=208）



[正社員以外]

問3（3）検診間隔（n=114）



エ. 乳がん（（1）でマンモグラフィ検査を選択した人が対象）

【全体の傾向】

乳がん検診の検診間隔について、正社員・正社員以外ともに「1年に1回」がそれぞれ 63.6%、64.5%で最も多くなっている。

[正社員]

問3（3）検診間隔（n=110）



[正社員以外]

問3（3）検診間隔（n=62）



オ. 子宮頸がん（（1）で細胞診（医師による採取）を選択した人が対象）

【全体の傾向】

子宮頸がん検診の検診間隔について、正社員・正社員以外ともに「1年に1回」がそれぞれ65.3%、63.2%で最も多くなっている。

[正社員]

問3（3）検診間隔（n=95）



[正社員以外]

問3（3）検診間隔（n=57）



(4) がん検診受診率

ア. 各事業所のがん検診対象者における受診率

※対象者数・受診者数双方に記載のあった事業所を集計対象とし、各人数の総和から算出した。なお、それぞれ無回答であった箇所は計算から除いた。また、受診者については、胃がんは「胃X線検査または胃内視鏡検査」を選択した人、大腸がんは「便潜血検査または大腸内視鏡検査」を選択した人、肺がんは「胸部X線検査」を選択した人、乳がんは「マンモグラフィ検査」を選択した人、子宮頸がんは「細胞診（医師による採取）」を選択した人を集計対象とした。

【全体の傾向】

各がんの事業所でのがん検診対象者における受診率は、正社員では「肺がん」が 98.5%と最も高く、次いで「大腸がん」が 90.7%となっている。正社員以外では「大腸がん」が 79.4%と最も高く、次いで「胃がん」が 71.3%となっている。

正社員以外の「乳がん」「子宮頸がん」の受診率は、3割台と他のがんに比べて受診率が低い。

【正社員】

問3より 各事業所のがん検診対象者における受診率

検診の種類	事業所数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	137	1,833人	1,137人	62.0%
大腸がん	168	1,815人	1,647人	90.7%
肺がん	171	3,354人	3,303人	98.5%
乳がん	81	208人	143人	68.8%
子宮頸がん	65	253人	176人	69.6%

【正社員以外】

問3より 各事業所のがん検診対象者における受診率

検診の種類	事業所数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	63	373人	266人	71.3%
大腸がん	78	388人	308人	79.4%
肺がん	106	785人	545人	69.4%
乳がん	41	153人	58人	37.9%
子宮頸がん	34	139人	55人	39.6%

【経営組織別・従業員規模別の傾向】

＜経営組織別（正社員）＞

検診の種類	経営組織	事業所数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	個人経営	18	32人	31人	96.9%
	会社企業法人	91	1,275人	703人	55.1%
	その他の法人	27	511人	388人	75.9%
大腸がん	個人経営	19	30人	29人	96.7%
	会社企業法人	115	1,322人	1,236人	93.5%
	その他の法人	31	430人	349人	81.2%
肺がん	個人経営	20	36人	36人	100.0%
	会社企業法人	112	2,231人	2,189人	98.1%
	その他の法人	36	1,046人	1,037人	99.1%
乳がん	個人経営	11	16人	16人	100.0%
	会社企業法人	46	84人	64人	76.2%
	その他の法人	22	106人	61人	57.5%
子宮頸がん	個人経営	7	8人	8人	100.0%
	会社企業法人	37	102人	73人	71.6%
	その他の法人	19	140人	92人	65.7%

＜経営組織別（正社員以外）＞

検診の種類	経営組織	事業所数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	個人経営	1	2人	2人	100.0%
	会社企業法人	45	276人	193人	69.9%
	その他の法人	17	95人	71人	74.7%
大腸がん	個人経営	2	4人	4人	100.0%
	会社企業法人	52	224人	166人	74.1%
	その他の法人	23	156人	134人	85.9%
肺がん	個人経営	3	5人	2人	40.0%
	会社企業法人	73	496人	287人	57.9%
	その他の法人	29	280人	252人	90.0%
乳がん	個人経営	1	2人	2人	100.0%
	会社企業法人	25	102人	30人	29.4%
	その他の法人	15	49人	26人	53.1%
子宮頸がん	個人経営	1	2人	2人	100.0%
	会社企業法人	19	96人	20人	20.8%
	その他の法人	14	41人	33人	80.5%

<従業員規模別（正社員）>

検診の種類	従業員規模	事業所数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	10人未満	80	230人	209人	90.9%
	10~19人	18	136人	117人	86.0%
	20~49人	24	341人	289人	84.8%
	50~99人	6	171人	128人	74.9%
	100~299人	4	385人	330人	85.7%
	300~499人	1	33人	18人	54.5%
	500~999人	1	16人	15人	93.8%
	1,000人以上	1	502人	12人	2.4%
	50人以上	13	1,107人	503人	45.4%
大腸がん	10人未満	96	261人	246人	94.3%
	10~19人	24	178人	163人	91.6%
	20~49人	32	472人	407人	86.2%
	50人以上	13	883人	810人	91.7%
肺がん	10人未満	96	291人	276人	94.8%
	10~19人	26	209人	197人	94.3%
	20~49人	31	599人	588人	98.2%
	50人以上	15	2,229人	2,216人	99.4%
乳がん	10人未満	45	60人	51人	85.0%
	10~19人	12	25人	18人	72.0%
	20~49人	18	80人	56人	70.0%
	50人以上	3	39人	15人	38.5%
子宮頸がん	10人未満	33	43人	36人	83.7%
	10~19人	9	25人	14人	56.0%
	20~49人	17	102人	92人	90.2%
	50人以上	3	78人	30人	38.5%

<従業員規模別（正社員以外）>

検診の種類	従業員規模	事業所数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	10人未満	24	37人	31人	83.8%
	10~19人	10	46人	25人	54.3%
	20~49人	19	167人	130人	77.8%
	50人以上	9	116人	73人	62.9%
大腸がん	10人未満	27	43人	38人	88.4%
	10~19人	14	61人	34人	55.7%
	20~49人	28	209人	178人	85.2%
	50人以上	8	68人	51人	75.0%
肺がん	10人未満	38	64人	46人	71.9%
	10~19人	22	128人	55人	43.0%
	20~49人	32	358人	280人	78.2%
	50人以上	13	228人	157人	68.9%
乳がん	10人未満	17	22人	13人	59.1%
	10~19人	7	20人	6人	30.0%
	20~49人	13	98人	33人	33.7%
	50人以上	3	12人	5人	41.7%
子宮頸がん	10人未満	13	18人	11人	61.1%
	10~19人	4	12人	3人	25.0%
	20~49人	13	88人	34人	38.6%
	50人以上	3	20人	6人	30.0%

イ. がん検診対象年齢・性別における受診率

※問1 40歳以上の男女（20歳以上の女性）の従業員数・受診者数双方に記載のあった事業所を集計対象とし、各人数の総和から算出した。なお、それぞれ無回答であった箇所は計算から除いた。

【全体の傾向】

がん検診対象年齢・性別における受診率は、正社員・正社員以外の男女ともに40歳以上で「肺がん」が最も高くなっている。

「乳がん」は正社員では5割台である一方で、正社員以外では1割台と受診率が低くなっている。「子宮頸がん」の受診率も、正社員では3割台である一方で、正社員以外では1割台と低くなっている。

なお、受診率が100%を超える部分もあるが、これは受診者数を対象者数以上の人数で答えていた事業所があったため受診率が集計上100%を超えてしまっている。

【正社員】

検診の種類	対象年齢・性別	事業所数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	50歳以上男性	120	644人	348人	54.0%
	40歳以上男性	92	1,124人	528人	47.0%
	50歳以上女性	90	185人	144人	77.8%
	40歳以上女性	75	502人	258人	51.4%
大腸がん	40歳以上男性	119	1,124人	1,064人	94.7%
	40歳以上女性	112	548人	372人	67.9%
肺がん	40歳以上男性	130	1,111人	1,803人	162.3%
	40歳以上女性	117	435人	509人	117.0%
乳がん	40歳以上女性	68	249人	133人	53.4%
子宮頸がん	20歳以上女性	56	454人	165人	36.3%

【正社員以外】

検診の種類	対象年齢・性別	事業所数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	50歳以上男性	37	126人	75人	59.5%
	40歳以上男性	31	131人	70人	53.4%
	50歳以上女性	45	234人	127人	54.3%
	40歳以上女性	45	433人	165人	38.1%
大腸がん	40歳以上男性	35	126人	76人	60.3%
	40歳以上女性	63	540人	216人	40.0%
肺がん	40歳以上男性	40	142人	110人	77.5%
	40歳以上女性	71	429人	305人	71.1%
乳がん	40歳以上女性	34	290人	51人	17.6%
子宮頸がん	20歳以上女性	28	331人	55人	16.6%

4 職域におけるがん検診に関するマニュアルの活用状況

問4 「職域におけるがん検診に関するマニュアル」（平成30年3月厚生労働省作成）を知っていますか。

(1) マニュアルの活用状況

【全体の傾向】

マニュアルを知っているかについて、「知らない」が 51.3%で最も多く、次いで「知っているが活用はしていない」が 11.3%となっている。

問4 「職域におけるがん検診に関するマニュアル」（平成30年3月厚生労働省作成）を知っていますか。(n=320)



知っていて活用している
 知っているが活用はしていない
 知らない
 無回答
 (マニュアルに基づいて検診方法検討、精度管理を実施している)

【経営組織別の傾向】

経営組織別でみると、全ての経営組織において「知らない」の割合が最も高くなっている。次いで【個人経営】では「知っていて活用している（マニュアルに基づいて検診方法検討、精度管理を実施している）」が、【会社企業の法人】、【その他の法人】では「知っているが活用していない」が高くなっている。

	事業所数	上段:件数、下段:構成比(%)			
		精法(知 度検マ 管討ニ 理、ユ をア 実ル 施活 して いる に 基 づ い て い る 検 診 方)	知 っ て い る が 活 用 は し て い な い	知 ら な い	無 回 答
個人経営	59 100.0	7 11.9	2 3.4	25 42.4	25 42.4
会社企業の法人	204 100.0	17 8.3	22 10.8	104 51.0	61 29.9
その他の法人	53 100.0	2 3.8	12 22.6	32 60.4	7 13.2
無回答	4 100.0	- -	- -	3 75.0	1 25.0

【従業員規模別の傾向】

従業員規模別で見ると、全ての規模において「知らない」の割合が最も高くなっている。次いで【10人未満】では「知っているが活用していない（マニュアルに基づいて検診方法検討、精度管理を実施している）」が、【10～19人】、【20～49人】、【50人以上】では「知っているが活用していない」が高くなっている。

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	精度管理を実施している （マニュアルに基づいて検診方法検討、活用している）	知っているが活用していない	知らない	無回答
10人未満	191 100.0	19 9.9	16 8.4	94 49.2	62 32.5
10～19人	45 100.0	4 8.9	5 11.1	26 57.8	10 22.2
20～49人	52 100.0	2 3.8	10 19.2	29 55.8	11 21.2
50人以上	26 100.0	1 3.8	5 19.2	11 42.3	9 34.6
無回答	6 100.0	- -	- -	4 66.7	2 33.3

【業種別の傾向】

業種別でみると、【建設業】、【運輸業、郵便業】、【卸売業・小売業】、【金融業、保険業】、【学術研究、専門・技術サービス業】、【サービス業（他に分類されないもの）】以外の業種において「知らない」が5割以上となっている。

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	精度管理を実施している (法検討、マニアルに基づいて検診方 知っていないが活用はしていない 知っているが活用はしていない 知らない 無回答)	知らない	無回答	
農林漁業、鉱業	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -
建設業	38 100.0	1 2.6	5 13.2	17 44.7	15 39.5
製造業	23 100.0	- -	2 8.7	15 65.2	6 26.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	- -	3 60.0	1 20.0
情報通信業	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -
運輸業、郵便業	11 100.0	- -	1 9.1	5 45.5	5 45.5
卸売業、小売業	51 100.0	10 19.6	8 15.7	22 43.1	11 21.6
金融業、保険業	10 100.0	- -	2 20.0	3 30.0	5 50.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	7 63.6	2 18.2
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	2 13.3	- -	7 46.7	6 40.0
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	1 11.1	- -	6 66.7	2 22.2
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	- -	2 28.6	4 57.1	1 14.3
教育、学習支援業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	5 62.5	1 12.5
医療、福祉	58 100.0	4 6.9	8 13.8	33 56.9	13 22.4
複合サービス業	6 100.0	- -	- -	4 66.7	2 33.3
サービス業(他に分類されないもの)	60 100.0	4 6.7	5 8.3	29 48.3	22 36.7
無回答	4 100.0	1 25.0	- -	1 25.0	2 50.0

【職域におけるがん検診に関するマニュアルに準拠した検査方法、対象、検診間隔で実施している事業所の割合（全体）】

全体で見ると正社員、正社員以外ともに「マニュアルに準拠した検査方法、対象、検診間隔で実施している事業所数」の割合が【大腸がん】において最も高くなっている。

なお、集計にあたり、肺がん検診において、喀痰検査の対象者であるか、アンケート上では不明であるため、胸部X線検査を実施した事業所をマニュアルに準拠しているとした。

上段：件数、下段：構成比(%)

検診の種類	正社員		正社員以外	
	全事業所数	マニュアルに準拠した検査方法、対象、検診間隔で実施している事業所数	全事業所数	マニュアルに準拠した検査方法、対象、検診間隔で実施している事業所数
胃がん	226	7	119	2
	100.0	3.1	100.0	1.7
大腸がん	219	51	123	30
	100.0	23.3	100.0	24.4
肺がん	217	35	122	12
	100.0	16.1	100.0	9.8
乳がん	144	18	87	9
	100.0	12.5	100.0	10.3
子宮頸がん	127	11	74	6
	100.0	8.7	100.0	8.1

<経営組織別（正社員）>

[胃がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
個人経営	2 28.6
会社企業の法人	5 71.4
その他の法人	- -
無回答	- -

[大腸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
個人経営	9 17.6
会社企業の法人	35 68.6
その他の法人	7 13.7
無回答	- -

[肺がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
個人経営	11 31.4
会社企業の法人	19 54.3
その他の法人	5 14.3
無回答	- -

[乳がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
個人経営	- -
会社企業の法人	13 72.2
その他の法人	4 22.2
無回答	1 5.6

[子宮頸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
個人経営	- -
会社企業の法人	6 54.5
その他の法人	4 36.4
無回答	1 9.1

正社員の経営組織別で見ると、全てのがん検診において【会社企業の法人】の割合が最も高くなっている。

<経営組織別（正社員以外）>

[胃がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
個人経営	1 50.0
会社企業の法人	1 50.0
その他の法人	-
無回答	-

[大腸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
個人経営	2 6.7
会社企業の法人	23 76.7
その他の法人	5 16.7
無回答	-

[肺がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
個人経営	1 8.3
会社企業の法人	7 58.3
その他の法人	4 33.3
無回答	-

[乳がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
個人経営	-
会社企業の法人	7 77.8
その他の法人	2 22.2
無回答	-

[子宮頸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
個人経営	-
会社企業の法人	3 50.0
その他の法人	3 50.0
無回答	-

正社員以外の経営組織別でみると、[胃がん]では【個人経営】と【会社企業の法人】、[子宮頸がん]では【会社企業の法人】と【その他の法人】がそれぞれ50%となっている。その他のがん検診においては【会社企業の法人】の割合が最も高くなっている。

【マニュアルに準拠した方法で実施している事業所の内訳】

＜従業員規模別（正社員）＞

【胃がん】

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
10人未満	6 85.7
10～19人	- -
20～49人	1 14.3
50～99人	- -
無回答	- -

【大腸がん】

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
10人未満	33 64.7
10～19人	7 13.7
20～49人	8 15.7
50人以上	3 5.9
無回答	- -

【肺がん】

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
10人未満	31 88.6
10～19人	3 8.6
20～49人	1 2.9
50人以上	- -
無回答	- -

【乳がん】

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
10人未満	5 27.8
10～19人	4 22.2
20～49人	5 27.8
50人以上	3 16.7
無回答	1 5.6

【子宮頸がん】

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
10人未満	- -
10～19人	1 9.1
20～49人	6 54.5
50人以上	3 27.3
無回答	1 9.1

正社員の従業員規模別で見ると、[胃がん]、[大腸がん]、[肺がん]では【10人未満】の割合が最も高くなっている。[乳がん]では、【10人未満】、【20～49人】が同率で最も高く、[子宮頸がん]では、【20～49人】が最も高くなっている。

<従業員規模別（正社員以外）>

[胃がん]

上段:件数、下段:構成比(%)		事業所数
10人未満	2	100.0
10~19人	-	-
20~49人	-	-
50~99人	-	-
無回答	-	-

[大腸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)		事業所数
10人未満	15	50.0
10~19人	6	20.0
20~49人	8	26.7
50人以上	1	3.3
無回答	-	-

[肺がん]

上段:件数、下段:構成比(%)		事業所数
10人未満	10	83.3
10~19人	2	16.7
20~49人	-	-
50人以上	-	-
無回答	-	-

[乳がん]

上段:件数、下段:構成比(%)		事業所数
10人未満	3	33.3
10~19人	1	11.1
20~49人	4	44.4
50人以上	1	11.1
無回答	-	-

[子宮頸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)		事業所数
10人未満	-	-
10~19人	-	-
20~49人	5	83.3
50人以上	1	16.7
無回答	-	-

正社員以外の従業員規模別でみると、[胃がん]は【10人未満】のみとなっており、[大腸がん]、[肺がん]では【10人未満】の割合が最も高くなっている。[乳がん]、[子宮頸がん]では、【20~49人】が最も高くなっている。

<業種別（正社員）>

[胃がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
農林漁業、鉱業	6 85.7
建設業	- -
製造業	1 14.3
電気・ガス・熱供給・水道業	- -
情報通信業	- -
運輸業、郵便業	- -
卸売業、小売業	- -
金融業、保険業	- -
不動産業、物品賃貸業	- -
学術研究、専門・技術サービス業	- -
宿泊業、飲食サービス業	- -
生活関連サービス業、娯楽業	- -
教育、学習支援業	- -
医療、福祉	- -
複合サービス業	- -
サービス業(他に分類されないもの)	- -
無回答	- -

[大腸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
農林漁業、鉱業	- -
建設業	8 15.7
製造業	4 7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1 2.0
情報通信業	- -
運輸業、郵便業	2 3.9
卸売業、小売業	11 21.6
金融業、保険業	1 2.0
不動産業、物品賃貸業	3 5.9
学術研究、専門・技術サービス業	2 3.9
宿泊業、飲食サービス業	2 3.9
生活関連サービス業、娯楽業	1 2.0
教育、学習支援業	1 2.0
医療、福祉	9 17.6
複合サービス業	1 2.0
サービス業(他に分類されないもの)	5 9.8
無回答	- -

[肺がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
農林漁業、鉱業	- -
建設業	5 14.3
製造業	1 2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1 2.9
情報通信業	- -
運輸業、郵便業	1 2.9
卸売業、小売業	6 17.1
金融業、保険業	1 2.9
不動産業、物品賃貸業	3 8.6
学術研究、専門・技術サービス業	2 5.7
宿泊業、飲食サービス業	2 5.7
生活関連サービス業、娯楽業	1 2.9
教育、学習支援業	- -
医療、福祉	3 8.6
複合サービス業	1 2.9
サービス業(他に分類されないもの)	8 22.9
無回答	- -

[乳がん]

上段:件数、下段:構成比(%)	
	事業所数
農林漁業、鉱業	-
建設業	1 5.6
製造業	2 11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	1 5.6
運輸業、郵便業	2 11.1
卸売業、小売業	2 11.1
金融業、保険業	-
不動産業、物品賃貸業	-
学術研究、専門・技術サービス業	-
宿泊業、飲食サービス業	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 5.6
教育、学習支援業	-
医療、福祉	5 27.8
複合サービス業	-
サービス業(他に分類されないもの)	4 22.2
無回答	-

[子宮頸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)	
	事業所数
農林漁業、鉱業	-
建設業	-
製造業	1 9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	1 9.1
運輸業、郵便業	1 9.1
卸売業、小売業	1 9.1
金融業、保険業	-
不動産業、物品賃貸業	-
学術研究、専門・技術サービス業	-
宿泊業、飲食サービス業	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 9.1
教育、学習支援業	-
医療、福祉	5 45.5
複合サービス業	-
サービス業(他に分類されないもの)	1 9.1
無回答	-

正社員の業種別でみると、[胃がん]は【農林漁業、鉱業】、[大腸がん]は【卸売業・小売業】、[肺がん]は【サービス業(他に分類されないもの)】、[乳がん]、[子宮頸がん]は【医療・福祉】においてマニュアルに準拠した検査方法、対象、検診間隔で実施している割合が最も高くなっている。

<業種別（正社員以外）>

[胃がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
	2
	100.0
農林漁業、鉱業	-
建設業	-
製造業	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	-
運輸業、郵便業	-
卸売業、小売業	-
金融業、保険業	-
不動産業、物品賃貸業	-
学術研究、専門・技術サービス業	-
宿泊業、飲食サービス業	-
生活関連サービス業、娯楽業	-
教育、学習支援業	-
医療、福祉	-
複合サービス業	-
サービス業(他に分類されないもの)	-
無回答	-

[大腸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
	-
	-
農林漁業、鉱業	-
建設業	5
	16.7
製造業	2
	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1
	3.3
情報通信業	-
	-
運輸業、郵便業	2
	6.7
卸売業、小売業	8
	26.7
金融業、保険業	1
	3.3
不動産業、物品賃貸業	-
	-
学術研究、専門・技術サービス業	1
	3.3
宿泊業、飲食サービス業	-
	-
生活関連サービス業、娯楽業	-
	-
教育、学習支援業	1
	3.3
医療、福祉	6
	20.0
複合サービス業	-
	-
サービス業(他に分類されないもの)	3
	10.0
無回答	-
	-

[肺がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
	-
	-
農林漁業、鉱業	-
建設業	4
	33.3
製造業	-
	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1
	8.3
情報通信業	-
	-
運輸業、郵便業	1
	8.3
卸売業、小売業	1
	8.3
金融業、保険業	1
	8.3
不動産業、物品賃貸業	-
	-
学術研究、専門・技術サービス業	-
	-
宿泊業、飲食サービス業	-
	-
生活関連サービス業、娯楽業	-
	-
教育、学習支援業	-
	-
医療、福祉	1
	8.3
複合サービス業	-
	-
サービス業(他に分類されないもの)	3
	25.0
無回答	-
	-

[乳がん]

上段:件数、下段:構成比(%)	
	事業所数
農林漁業、鉱業	-
建設業	-
製造業	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	-
運輸業、郵便業	1 11.1
卸売業、小売業	1 11.1
金融業、保険業	-
不動産業、物品賃貸業	1 11.1
学術研究、専門・技術サービス業	-
宿泊業、飲食サービス業	1 11.1
生活関連サービス業、娯楽業	-
教育、学習支援業	-
医療、福祉	4 44.4
複合サービス業	-
サービス業(他に分類されないもの)	1 11.1
無回答	-

[子宮頸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)	
	事業所数
農林漁業、鉱業	-
建設業	-
製造業	1 16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	-
運輸業、郵便業	-
卸売業、小売業	-
金融業、保険業	-
不動産業、物品賃貸業	-
学術研究、専門・技術サービス業	-
宿泊業、飲食サービス業	-
生活関連サービス業、娯楽業	-
教育、学習支援業	-
医療、福祉	4 66.7
複合サービス業	-
サービス業(他に分類されないもの)	1 16.7
無回答	-

正社員以外の業種別で見ると、[胃がん]は【農林漁業、鉱業】のみとなっている。[大腸がん]は【卸売業・小売業】、[肺がん]は【建設業】、[乳がん]、[子宮頸がん]は【医療・福祉】においてマニュアルに準拠した検査方法、対象、検診間隔で実施している割合が最も高くなっている。

【マニュアルにない検査方法を実施している事業所の内訳】

全体でみると正社員、正社員以外ともに【乳がん】において「マニュアルにない検査方法で実施している事業所数」の割合が最も高くなっている。

上段:件数、下段:構成比(%)

検診の種類	正社員		正社員以外	
	全事業所数	マニュアルにない検査方法で実施している事業所数	全事業所数	マニュアルにない検査方法で実施している事業所数
胃がん	226 100.0	58 25.7	119 100.0	29 24.4
大腸がん	219 100.0	33 15.1	123 100.0	7 5.7
肺がん	217 100.0	25 11.5	122 100.0	9 7.4
乳がん	144 100.0	99 68.8	87 100.0	63 72.4
子宮頸がん	127 100.0	30 23.6	74 100.0	27 36.5

<経営組織別（正社員）>

[胃がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
個人経営	13 22.4
会社企業の法人	38 65.5
その他の法人	7 12.1
無回答	- -

[大腸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
個人経営	13 39.4
会社企業の法人	15 45.5
その他の法人	2 6.1
無回答	3 9.1

[肺がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
個人経営	4 16.0
会社企業の法人	17 68.0
その他の法人	2 8.0
無回答	2 8.0

[乳がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
個人経営	12 12.1
会社企業の法人	65 65.7
その他の法人	20 20.2
無回答	2 2.0

[子宮頸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
個人経営	3 10.0
会社企業の法人	21 70.0
その他の法人	5 16.7
無回答	1 3.3

正社員の経営組織別で見ると、全てのがん検診において【会社企業の法人】の割合が最も高くなっている。

<経営組織別（正社員以外）>

[胃がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
個人経営	5 17.2
会社企業の法人	21 72.4
その他の法人	3 10.3
無回答	- -

[大腸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
個人経営	1 14.3
会社企業の法人	5 71.4
その他の法人	- -
無回答	1 14.3

[肺がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
個人経営	1 11.1
会社企業の法人	7 77.8
その他の法人	- -
無回答	1 11.1

[乳がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
個人経営	3 4.8
会社企業の法人	44 69.8
その他の法人	15 23.8
無回答	1 1.6

[子宮頸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
個人経営	3 11.1
会社企業の法人	19 70.4
その他の法人	4 14.8
無回答	1 3.7

正社員以外の経営組織別でも、全てのがん検診において【会社企業の法人】の割合が最も高くなっている。

<従業員規模別（正社員）>

〔胃がん〕

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
10人未満	32 55.2
10～19人	8 13.8
20～49人	12 20.7
50人以上	6 10.3
無回答	- -

〔大腸がん〕

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
10人未満	27 81.8
10～19人	1 3.0
20～49人	2 6.1
50人以上	1 3.0
無回答	2 6.1

〔肺がん〕

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
10人未満	16 64.0
10～19人	4 16.0
20～49人	2 8.0
50人以上	2 8.0
無回答	1 4.0

〔乳がん〕

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
10人未満	45 45.5
10～19人	16 16.2
20～49人	24 24.2
50人以上	12 12.1
無回答	2 2.0

〔子宮頸がん〕

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
10人未満	11 36.7
10～19人	11 36.7
20～49人	3 10.0
50人以上	5 16.7
無回答	- -

正社員の従業員規模別で見ると、子宮頸がんでは【10人未満】と【10～19人】の割合が同率で最も高く、その他のがん検診においては【10人未満】の割合が最も高くなっている。

<従業員規模別（正社員以外）>

[胃がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
10人未満	10 34.5
10~19人	4 13.8
20~49人	10 34.5
50人以上	5 17.2
無回答	- -

[大腸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
10人未満	4 57.1
10~19人	- -
20~49人	2 28.6
50人以上	1 14.3
無回答	- -

[肺がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
10人未満	3 33.3
10~19人	2 22.2
20~49人	2 22.2
50人以上	2 22.2
無回答	- -

[乳がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
10人未満	23 36.5
10~19人	12 19.0
20~49人	19 30.2
50人以上	8 12.7
無回答	1 1.6

[子宮頸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
10人未満	13 48.1
10~19人	8 29.6
20~49人	3 11.1
50人以上	3 11.1
無回答	- -

正社員以外の従業員規模別で見ると、全てのがん検診において【10人未満】の割合が最も高くなっている。

<業種別（正社員）>

[胃がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
農林漁業、鉱業	1 1.7
建設業	13 22.4
製造業	4 6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1 1.7
情報通信業	- -
運輸業、郵便業	1 1.7
卸売業、小売業	6 10.3
金融業、保険業	5 8.6
不動産業、物品賃貸業	2 3.4
学術研究、専門・技術サービス業	3 5.2
宿泊業、飲食サービス業	1 1.7
生活関連サービス業、娯楽業	1 1.7
教育、学習支援業	- -
医療、福祉	11 19.0
複合サービス業	1 1.7
サービス業(他に分類されないもの)	7 12.1
無回答	1 1.7

[大腸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
農林漁業、鉱業	- -
建設業	8 24.2
製造業	1 3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	- -
情報通信業	- -
運輸業、郵便業	- -
卸売業、小売業	2 6.1
金融業、保険業	- -
不動産業、物品賃貸業	1 3.0
学術研究、専門・技術サービス業	3 9.1
宿泊業、飲食サービス業	2 6.1
生活関連サービス業、娯楽業	- -
教育、学習支援業	- -
医療、福祉	1 3.0
複合サービス業	2 6.1
サービス業(他に分類されないもの)	9 27.3
無回答	4 12.1

[肺がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数
農林漁業、鉱業	- -
建設業	4 16.0
製造業	4 16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1 4.0
情報通信業	- -
運輸業、郵便業	- -
卸売業、小売業	- -
金融業、保険業	1 4.0
不動産業、物品賃貸業	1 4.0
学術研究、専門・技術サービス業	1 4.0
宿泊業、飲食サービス業	1 4.0
生活関連サービス業、娯楽業	1 4.0
教育、学習支援業	- -
医療、福祉	4 16.0
複合サービス業	2 8.0
サービス業(他に分類されないもの)	4 16.0
無回答	1 4.0

[乳がん]

上段:件数、下段:構成比(%)	
	事業所数
農林漁業、鉱業	- -
建設業	10 10.1
製造業	11 11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	- -
情報通信業	- -
運輸業、郵便業	4 4.0
卸売業、小売業	18 18.2
金融業、保険業	5 5.1
不動産業、物品賃貸業	3 3.0
学術研究、専門・技術サービス業	2 2.0
宿泊業、飲食サービス業	2 2.0
生活関連サービス業、娯楽業	3 3.0
教育、学習支援業	3 3.0
医療、福祉	19 19.2
複合サービス業	3 3.0
サービス業(他に分類されないもの)	16 16.2
無回答	- -

[子宮頸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)	
	事業所数
農林漁業、鉱業	- -
建設業	2 6.7
製造業	4 13.3
電気・ガス・熱供給・水道業	- -
情報通信業	- -
運輸業、郵便業	1 3.3
卸売業、小売業	7 23.3
金融業、保険業	1 3.3
不動産業、物品賃貸業	1 3.3
学術研究、専門・技術サービス業	2 6.7
宿泊業、飲食サービス業	- -
生活関連サービス業、娯楽業	1 3.3
教育、学習支援業	1 3.3
医療、福祉	6 20.0
複合サービス業	1 3.3
サービス業(他に分類されないもの)	3 10.0
無回答	- -

正社員の業種別でみると、[胃がん]は【建設業】、[大腸がん]は【サービス業（他に分類されないもの）】、[肺がん]は【建設業】、【製造業】、【医療・福祉】、【サービス業（他に分類されないもの）】、[乳がん]は【医療・福祉】、[子宮頸がん]は【卸売業・小売業】においてマニュアルにない検査方法で実施している割合が最も高くなっている。

<業種別（正社員以外）>

[胃がん]

上段:件数、下段:構成比(%)	
	事業所数
農林漁業、鉱業	-
建設業	6 20.7
製造業	5 17.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	-
運輸業、郵便業	1 3.4
卸売業、小売業	3 10.3
金融業、保険業	4 13.8
不動産業、物品賃貸業	-
学術研究、専門・技術サービス業	-
宿泊業、飲食サービス業	-
生活関連サービス業、娯楽業	-
教育、学習支援業	-
医療、福祉	5 17.2
複合サービス業	1 3.4
サービス業(他に分類されないもの)	4 13.8
無回答	-

[大腸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)	
	事業所数
農林漁業、鉱業	-
建設業	3 42.9
製造業	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	-
運輸業、郵便業	-
卸売業、小売業	-
金融業、保険業	1 14.3
不動産業、物品賃貸業	-
学術研究、専門・技術サービス業	-
宿泊業、飲食サービス業	-
生活関連サービス業、娯楽業	-
教育、学習支援業	-
医療、福祉	1 14.3
複合サービス業	1 14.3
サービス業(他に分類されないもの)	1 14.3
無回答	-

[肺がん]

上段:件数、下段:構成比(%)	
	事業所数
農林漁業、鉱業	-
建設業	2 22.2
製造業	3 33.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	-
運輸業、郵便業	-
卸売業、小売業	-
金融業、保険業	-
不動産業、物品賃貸業	-
学術研究、専門・技術サービス業	-
宿泊業、飲食サービス業	-
生活関連サービス業、娯楽業	-
教育、学習支援業	-
医療、福祉	2 22.2
複合サービス業	1 11.1
サービス業(他に分類されないもの)	1 11.1
無回答	-

[乳がん]

上段:件数、下段:構成比(%)	
	事業所数
農林漁業、鉱業	1 1.6
建設業	6 9.5
製造業	9 14.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2 3.2
情報通信業	- -
運輸業、郵便業	- -
卸売業、小売業	10 15.9
金融業、保険業	5 7.9
不動産業、物品賃貸業	2 3.2
学術研究、専門・技術サービス業	- -
宿泊業、飲食サービス業	- -
生活関連サービス業、娯楽業	2 3.2
教育、学習支援業	3 4.8
医療、福祉	13 20.6
複合サービス業	2 3.2
サービス業(他に分類されないもの)	8 12.7
無回答	- -

[子宮頸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)	
	事業所数
農林漁業、鉱業	- -
建設業	3 11.1
製造業	3 11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1 3.7
情報通信業	- -
運輸業、郵便業	- -
卸売業、小売業	7 25.9
金融業、保険業	1 3.7
不動産業、物品賃貸業	2 7.4
学術研究、専門・技術サービス業	1 3.7
宿泊業、飲食サービス業	- -
生活関連サービス業、娯楽業	- -
教育、学習支援業	2 7.4
医療、福祉	4 14.8
複合サービス業	1 3.7
サービス業(他に分類されないもの)	2 7.4
無回答	- -

正社員以外の業種別でみると、[胃がん]、[大腸がん]は【建設業】、[肺がん]は【製造業】、[乳がん]は【医療・福祉】、[子宮頸がん]は【卸売業・小売業】においてマニュアルにない検査方法で実施している割合が最も高くなっている。

5 一次検診・精密検査の受診勧奨や説明

問5 がん検診の受診勧奨や説明及び精密検査の受診勧奨や説明についてお答えください。

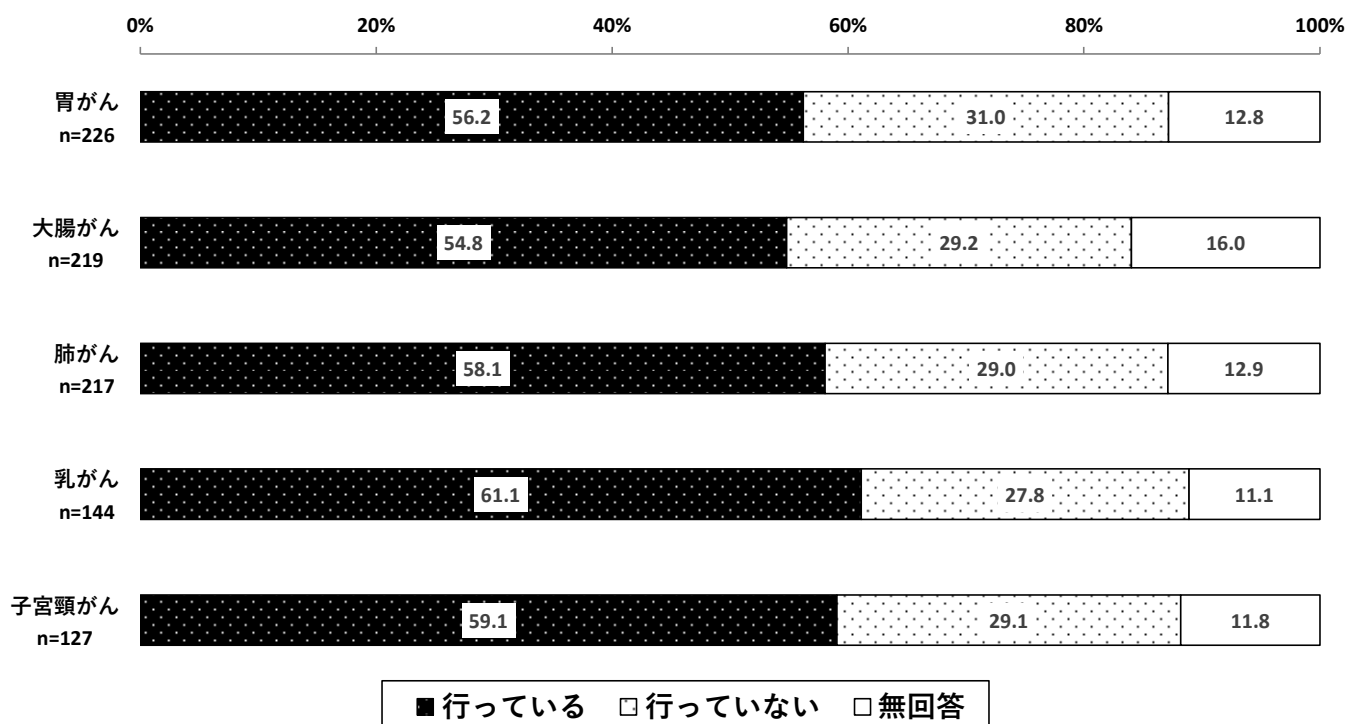
(1) がん検診（一次検診）の受診を促す取組

【全体の傾向】

がん検診（一次検診）の受診を促す取組を行っているか伺ったところ、「行っている」は各がん検診において正社員・正社員以外ともに5～6割台となっている。

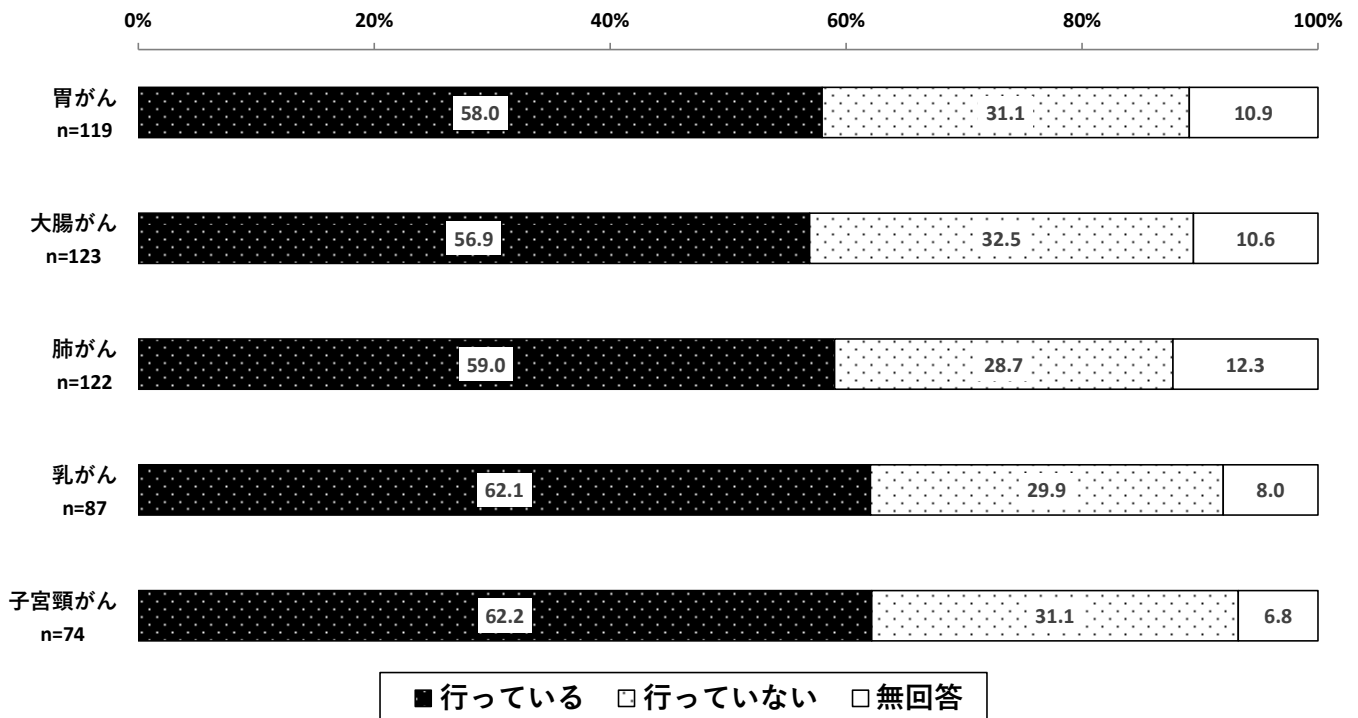
[正社員]

問5 (1) 貴事業者において、がん検診（一次検診）の受診を促す取組（受診勧奨）を行っていますか。（各がんについて、該当する欄に○）



[正社員以外]

問5 (1) 貴事業者において、がん検診（一次検診）の受診を促す取組（受診勧奨）を行っていますか。（各がんについて、該当する欄に○）



【従業員規模別の傾向】

各がんで、[正社員]、[正社員以外]ともに、「行っている」との回答割合が【20～49人】において最も高くなっている。

[正社員]

<胃がん>

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	行っている	行っていない	無回答
10人未満	123 100.0	68 55.3	35 28.5	20 16.3
10～19人	37 100.0	19 51.4	13 35.1	5 13.5
20～49人	41 100.0	26 63.4	12 29.3	3 7.3
50人以上	22 100.0	13 59.1	8 36.4	1 4.5
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -

<大腸がん>

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	行っている	行っていない	無回答
10人未満	119 100.0	64 53.8	29 24.4	26 21.8
10～19人	33 100.0	18 54.5	11 33.3	4 12.1
20～49人	41 100.0	24 58.5	14 34.1	3 7.3
50人以上	23 100.0	13 56.5	8 34.8	2 8.7
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -

<肺がん>

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	行っている	行っていない	無回答
10人未満	116 100.0	66 56.9	32 27.6	18 15.5
10~19人	37 100.0	21 56.8	11 29.7	5 13.5
20~49人	39 100.0	26 66.7	10 25.6	3 7.7
50人以上	22 100.0	12 54.5	8 36.4	2 9.1
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -

<乳がん>

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	行っている	行っていない	無回答
10人未満	69 100.0	41 59.4	18 26.1	10 14.5
10~19人	25 100.0	13 52.0	8 32.0	4 16.0
20~49人	30 100.0	22 73.3	7 23.3	1 3.3
50人以上	16 100.0	10 62.5	5 31.3	1 6.3
無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -

<子宮頸がん>

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	行っている	行っていない	無回答
10人未満	60 100.0	35 58.3	15 25.0	10 16.7
10~19人	24 100.0	11 45.8	8 33.3	5 20.8
20~49人	26 100.0	19 73.1	7 26.9	- -
50人以上	14 100.0	9 64.3	5 35.7	- -
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -

[正社員以外]

<胃がん>

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業 所数	行 っ て い る	行 っ て い な い	無 回 答
10人未満	45 100.0	24 53.3	15 33.3	6 13.3
10~19人	24 100.0	13 54.2	7 29.2	4 16.7
20~49人	32 100.0	23 71.9	7 21.9	2 6.3
50人以上	17 100.0	9 52.9	7 41.2	1 5.9
無回答	1 100.0	- -	1 100.0	- -

<大腸がん>

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業 所数	行 っ て い る	行 っ て い な い	無 回 答
10人未満	46 100.0	25 54.3	14 30.4	7 15.2
10~19人	23 100.0	13 56.5	7 30.4	3 13.0
20~49人	35 100.0	22 62.9	11 31.4	2 5.7
50人以上	18 100.0	10 55.6	7 38.9	1 5.6
無回答	1 100.0	- -	1 100.0	- -

<肺がん>

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業 所数	行 っ て い る	行 っ て い な い	無 回 答
10人未満	44 100.0	25 56.8	12 27.3	7 15.9
10~19人	25 100.0	15 60.0	6 24.0	4 16.0
20~49人	34 100.0	23 67.6	9 26.5	2 5.9
50人以上	18 100.0	9 50.0	7 38.9	2 11.1
無回答	1 100.0	- -	1 100.0	- -

<乳がん>

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	行っている	行っていない	無回答
10人未満	36 100.0	19 52.8	12 33.3	5 13.9
10~19人	15 100.0	9 60.0	4 26.7	2 13.3
20~49人	23 100.0	19 82.6	4 17.4	- -
50人以上	11 100.0	6 54.5	5 45.5	- -
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -

<子宮頸がん>

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	行っている	行っていない	無回答
10人未満	30 100.0	17 56.7	10 33.3	3 10.0
10~19人	14 100.0	8 57.1	4 28.6	2 14.3
20~49人	20 100.0	16 80.0	4 20.0	- -
50人以上	9 100.0	5 55.6	4 44.4	- -
無回答	1 100.0	-	1 100.0	- -

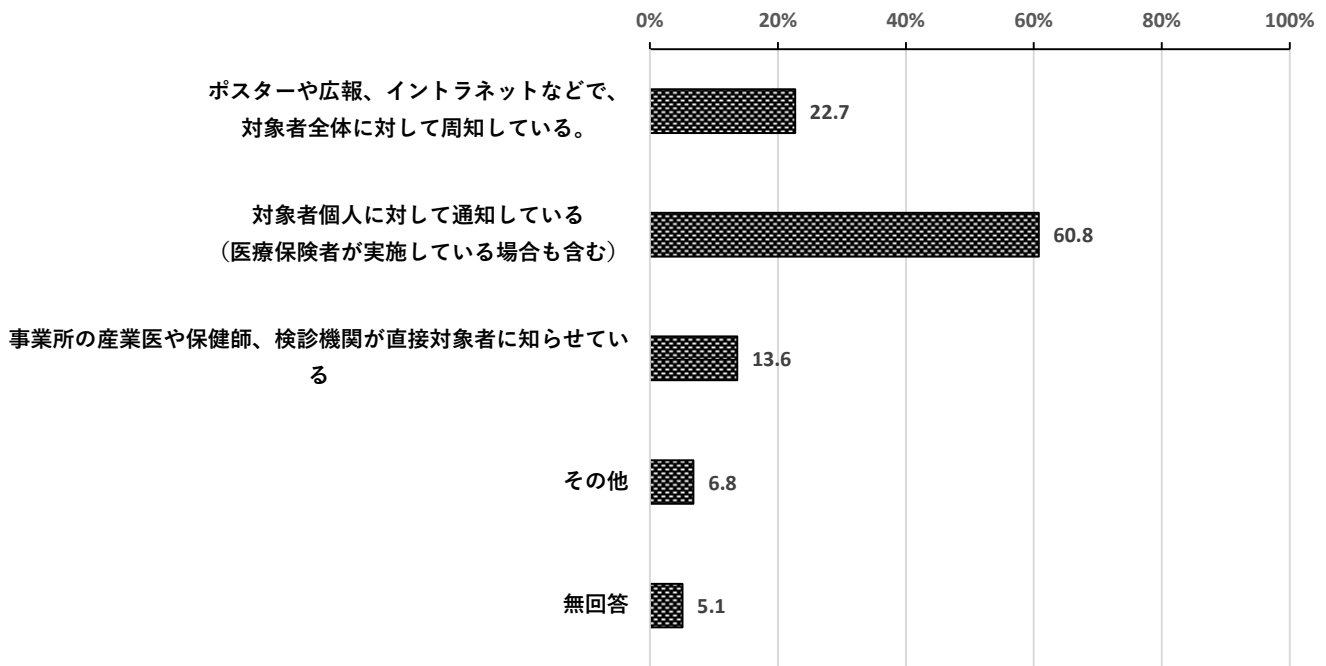
(2) がん検診（一次検診）の受診勧奨方法

【全体の傾向】

実施している受診勧奨方法は、「対象者個人に対して通知している（医療保険者が実施している場合も含む）」が 60.8%で最も多く、次いで「ポスターや広報、イントラネットなどで、対象者全体に対して周知している」が 22.7%となっている。

問5（1）のがん検診のいずれかで「行っている」に○をつけた方

問5（2）がん検診の（一次検診）の受診勧奨はどのように行っていますか。（該当する全てに○）
(n=176)



【従業員規模別の傾向】

従業員規模別でみると、50人未満の規模においては「対象者個人に対して通知している（医療保険者が実施している場合も含む）」の割合が最も高く、【50人以上】の規模においては「ポスターや広報、イントラネットなどで、対象者全体に対して周知している」の割合が最も高くなっている。

上段:件数、下段:構成比(%)

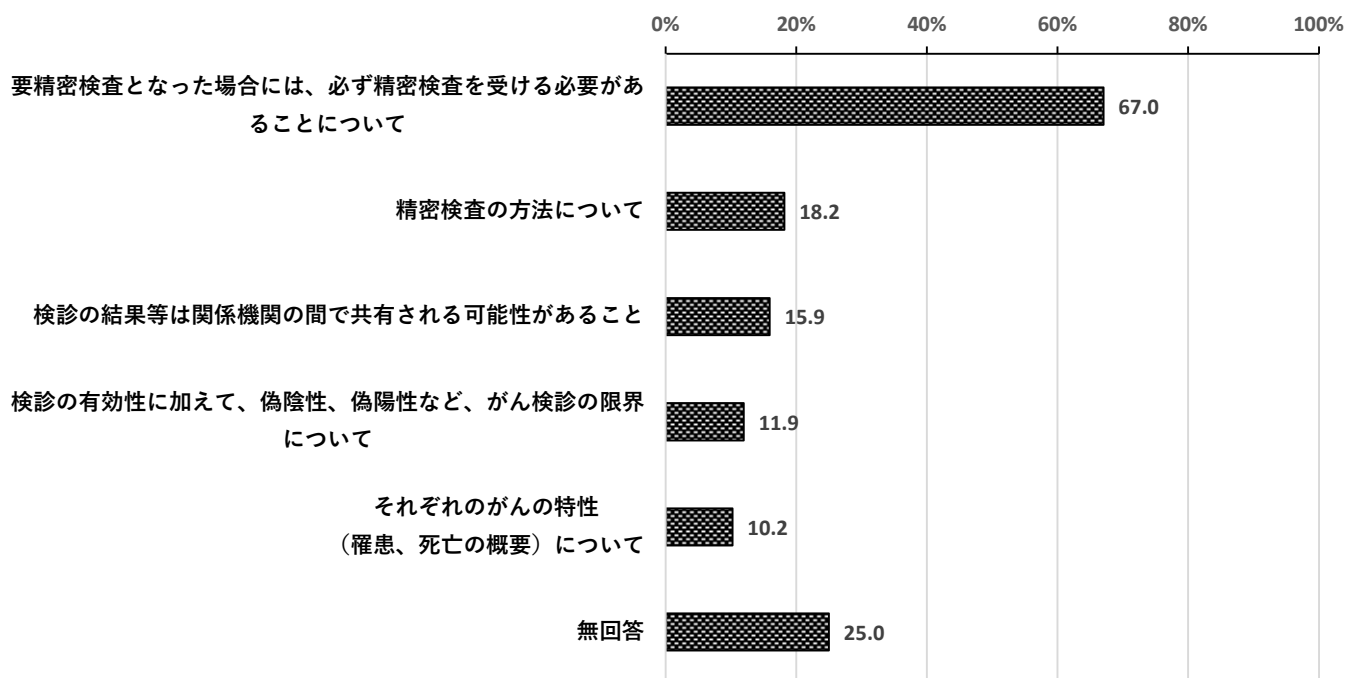
事業所数	対象者個人に対して通知している (医療保険者含む)	ポスターや広報、イントラネットなどで、対象者全体に対して周知している	事業所の産業医や保健師、検診機関が直接対象者に知らせている	その他	無回答	
10人未満	99 100.0	16 16.2	64 64.6	12 12.1	7 7.1	8 8.1
10~19人	25 100.0	4 16.0	16 64.0	2 8.0	4 16.0	1 4.0
20~49人	32 100.0	10 31.3	20 62.5	6 18.8	-	-
50人以上	17 100.0	10 58.8	5 29.4	4 23.5	-	-
無回答	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-

(3) がん検診（一次検診）の受診勧奨時の資料に掲載する項目

【全体の傾向】

受診勧奨時の資料に掲載する項目は、「要精密検査となった場合には、必ず精密検査を受ける必要があることについて」が67.0%で最も多く、次いで「精密検査の方法について」が18.2%となっている。

問5（3）がん検診（一次検診）の受診勧奨をする際に提示または配布する資料に記載している項目をお答えください。（該当する全てに○）（n=176）



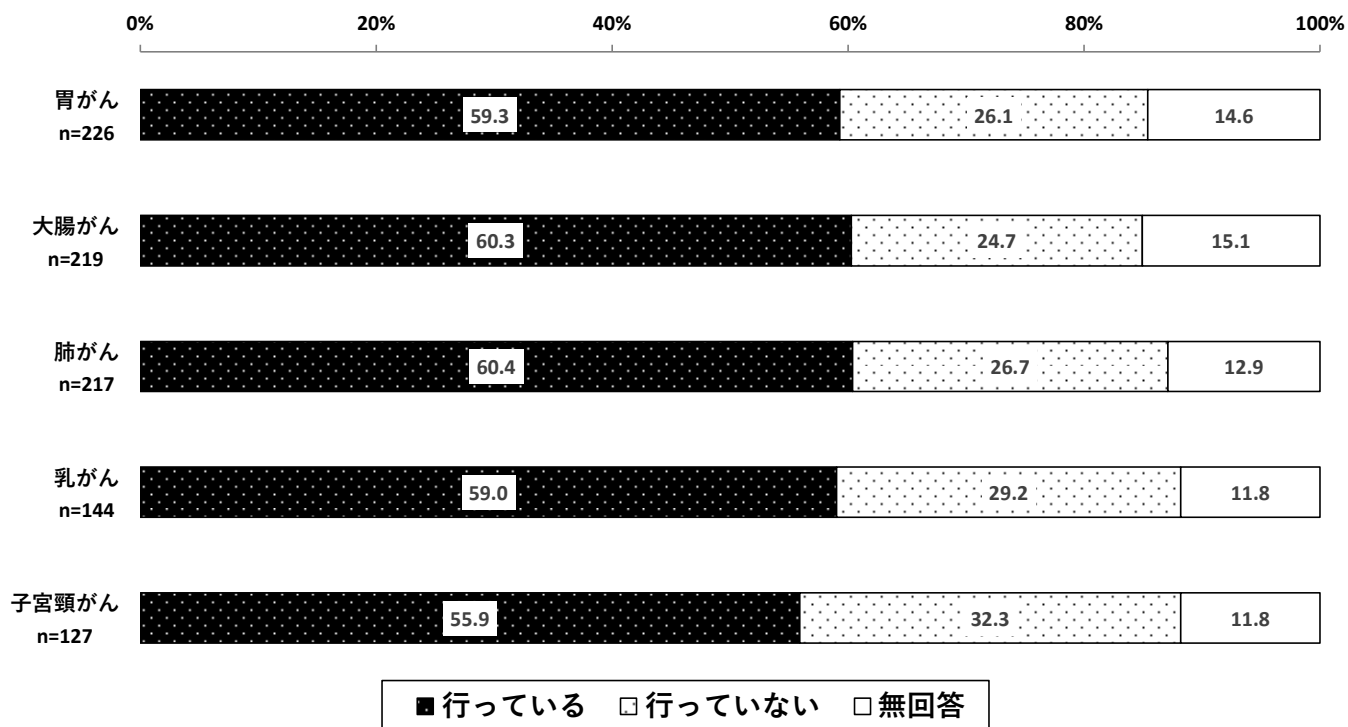
(4) 要精検者への受診を促す取組

【全体の傾向】

受診を促す取組を「行っている」事業所は正社員では5～6割台であり、正社員以外では、[胃がん]、[大腸がん]、[肺がん]が6割台、[乳がん]が5割台、[子宮頸がん]が4割台となっている。

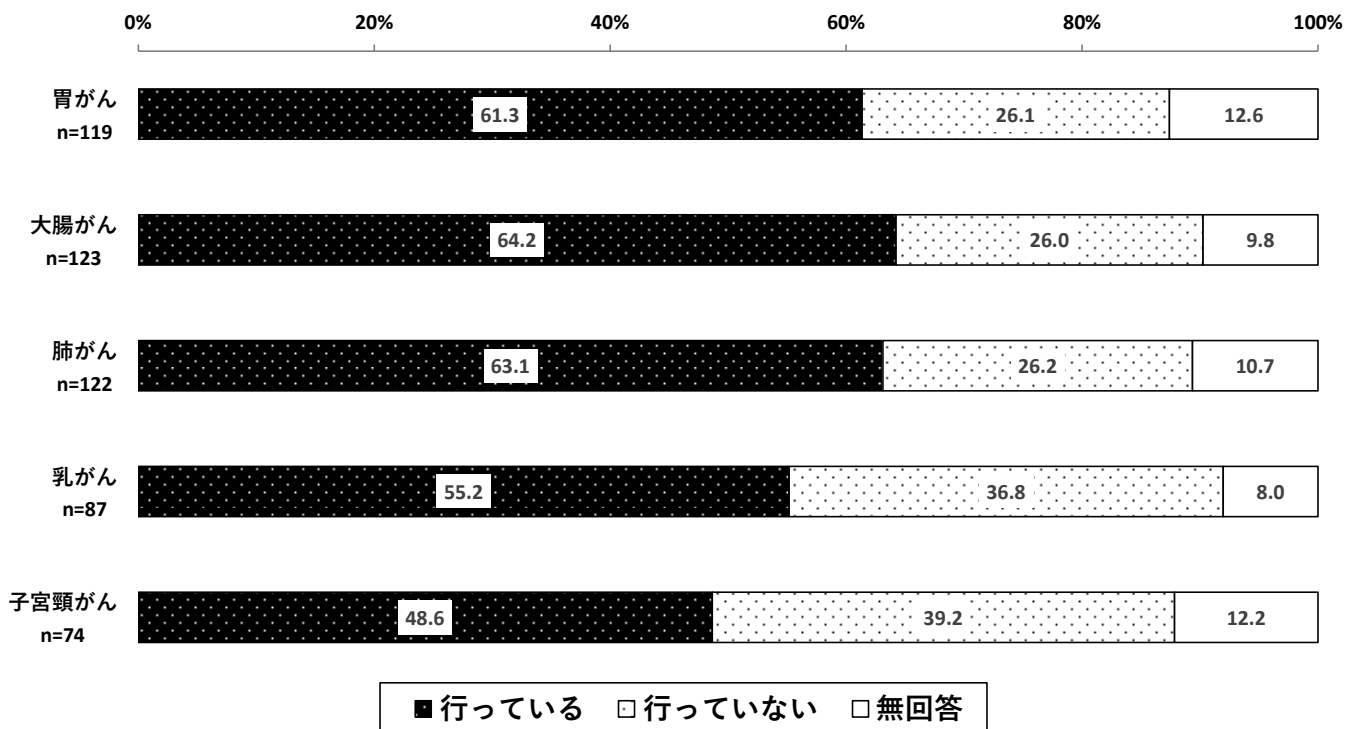
【正社員】

問5(4) 貴事業所において要精検者に対し、検査結果通知のほかに精密検査の受診を促す取組を行っていますか。(各がんについて、該当1つに○)



[正社員以外]

問5 (4) 貴事業所において要精検者に対し、検査結果通知のほかに精密検査の受診を促す取組を行っていますか。(各がんについて、該当1つに○)



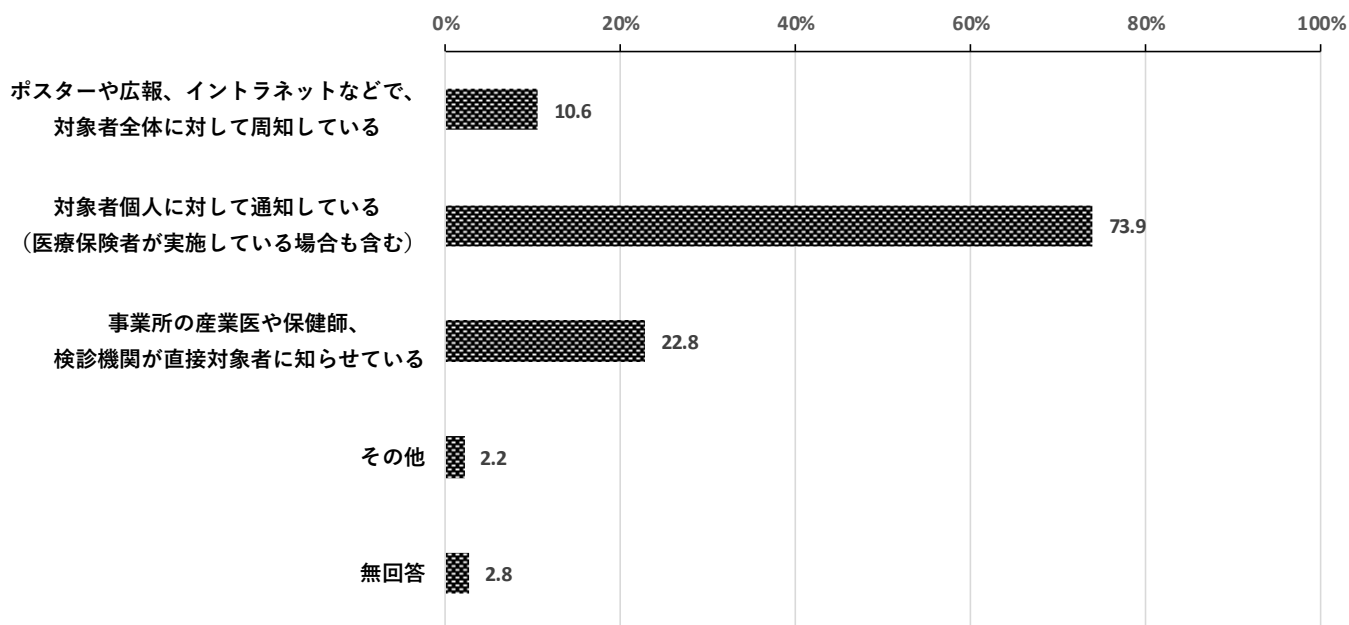
(5) 精密検査受診の勧奨方法

【全体の傾向】

実施している精密検査受診の勧奨方法は、「対象者個人に対して通知している（医療保険者が実施している場合も含む）」が 73.9%で最も多く、次いで「事業所の産業医や保健師、検診機関が直接対象者に知らせている」が 22.8%となっている。

問5（4）のがん検診のいずれかで「行っている」に○をつけた方

問5（5）要精検者への精密検査の受診勧奨はどのように行っていますか。（該当する全てに○）
(n=180)



6 一次検診結果の把握状況

問6 貴事業所のがん検診（一次検診）結果の把握状況についてお答えください。

(1) 一次検診結果の把握状況

【全体の傾向】

がん検診の受診結果を「把握している」事業所は 66.9%で、うち「すべての受診者の検診結果を把握している」は 54.1%、「一部の受診者の検診結果を把握している」は 12.8%となっている。

問6 (1) がん検診の個人ごとの結果について把握していますか。(該当1つに○) (n=320)



- すべての受診者の検診結果を把握している
 一部の受診者の検診結果を把握している
 把握していない
 無回答

【経営組織別の傾向】

経営組織別でみると、いずれの経営組織でも「すべての受診者の検診結果を把握している」が最も多いが、【個人経営】では44.1%と4割台となっている。

	事業所数	上段:件数、下段:構成比(%)			
		すべての受診者の検診結果を把握している	一部の受診者の検診結果を把握している	把握していない	無回答
個人経営	59 100.0	26 44.1	5 8.5	7 11.9	21 35.6
会社企業の法人	204 100.0	114 55.9	29 14.2	38 18.6	23 11.3
その他の法人	53 100.0	30 56.6	7 13.2	12 22.6	4 7.5
無回答	4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0

【従業員規模別の傾向】

従業員規模別で見ると、全ての従業員規模で「すべての受診者の検診結果を把握している」との回答割合が最も高く、うち【20～49人】の規模では63.5%と6割台となっている。

	上段:件数、下段:構成比(%)				
	事業 所数	す べ て の 受 診 者 の 検 診 結 果 を 把 握 し て い る	一 部 の 受 診 者 の 検 診 結 果 を 把 握 し て い る	把 握 し て い な い	無 回 答
10人未満	191 100.0	100 52.4	17 8.9	34 17.8	40 20.9
10～19人	45 100.0	23 51.1	10 22.2	8 17.8	4 8.9
20～49人	52 100.0	33 63.5	8 15.4	9 17.3	2 3.8
50人以上	26 100.0	14 53.8	5 19.2	6 23.1	1 3.8
無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	2 33.3

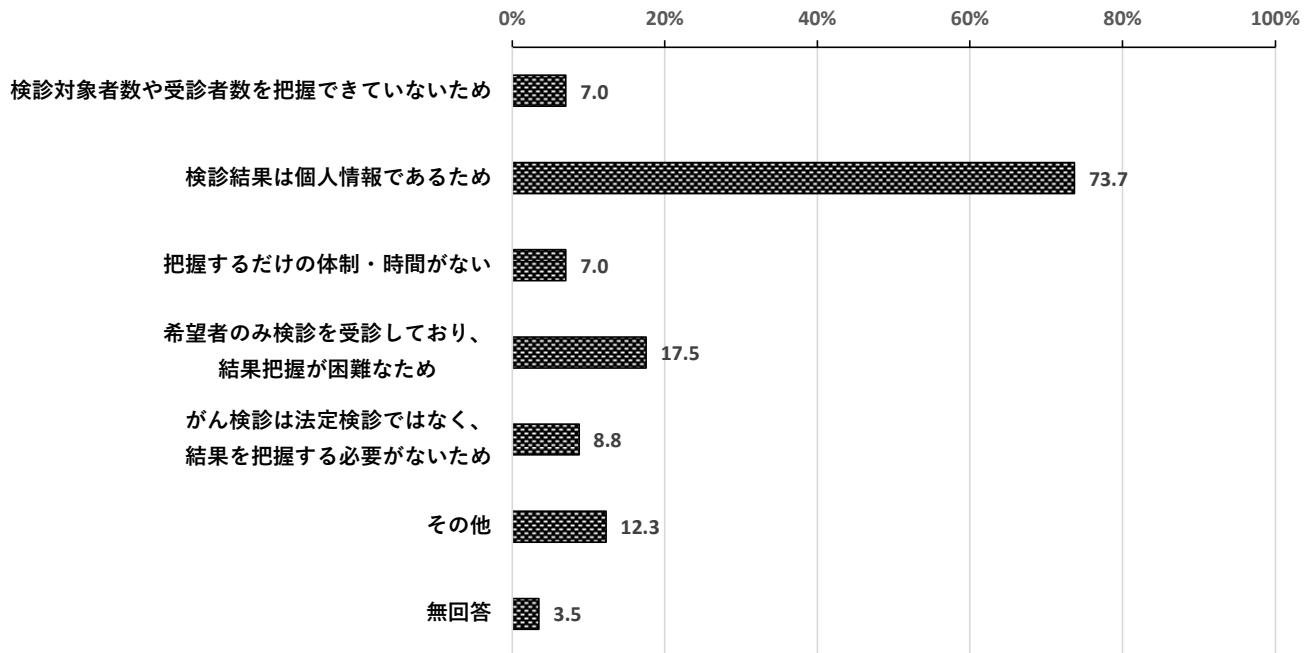
(2) 結果を把握していない理由

【全体の傾向】

がん検診の受診結果を把握していない理由は、「検診結果は個人情報であるため」が73.7%で最も多く、次いで「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」が17.5%となっている。

問6(1)で「把握していない」に○をつけた方

問6(2)がん検診の個人ごとの結果を把握していない理由を教えてください。(該当すべてに○) (n=57)



7 がん検診の要精検者の把握状況

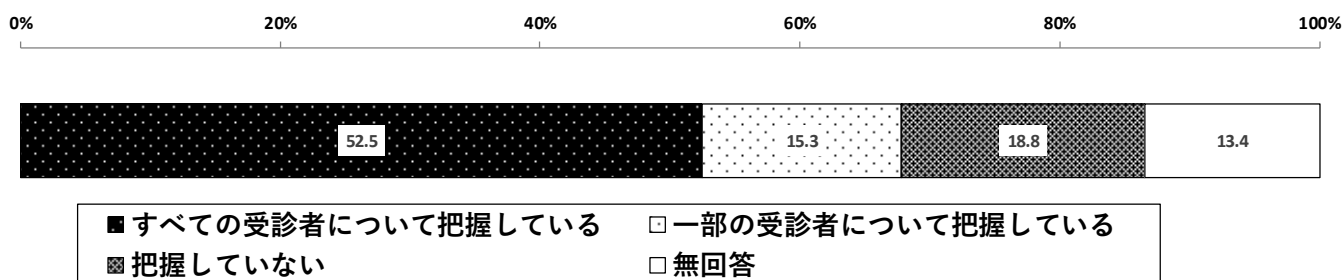
問7 貴事業所のがん検診において、精密検査が必要となった方（要精検者）の把握状況についてお答えください。

(1) 要精検者の把握状況

【全体の傾向】

がん検診の要精検者を「把握している」事業所は 67.8%で、うち「すべての受診者について把握している」は 52.5%、「一部の受診者について把握している」は 15.3%となっている。

問7 (1) がん検診の要精検者を把握していますか。(該当1つに○) (n=320)



【経営組織別の傾向】

経営組織別でみると、「すべての受診者について把握している」割合はいずれの経営組織でも約半数と同程度だが、「一部の受診者について把握している」や「把握していない」では【個人経営】での割合が他の経営組織に比べると低くなっている。

	事業所数	上段:件数、下段:構成比(%)			
		すべての受診者について把握している	一部の受診者について把握している	把握していない	無回答
個人経営	59	28	4	8	19
	100.0	47.5	6.8	13.6	32.2
会社企業の法人	204	111	34	38	21
	100.0	54.4	16.7	18.6	10.3
その他の法人	53	26	11	14	2
	100.0	49.1	20.8	26.4	3.8
無回答	4	3	-	-	1
	100.0	75.0	-	-	25.0

【従業員規模別の傾向】

従業員規模別でみると、いずれの従業員規模でも「すべての受診者について把握している」との回答が最も多くなっており、【10～19人】を除いて半数を占めている。【10～19人】では他の規模と比べて「一部の受診者について把握している」割合が28.9%と高くなっている。

	上段:件数、下段:構成比(%)				
	事業所数	すべての受診者について把握している	一部の受診者について把握している	把握していない	無回答
10人未満	191 100.0	101 52.9	21 11.0	34 17.8	35 18.3
10～19人	45 100.0	20 44.4	13 28.9	9 20.0	3 6.7
20～49人	52 100.0	30 57.7	8 15.4	13 25.0	1 1.9
50人以上	26 100.0	14 53.8	6 23.1	4 15.4	2 7.7
無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	2 33.3

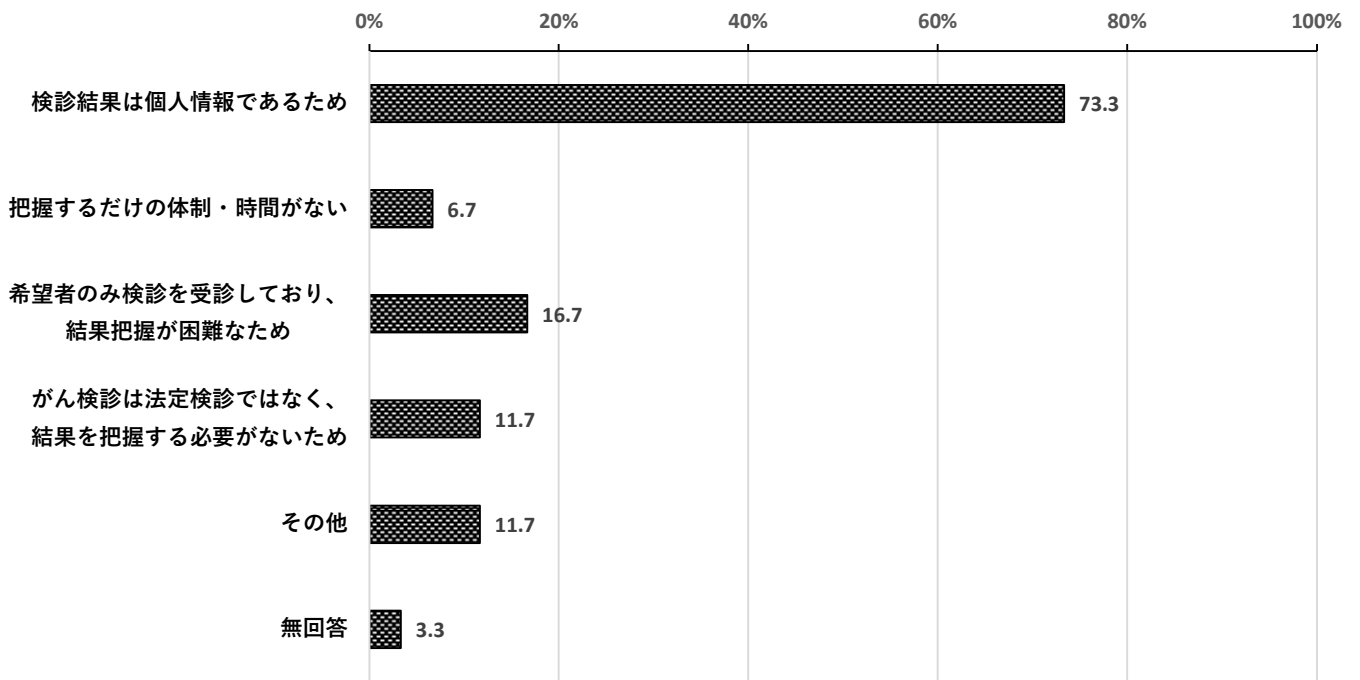
(2) 要精検者を把握していない理由

【全体の傾向】

がん検診の要精検者を把握していない理由は、「検診結果は個人情報であるため」が 73.3%で最も多く、次いで「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」が 16.7%となっている。

問7(1)で「把握していない」に○をつけた方

問7(2)がん検診の要精検者を把握していない理由をお答えください。(該当すべてに○) (n=60)



8 精密検査結果の把握状況

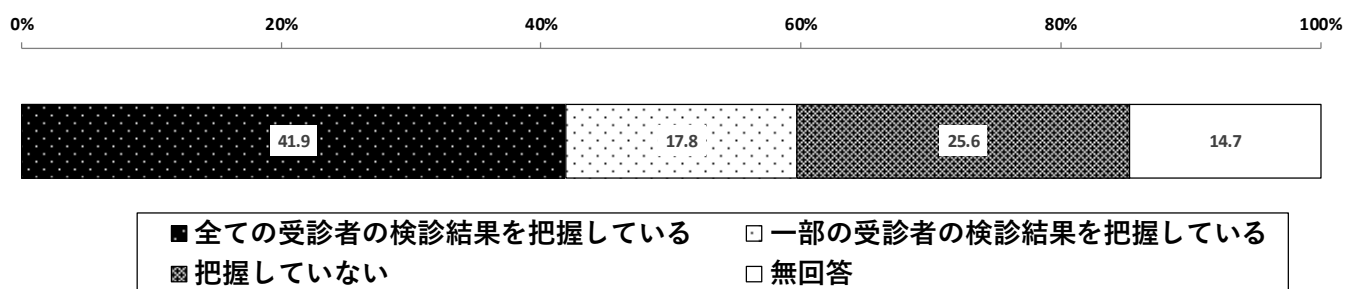
問8 貴事業所の精密検査結果の把握状況についてお答えください。

(1) 個人ごとの精密検査結果の把握状況

【全体の傾向】

がん検診の精密検査結果を「把握している」事業所は 59.7%で、うち「すべての受診者の検診結果を把握している」は 41.9%、「一部の受診者の検診結果を把握している」は 17.8%となっている。

問8 (1) がん検診の要精検者を把握していますか。(該当1つに○) (n=320)



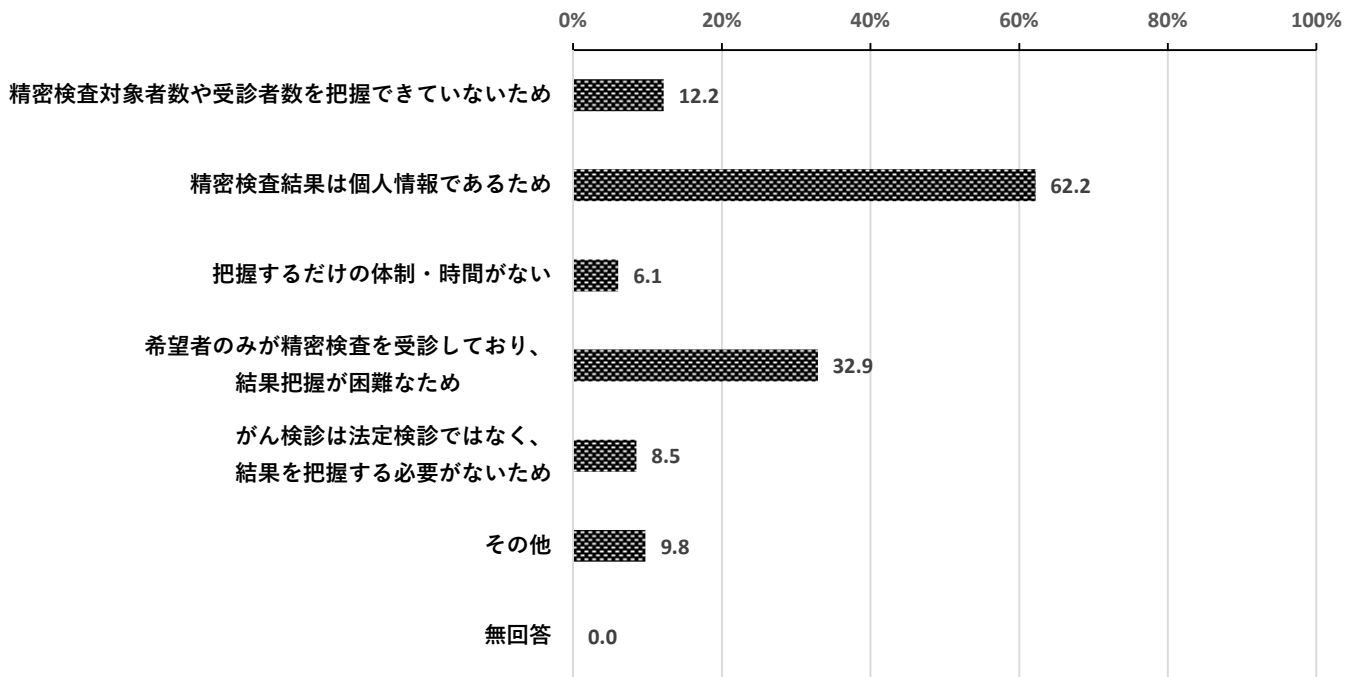
(2) 精密検査結果を把握していない理由

【全体の傾向】

がん検診の精密検査結果を把握していない理由は、「精密検査結果は個人情報であるため」が62.2%で最も多く、次いで「希望者のみが精密検査を受診しており、結果把握が困難なため」が32.9%となっている。

問8(1)で「把握していない」に○をつけた方

問8(2)個人ごとの精密検査結果を把握していない理由をお答えください。(該当すべてに○)
(n=82)



9 プロセス指標の集計状況

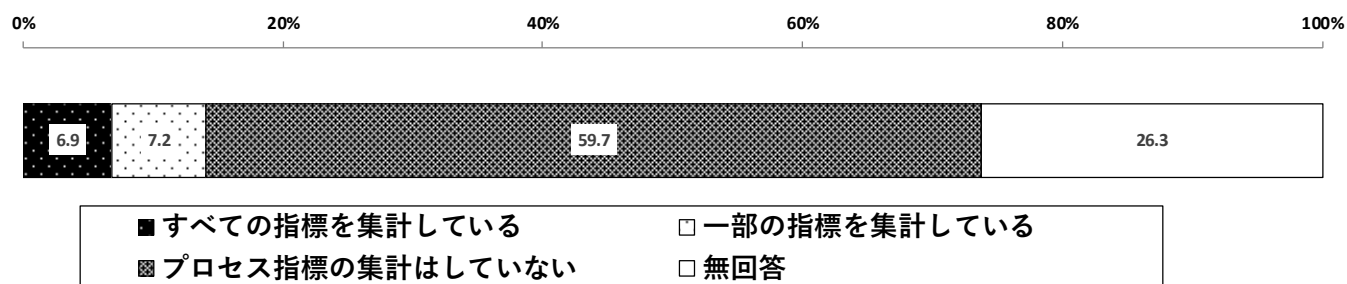
問9 貴事業所で実施しているがん検診の受診者を増やす取組についてお答えください。

(1) プロセス指標の集計有無

【全体の傾向】

プロセス指標を集計していない事業所が半数を超えており、プロセス指標を集計している事業所は1割台で、「すべての指標を集計している」が6.9%、「一部の指標を集計している」が7.2%となっている。

問9 (1) プロセス指標（受診率、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応的中度）の集計を行っていますか。（該当1つに○）（n=320）



(2) 集計している指標

【全体の傾向】

正社員・正社員以外ともに各がん検診において「受診率（一次検診）」が最も高い。次いで正社員において[胃がん]、[大腸がん]、[肺がん]では「要精検率」が、[乳がん]、[子宮頸がん]では「がん発見率」が高く、正社員以外においては各がん検診ともに「要精検率」が高くなっている。

【正社員】

問9 (2) 貴事業所において、集計している指標をお答えください。（該当するものに○）

	事業所数	上段:件数、下段:構成比(%)						無回答
		(受診率 一次検診)	要精検率	精検受診率	がん発見率	陽性反応的中度		
胃がん	35	33	10	8	7	4	1	
	100.0	94.3	28.6	22.9	20.0	11.4	2.9	
大腸がん	36	33	10	8	7	4	3	
	100.0	91.7	27.8	22.2	19.4	11.1	8.3	
肺がん	33	32	8	6	7	4	1	
	100.0	97.0	24.2	18.2	21.2	12.1	3.0	
乳がん	20	19	4	3	5	2	1	
	100.0	95.0	20.0	15.0	25.0	10.0	5.0	
子宮頸がん	20	17	4	3	5	2	3	
	100.0	85.0	20.0	15.0	25.0	10.0	15.0	

[正社員以外]

問9(2) 貴事業所において、集計している指標をお答えください。(該当するものに○)

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	(受診率 一次検診)	要精検率	精検受診率	がん発見率	陽性反応的中度	無回答
胃がん	19 100.0	17 89.5	4 21.1	1 5.3	- -	- -	2 10.5
大腸がん	18 100.0	16 88.9	4 22.2	1 5.6	- -	- -	2 11.1
肺がん	17 100.0	15 88.2	4 23.5	1 5.9	- -	- -	2 11.8
乳がん	10 100.0	9 90.0	2 20.0	- -	- -	- -	1 10.0
子宮頸がん	11 100.0	9 81.8	2 18.2	- -	- -	- -	2 18.2

10 がん検診の受診者を増やす取組

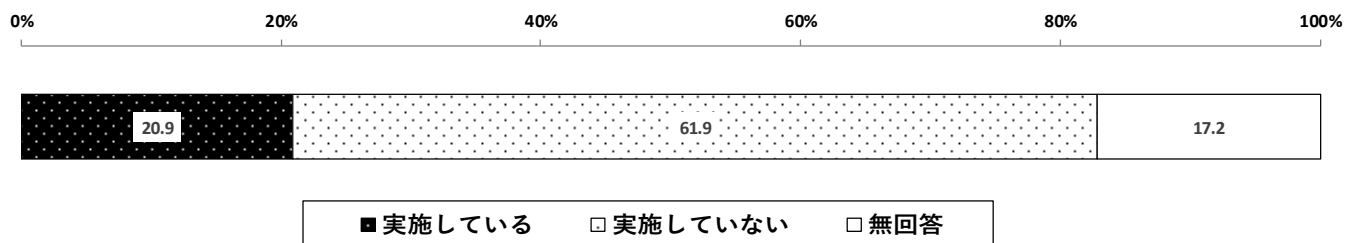
問10 貴事業所で実施しているがん検診の受診者を増やす取組についてお答えください。

(1) がん検診の受診者を増やす取組の実施状況

【全体の傾向】

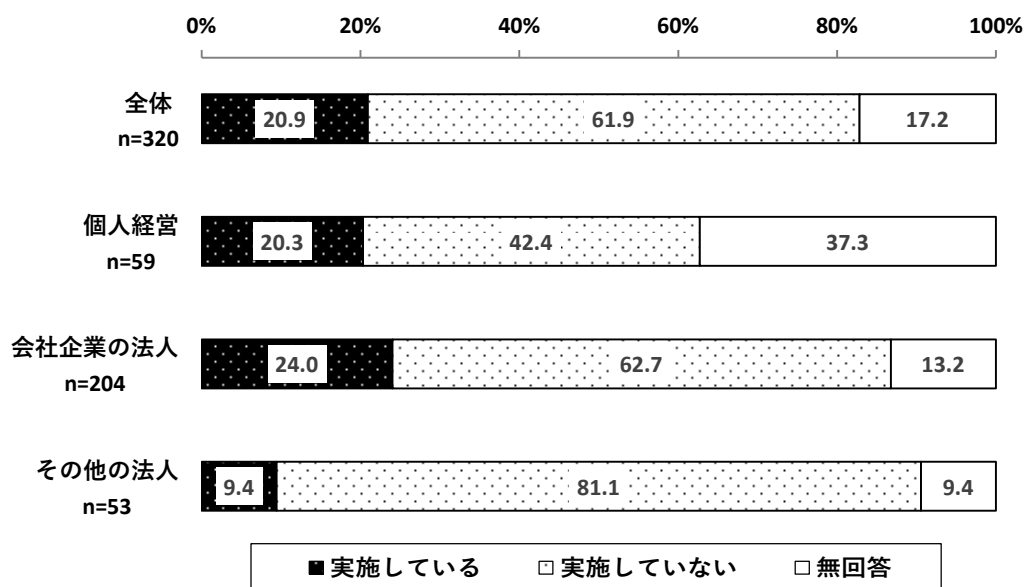
がん検診の受診者を増やす取組を「実施している」事業所は 20.9%、「実施していない」は 61.9%となっている。

問10(1) がん検診の受診者を増やす取組を実施していますか。(該当1つに○) (n=320)



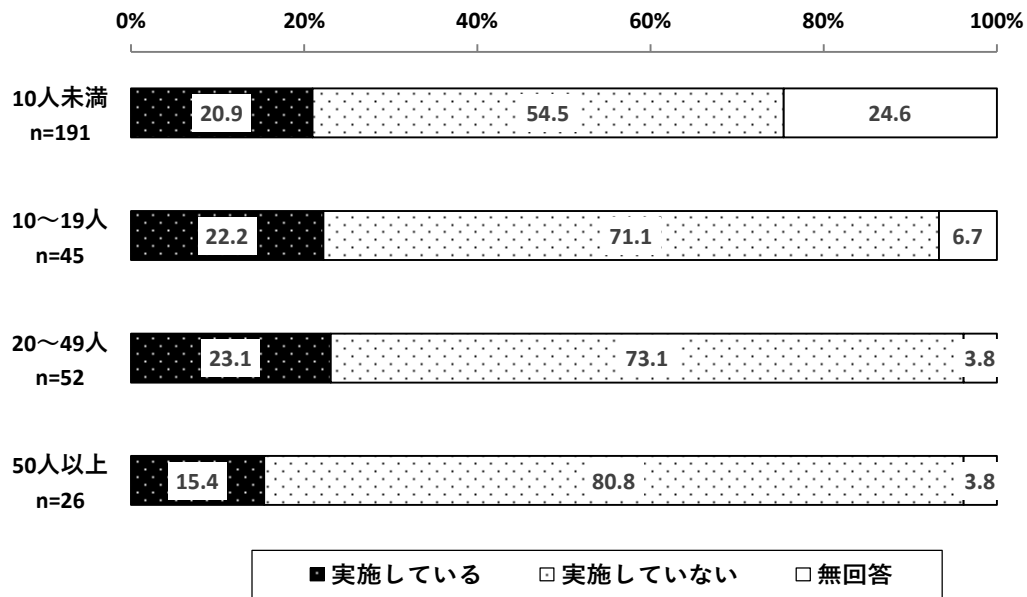
【経営組織別の傾向】

経営組織別でみると「実施している」割合は、【その他の法人】が9.4%と、他の経営組織に比べると低くなっている。



【従業員規模別の傾向】

従業員規模別でみると、「実施している」割合は、【50人以上】が15.4%と、他の従業員規模に比べると低くなっている。



11 「その他」の欄の記述集計

(1) その他の記述集計表

集計にあたり、同じ記載内容に該当するものは、同一項目として件数カウントした。

1) 事業所の概要

ア) 加入している医療保険の種類 (問1)

その他の回答	件数
私立学校教職員共済	6
社会保険	4
後期高齢者医療保険	4
各個人で別々	4
歯科医師健康国民保険	3
共済組合	3
千葉県医業健康保険組合	2
不明	2
全国健康保険協会	1
中央建設国民健康保険組合	1
全建総連千葉県連合会	1
農水省共済組合	1
東京都弁護士国民健康保険組合	1
医師国保	1
横浜港運健康保険組合	1
エンターテインメント健保	1
文化シヤッター健康保険組合	1
文部科学省共済組合	1
日本郵政共済組合	1
ソニー生命保険	1
厚生年金保険	1
主人の遺族年金	1
パートタイマーなので、それぞれ世帯主の保険に加入	1
加入していない	1

2) がん検診の実施状況

【問2 貴事業所のがん検診の実施状況についてお答えください。】

ア) 検診を受診できる範囲について (問2 (1))

その他の回答	件数
従業員無し	8
健康保険加入者	3
健康保険組合被保険者 (肺がん以外)	3
希望した場合のみ	2
職員が各個人で検診を受けた場合にその費用を一部負担している。事業所として実施はしていない	1
毎年健康診断は実施・正社員・正社員以外関係なく、市町村の実施するがん検診を受診を勧めている。	1
専従者 (子)	1
特定技能実習生	1
夜勤者	1
国民健康保険	1
保健加入は1名のみ	1
35才以上を対象 (胸部X線を除く)	1
講師、臨時職員	1
社長	1
夫婦のみ経営	1
協同経営者	1
純粋持株会社、役員2名のみ在籍 (常勤1名、非常勤1名)、常勤役員1名のみ健診受診。	1
個人的に乳がん検診を毎年受診している	1
家族でN-NOSEを実施しようと思います	1

イ) がん検診を実施していない理由（問2（1））

その他の回答	件数
各個人に任せている	75
個人事業主・従業員無し	39
市・自治体で受診	37
家族経営・個人事業主と家族	10
受診時に助成しているが、各個人に任せている	10
個人で人間ドック受診	10
義務付けられていないため	8
パート・アルバイトだから	6
事業所に複数人いるが全員個人事業主	5
健康診断項目にないため	5
健康上の問題がないため	5
金銭的理由	4
希望者無し	4
若年齢だから	4
従業員数が少ないから	3
時間的理由	3
閉業済・休業中	3
高齢だから	3
必要性がない	3
実施検討中・実施予定あり	3
協会けんぽの検診を利用しているため	3
健康診断を実施しているため	2
定期健康診断のみ行う	2
正社員はいない	2
新型コロナウイルスの影響	2
個々にかかりつけ医がいるから	2
一般検診が基本としてがん検診はオプションとしている	2
一般検診のみ	2
対象者なし	1
現在がん治療中	1
過去にがんを発症し定期的に通院しているため	1
持病がありそちらを優先	1
事業所ではないので	1
体調不良時に必要あれば検査	1
通知案内がないため、そのまま。	1
代表・個人健診実施。他1名、他にて年1回健康診断	1
健診のオプションでそれぞれの希望の検査を受けている→胃、大腸、肺、腫瘍マーカー値測定など	1

その他の回答	件数
国保なので	1
病院で定期検診（C T等）行っている	1
基本建診のみ実施、希望者は実施	1
腫瘍マーカーのみ	1
関係会社で実施	1
健康診断を毎年行っている。	1
成人病検診時にしている	1
市役所よりガン検診の通知あり。パートは御主人の会社でしている	1
会社としては行っていない。女性が個別受診。	1
健保指定医にて個人的に受診	1
健康診断をしている	1
会社として実施。事業所としては未実施	1
グループ企業が実施していない為	1
一般健康診断・生活習慣病健診は行っている	1
子宮頸がんを1名検診できていない。社保に入っていない方は個人で受けて頂く	1
健保組合契約の医療機関でオプションとして受診可能な状況はある	1
学童保育職員のため	1
隔年で希望者にP S A検査を実施しているが、調査対象ではない。胸部X線検査を実施しているが、がん検診としてではない。	1
主人の勤務先の福利厚生で実施	1
精神科が主。	1
特になし	23
わからない	5

ウ) (実施していないがん検診について) がん検診を実施していない理由 (問2 (4) ①)

その他の回答	件数
本人の希望・各個人の意思に任せている	12
該当者がいない	9
自治体で受診	7
健康診断項目にない	4
(乳がん検診) 健診車に設備がないため	3
高齢理由	2
従業員がいない・家族経営	2
年齢によっては受診	1
健康なので必要性がない	1
(胃がん検診) 年1回の胃カメラのみ実費	1
(胃がん検診) 内視鏡を選んだ	1
o p e 済み	1
可能な限りするべき。	1
市町村での受診を勧めている。胃のX線検診をすると業務に支障が出る為	1
持病がありそちらを優先	1
人間ドックの受診をすすめている	1
本社の方針	1
乳・子宮2年に1度 胃がん別の医療機関で受診	1
A B C 検診等で対応	1
組合の定期検診	1
男性なので乳がん子宮頸がんは関係ない	1
正社員以外は、自治体の健診で実施されている	1
アルバイト・パートの為各個人にて	1
アルバイト先が複数あるため。	1
(大腸がん検診) 五年に一度内視鏡	1
前に病院で検査した	1
個々で受けるものだと思っている	1
(肺がん検診) 喀痰検査をしていないため肺がん検診に含まれないと考えている	1
手術をしているので検査の必要なし	1
M R I で実施	1
病院で受診	1
2021年に検診はしてません。3年に一度位検診してます	1
職員検診では無い為	1
知らない・わからない	2
未受診・していない	2

エ) (実施していないがん検診について) 他の機会でのがん検診受診を促す取組 (問2 (4) ②)

その他の回答	件数
民間のがんリスク検査で高リスク判定と出た方へ医療機関受診勧奨	6
補助金・助成金	3
個人の意向に任意	2
定期健康診断でオプション検査によって発症リスクを調べることを案内	1
胃のバリウム検査の代わりに自己負担で胃カメラの検診をオプションで可能にしている。	1
冊子・チラシ配布	1
大腸ガンは検便で疑い有りと出たのでその後は内視鏡にした	1
バリウムが苦手なので、個人で胃カメラ検査	1
前立腺肥大でP S A検査を11年で行っている	1
自己負担での受診を勧めている	1
商工会議所の定期検診を利用	1

3) 各がん検診の検査実施方法及び受診状況

【問3 貴事業所で実施した各がん検診の検査実施方法及び受診状況についてお答えください。】

【胃がん検診】(「1 胃X線検査」または「2 胃内視鏡検査」について)

ア) 受診対象者の決め方 (問3.1 (2) 正社員)

その他の回答	件数
希望者	7
全員	6
35歳時	2
30歳以上	2
30歳以上推奨 29歳以下でも希望があれば受診	1
35才以上と34才までの希望者	1
30、35歳に実施	1
偶数年齢の女性	1
35歳～49歳は希望者のみ	1
協会けんぽ加入者	1
健康保険加入者	1
35歳以下でも35歳以上の健康診断内容が受けられるようになっている。	1
社保の規定による	1
正社員で希望者	1
年令に拘らず	1
協会けんぽの指示にしたがっている	1
特になし	4

イ) 受診対象者の決め方 (問 3. 1 (2) 正社員以外)

その他の回答	件数
希望者	5
全員	3
健保加入者	2
30歳以上	2
30歳以上推奨 29歳以下でも希望があれば受診	1
35歳以上の社保加入者	1
35歳～49歳は希望者のみ	1
30、35歳に実施	1
社保加入者35才以上	1
偶数年齢社保加入の女性	1
特になし	1

ウ) 検診間隔 (問 3. 1 (3) 正社員)

その他の回答	件数
年2回	2
希望時	1
年1回	1

エ) 検診間隔 (問 3. 1 (3) 正社員以外)

その他の回答	件数
年1回	1

[大腸がん検診]（「1 便潜血検査」または「2 大腸内視鏡検査」について）
 オ）受診対象者の決め方（問3.2（2）正社員）

その他の回答	件数
全員	26
希望者	7
30歳以上	3
35歳時	2
協会けんぽ加入者	1
健康保険加入者	1
社保の規定による	1
協会けんぽの指示通り	1
特定健診項目に含む	1
40才以上希望者のみ	1
35才未満は希望者	1
35歳以下でも受けれる	1
35才以上健康保険加入者	1
30歳以上推奨 29歳以下でも希望があれば受診	1
偶数年齢の女性	1
高令者検診	1
特になし	3

カ）受診対象者の決め方（問3.2（2）正社員以外）

その他の回答	件数
全員	15
希望者	6
30歳以上	3
健康保険加入者	2
30歳以上推奨 29歳以下でも希望があれば受診	1
35歳以上の社保加入者	1
35才以上健康保険加入者	1
40才以上希望者のみ	1
偶数年齢の社保加入している女性	1
高令者検診	1
アルバイト以外全員	1

キ) 検診間隔 (問 3.2 (3) 正社員)

その他の回答	件数
年2回	2
年1回	1
5年に1回	1
4～5年	1

ク) 検診間隔 (問 3.2 (3) 正社員以外)

その他の回答	件数
不定期	1
年2回	1

[肺がん検診] (「1 胸部X線検査」について)

ケ) 受診対象者の決め方 (問 3.3 (2) 正社員)

その他の回答	件数
全員	74
希望者	4
35歳以下でも受けれる	1
協会けんぽ加入者	1
高令者検診	1
会社定期健康診断項目	1
特定健診の項目含む	1
協会けんぽの指示通り	1
定期検診対象者	1
健康保険加入者	1
特になし	2

コ) 受診対象者の決め方 (問 3.3 (2) 正社員以外)

その他の回答	件数
全員	52
健康保険加入者	5
希望者	2
18歳以上	1
35歳以上の社保加入者	1
アルバイト以外全員	1
定期検診対象者	1
高令者検診	1

サ) 検診間隔（問3.3（3）正社員）

その他の回答	件数
年2回	2
年1回	1
夜勤1年に2回、その他1年に1回	1

シ) 検診間隔（問3.3（3）正社員以外）

その他の回答	件数
年2回	1
年1回	1
夜勤者1年に2回、その他1年に1回	1

[乳がん検診]（「1 マンモグラフィ検査」について）

ス) 受診対象者の決め方（問3.4（2）正社員）

その他の回答	件数
全員・女性全員	11
希望者	3
協会けんぽの基準に準ずる	3
健康保険加入者	2
偶数年齢の女性	2
女性且つ40才以上の健保加入者	1
40歳～74歳の偶数年齢または希望者	1
保険者の基準により40～70歳偶数年齢の女性	1
30歳以上	1
35歳時	1
ぐう数年だか？	1
2年に1回希望にて	1
無し、とくになし	2

セ) 受診対象者の決め方 (問3.4(2) 正社員以外)

その他の回答	件数
健康保険加入者	5
全員・女性全員	4
希望者	3
女性且つ40才以上の健保加入者	1
40歳以上の社保加入者	1
40歳～74歳の偶数年齢または希望者	1
30歳以上	1
保険の基準により40～70歳偶数年齢の女性	1
偶数年齢の女性	1
社保加入している偶数年齢の女性非常勤職員	1
協会けんぽの基準に準ずる	1
2年に1回希望にて	1
特になし	1

ソ) 検診間隔 (問3.3(3) 正社員)

その他の回答	件数
年2回	1
3年に1回	1
希望時	1
上記に準ずる	1

タ) 検診間隔 (問3.3(3) 正社員以外)

その他の回答	件数
上記に準ずる	1

[子宮頸がん検診]（「1 細胞診（医師による採取）」について）

チ) 受診対象者の決め方（問3.5（2）正社員）

その他の回答	件数
全員	9
希望者	5
偶数の年齢	4
協会けんぽの指示	2
35才以上	1
35歳時	1
協会けんぽ加入者	1
付加検診の案内がくる時	1
社保加入者	1
健康保険加入者	1
保険者の基準により20～38歳偶数年齢の女性	1
30歳以上	1
36～74歳偶数年齢と希望者	1
2年に1回希望	1
特になし	2

ツ) 受診対象者の決め方（問3.5（2）正社員以外）

その他の回答	件数
希望者	5
全員	3
偶数年齢の女性	3
健康保険加入者	2
35才以上社保加入希望者	1
20歳以上の社保加入者	1
社保加入者	1
社保加入している偶数年齢の女性非常勤職員	1
保険の基準により20～38歳偶数年齢の女性	1
36～74歳偶数年齢と希望者	1
30歳以上	1
2年に1回希望	1
特になし	1

テ) 検診間隔 (問 3.3 (3) 正社員)

その他の回答	件数
希望した時	1
3年に1回	1

4) 一次検診・精密検査の受診勧奨や説明

ア) 一次検診の受診勧奨の方法 (問 5 (2))

その他の回答	件数
民間のがんリスク検査で高リスク判定者に連絡	6
口頭	2
やっていない	2
定期健診は通知文他、補助金は健保広報誌	1
予約する	1
千葉市がん検診	1
取引相手会社から知らされている。	1
個人にまかせている	1

イ) 要精検者への受診勧奨の方法 (問 5 (5))

その他の回答	件数
口頭で伝える	4
一次検診募集の際協会けんぽからの案内の提示	1
本人の告知があれば、病院に行くよう言っている。行きなさい。	1

5) 一次検診結果の把握状況

ア) 結果を把握していない理由 (問 6 (2))

その他の回答	件数
支店では把握していないが、本社へ結果送付・把握	4
健診結果は個人あてにくるものが多いため	2
検診していない	2
家族で仕事をしているため	1
5人ともパート、アルバイトの為、各個人にて	1
重要な結果の場合のみ通知受ける	1
健康管理センター (産業医) が把握している	1
大学病院へ依頼	1
結果について、再検査・要受診の場合は必ず実施することを口頭では伝えている	1

6) がん検診の要精検者の把握状況

ア) 要精検者を把握していない理由 (問7 (2))

その他の回答	件数
要精検者がいない為	3
本社へ送付、管理しているため	2
本人より申告してもらうことで対応	1
本人の希望・口頭による報告は受けている。	1
把握をどのようにすれば良いか、勝手に人の検査結果をみれない	1
5人ともパート、アルバイトの為、各個人にて	1
産業医が把握している	1
行ってない	1

7) 精密検査結果の把握状況

ア) 精密検査結果を把握していない理由 (問8 (2))

その他の回答	件数
対象者がいない	3
要精検者がいないため	2
本人より申告してもらうことで対応	1
把握できる状況でない。勝手に他人の検査結果をみれない	1
5人ともパート、アルバイトの為、各個人にて	1
再検査の受診の有無までの確認としている	1
個人のかかりつけ医などで受診している為	1
本社へ送付、管理しているため	1
産業医が把握している	1

8) がん検診の受診者を増やす取組

ア) がん検診の受診者を増やす取組方法 (問10(2))

その他の回答	件数
全員に毎年検診を行っている。	8
口頭にて受診勧告	8
民間のがんリスク検査を活用し高リスク判定者へ医療機関の受診勧奨	6
被保険者全員(女性)の婦人科検診自己負担額無料化	6
学習ツール等による啓発	3
年一度の健康診断の徹底	2
スケジュール(仕事)の調整	2
個人の市町村の検診を受けている	2
広報、社内メール	2
若い職員も受診しやすいように職場に検診車を呼んで勤務時間中に受検できるようにしています。35才以上の職員に関しては血液検査項目にCEAを追加してもらっています。	1
協会けんぽの一般健診を毎年、(女性は2年に1度、乳がん・子宮頸がん検診を追加する。)受診するように全体アナウンス、未受診の者には直接話して受診を促している	1
検診の大切さを書いた本などを読み話し合う	1
自己健康管理の大切さを朝礼などで伝達等	1
がん罹患者や治療者へのリハビリ部間を立ち上げ多くの情報を発信することで関心を持たせている	1
ガン治療の際の入院中、退院後のフォローを行う	1
便潜血やペプシノーゲンに健診項目を追加している。また、婦人科検診については自己負担なく受診可能。	1
受診対象者に受診を促し、検診費用を負担している	1
オプション代の補助、福利厚生にて追加補助を実施	1
毎年1回の受診を会社負担で行っている	1
都内の社員達には協会けんぽ発行の書類の中で出来るだけ多くのがん検診を受けよう伝えている。その時の費用は会社で払うとも伝えている	1
定期的な健診の周知	1
職場内でのポスターの提出	1
がん検診の案内を配信。がん検診の重要性について健康情報の配信を実施。	1
産業医講話や保健師講話の実施	1

その他の回答	件数
健康保険組合より案内を定期的に送付している	1
人間ドックへの検診の強化	1
本人に通知し、検診を受診する様促がす	1
定期検診は必ず受診してもらっているが、他にアミノインデックス検査等（自費）をすすめている	1
不調になった時は、医者によくよう指示する	1
定期検診（年1回）の際に必ず3項目の検診を主事医と話し合う	1
受診機会があれば出来るだけ多く受けるよう促す	1
正社員－胃検査（内視鏡）をR4、年末に受診予定	1
年齢問わず受診を勧奨している	1
定期検診時、一緒に問診票を入れて、自身で受診出来るようにしている	1
健康診断の受診を保健師から促している	1
特になし	1

9) 県・市町村への要望

ア) 県や市町村への要望 (問11)

その他の回答	件数
検診料補助	6
検診料無料化	5
血液でがんがわかる検査等も取りいれていただきたい	3
正確に日常的に安価で気軽に検査が受けられるようにしてほしいです。	1
行きやすくしてほしい	1
がんの種類によっては対象年齢等制限があったり、検診を受けたいが期間や時間帯、検査のできる箇所等の制限があるとどうしても後回しにしてしまいがちになる	1
50才以上の社員は人間ドックを行なっているため、もう少し費用が人間ドックでも安くなるよう希望します。	1
乳がんと子宮がんについての検診内容から外れてしまったので、(毎年でないし、補助があっても自費になるため)できれば復活していただきたい。	1
せん虫検査など早期発見できるものやってほしい	1
前立腺がん検査も行ってほしい	1
線虫がん検査なども取り入れてほしい	1
無痛MRI乳がん検診を、多くの医療施設で、自己負担少なく受けられるよう、予算を計上して取組んでほしい	1
期間延長・通年実施希望	1
一年に2回検診を。	1
胃カメラを、毎年できるようにしていただけたらと思っております。	1
千葉市のがん検診は、胃・大腸については、以前は簡略試験→(要精密の場合はカメラ)だったのが、近年は(予算のためか?)、とくにカメラを毎年選べなくなったのは、一步後退した感があります。	1
胃バリウム検査では、体の負担が大きく、避ける傾向があります。簡易な方法があ	1
がんに対して案内は来るが、高令者の症状に合せての受診必要性の説明がない	1
千葉市のがん検診の周知があまりよくわからない	1
実施の案内を都度頂きたい	1
ポスターや配布するチラシ等があると周知しやすい	1
企業に対して、補助があるのかどうか知りたい。	1
会社の声かけに、力を入れていただきたい	1

その他の回答	件数
検診日時があわず受診出来なかったとき自宅近くの医院で検診が受けられると良いなと思う	1
どのようにとりくんでいったらよいかわからないので教えてもらいたい。個人情報にもなるので職員が不快にならない形ですすめたい	1
従業員の市町村が違うためわからない	1
各市ごとにガン検診の対象者の時期や年齢が違います。(クーポン)社員の住所が、まちまちなので把握するのが難しい。社内の集団健診時に一緒に出来る仕組みがあれば休みを取って検診に行かなくても良くなると思います。	1
市町村によって隔年だったり、申請しないと受診券が送られてこなかったりする ので、対象者には毎年送付して欲しい。	1
婦人科系のがんが若年層に激増している実態をうけ、無料健診の周期を毎年にして欲しい。大陽がんの増加が顕著なのは食生活が大きく関わっていると思われるが、食事や素材への関心を持ってもらえるような施策を考えてほしい。	1
町での集団検診を実施してくださり感謝している。会社としては、がんなどの町の検診にない部分をおぎなうかたちをとれるから。	1
実施を強化するとしたら、ある程度義務化するしかないと思う	1
特になし	33

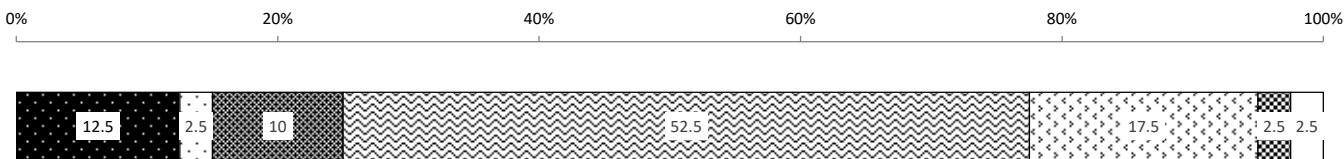
IV 調査結果の詳細【医療保険者】

1 医療保険者の概要

問1 貴保険者の概要についてお答えください。

ア. 医療保険者の種類

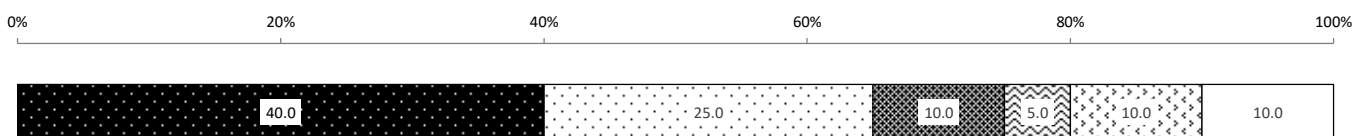
(n=40)



- 国民健康保険組合
- 全国健康保険協会 (協会けんぽ)
- 共済組合
- 組合健康保険 (健康保険組合) (単一)
- 組合健康保険 (健康保険組合) (総合)
- 組合健康保険 (健康保険組合) (連合)
- 無回答

イ. 加入事業所数

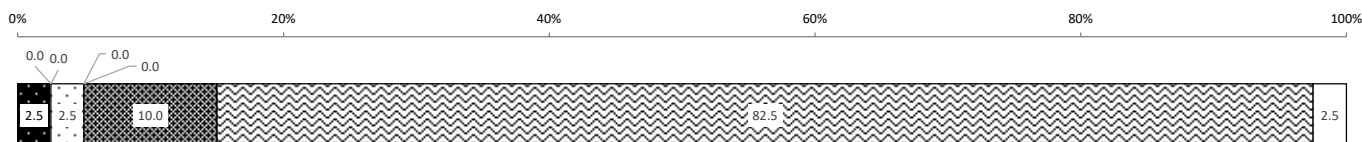
(n=40)



- 1~9
- 10~99
- 100~299
- 300~499
- 500以上
- 無回答

ウ. 被保険者規模

(n=40)



- 10人未満
- 10~19人
- 20~49人
- 50~99人
- 100~299人
- 300~499人
- 500~999人
- 1,000人以上
- 無回答

エ. 加入事業所の主たる業種 (該当すべてに○)

(n=40)

	事業所数	構成比
医療保険者数	40	100.0%
製造業	13	32.5%
卸売業,小売業	7	17.5%
金融業,保険業	7	17.5%
医療,福祉	7	17.5%
サービス業(ほかに分類されないもの)	7	17.5%
建設業	6	15.0%
運輸業,郵便業	4	10.0%
不動産業,物品賃貸業	3	7.5%
宿泊業,飲食サービス業	3	7.5%
複合サービス業	3	7.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	5.0%
情報通信業	2	5.0%
学術研究,専門・技術サービス業	2	5.0%
生活関連サービス業,娯楽業	2	5.0%
教育,学習支援業	2	5.0%
農林漁業,鉱業	1	2.5%
無回答	1	2.5%

2 がん検診の実施状況

問2 貴保険者のがん検診の実施状況についてお答えください。

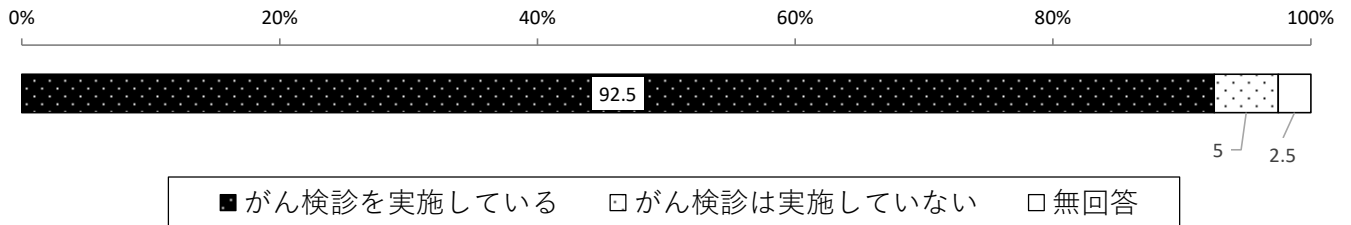
(1) がん検診実施の有無及びがん検診を受診できる加入者の範囲

【全体の傾向】

自らの医療保険の「加入者に対しがん検診を実施している」医療保険者は 92.5%。「がん検診は実施していない」とした医療保険者は 5.0%で、全体の9割以上ががん検診を実施している。

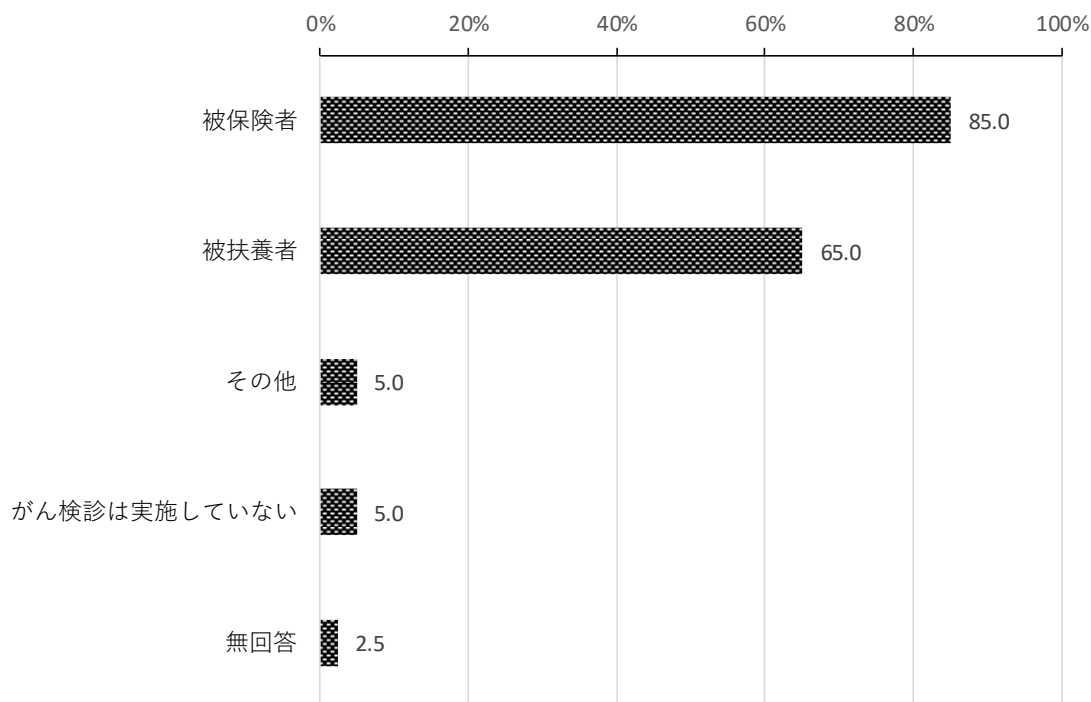
がん検診を受診できる加入者の範囲は、「被保険者」が 85.0%、「被扶養者」が 65.0%となっている。

問2 (2) より 加入者へのがん検診実施の有無※ (n=40)



※「従業員対しがん検診を実施している」は、問2 (1) において「がん検診を受診できる従業員の範囲」の「被保険者」から「その他」までに1つ以上の選択があった医療保険者数より算出。

問2 (1) 検診を受診できる従業員の範囲 (該当すべてに○) (n=40)



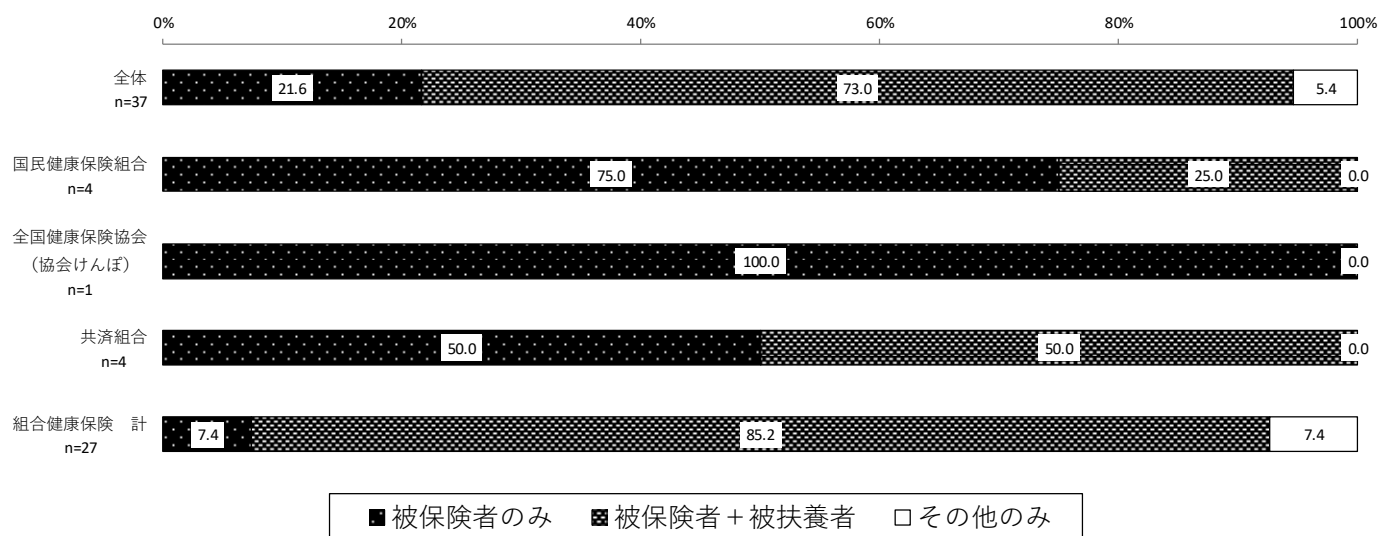
【医療保険者の種別の傾向】

上段:件数、下段:構成比(%)

	医療 保険 者 数	医 療 保 険 者 数	がん 検 診 を 実 施 し て い る 被 保 険 者			が ん 検 診 は 実 施 し て い な い 被 保 険 者	無 回 答
			被 保 険 者	被 扶 養 者	そ の 他		
国民健康保険組合	5 100.0	4 80.0	4 80.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0
全国健康保険協会(協会けんぽ)	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -
共済組合	4 100.0	4 100.0	4 100.0	2 50.0	- -	- -	- -
組合健康保険 計	29 100.0	27 93.1	25 86.2	23 79.3	2 6.9	2 6.9	- -
無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
合計	40 100.0	37 92.5	35 87.5	27 67.5	2 5.0	2 5.0	1 2.5

医療保険者の種別にみると、加入者に対して「がん検診を実施している」割合は、【国民健康保険組合】で 80.0%、【組合健康保険 計】で 93.1%、その他では 100.0%となっている。

【がん検診を受診できる加入者の範囲の組み合わせ（参考）】



がん検診を受診できる加入者の範囲について、組み合わせをみると、全体では「被保険者+被扶養者」が 73.0%で最も多く、次いで「被保険者のみ」が 21.6%となっている。

(2) 各がん検診の実施状況

【全体の傾向】

「がん検診を実施している」医療保険者に、各がん検診の実施状況を伺ったところ、被保険者・被扶養者ともに[大腸がん]、次に[胃がん]を「実施している」割合が高い結果となっている。

[被保険者]

問2(2) 実施状況(各がんについて、該当する1つだけに○)

上段:件数、下段:構成比(%)

	医療 保 険 者 数	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	無 回 答
胃がん	37 100.0	32 86.5	4 10.8	1 2.7
大腸がん	37 100.0	35 94.6	1 2.7	1 2.7
肺がん	37 100.0	31 83.8	3 8.1	3 8.1
乳がん	37 100.0	31 83.8	6 16.2	- -
子宮頸がん	37 100.0	28 75.7	8 21.6	1 2.7

被保険者では、各がん検診を「実施している」医療保険者は[子宮頸がん]が7割台、[胃がん]、[肺がん]、[乳がん]が8割台、[大腸がん]が9割台となっている。

[被扶養者]

上段:件数、下段:構成比(%)

	医療 保険 者 数	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	無 回 答
胃がん	37 100.0	24 64.9	9 24.3	4 10.8
大腸がん	37 100.0	26 70.3	7 18.9	4 10.8
肺がん	37 100.0	23 62.2	10 27.0	4 10.8
乳がん	37 100.0	23 62.2	10 27.0	4 10.8
子宮頸がん	37 100.0	23 62.2	10 27.0	4 10.8

被扶養者では、各がん検診を「実施している」医療保険者は [胃がん]、[肺がん]、[乳がん]、[子宮頸がん]が6割台、[大腸がん]が7割台となっている。

【医療保険者の種別の傾向】

[被保険者]

上段:件数、下段:構成比(%)

		医療 保 険 者 数	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	無 回 答
胃 が ん	国民健康保険組合	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -
	全国健康保険協会(協会けんぽ)	1 100.0	1 100.0	- -	- -
	共済組合	4 100.0	4 100.0	- -	- -
	組合健康保険 計	27 100.0	23 85.2	3 11.1	1 3.7
	無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -
大 腸 が ん	国民健康保険組合	4 100.0	4 100.0	- -	- -
	全国健康保険協会(協会けんぽ)	1 100.0	1 100.0	- -	- -
	共済組合	4 100.0	4 100.0	- -	- -
	組合健康保険 計	27 100.0	25 92.6	1 3.7	1 3.7
	無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -
肺 が ん	国民健康保険組合	4 100.0	4 100.0	- -	- -
	全国健康保険協会(協会けんぽ)	1 100.0	1 100.0	- -	- -
	共済組合	4 100.0	3 75.0	- -	1 25.0
	組合健康保険 計	27 100.0	22 81.5	3 11.1	2 7.4
	無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -
乳 が ん	国民健康保険組合	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -
	全国健康保険協会(協会けんぽ)	1 100.0	1 100.0	- -	- -
	共済組合	4 100.0	4 100.0	- -	- -
	組合健康保険 計	27 100.0	22 81.5	5 18.5	- -
	無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -
子 宮 頸 が ん	国民健康保険組合	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -
	全国健康保険協会(協会けんぽ)	1 100.0	1 100.0	- -	- -
	共済組合	4 100.0	4 100.0	- -	- -
	組合健康保険 計	27 100.0	19 70.4	7 25.9	1 3.7
	無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -

被保険者での状況を医療保険者の種別にみると、各がん検診を「実施している」医療保険者は、医療保険者の種別にかかわらず7割を超えている。また、サンプル数は少ないが、【全国健康保険協会(協会けんぽ)】や【共済組合】では肺がんを除いてがん検診を「実施している」割合が100%となっている。

[被扶養者]

上段:件数、下段:構成比(%)

		医療 保 険 者 数	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	無 回 答
胃 が ん	国民健康保険組合	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	全国健康保険協会(協会けんぽ)	1 100.0	- -	1 100.0	- -
	共済組合	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	組合健康保険 計	27 100.0	20 74.1	6 22.2	1 3.7
	無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -
大 腸 が ん	国民健康保険組合	4 100.0	2 50.0	- -	2 50.0
	全国健康保険協会(協会けんぽ)	1 100.0	- -	1 100.0	- -
	共済組合	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	組合健康保険 計	27 100.0	21 77.8	5 18.5	1 3.7
	無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -
肺 が ん	国民健康保険組合	4 100.0	2 50.0	- -	2 50.0
	全国健康保険協会(協会けんぽ)	1 100.0	- -	1 100.0	- -
	共済組合	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	組合健康保険 計	27 100.0	18 66.7	8 29.6	1 3.7
	無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -
乳 が ん	国民健康保険組合	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	全国健康保険協会(協会けんぽ)	1 100.0	- -	1 100.0	- -
	共済組合	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	組合健康保険 計	27 100.0	20 74.1	6 22.2	1 3.7
	無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -
子 宮 頸 が ん	国民健康保険組合	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	全国健康保険協会(協会けんぽ)	1 100.0	- -	1 100.0	- -
	共済組合	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	組合健康保険 計	27 100.0	20 74.1	6 22.2	1 3.7
	無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -

被扶養者での状況を医療保険者の種別にみると、がん検診を「実施している」医療保険者の割合は、【組合健康保険 計】において最も高く、6割以上となっている。

(2-1) (参考) 実施しているがんの組み合わせ

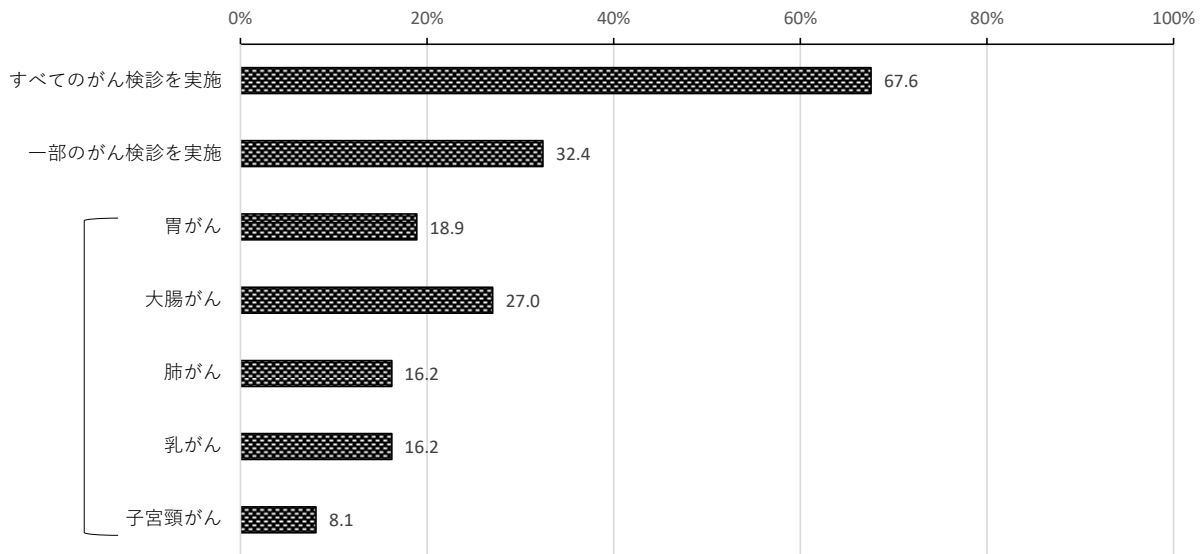
【全体の傾向】

がん検診を実施している医療保険者における、がん検診の組み合わせをみると、被保険者・被扶養者ともに、「すべてのがん検診を実施」がそれぞれ 67.6%、71.4%と約7割となっている。

「一部のがん検診を実施」している場合のがん検診の種類は、被保険者・被扶養者ともに [大腸がん] がそれぞれ 27.0%、21.4%で最も多く、次いで [胃がん] がそれぞれ18.9%、14.3%となっている。一方、被保険者に [子宮頸がん] を実施している医療保険者は1割未満となっている。

【被保険者】

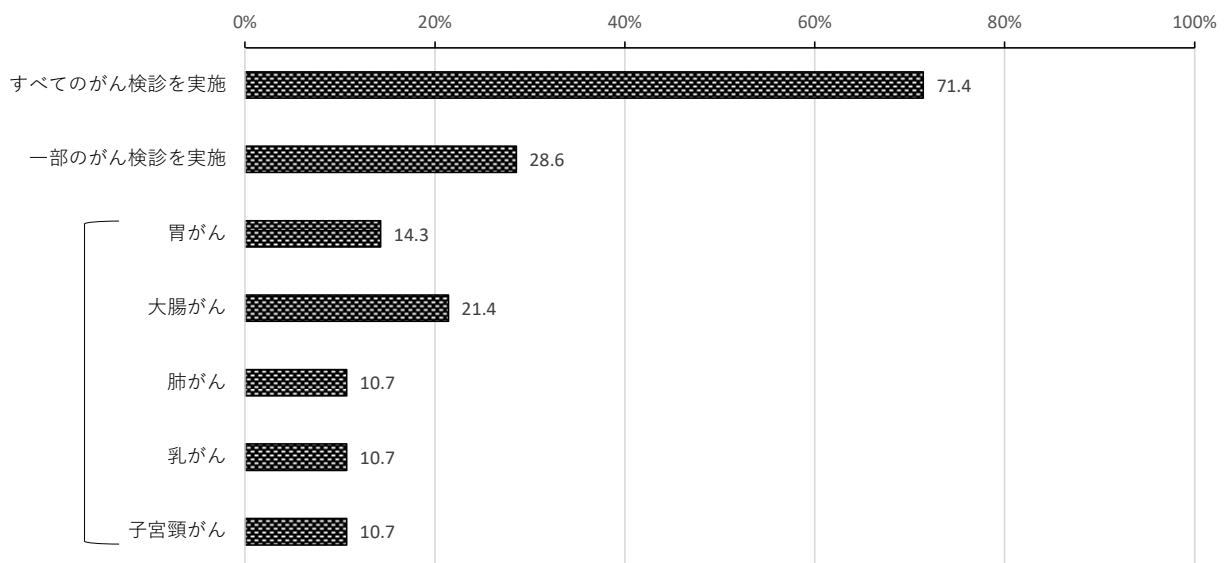
問2 (2-2) 実施しているがん検診の組み合わせ (n=37)



※すべての割合の算出において、(n=37) を母数としている。

【被扶養者】

問2 (2-2) 実施しているがん検診の組み合わせ (n=28)



※すべての割合の算出において、(n=28) を母数としている。

【医療保険者の種別の傾向】

[被保険者]

上段:件数、下段:構成比(%)

	医療 保険 者 数	す べ て の が ん 検 診 を 実 施	一 部 の が ん 検 診 を 実 施	胃	大	肺	乳	子
				が ん	腸 が ん	が ん	が ん	宮 頸 が ん
国民健康保険組合	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -	1 25.0	1 25.0	- -	- -
全国健康保険協会 (協会けんぽ)	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
共済組合	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -	1 25.0	1 25.0
組合健康保険 計	27 100.0	17 63.0	10 37.0	6 22.2	8 29.6	5 18.5	5 18.5	2 7.4
無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -

[被扶養者]

上段:件数、下段:構成比(%)

	医療 保険 者 数	す べ て の が ん 検 診 を 実 施	一 部 の が ん 検 診 を 実 施	胃	大	肺	乳	子
				が ん	腸 が ん	が ん	が ん	宮 頸 が ん
国民健康保険組合	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -
全国健康保険協会 (協会けんぽ)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
共済組合	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
組合健康保険 計	23 100.0	17 73.9	6 26.1	3 13.0	4 17.4	1 4.3	3 13.0	3 13.0
無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -

医療保険者の種別で見ると、被保険者・被扶養者ともに、「すべてのがん検診を実施」している割合が「一部のがん検診を実施」している割合を、上回っているか同程度であるという傾向がある。

(3) ①がん検診実施方法

【全体の傾向】

被保険者・被扶養者とも、5つのがんすべてにおいて「他の健康診断等と同時実施」が多く、7～9割台となっている。「がん検診単独実施」は[乳がん]、[子宮頸がん]で2割台となっている。

[被保険者]

問2(3)①実施方法(各がんについて、該当するすべてに○)

上段:件数、下段:構成比(%)

	医療 保 険 者 数	が ん 検 診 単 独 実 施	他の健康診断等と同時実施			無 回 答
			が ん 検 診 と 同 時 実 施	特 定 検 診 と 同 時 実 施	そ の 他 の 健 康 診 断 等 と 同 時 実 施	
胃がん	32 100.0	3 9.4	1 3.1	14 43.8	19 59.4	- -
大腸がん	35 100.0	6 17.1	1 2.9	14 40.0	20 57.1	- -
肺がん	31 100.0	1 3.2	1 3.2	14 45.2	21 67.7	- -
乳がん	31 100.0	8 25.8	1 3.2	11 35.5	19 61.3	- -
子宮頸がん	28 100.0	8 28.6	1 3.6	10 35.7	17 60.7	- -

[被扶養者]

問2(3)①実施方法(各がんについて、該当するすべてに○)

上段:件数、下段:構成比(%)

	医療 保 険 者 数	が ん 検 診 単 独 実 施	他の健康診断等と同時実施			無 回 答
			が ん 検 診 と 同 時 実 施	特 定 検 診 と 同 時 実 施	そ の 他 の 健 康 診 断 等 と 同 時 実 施	
胃がん	24 100.0	- -	1 4.2	14 58.3	13 54.2	9 37.5
大腸がん	26 100.0	3 11.5	1 3.8	14 53.8	13 50.0	- -
肺がん	23 100.0	- -	1 4.3	13 56.5	14 60.9	- -
乳がん	23 100.0	5 21.7	1 4.3	10 43.5	14 60.9	- -
子宮頸がん	23 100.0	6 26.1	1 4.3	9 39.1	14 60.9	- -

(3) ②がん検診の費用負担の状況

【全体の傾向】

各がん検診の費用負担の状況は、被保険者の〔大腸がん〕を除いて「一部受診者負担（医療保険者や事業所からの助成）」が最も多い。被保険者の〔大腸がん〕では「受診者自己負担なし」が54.3%と最も多くなっている。

〔被保険者〕

問2(3)②費用負担の状況（各がんについて、該当する1つだけに○）

	医療 保 険 者 数	受 診 者 自 己 負 担 な し	一 部 受 診 者 負 担	全 額 受 診 者 負 担	無 回 答
胃がん	32 100.0	13 40.6	19 59.4	1 3.1	- -
大腸がん	35 100.0	19 54.3	17 48.6	1 2.9	- -
肺がん	31 100.0	14 45.2	17 54.8	1 3.2	- -
乳がん	31 100.0	11 35.5	19 61.3	2 6.5	1 3.2
子宮頸がん	28 100.0	8 28.6	19 67.9	2 7.1	1 3.6

〔被扶養者〕

問2(3)②費用負担の状況（各がんについて、該当する1つだけに○）

	医療 保 険 者 数	受 診 者 自 己 負 担 な し	一 部 受 診 者 負 担	全 額 受 診 者 負 担	無 回 答
胃がん	24 100.0	6 25.0	18 75.0	1 4.2	- -
大腸がん	26 100.0	10 38.5	17 65.4	1 3.8	- -
肺がん	23 100.0	7 30.4	16 69.6	1 4.3	- -
乳がん	23 100.0	5 21.7	17 73.9	3 13.0	- -
子宮頸がん	23 100.0	5 21.7	17 73.9	3 13.0	- -

※設問は、単一回答を想定していたが、回答が複数回答でなされ、それらの回答を全て採択したため、各回答の割合の合計が100%を超えている場合がある。

(4) ① (実施していないがん検診について) 実施していない理由

【全体の傾向】

各がん検診を実施していない理由は、被扶養者・被保険者ともに「法律の義務付けがない」や「予算不足」の割合が高くなっている。

【被保険者】

問2 (4) ①がん検診を実施していない理由 (各がんについて、該当するすべてに○)

上段:件数、下段:構成比(%)

	医療 保険 者 数	法 律 の 義 務 付 け が な い	予 算 不 足	他 の 主 体 で 既 に 実 施 し て い る	わ か ら な い 検 診 を ど の よ う に 実 施 す べ き か	そ の 他	無 回 答
胃がん	4 100.0	- -	2 50.0	- -	- -	2 50.0	1 25
大腸がん	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
肺がん	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -	1 33.3	- -
乳がん	6 100.0	- -	4 66.7	- -	- -	2 33.3	1 16.7
子宮頸がん	8 100.0	1 12.5	5 62.5	- -	1 12.5	2 25.0	1 12.5

【被扶養者】

問2 (4) ①がん検診を実施していない理由 (各がんについて、該当するすべてに○)

上段:件数、下段:構成比(%)

	医療 保険 者 数	法 律 の 義 務 付 け が な い	予 算 不 足	他 の 主 体 で 既 に 実 施 し て い る	わ か ら な い 検 診 を ど の よ う に 実 施 す べ き か	そ の 他	無 回 答
胃がん	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	- -	2 22.2	1 11.1
大腸がん	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	- -	2 28.6	- -
肺がん	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	- -	2 20.0	- -
乳がん	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	- -	2 20.0	- -
子宮頸がん	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	- -	2 20.0	- -

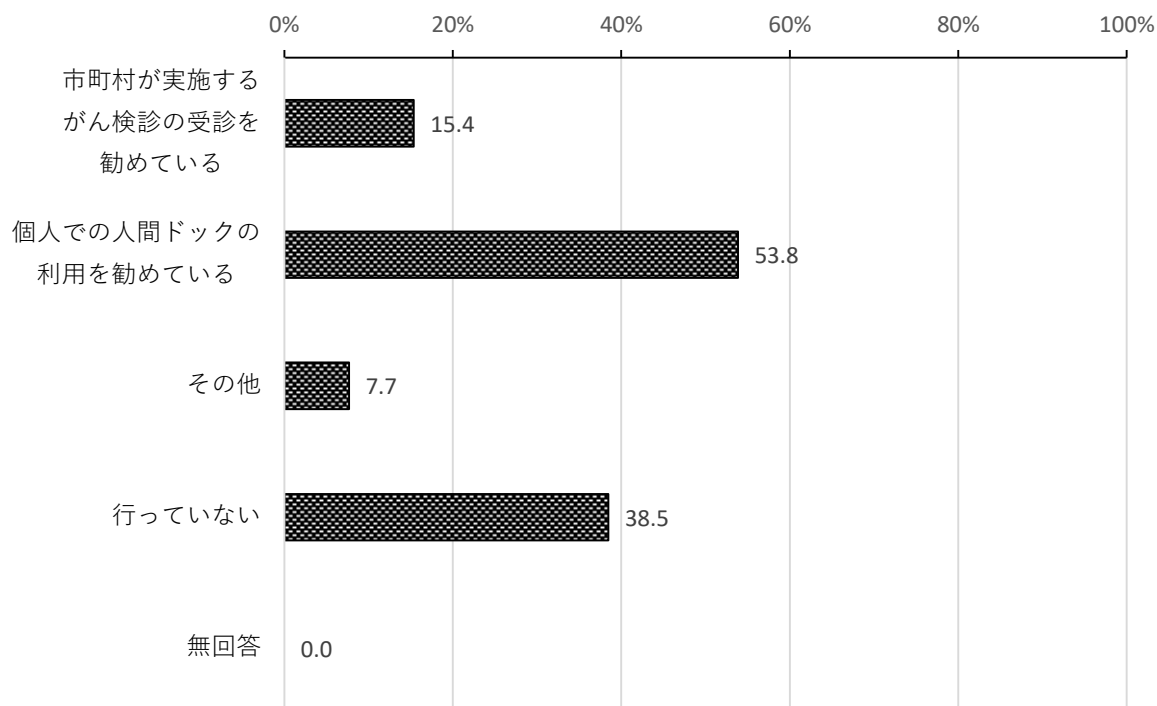
(4) ② (実施していないがん検診について) 他の機会を受診を促す取組

【全体の傾向】

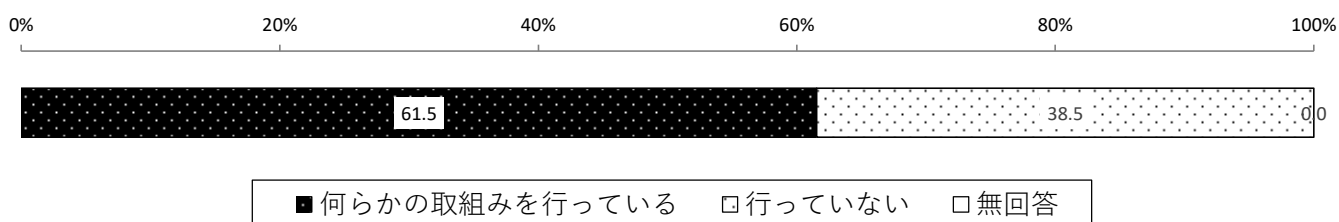
実施していないがん検診について、他の機会でのがん検診を受診を促すために、「何らかの取組みを行っている」医療保険者は 61.5%となっており、取組みを「行っていない」は 38.5%となっている。

取組みとしては「市町村が実施するがん検診を受診を勧めている」が 15.4%、「個人での人間ドックの利用を勧めている」が 53.8%となっている。

問2 (4) ②他の機会でのがん検診受診を促していますか。(該当するすべてに○) (n=13)



問2 (4) ②より 他の機会でのがん検診受診を促す取組の有無※ (n=13)



※「何らかの取組みを行っている」は、問2 (4) において「市町村が実施するがん検診を受診を勧めている」から「その他」に1つ以上の選択があった医療保険者数より算出。

3 各がん検診の検査実施方法及び受診状況

問3 貴事業所で実施した各がん検診の検査実施方法及び実施状況についてお答えください。

(1) 各がん検診の検査方法

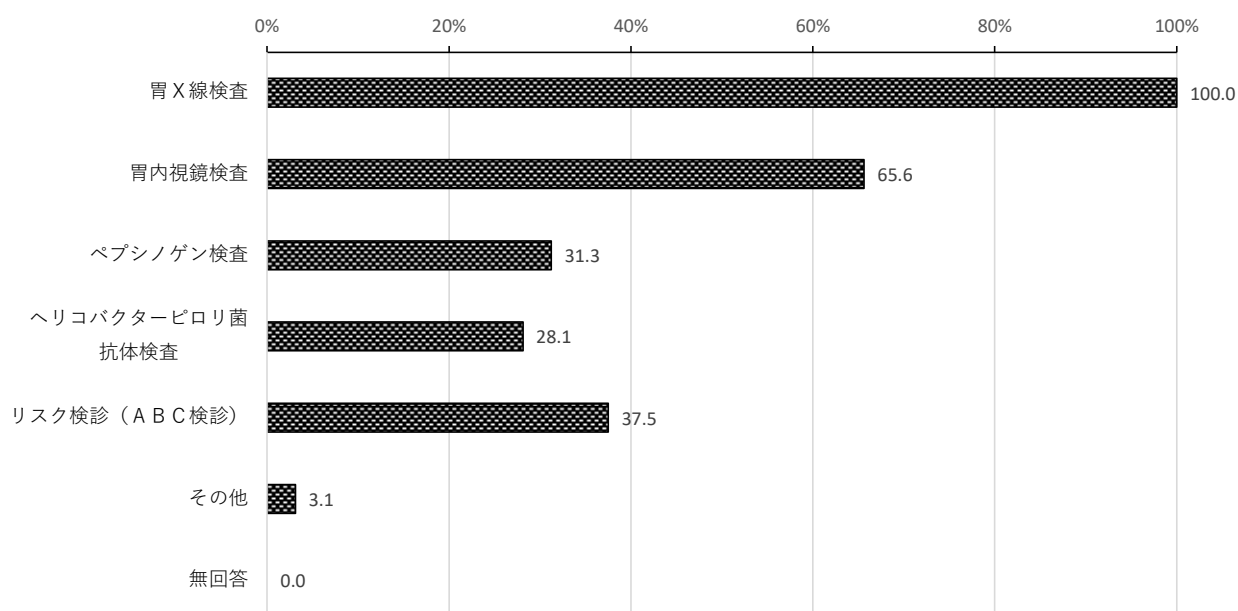
ア. 胃がん

【全体の傾向】

胃がん検診の（一次検診）の検査方法は、被保険者・被扶養者ともに「胃X線検査」がそれぞれ100.0%、95.8%で最も多くなっている。次いで、「胃内視鏡検査」がそれぞれ65.6%、70.8%となっている。

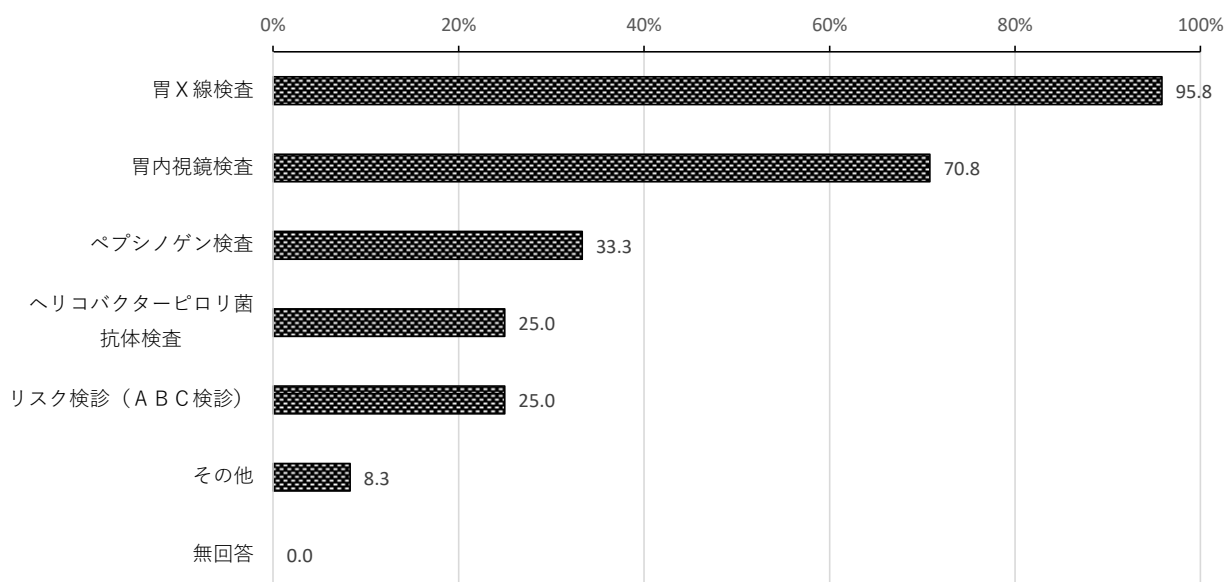
[被保険者]

問3 (1) 検診方法（一次検診） (n=32)



[被扶養者]

問3 (1) 検診方法（一次検診） (n=24)



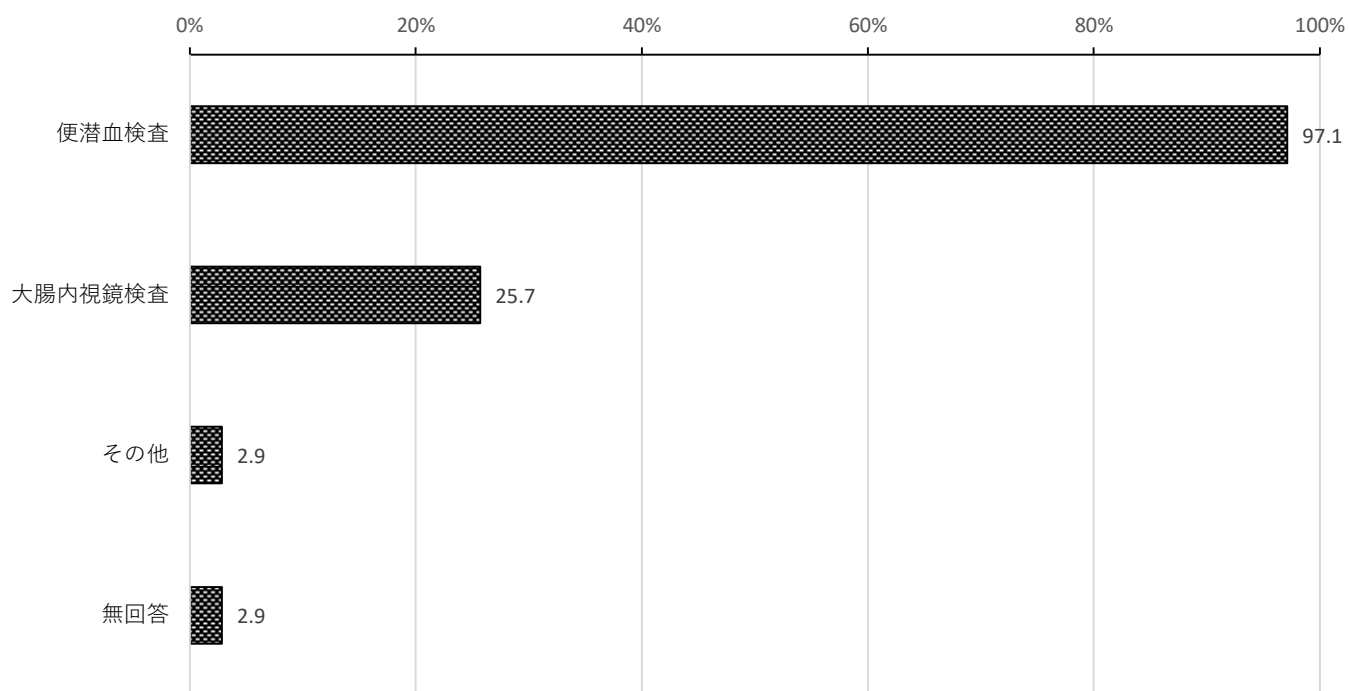
イ. 大腸がん

【全体の傾向】

大腸がん検診の（一次検診）の検査方法は、被保険者・被扶養者ともに「便潜血検査」がそれぞれ 97.1%、96.2%で最も多くなっている。

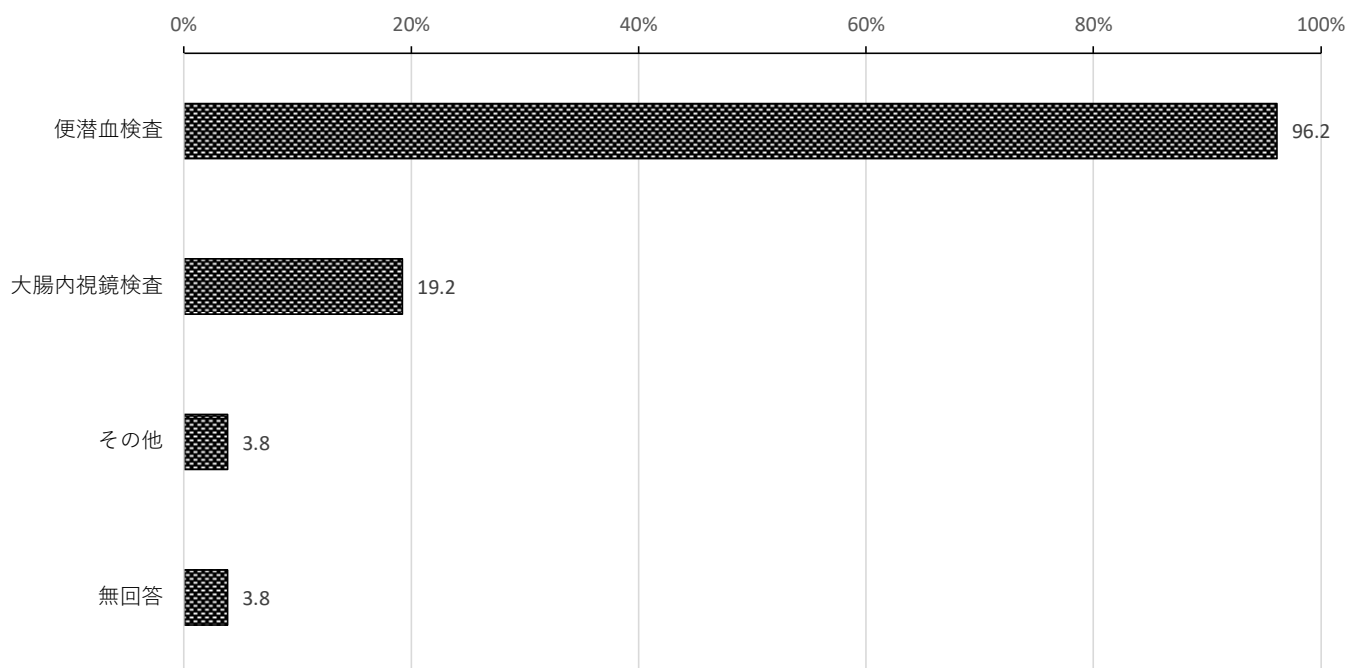
[被保険者]

問3（1）検診方法（一次検診）（n=35）



[被扶養者]

問3（1）検診方法（一次検診）（n=26）



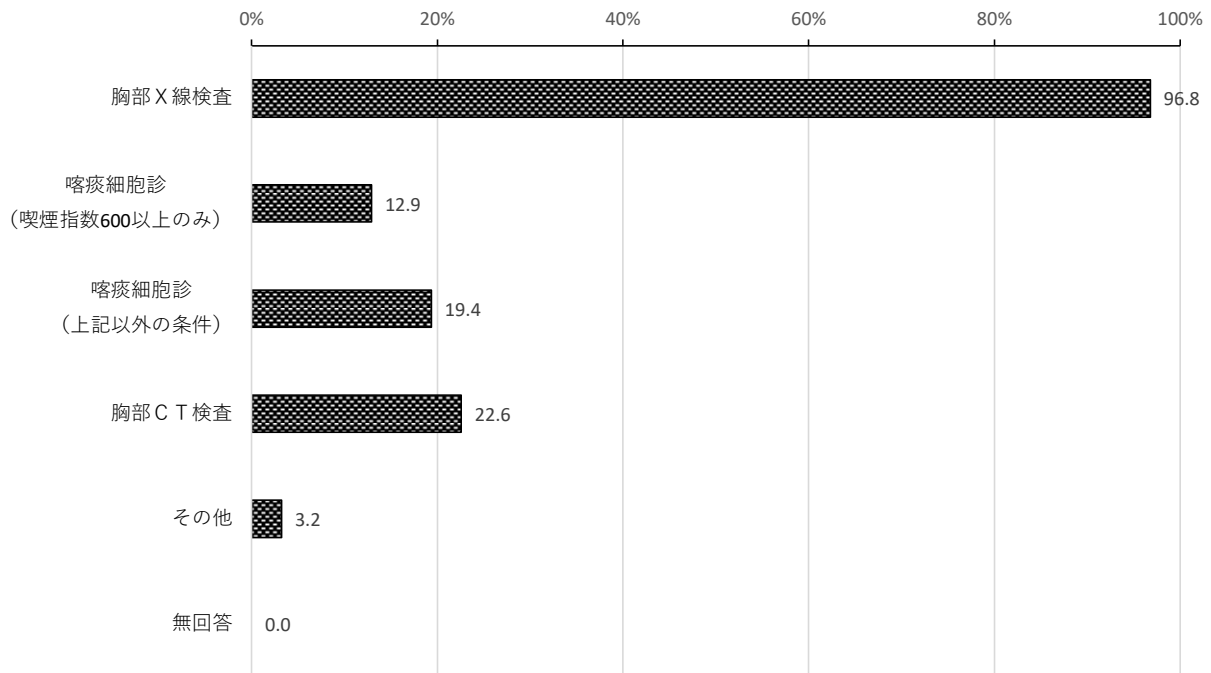
ウ. 肺がん

【全体の傾向】

肺がん検診の（一次検診）の検査方法は、被保険者・被扶養者ともに「胸部X線検査」がそれぞれ 96.8%、91.3%で最も多く、次いで「胸部CT検査」がそれぞれ 22.6%、26.1%となっている。

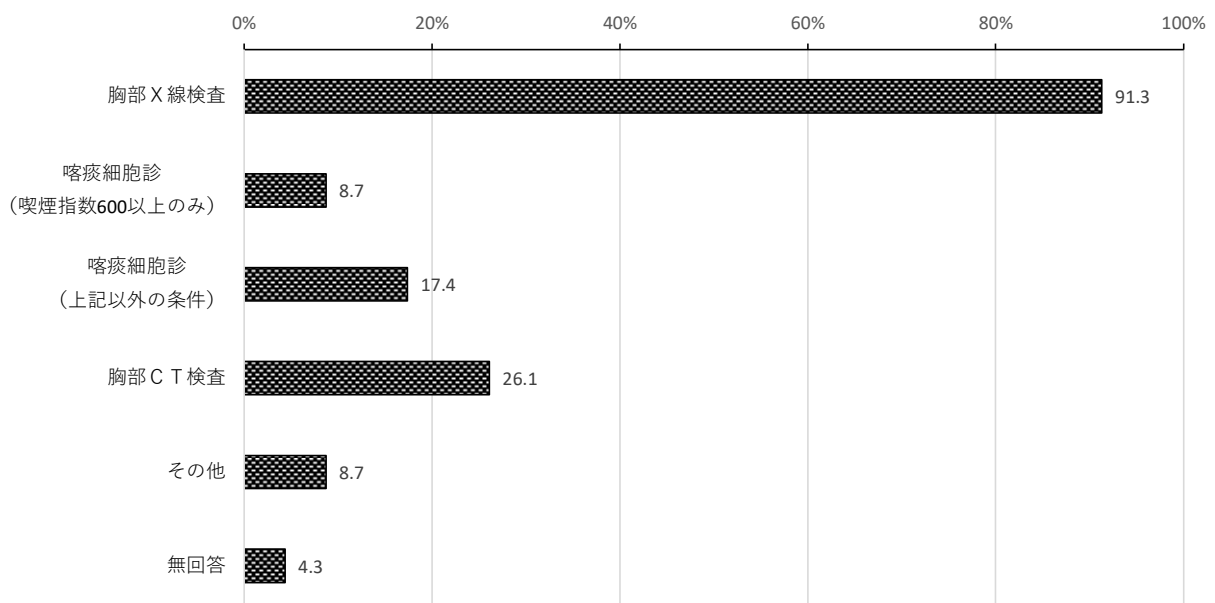
[被保険者]

問3（1）検診方法（一次検診）（n=31）



[被扶養者]

問3（1）検診方法（一次検診）（n=23）



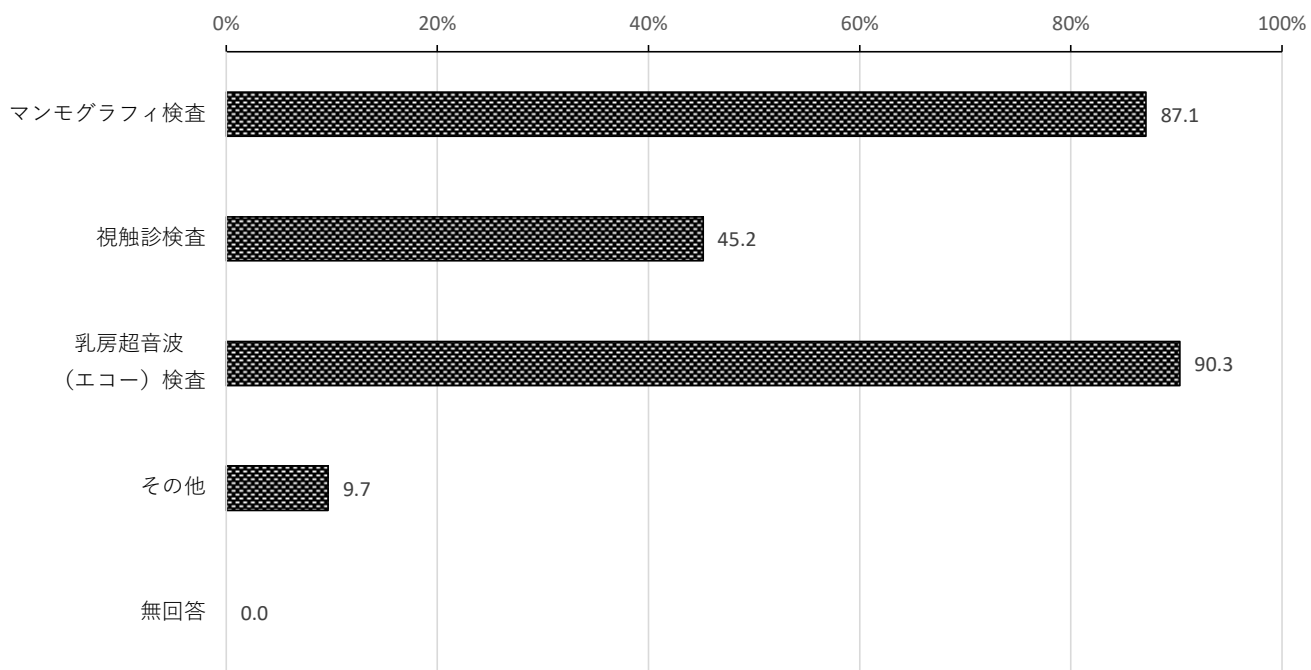
エ. 乳がん

【全体の傾向】

乳がん検診の（一次検診）の検査方法は、被保険者では「乳房超音波（エコー）検査」が90.3%と最も多い。被扶養者においては「乳房超音波（エコー）検査」と「マンモグラフィ検査」が最も多く、95.7%となっている。

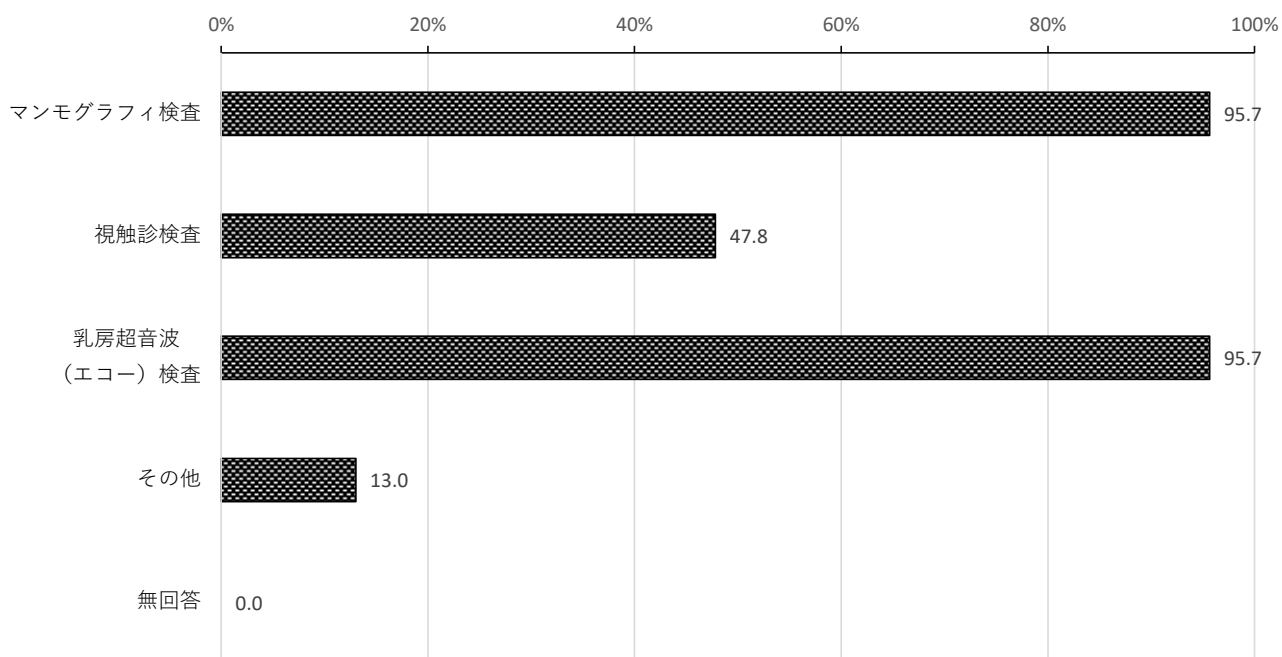
[被保険者]

問3（1）検診方法（一次検診）（n=31）



[被扶養者]

問3（1）検診方法（一次検診）（n=23）



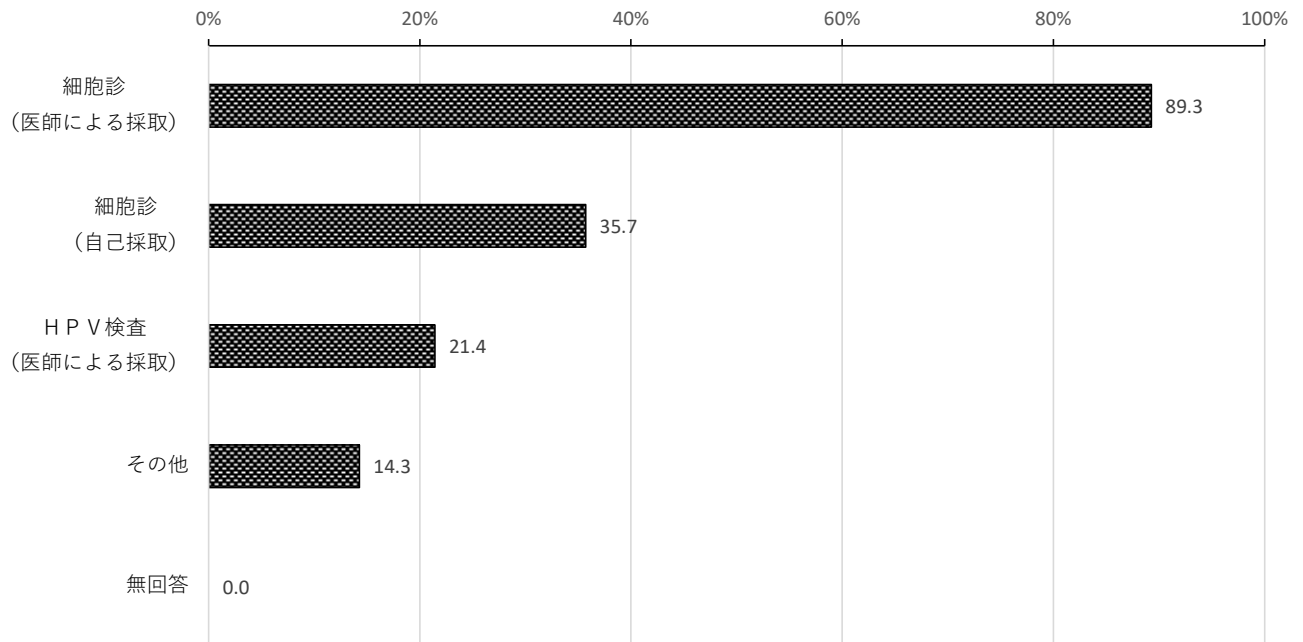
オ. 子宮頸がん

【全体の傾向】

子宮頸がん検診の（一次検診）の検査方法は、被保険者・被扶養者ともに「細胞診（医師による採取）」が最も多く、それぞれ89.3%、87.0%となっている。次いで「細胞診（自己採取）」がそれぞれ 35.7%、39.1%となっている。

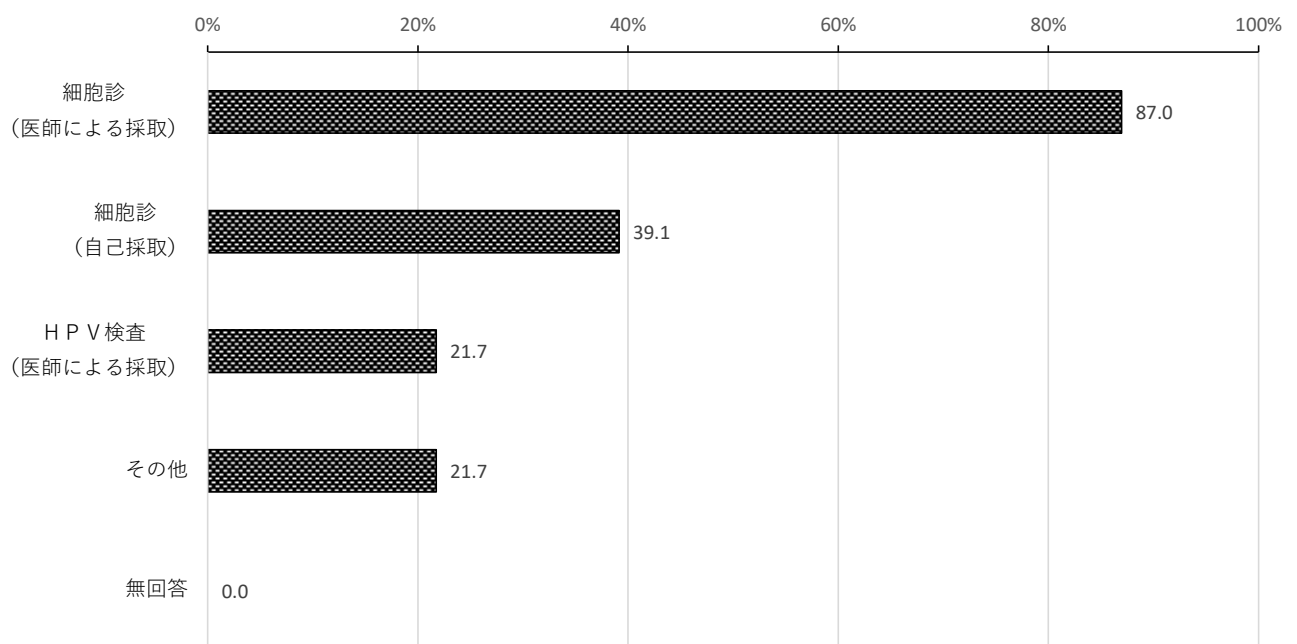
[被保険者]

問3（1）検診方法（一次検診）（n=28）



[被扶養者]

問3（1）検診方法（一次検診）（n=23）



(2) 受診対象者の決め方

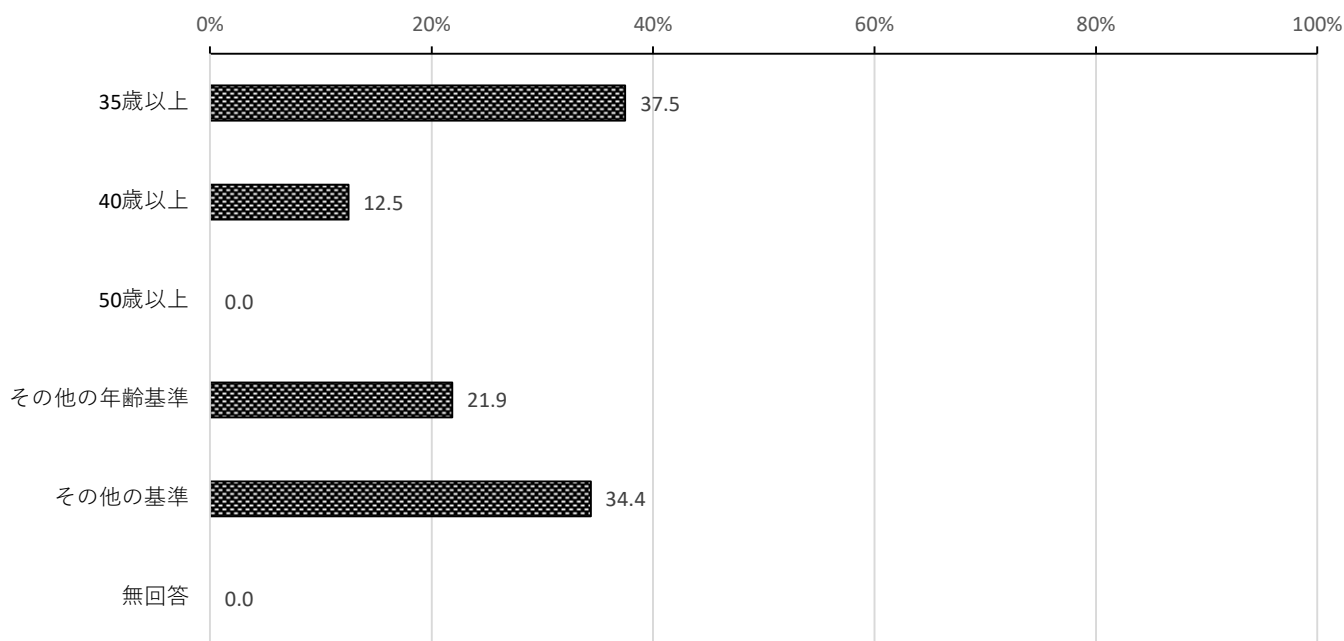
ア. 胃がん（(1) で胃X線検査または胃内視鏡検査を選択した人が対象）

【全体の傾向】

胃がん検診の受診者の決め方について、対象年齢は、被保険者・被扶養者ともに「35歳以上」がそれぞれ 37.5%、39.1%で最も多くなっている。

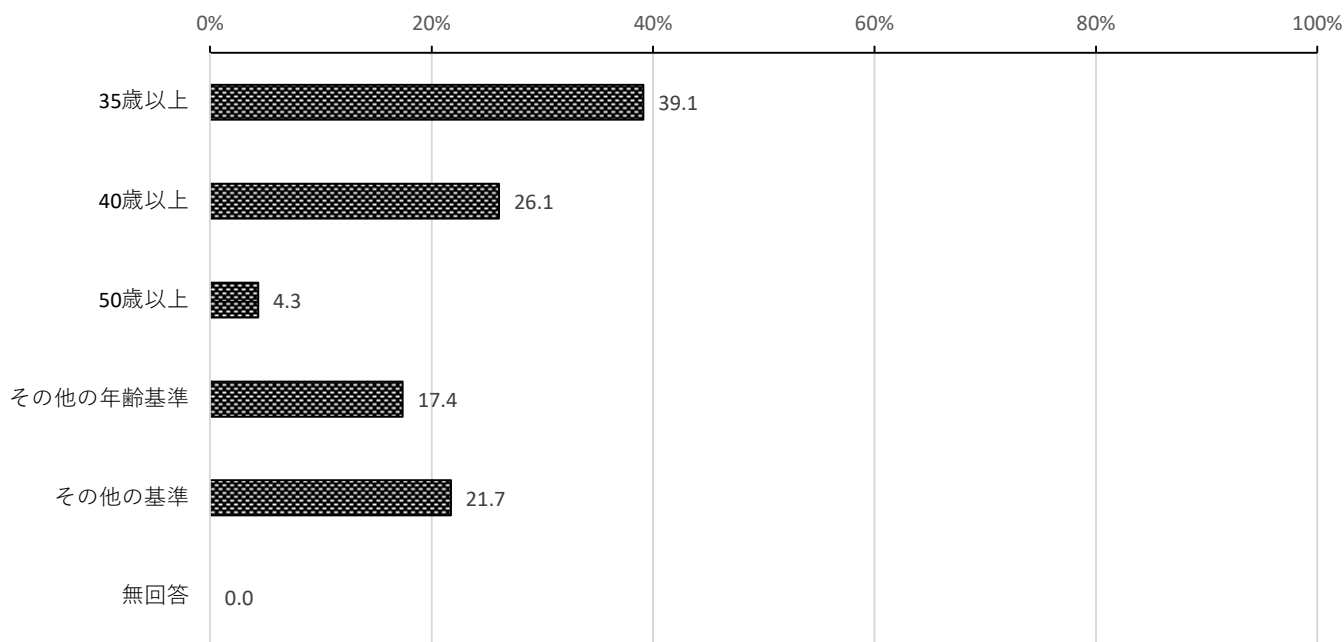
[被保険者]

問3 (2) 受診対象者の決め方 対象年齢 (n=32)



[被扶養者]

問3 (2) 受診対象者の決め方 対象年齢 (n=23)



※設問は、単一回答を想定していたが、回答が複数回答でなされ、それらの回答を全て採択したため、各回答の割合の合計が100%を超えている場合がある。

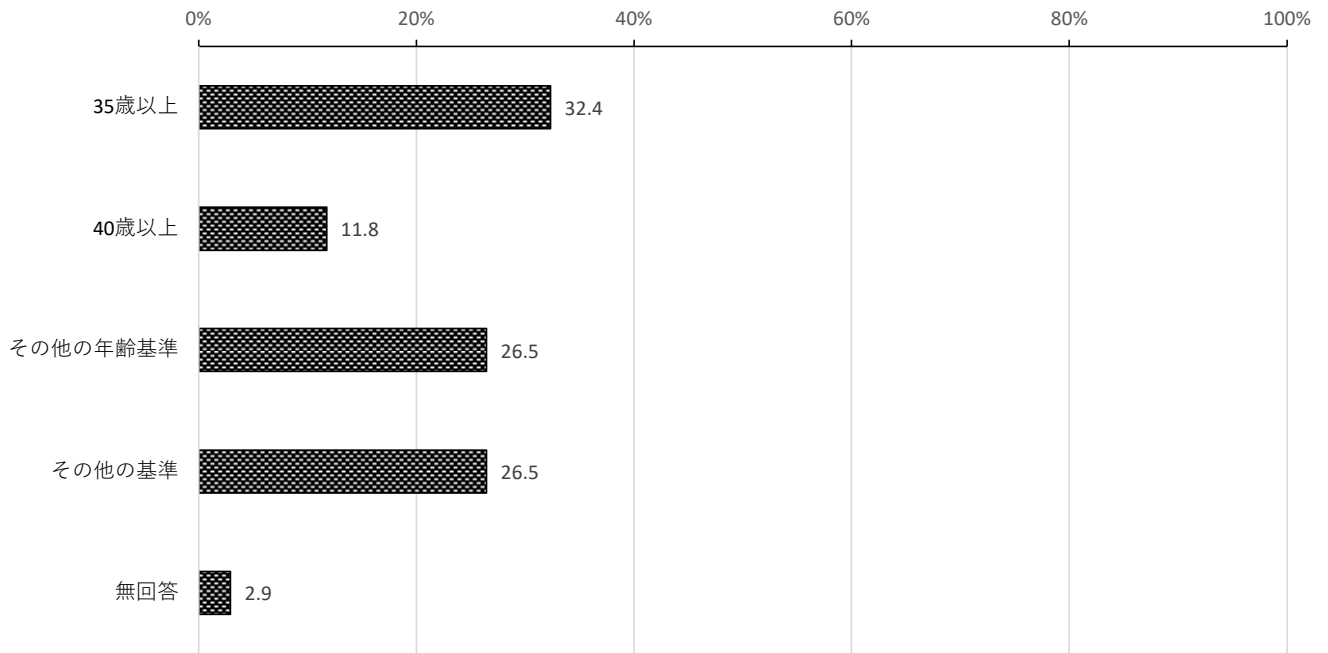
イ. 大腸がん（（1）で便潜血検査または大腸内視鏡検査を選択した人が対象）

【全体の傾向】

大腸がん検診の受診者の決め方について、対象年齢は、被保険者・被扶養者ともに「35歳以上」がそれぞれ 32.4%、32.0%で最も多くなっている。

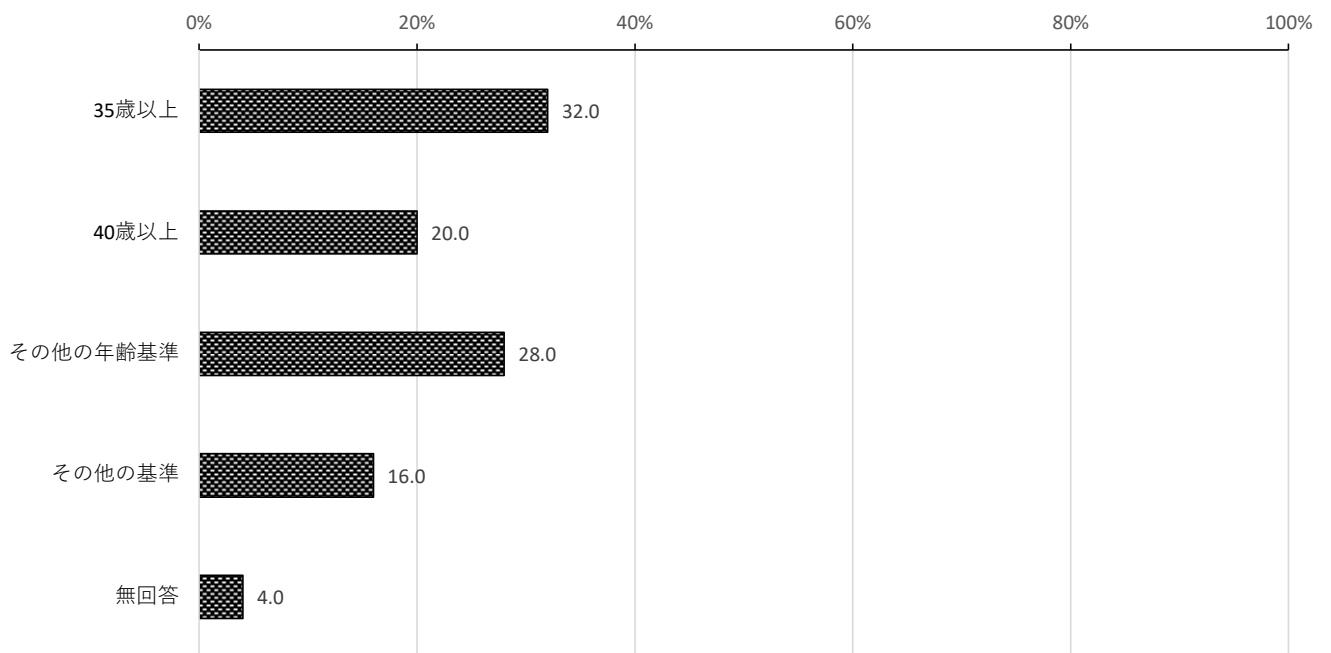
[被保険者]

問3（2）受診対象者の決め方 対象年齢（n=34）



[被扶養者]

問3（2）受診対象者の決め方 対象年齢（n=25）



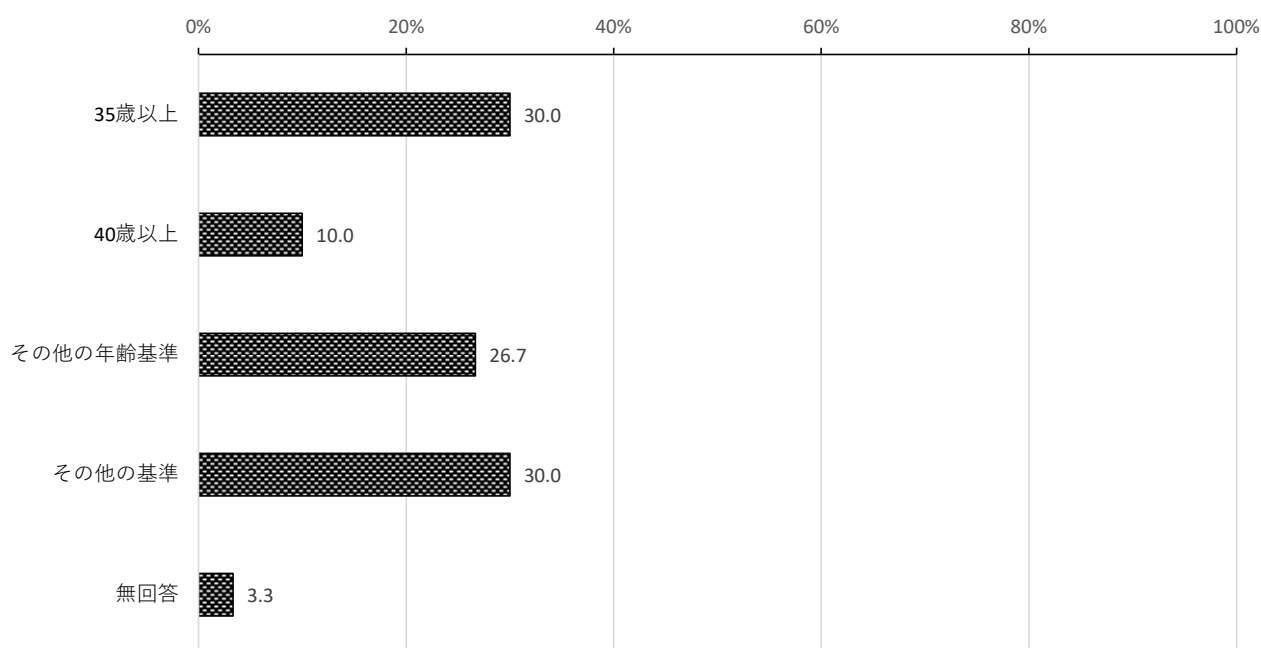
ウ. 肺がん（（１）で胸部X線検査を選択した人が対象）

【全体の傾向】

肺がん検診の受診者の決め方について、対象年齢は、被保険者では「35歳以上」と「その他の基準」が30.0%で最も多くなっており、「その他の基準」の内容としては「全員」との回答が最も多い（「その他の基準」の内訳は、P192 才）被保険者の受診対象者の決め方（問3.3（2）被保険者）を参照）。被扶養者では「35歳以上」が28.6%で最も多くなっている。

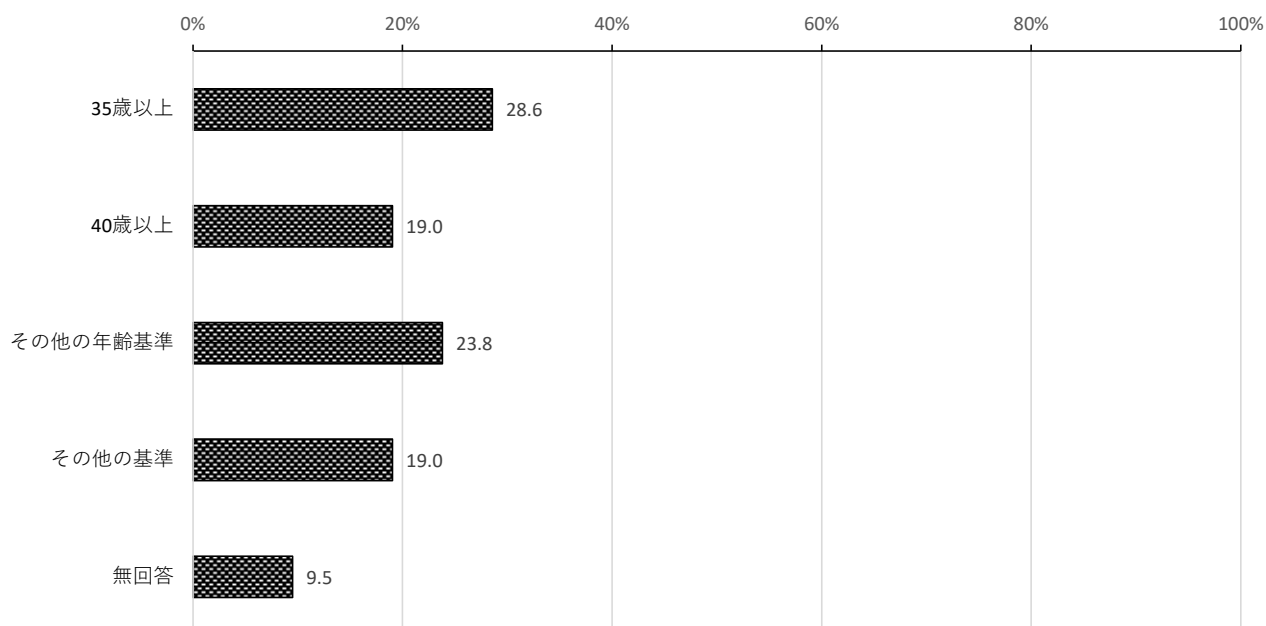
[被保険者]

問3（2）受診対象者の決め方 対象年齢（n=30）



[被扶養者]

問3（2）受診対象者の決め方 対象年齢（n=21）



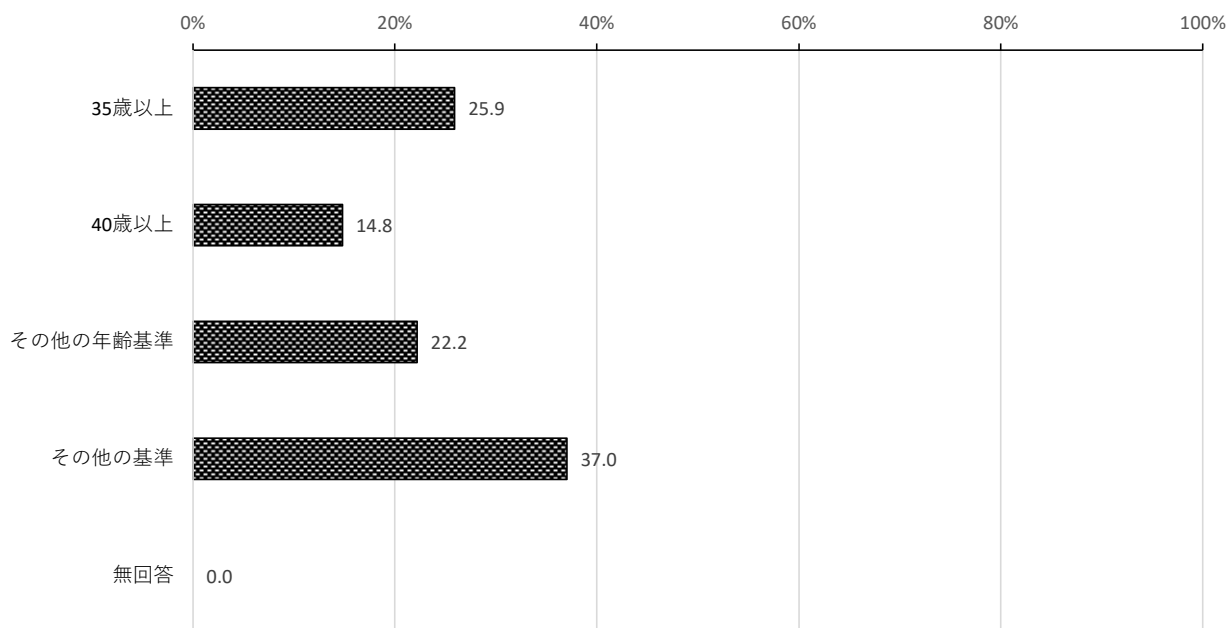
エ. 乳がん（（1）でマンモグラフィ検査を選択した人が対象）

【全体の傾向】

乳がん検診の受診者の決め方について、被保険者では「その他の基準」が37.0%で最も多くなっており、「その他の基準」の内容としては「希望者」との回答が最も多い（「その他の基準」の内訳は、P192 キ）被保険者の受診対象者の決め方（問3.4（2）被保険者）を参照）。被扶養者では「35歳以上」が36.4%で最も多い。

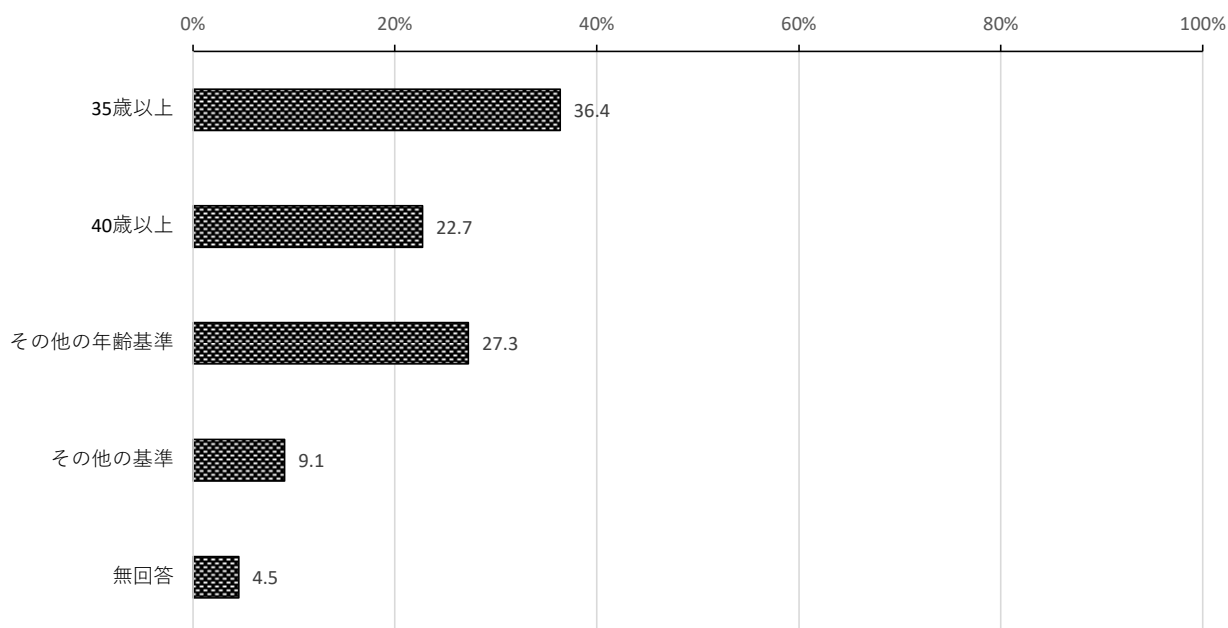
[被保険者]

問3（2）受診対象者の決め方 対象年齢（n=27）



[被扶養者]

問3（2）受診対象者の決め方 対象年齢（n=22）



オ. 子宮頸がん（（１）で細胞診（医師による採取）を選択した人が対象）

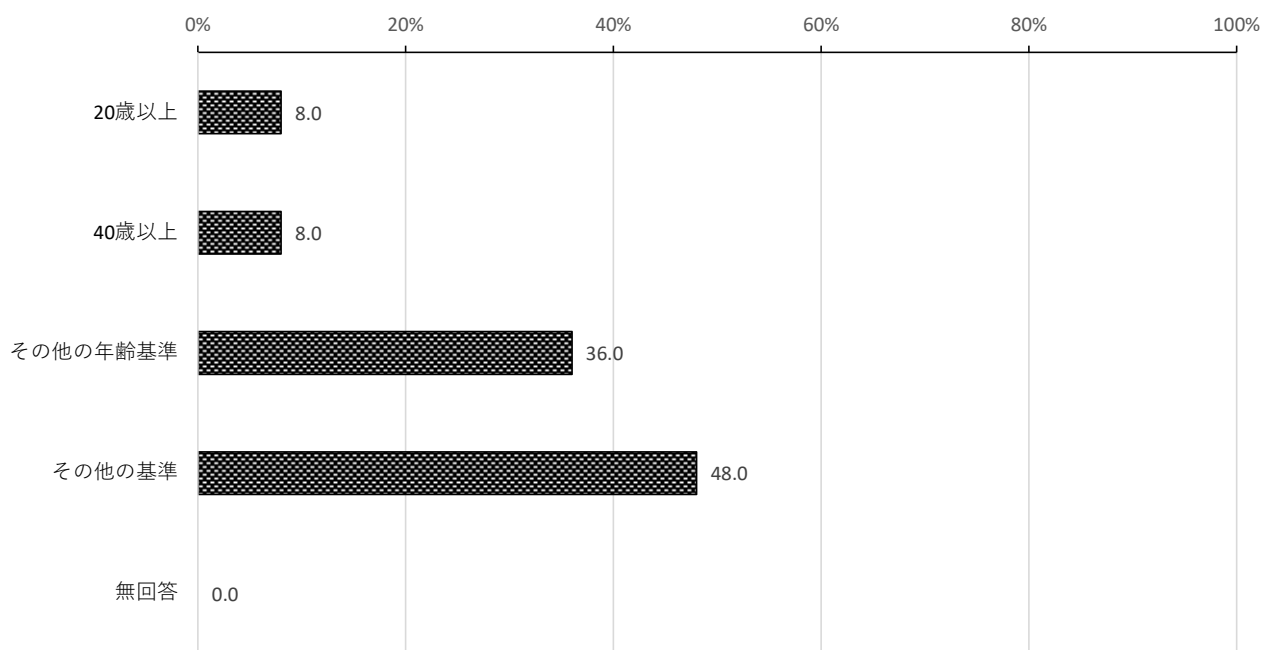
【全体の傾向】

子宮頸がん検診の受診者の決め方について、被保険者は「その他の基準」が48.0%と最も多くなっている。被保険者の「その他の基準」の内容としては「希望者」との回答が最も多い

（「その他の基準」の内訳は、P193 ケ）被保険者の受診対象者の決め方（問3.5（2）被保険者）を参照）。被扶養者は「その他の年齢基準」が50.0%と最も多くなっている。

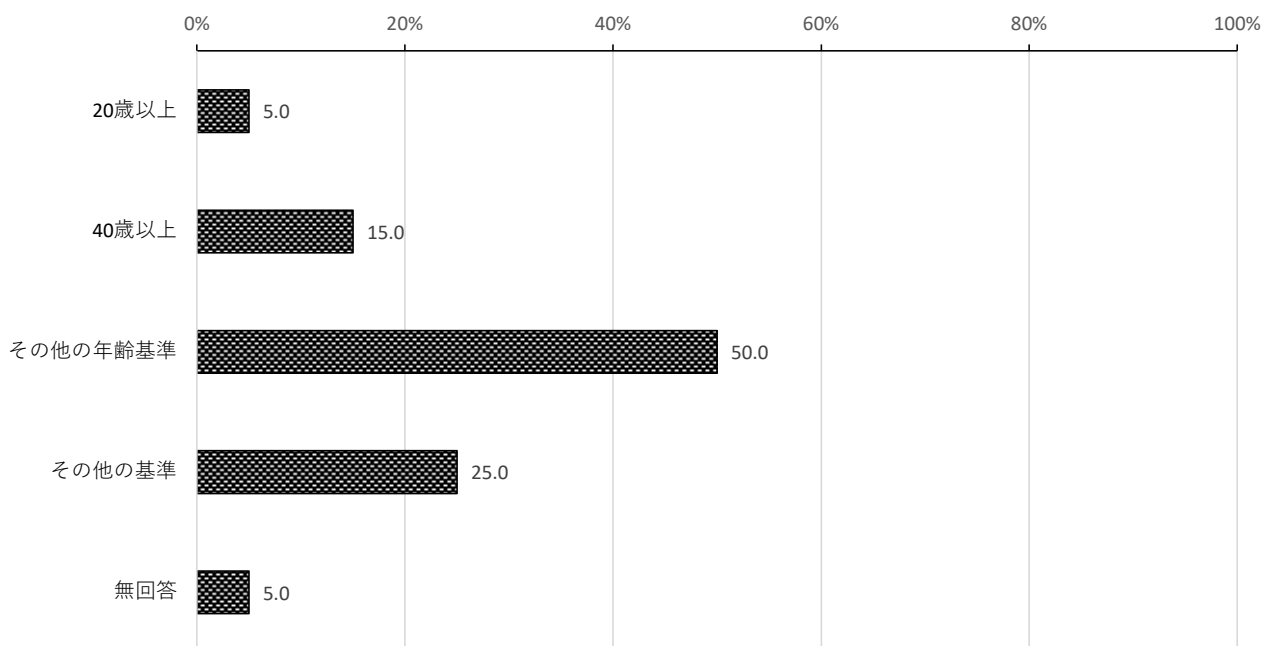
[被保険者]

問3（2）受診対象者の決め方 対象年齢（n=25）



[被扶養者]

問3（2）受診対象者の決め方 対象年齢（n=20）



(3) 検診間隔

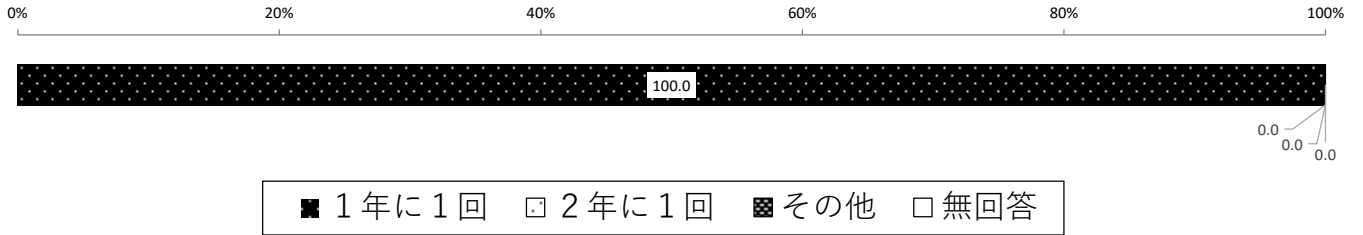
ア. 胃がん（（1）で胃X線検査または胃内視鏡検査を選択した人が対象）

【全体の傾向】

胃がん検診の検診間隔について、被保険者・被扶養者ともに「1年に1回」が100%となっている。

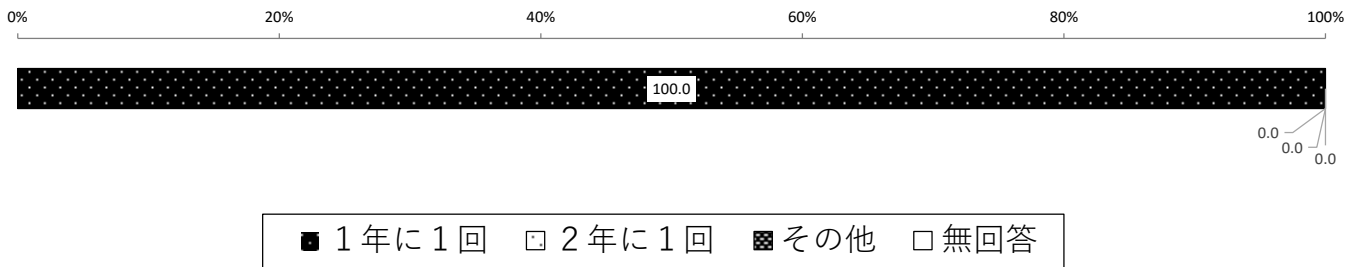
[被保険者]

問3（3）検診間隔（n=32）



[被扶養者]

問3（3）検診間隔（n=23）



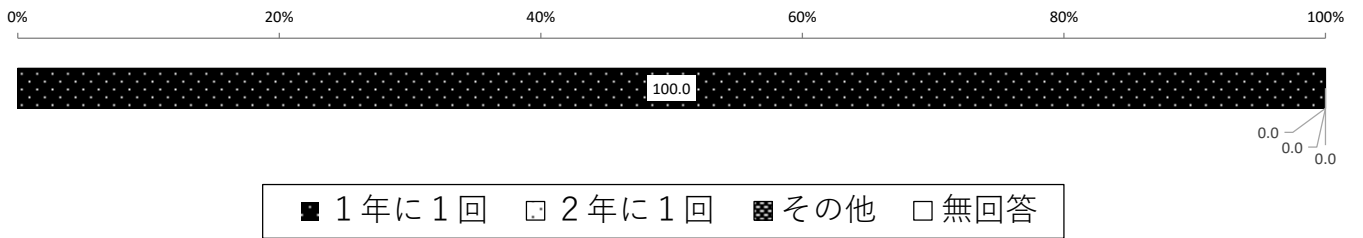
イ. 大腸がん（（１）で便潜血検査または大腸内視鏡検査を選択した人が対象）

【全体の傾向】

大腸がん検診の検診間隔について、被保険者・被扶養者ともに「1年に1回」がそれぞれ100.0%、96.0%となっている。

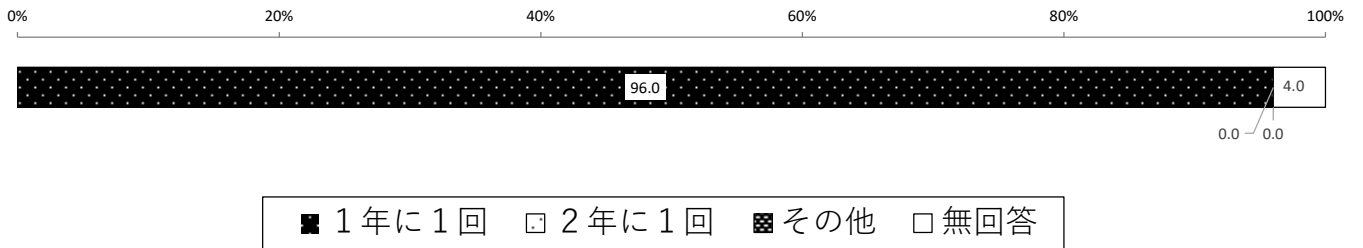
[被保険者]

問3（3）検診間隔（n=34）



[被扶養者]

問3（3）検診間隔（n=25）



ウ. 肺がん（（1）で胸部X線検査を選択した人が対象）

【全体の傾向】

肺がん検診の検診間隔について、被保険者・被扶養者ともに「1年に1回」が100%となっている。

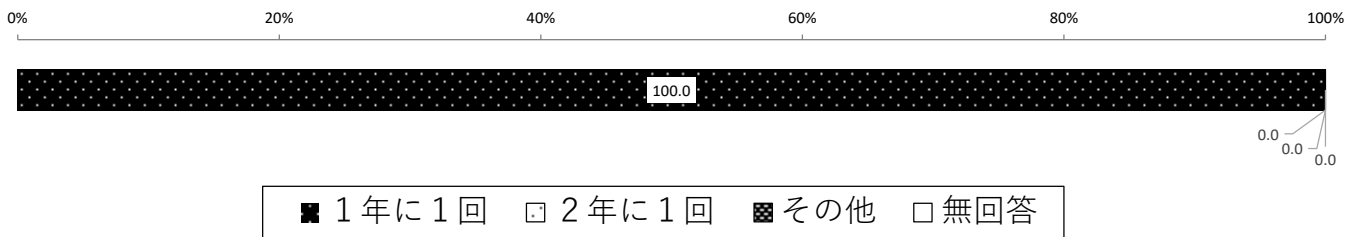
[被保険者]

問3（3）検診間隔（n=30）



[被扶養者]

問3（3）検診間隔（n=21）



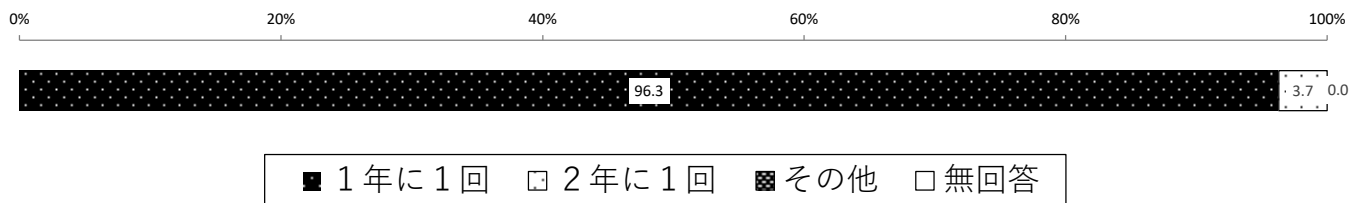
エ. 乳がん（（1）でマンモグラフィ検査を選択した人が対象）

【全体の傾向】

乳がん検診の検診間隔について、被保険者・被扶養者ともに「1年に1回」がそれぞれ96.3%、95.5%で最も多くなっている。

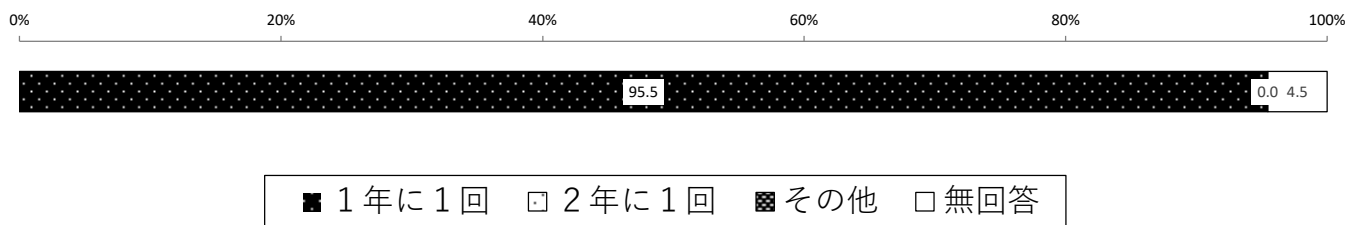
[被保険者]

問3（3）検診間隔（n=27）



[被扶養者]

問3（3）検診間隔（n=22）



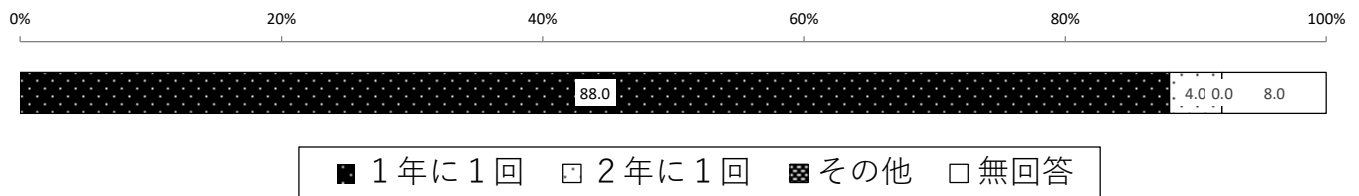
オ. 子宮頸がん（（1）で細胞診（医師による採取）を選択した人が対象）

【全体の傾向】

子宮頸がん検診の検診間隔について、被保険者・被扶養者ともに「1年に1回」がそれぞれ88.0%、90.0%で最も多くなっている。

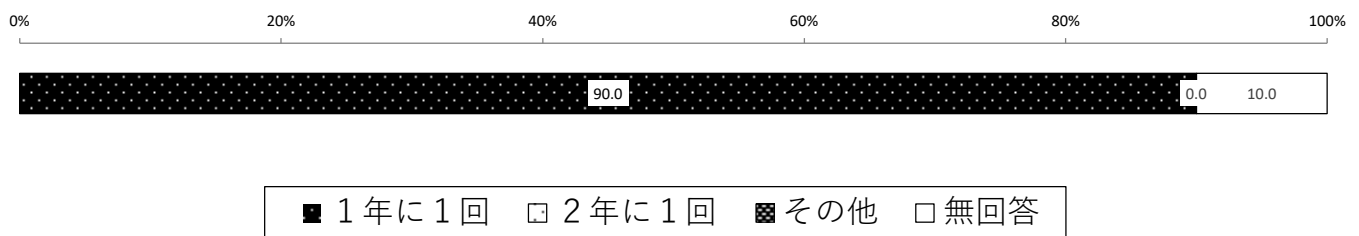
[被保険者]

問3（3）検診間隔（n=25）



[被扶養者]

問3（3）検診間隔（n=20）



(4) がん検診受診率

ア. 各医療保険者のがん検診対象者における受診率

※対象者数・受診者数双方に記載のあった医療保険者を集計対象とし、各人数の総和から算出した。なお、それぞれ無回答であった箇所は計算から除いた。また、受診者については、胃がんは胃X線検査または胃内視鏡検査を選択した人、大腸がんは便潜血検査または大腸内視鏡検査を選択した人、肺がんは胸部X線検査を選択した人、乳がんはマンモグラフィ検査を選択した人、子宮頸がんは細胞診（医師による採取）を選択した人を集計対象とした。

【全体の傾向】

各がんの医療保険者でのがん検診対象者における受診率は、被保険者では〔肺がん〕が58.2%で最も高く、次いで〔胃がん〕が55.9%となっている。被扶養者では、〔肺がん〕が41.2%で最も高く、次いで〔大腸がん〕が30.0%となっている。

一方、被扶養者の〔乳がん〕、〔子宮頸がん〕は約1割となっている。

[被保険者]

問3より 各医療保険者のがん検診対象者における受診率

検診の種類	医療保険者数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	13	477,445人	266,967人	55.9%
大腸がん	15	502,601人	278,848人	55.5%
肺がん	8	452,915人	263,732人	58.2%
乳がん	10	53,087人	19,150人	36.1%
子宮頸がん	9	49,035人	12,562人	25.6%

[被扶養者]

問3より 各医療保険者のがん検診対象者における受診率

検診の種類	医療保険者数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	9	5,603人	1,653人	29.5%
大腸がん	12	7,931人	2,379人	30.0%
肺がん	7	4,067人	1,676人	41.2%
乳がん	8	6,823人	744人	10.9%
子宮頸がん	7	6,546人	540人	8.2%

イ. がん検診対象年齢・性別における受診率

※問1 40歳以上の男女（50歳以上の男女、20歳以上の女性）の人数・受診者数双方に記載のあった医療保険者を集計対象とし、各人数の総和から算出した。なお、それぞれ無回答であった箇所は計算から除いた。

【全体の傾向】

がん検診対象年齢・性別における受診率は、被保険者では〔大腸がん〕、〔肺がん〕が5割を超えているが、〔胃がん〕、〔乳がん〕、〔子宮頸がん〕では受診率が低い傾向にある。

被扶養者でも〔乳がん〕、〔子宮頸がん〕の受診率は、1割以下と受診率が低い。また〔胃がん〕では、対象年齢によって、〔大腸がん〕や〔肺がん〕では、性別によって、受診率に差があり、受診率が1割以下となっている区分もある。

なお、一部受診率が100%を超えている部分があるが、これは対象者数以上の受診者数を答えていた医療保険者が複数存在していたためである。

〔被保険者〕

問3より がん検診対象年齢・性別における受診率

検診の種類	対象年齢・性別	医療保険者数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	50歳以上男性	5	9,794人	1,164人	11.9%
	40歳以上男性	4	7,644人	194人	2.5%
	50歳以上女性	30	340,471人	1,719人	0.5%
	40歳以上女性	4	12,368人	374人	3.0%
大腸がん	40歳以上男性	8	17,564人	9,928人	56.5%
	40歳以上女性	5	2,695人	1,442人	53.5%
肺がん	40歳以上男性	4	4,111人	3,112人	75.7%
	40歳以上女性	3	966人	521人	53.9%
乳がん	40歳以上女性	8	166,750人	21,377人	12.8%
子宮頸がん	20歳以上女性	10	286,296人	34,628人	12.1%

〔被扶養者〕

問3より がん検診対象年齢・性別における受診率

検診の種類	対象年齢・性別	医療保険者数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	50歳以上男性	23	642人	23人	3.6%
	40歳以上男性	3	697人	276人	39.6%
	50歳以上女性	3	51人	2人	3.9%
	40歳以上女性	3	1,104人	275人	24.9%
大腸がん	40歳以上男性	4	52人	116人	223.1%
	40歳以上女性	4	1,467人	596人	40.6%
肺がん	40歳以上男性	3	51人	2人	3.9%
	40歳以上女性	3	1,104人	503人	45.6%
乳がん	40歳以上女性	6	6,573人	504人	7.7%
子宮頸がん	20歳以上女性	7	9,667人	485人	5.0%

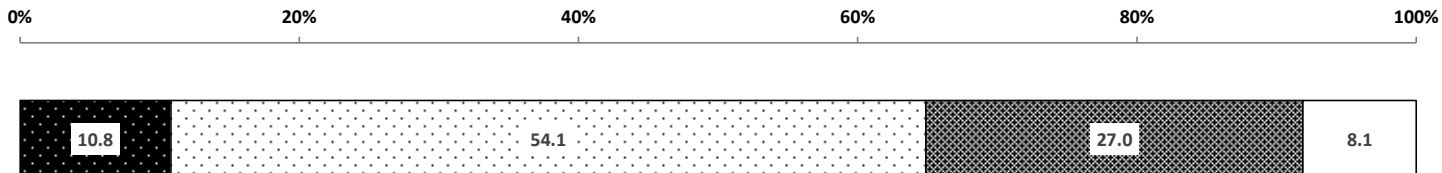
4 職域におけるがん検診に関するマニュアルの活用状況

問4 「職域におけるがん検診に関するマニュアル」（平成30年3月厚生労働省作成）を知っていますか。

(1) マニュアルの活用状況
(n=37)

【全体の傾向】

マニュアルを知っているかを伺ったところ、「知っているが活用はしていない」が 54.1%で最も多く、次いで「知らない」が 27.0%となっている。



知っている活用している
 知っているが活用はしていない 知らない 無回答
 (マニュアルに基づいて検診方法検討、精度管理を実施している)

【医療保険者の種別の傾向】

医療保険者の種別でみると、【国民健康保険組合】では「知らない」が最も多く、【共済組合】、【組合健康保険 計】では「知っているが活用していない」が最も多くなっている。【全国健康保険協会（協会けんぽ）】は1サンプルのみで、「知っているが活用していない」と回答している。

医療保険者数	上段:件数、下段:構成比(%)				
	精 度 管 理 を 実 施 し て い る (知 っ て い て マ ニ ュ ア ル に 基 づ い て 検 診 方 法 検 討)	知 っ て い る が 活 用 し て い な い	知 ら な い	無 回 答	
国民健康保険組合	4 100.0	-	1 20.0	2 40.0	1 40.0
全国健康保険協会(協会けんぽ)	1 100.0	-	1 100.0	-	-
共済組合	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-
組合健康保険 計	27 100.0	3 10.3	15 51.7	7 24.1	2 13.8
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-
合計	37 100.0	4 7.5	20 50.0	10 25.0	3 15.0

【職域におけるがん検診に関するマニュアルに準拠した検査方法、対象、検診間隔で実施している医療保険者の割合（全体）】

全体で見ると被保険者、被扶養者ともに【大腸がん】、【肺がん】のみマニュアルに準拠した検査方法、対象、検診間隔で実施している医療保険者が存在する結果となった。

なお、集計にあたり、肺がん検診において、喀痰検査の対象者であるか、アンケート上では不明であるため、胸部X線検査を実施した医療保険者をマニュアルに準拠しているとした。

上段:件数、下段:構成比(%)

検診の種類	被保険者		被扶養者	
	医療保険者数	マニュアルに準拠した検査方法、対象、検診間隔で実施している医療保険者数	医療保険者数	マニュアルに準拠した検査方法、対象、検診間隔で実施している医療保険者数
胃がん	32 100.0	- -	24 100.0	- -
大腸がん	35 100.0	4 11.4	26 100.0	5 19.2
肺がん	31 100.0	3 9.7	23 100.0	4 17.4
乳がん	31 100.0	- -	23 100.0	- -
子宮頸がん	28 100.0	- -	23 100.0	- -

【マニュアルに準拠した方法で実施している医療保険者の医療保険者別集計】

<医療保険者種別（被保険者）>

[大腸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	医療 保 険 者 数
国民健康保険組合	-
全国健康保険協会(協会けんぽ)	-
共済組合	-
組合健康保険 計	4 100.0
無回答	-
合計	4 100.0

[肺がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	医療 保 険 者 数
国民健康保険組合	-
全国健康保険協会(協会けんぽ)	-
共済組合	-
組合健康保険 計	3 100.0
無回答	-
合計	3 100.0

<医療保険者種別（被扶養者）>

[大腸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	医療 保 険 者 数
国民健康保険組合	-
全国健康保険協会(協会けんぽ)	-
共済組合	-
組合健康保険 計	5 100.0
無回答	-
合計	5 100.0

[肺がん]

上段:件数、下段:構成比(%)

	医療 保 険 者 数
国民健康保険組合	-
全国健康保険協会(協会けんぽ)	-
共済組合	-
組合健康保険 計	4 100.0
無回答	-
合計	4 100.0

医療保険者種別で見ると被保険者、被扶養者ともに、【組合健康保険 計】において実施している。

【マニュアルにない検査方法を実施している医療保険者の割合（全体）】

全体で見ると被保険者、被扶養者ともに【乳がん】において「マニュアルにない検査方法で実施している医療保険者数」の割合が最も高くなっている。

上段:件数、下段:構成比(%)

検診の種類	被保険者		被扶養者	
	医療保険者数	マニュアルにない検査方法で実施している医療保険者数	医療保険者数	マニュアルにない検査方法で実施している医療保険者数
胃がん	32 100.0	18 56.3	24 100.0	13 54.2
大腸がん	35 100.0	10 28.6	26 100.0	6 23.1
肺がん	31 100.0	9 29.0	23 100.0	8 34.8
乳がん	31 100.0	30 96.8	23 100.0	23 100.0
子宮頸がん	28 100.0	13 46.4	23 100.0	13 56.5

【マニュアルにない検査方法で実施している医療保険者の医療保険者別集計】

<医療保険者種別（被保険者）>

[胃がん]

[大腸がん]

[肺がん]

上段:件数、下段:構成比(%)		上段:件数、下段:構成比(%)		上段:件数、下段:構成比(%)	
	医療 保 険 者 数		医療 保 険 者 数		医療 保 険 者 数
国民健康保険組合	3 16.7	国民健康保険組合	2 20.0	国民健康保険組合	3 33.3
全国健康保険協会(協会けんぽ)	-	全国健康保険協会(協会けんぽ)	-	全国健康保険協会(協会けんぽ)	-
共済組合	-	共済組合	2 20.0	共済組合	1 11.1
組合健康保険 計	15 83.3	組合健康保険 計	6 60.0	組合健康保険 計	5 55.6
無回答	-	無回答	-	無回答	-
合計	18 100.0	合計	10 100.0	合計	9 100.0

[乳がん]

[子宮頸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)		上段:件数、下段:構成比(%)	
	医療 保 険 者 数		医療 保 険 者 数
国民健康保険組合	2 6.7	国民健康保険組合	1 7.7
全国健康保険協会(協会けんぽ)	1 3.3	全国健康保険協会(協会けんぽ)	-
共済組合	4 13.3	共済組合	1 7.7
組合健康保険 計	22 73.3	組合健康保険 計	10 76.9
無回答	1 3.3	無回答	1 7.7
合計	30 100.0	合計	13 100.0

医療保険者種別でみると被保険者では、いずれのがん検診においても【組合健康保険 計】の割合が最も高くなっている。

<医療保険者種別（被扶養者）>

[胃がん]

[大腸がん]

[肺がん]

上段:件数、下段:構成比(%)		上段:件数、下段:構成比(%)		上段:件数、下段:構成比(%)	
	医療 保険 者 数		医療 保険 者 数		医療 保険 者 数
国民健康保険組合	2 15.4	国民健康保険組合	1 16.7	国民健康保険組合	1 12.5
全国健康保険協会(協会けんぽ)	-	全国健康保険協会(協会けんぽ)	-	全国健康保険協会(協会けんぽ)	-
共済組合	-	共済組合	1 16.7	共済組合	1 12.5
組合健康保険 計	10 76.9	組合健康保険 計	4 66.7	組合健康保険 計	5 62.5
無回答	1 7.7	無回答	-	無回答	1 12.5
合計	13 100.0	合計	6 100.0	合計	8 100.0

[乳がん]

[子宮頸がん]

上段:件数、下段:構成比(%)		上段:件数、下段:構成比(%)	
	医療 保険 者 数		医療 保険 者 数
国民健康保険組合	1 4.3	国民健康保険組合	-
全国健康保険協会(協会けんぽ)	-	全国健康保険協会(協会けんぽ)	-
共済組合	1 4.3	共済組合	1 7.7
組合健康保険 計	20 87.0	組合健康保険 計	11 84.6
無回答	1 4.3	無回答	1 7.7
合計	23 100.0	合計	13 100.0

医療保険者種別でみると被扶養者でも、いずれのがん検診においても【組合健康保険 計】の割合が最も高くなっている。

5 一次検診・精密検査の受診勧奨や説明

問5 がん検診の受診勧奨や説明及び精密検査の受診勧奨や説明についてお答えください。

(1) がん検診（一次検診）の受診を促す取組

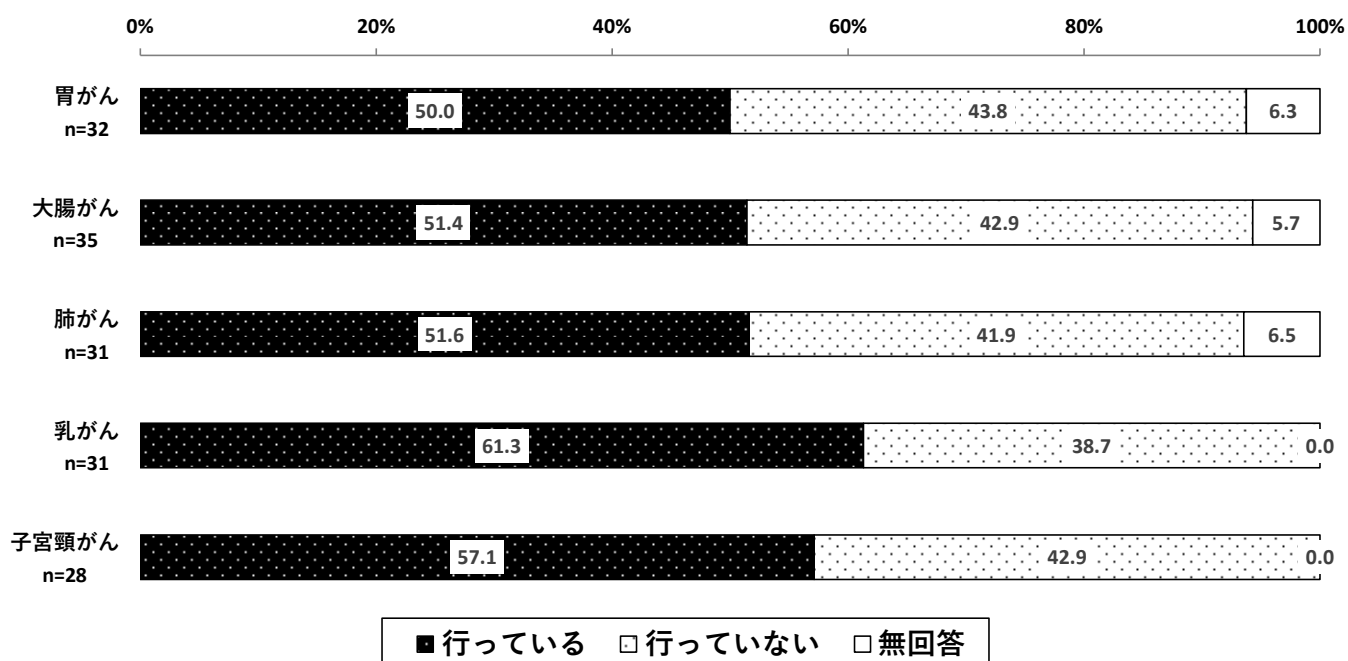
【全体の傾向】

がん検診（一次検診）の受診を促す取組について、被保険者では、受診を促す取組を行っている医療保険者の割合は、【乳がん】において61.3%と最も高くなっている。次いで、【子宮頸がん】が57.1%となっている。

被扶養者でも【乳がん】と【子宮頸がん】の割合が高く、どちらも69.6%と最も高くなっている。

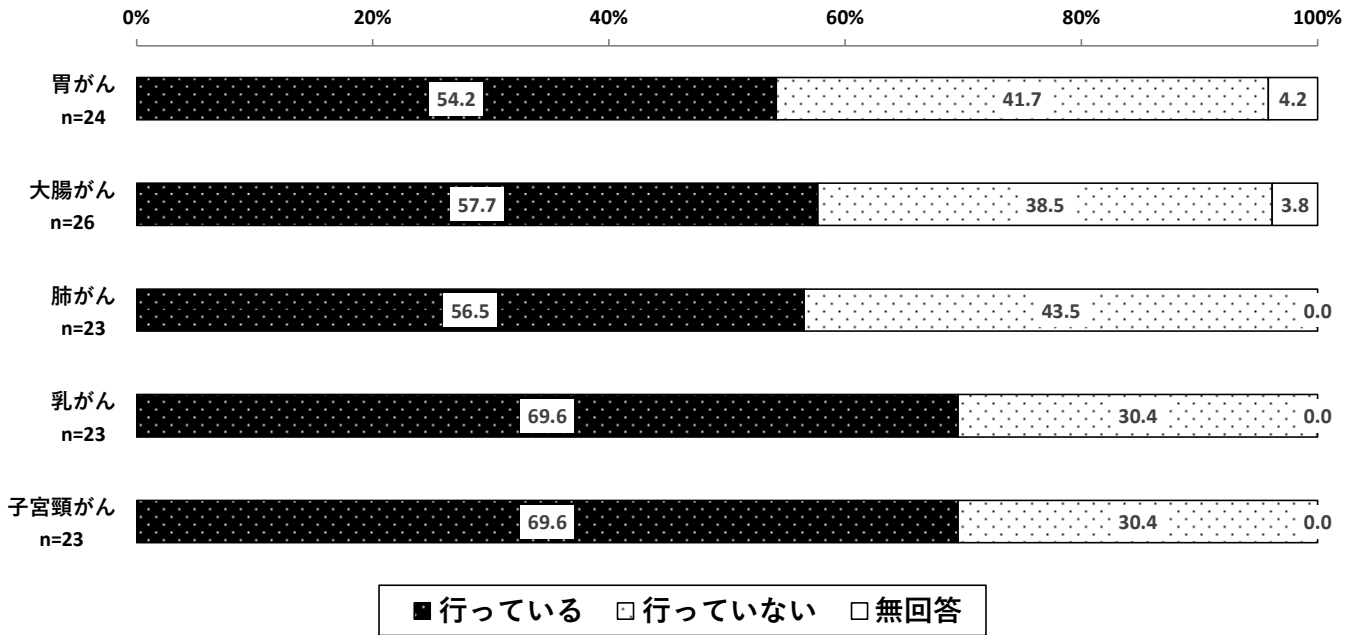
[被保険者]

問5 (1) 貴保険者において、がん検診（一次検診）の受診を促す取組（受診勧奨）を行っていますか。（各がんについて、該当する欄に○）



[被扶養者]

問5(1) 貴保険者において、がん検診(一次検診)の受診を促す取組(受診勧奨)を行っていますか。(各がんについて、該当する欄に○)



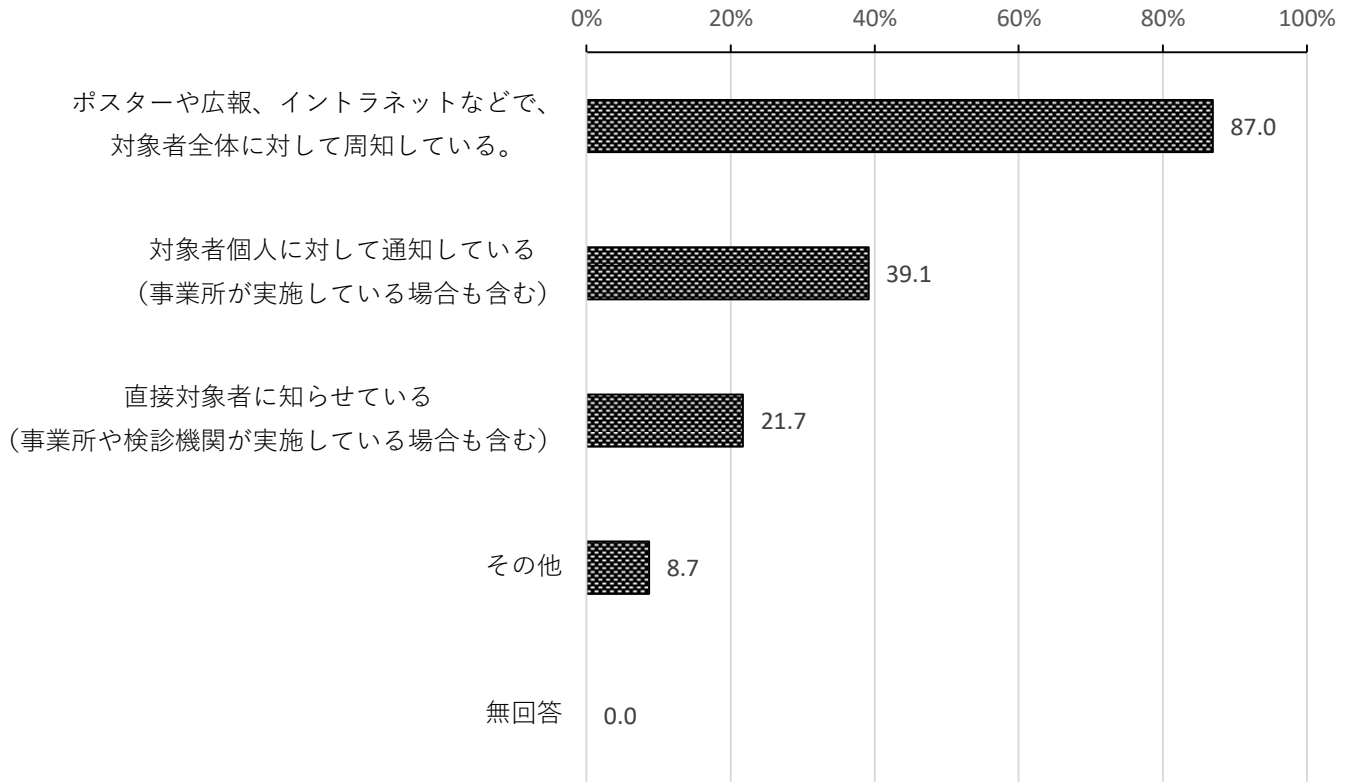
(2) がん検診（一次検診）の受診勧奨方法

【全体の傾向】

実施している受診勧奨方法は、「ポスターや広報、イントラネットなどで、対象者全体に対して周知している」が 87.0%で最も多く、次いで「対象者個人に対して通知している（事業者が実施している場合も含む）」が 39.1%などとなっている。

問5（1）のがん検診のいずれかで「行っている」に○をつけた方

問5（2）がん検診の（一次検診）の受診勧奨はどのように行っていますか。（該当する全てに○）
(n=23)

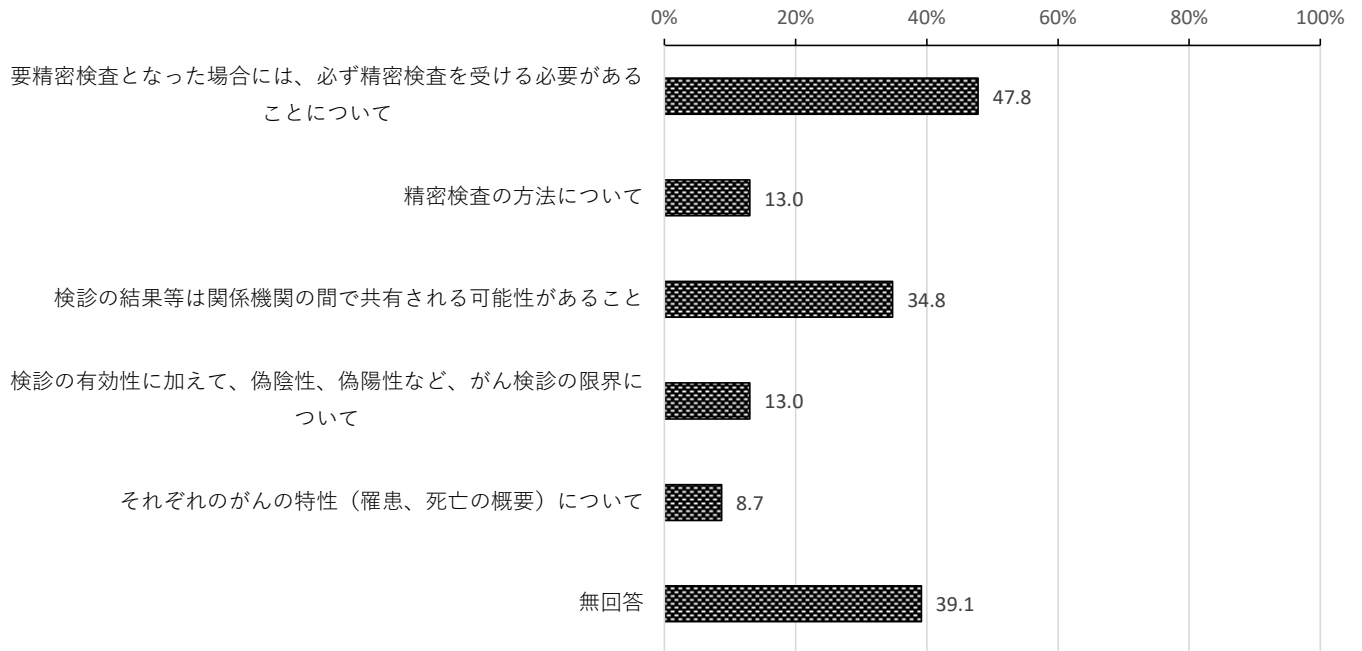


(3) がん検診（一次検診）の受診勧奨時の資料に掲載する項目

【全体の傾向】

受診勧奨時の資料に掲載する項目は、「要精密検査となった場合には、必ず精密検査を受ける必要があることについて」が 47.8%で最も多く、次いで「検診の結果等は関係機関の間で共有される可能性があること」が 34.8%となっている。

問5 (3) がん検診（一次検診）の受診勧奨をする際に提示または配布する資料に記載している項目をお答えください。（該当する全てに○）（n=23）



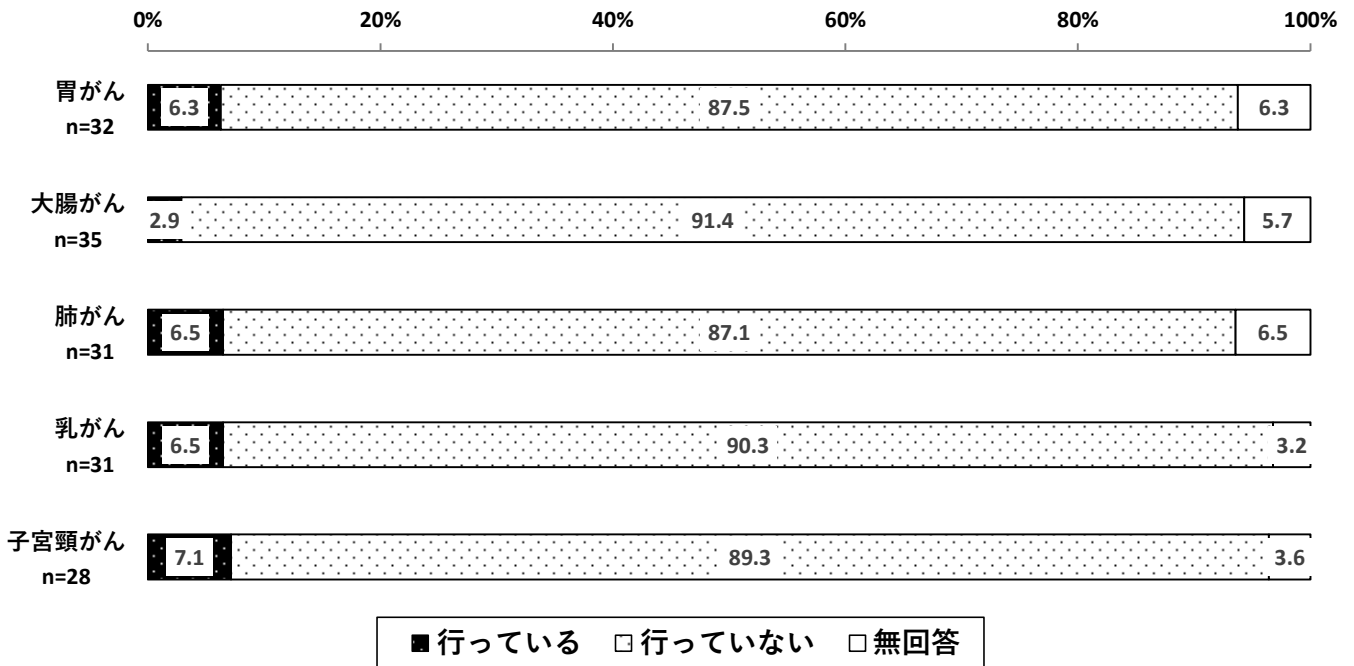
(4) 未受診者に対しての再度のお知らせ

【全体の傾向】

未受診者に対しての再度のお知らせは、被保険者においては約9割、被扶養者においては約8割が「行っていない」と回答している。

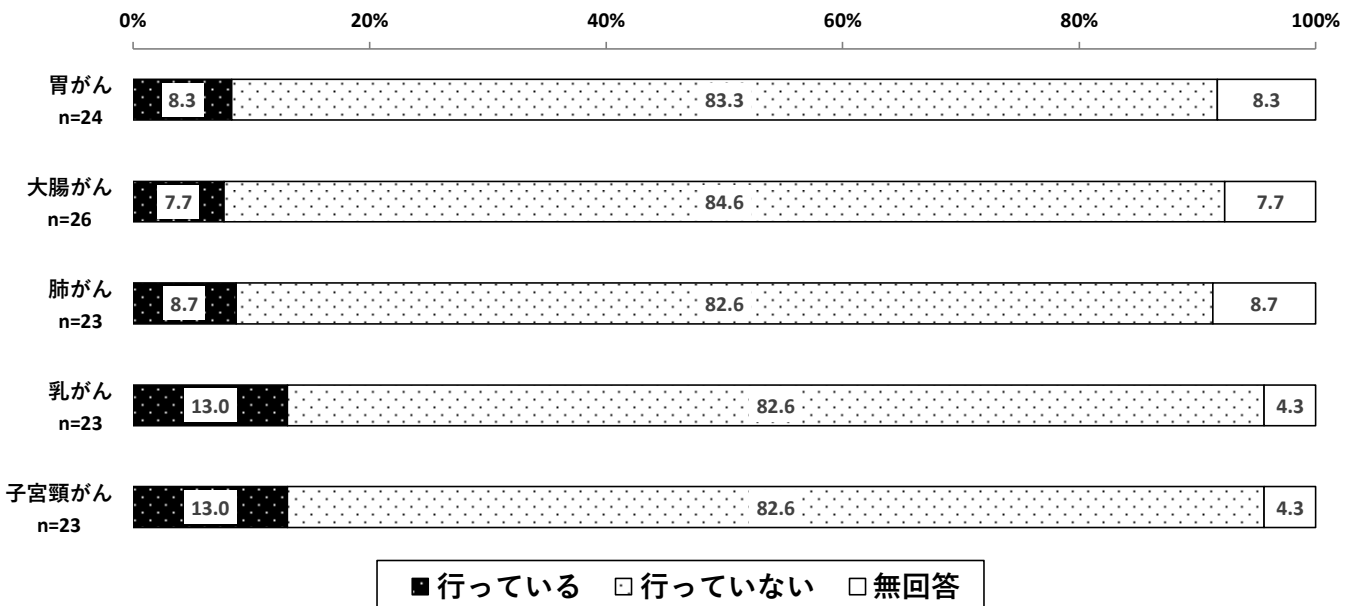
[被保険者]

問5(4) がん検診の未受診者に対して再度のお知らせ(受診勧奨)を行っていますか。(各がんについて、該当1つに○)



[被扶養者]

問5(4) がん検診の未受診者に対して再度のお知らせ(受診勧奨)を行っていますか。(各がんについて、該当1つに○)



(5) 要精検者への受診を促す取組

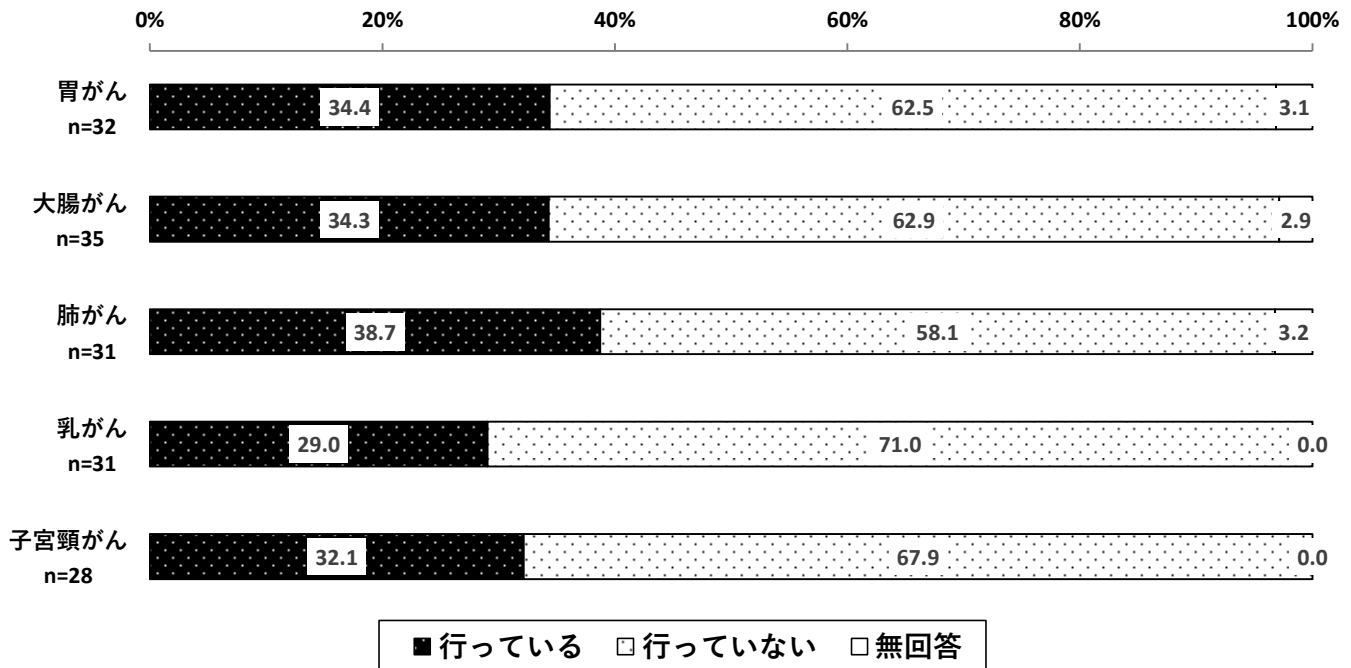
【全体の傾向】

がん検診の要精検者に対して、受診を促す取組を「行っている」割合は、被保険者・被扶養者ともに【肺がん】において、それぞれ38.7%、39.1%と最も高くなっている。

その他のがん検診において、受診を促す取組を「行っている」割合は、約3割となっている。

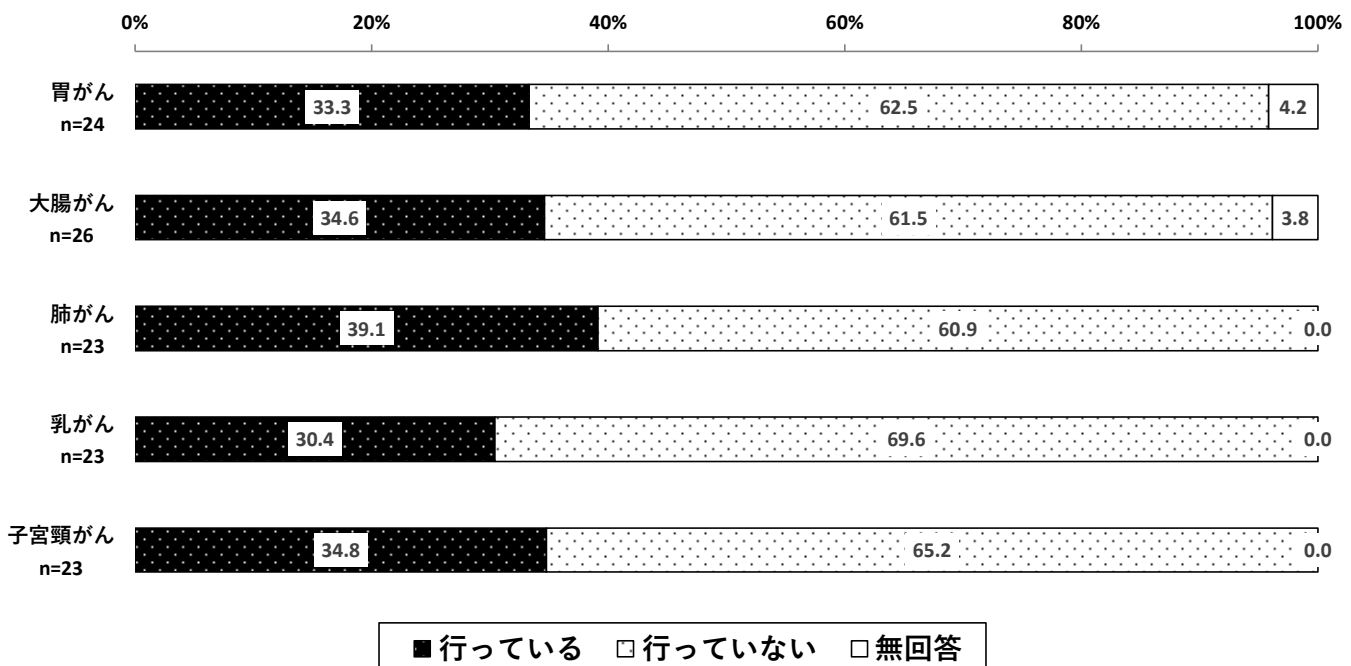
[被保険者]

問5 (5) 貴保険者において要精検者に対し、検査結果通知のほかに精密検査の受診を促す取組を行っていますか。(各がんについて、該当1つに○)



[被扶養者]

問5 (5) 貴保険者において要精検者に対し、検査結果通知のほかに精密検査の受診を促す取組を行っていますか。(各がんについて、該当1つに○)



(6) 精密検査受診の勧奨方法

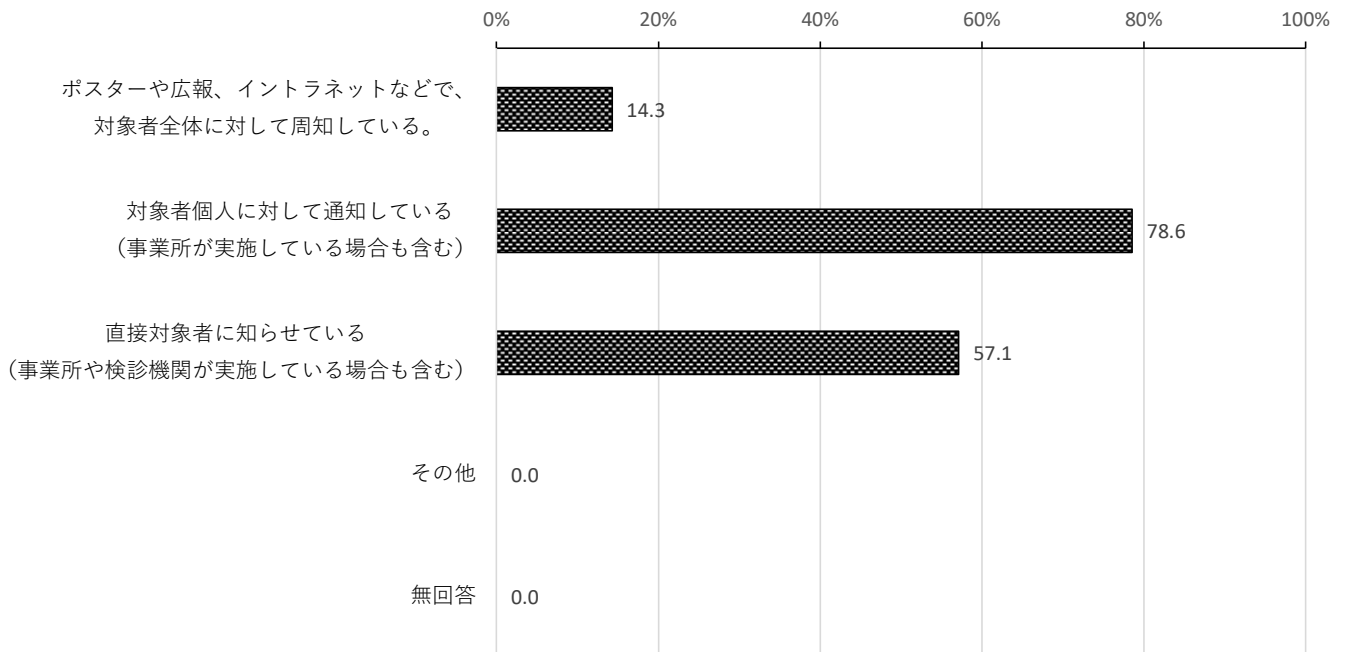
【全体の傾向】

実施している精密検査受診の勧奨方法は、「対象者個人に対して通知している（事業所が実施している場合も含む）」が 78.6%で最も多く、次いで「直接対象者に知らせている（事業所や検診機関が実施している場合も含む）」が 57.1%となっている。

問5（5）のがん検診のいずれかで「行っている」に○をつけた方

問5（6）要精検者への精密検査の受診勧奨はどのように行っていますか。（該当する全てに○）

(n=14)



6 一次検診結果の把握状況

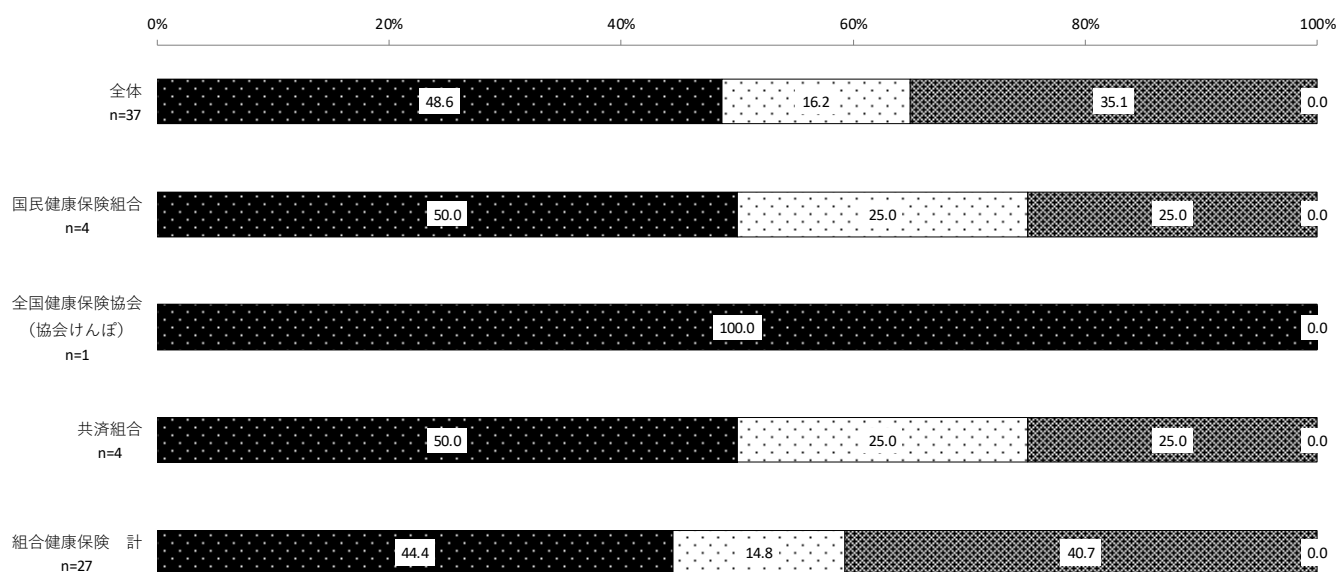
問6 貴保険者のがん検診一次検診についてお答えください。

(1) 一次検診結果の把握状況

【全体の傾向】

がん検診の受診結果を「把握している」医療保険者は 64.8%で、うち「すべての受診者の検診結果を把握している」は 48.6%、「一部の受診者の検診結果を把握している」は 16.2%となっている。

問6 (1) がん検診の個人ごとの結果について把握していますか。(該当1つに○) (n=37)



すべての受診者の検診結果を把握している
 一部の受診者の検診結果を把握している
 把握していない
 無回答

(2) 結果を把握していない理由

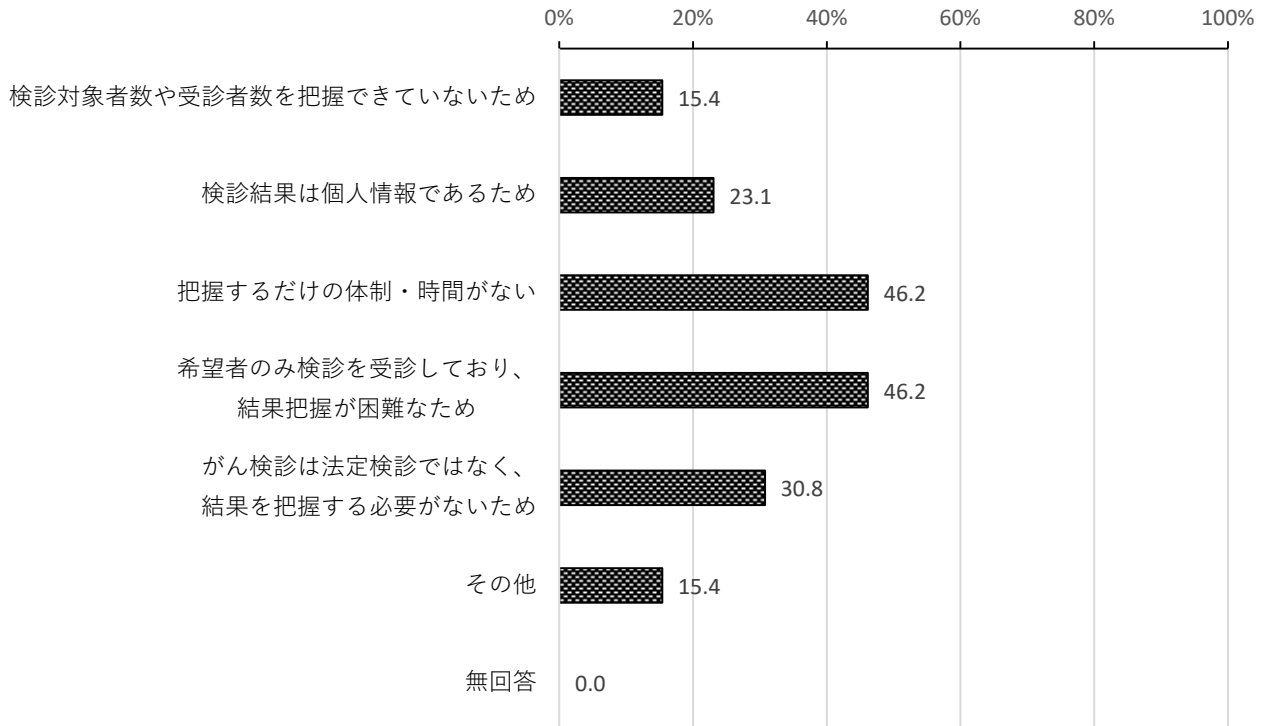
【全体の傾向】

がん検診の受診結果を把握していない理由は、「把握するだけの体制・時間がない」、「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」が 46.2% で最も多く、次いで「がん検診は法定検診ではなく、結果を把握する必要がないため」が 30.8% となっている。

問 6 (1) で「把握していない」に○をつけた方

問 6 (2) がん検診の個人ごとの結果を把握していない理由を教えてください。(該当すべてに○)

(n=13)



7 がん検診の要精検者の把握状況

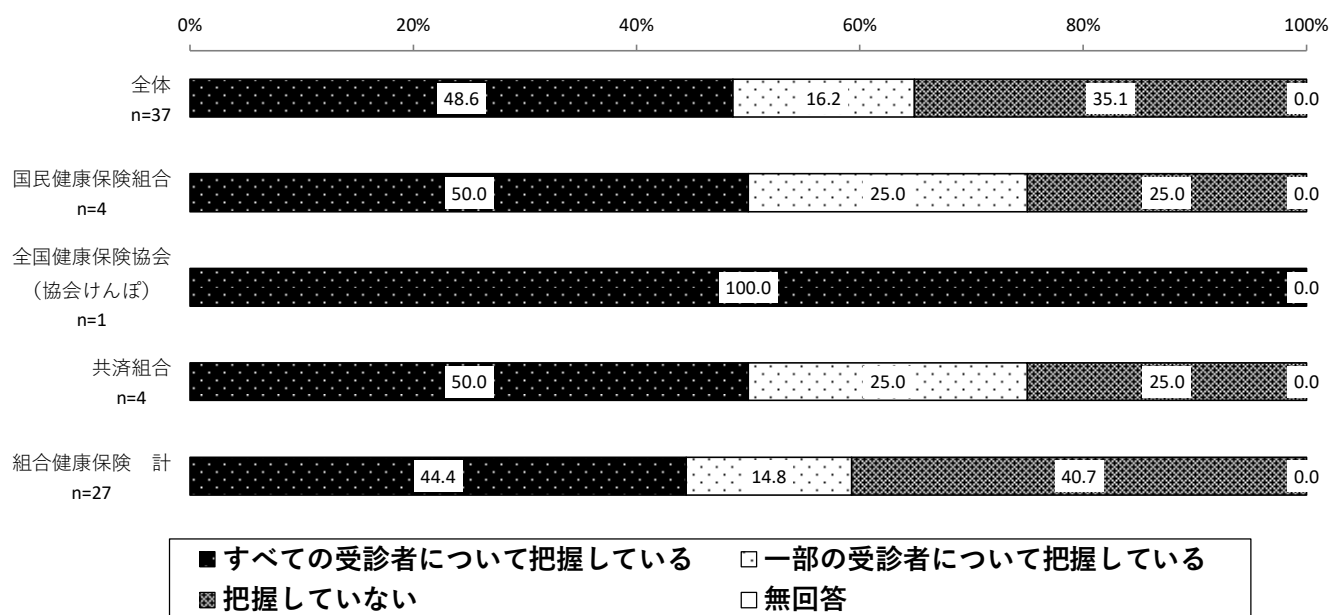
問7 貴保険者のがん検診において、精密検査が必要となった方（要精検者）の把握状況についてお答えください。

(1) がん検診の要精検者の把握状況

【全体の傾向】

精密検査が必要となった方（要精検者）を「把握している」医療保険者は 64.8%で、うち「すべての受診者について把握している」は 48.6%、「一部の受診者について把握している」は 16.2%となっている。

問7 (1) がん検診の要精検者を把握していますか。（該当1つに○） (n=37)



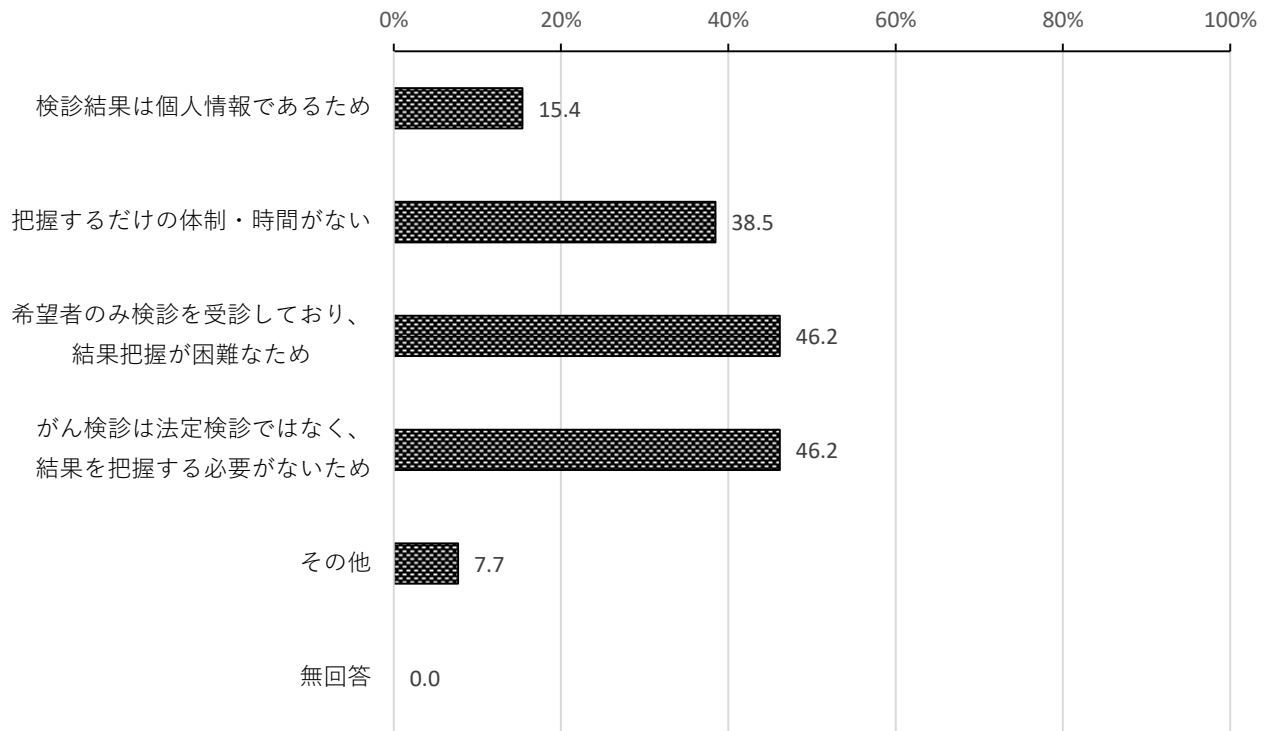
(2) 要精検者を把握していない理由

【全体の傾向】

要精検者を把握していない理由は、「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」、「がん検診は法定検診ではなく、結果を把握する必要がないため」が 46.2% で最も多く、次いで「把握するだけの体制・時間がない」が 38.5%となっている。

問7(1)で「把握していない」に○をつけた方

問7(2)ががん検診の要精検者を把握していない理由をお答えください。(該当すべてに○)
(n=13)



8 精密検査結果の把握状況

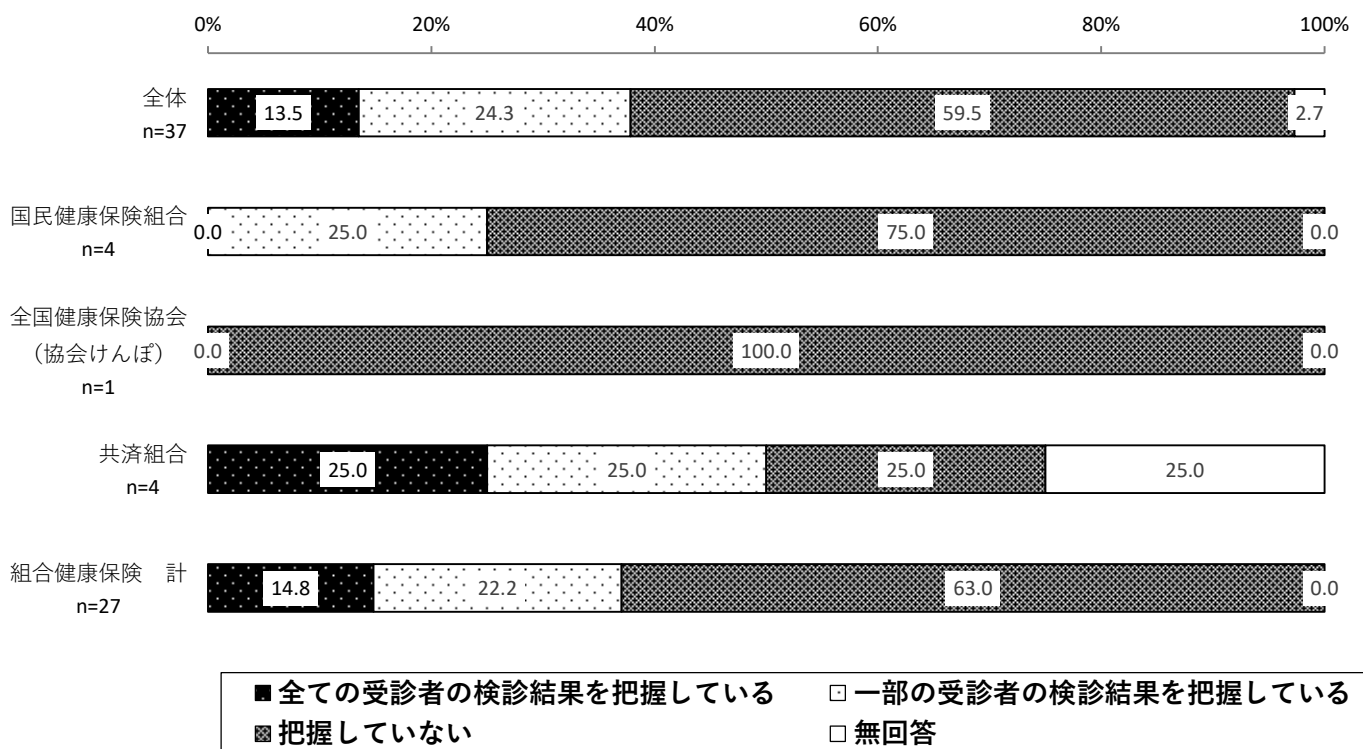
問8 貴保険者の精密検査結果の把握状況についてお答えください。

(1) 個人ごとの精密検査結果の把握状況

【全体の傾向】

個人ごとの精密検査結果を「把握している」医療保険者は 37.8%で、うち「すべての受診者の検診結果を把握している」は 13.5%、「一部の受診者の検診結果を把握している」は 24.3%となっている。

問8 (1) 精密検査結果の個人毎の結果について把握していますか。(該当1つに○) (n=37)



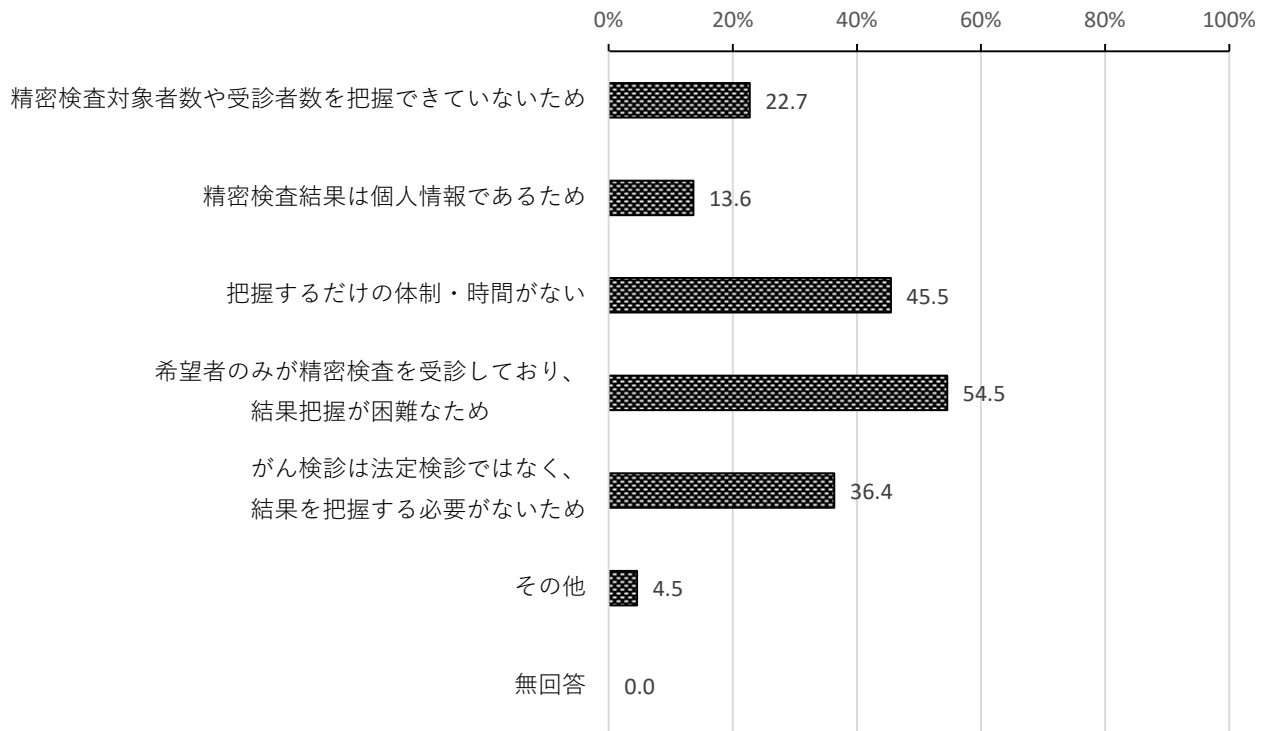
(2) 精密検査結果を把握していない理由

【全体の傾向】

がん検診の受診結果を把握していない理由は、「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」が 54.5%で最も多く、次いで「把握するだけの体制・時間がない」が45.5%となっている。

問 8 (1) で「把握していない」に○をつけた方

問 8 (2) 個人毎の精密検査結果を把握していない理由をお答えください。(該当すべてに○)
(n=22)



9 プロセス指標の集計状況

問9 貴保険者でのプロセス指標の集計状況についてお答えください。

(1) プロセス指標の集計有無

【全体の傾向】

プロセス指標を集計していない医療保険者が70.3%であり、プロセス指標を集計している医療保険者は27.0%で、「すべての指標を集計している」が2.7%、「一部の指標を集計している」が24.3%となっている。

問9(1) プロセス指標(受診率、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応的中度)の集計を行っていますか。(該当1つに○) (n=37)



- すべての指標を集計している
- 一部の指標を集計している
- プロセス指標の集計はしていない
- 無回答

(2) 集計している指標

【全体の傾向】

被扶養者の[胃がん]では、「受診率(一次検診)」のみの回答となっており、その他のがん検診においては被保険者・被扶養者ともに「受診率(一次検診)」が最も高い。次いで[胃がん]を除いた各がん検診において「要精検率」・「精検受診率」が高くなっている。

[被保険者]

問9(2) 貴事業所において、集計している指標をお答えください。(該当するものに○)

	医療保険者数	上段:件数、下段:構成比(%)						無回答
		(受診率 一次検診)	要精検率	精検受診率	がん発見率	陽性反応的中度		
胃がん	8	7	-	-	-	-	1	
	100.0	87.5	-	-	-	-	12.5	
大腸がん	10	9	2	2	1	1	1	
	100.0	90.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	
肺がん	8	6	1	1	-	-	2	
	100.0	75.0	12.5	12.5	-	-	25.0	
乳がん	8	6	1	1	-	-	2	
	100.0	75.0	12.5	12.5	-	-	25.0	
子宮頸がん	6	4	1	1	-	-	2	
	100.0	66.7	16.7	16.7	-	-	33.3	

[被扶養者]

問9（2）貴事業所において、集計している指標をお答えください。（該当するものに○）

上段：件数、下段：構成比(%)

	医療 保 険 者 数	（ 一 次 検 診 ） 受 診 率	要 精 検 率	精 検 受 診 率	が ん 発 見 率	陽 性 反 応 的 中 度	無 回 答
胃がん	4 100.0	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
大腸がん	6 100.0	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	- -
肺がん	5 100.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -	- -
乳がん	5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0
子宮頸がん	5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0

10 がん検診の受診者を増やす取組

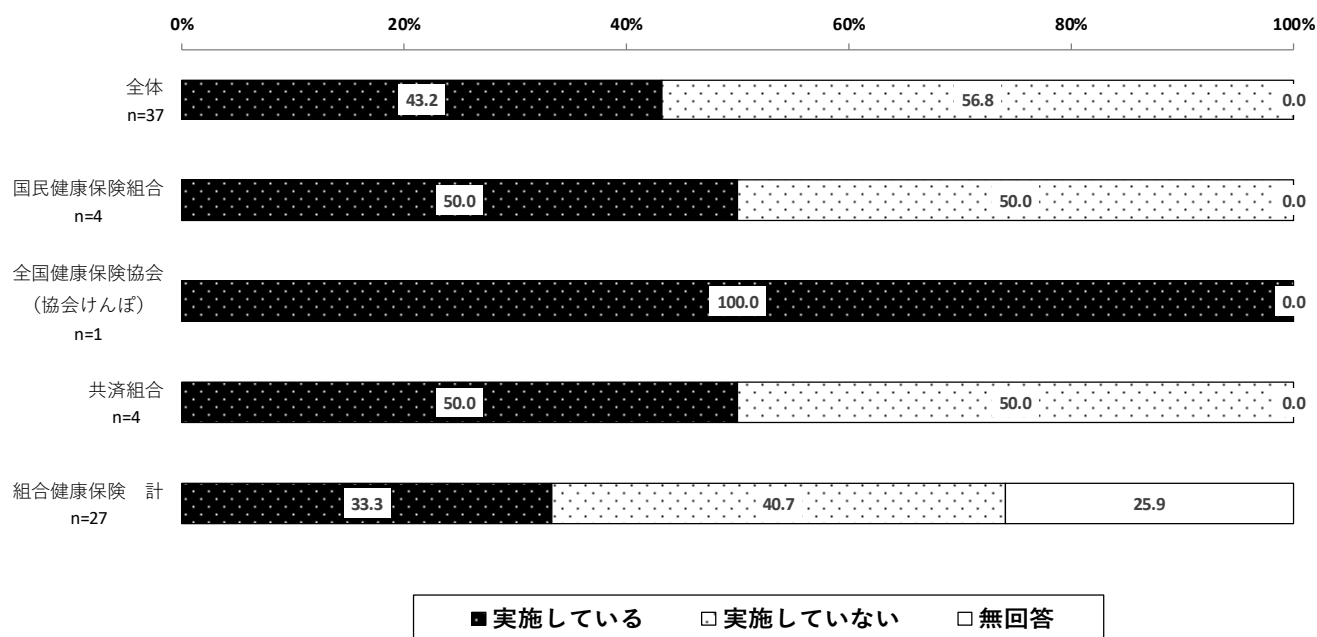
問10 貴保険者で実施しているがん検診の受診者を増やす取組についてお答えください。

(1) がん検診の受診者を増やす取組の実施状況

(n=37)

【全体の傾向】

がん検診の受診者を増やす取組を「実施している」医療保険者は 43.2%、「実施していない」は 56.8%となっている。



1 1 その他の欄の記述集計

(1) その他の記述集計表

集計にあたり、同じ記載内容に該当するものは、同一項目として件数カウントした。

1) がん検診の実施状況

【問2 貴保険者のがん検診の実施状況についてお答えください。】

ア) 検診を受診できる範囲について (問2 (1))

その他の回答	件数
任意継続除く被保険者及び被扶養者	1
被保険者・被扶養者共に35歳以上 ただし被扶養配偶者は20歳以上	1

イ) がん検診を実施していない理由 (問2 (1))

その他の回答	件数
がん検診補助を実施しています。	1
人間ドック補助金においてがん検診を対象としている	1

ウ) (実施していないがん検診について) がん検診を実施していない理由 (問2 (4) ①)

その他の回答	件数
オプション選択のため	2
該当者なし	1
健康診断項目にないため	1
年齢によっては受診可能	1
実施検討中・実施予定あり	1

エ) (実施していないがん検診について) 他の機会でのがん検診受診を促す取組 (問2 (4) ②)

その他の回答	件数
民間のがんリスク検査で高リスク判定と出た方へ医療機関受診勧奨	1
補助金・助成金	1
行っていないが1の市町村の実施する検診の受診勧奨を検討したい。	1
個人での健康診断の利用、支部別の集団健診の利用を勧めている	1

2) 各がん検診の検査実施方法及び受診状況

【問3 貴保険者で実施した各がん検診の検査実施方法及び受診状況についてお答えください。】

[胃がん検診] (「1 胃X線検査」または「2 胃内視鏡検査」について)

ア) 受診対象者の決め方 (問3.1(2) 被保険者)

その他の回答	件数
30歳以上	2
希望者	2
基準がない	2
18歳以上かつ特定健診項目実施	1
30、35、40才以上	1
35歳時	1
39歳以上は事業主検診として各市町村等教育委員会が実施	1
組合員	1

イ) 受診対象者の決め方 (問3.1(2) 被扶養者)

その他の回答	件数
希望者	2
30、35、40才以上	1
34歳以下被扶養配偶者	1
35歳時	1

[大腸がん検診] (「1 便潜血検査」または「2 大腸内視鏡検査」について)

ウ) 受診対象者の決め方 (問3.2(2) 被保険者)

その他の回答	件数
30歳以上	2
希望者	2
基準がない	2
18歳以上かつ特定健診項目実施	1
健診受診者全員	1
組合員	1
年齢制限なし	1

エ) 受診対象者の決め方 (問3.2(2) 被扶養者)

その他の回答	件数
希望者	2
34歳以下被扶養配偶者	1
健診受診者全員	1
年齢制限なし	1

[肺がん検診]（「1 胸部X線検査」について）

オ) 受診対象者の決め方（問3.3（2）被保険者）

その他の回答	件数
全員	4
18歳以上かつ特定健診項目実施	1
30、35、40才以上	1
健診受診者	1
希望者	1
組合員	1

カ) 受診対象者の決め方（問3.3（2）被扶養者）

その他の回答	件数
希望者	2
30、35、40才以上	1
34歳以下被扶養配偶者	1
健診受診者	1

[乳がん検診]（「1 マンモグラフィ検査」について）

キ) 受診対象者の決め方（問3.4（2）被保険者）

その他の回答	件数
希望者	3
18歳以上かつ特定健診項目実施	1
30、35、40才以上	1
40歳以上の偶数年齢の女性	1
マンモグラフィ検査41歳以上 エコー検査40歳以下	1
被保険者全員（女性）	1
基準がない	1
女性の組合員	1

ク) 受診対象者の決め方（問3.4（2）被扶養者）

その他の回答	件数
30、35、40才以上	1
30歳以上34歳以下被扶養配偶者	1
配偶者	1
希望者	1

[子宮頸がん検診]（「1 細胞診（医師による採取）」について）

ケ) 受診対象者の決め方（問3.5（2）被保険者）

その他の回答	件数
希望者	3
女性の組合員	2
35歳以上	2
18歳以上かつ特定健診項目実施	1
20歳以上の偶数年齢の女性	1
30、35、40才以上	1
被保険者全員（女性）	1
基準がない	1

コ) 受診対象者の決め方（問3.5（2）被扶養者）

その他の回答	件数
35歳以上	3
20歳以上34歳以下被扶養配偶者	1
30、35、40才以上	1
希望者	1

3) 一次検診・精密検査の受診勧奨や説明

ア) 一次検診の受診勧奨の方法（問5（2））

その他の回答	件数
民間のがんリスク検査で高リスク判定者へ連絡	1
健診の実施案内に記載	1

4) 一次検診結果の把握状況

ア) 結果を把握していない理由（問6（2））

その他の回答	件数
事業所で結果を把握しているため	1
ドック及び健診結果と合わせて提出はしてもらっているが、がん検診結果のデータ管理はしていない	1

5) がん検診の要精検者の把握状況

ア) 要精検者を把握していない理由（問7（2））

その他の回答	件数
事業所で結果を把握しているため	1

6) 精密検査結果の把握状況

ア) 精密検査結果を把握していない理由 (問8 (2))

その他の回答	件数
事業所で結果を把握しているため	1

7) がん検診の受診者を増やす取組

ア) がん検診の受診者を増やす取組方法 (問10 (2))

その他の回答	件数
健保発行機関誌やHPなどで各種健診の補助について周知している	6
人間ドック・健康診断との同時実施や費用助成	6
受診喚起の通知連絡	3
イントラネットでの周知	2
契約健診機関のオプション検診として選択可能にしている	2
自己負担0円にしている	1
被保険者全員(女性)の婦人科検診自己負担額無料化の検討	1
要精検の方の分析をして、データを示してがん検診、受診の必要性を示す	1
セミナーの実施	1

8) 県・市町村への要望

ア) 県や市町村への要望 (問11)

その他の回答	件数
特になし	8
調査方法をExcelシートで回答し、メールで送れるようにしてほしい	1
土日祝の検診日を増やしてほしい	1
年齢、性別、検査項目、頻度別にがん検診を受けた場合と受けない場合で入院率がどのように違うかなど、検診の必要性をもっとPRして欲しい	1
県内在住・県内在勤の方が受診や参加ができるイベント等あれば情報提供をお願いしたい	1
自治体ごとにがん検診の実施方法等がちがうと思うので、県主導で統一した内容で事業を実施してほしい	1

